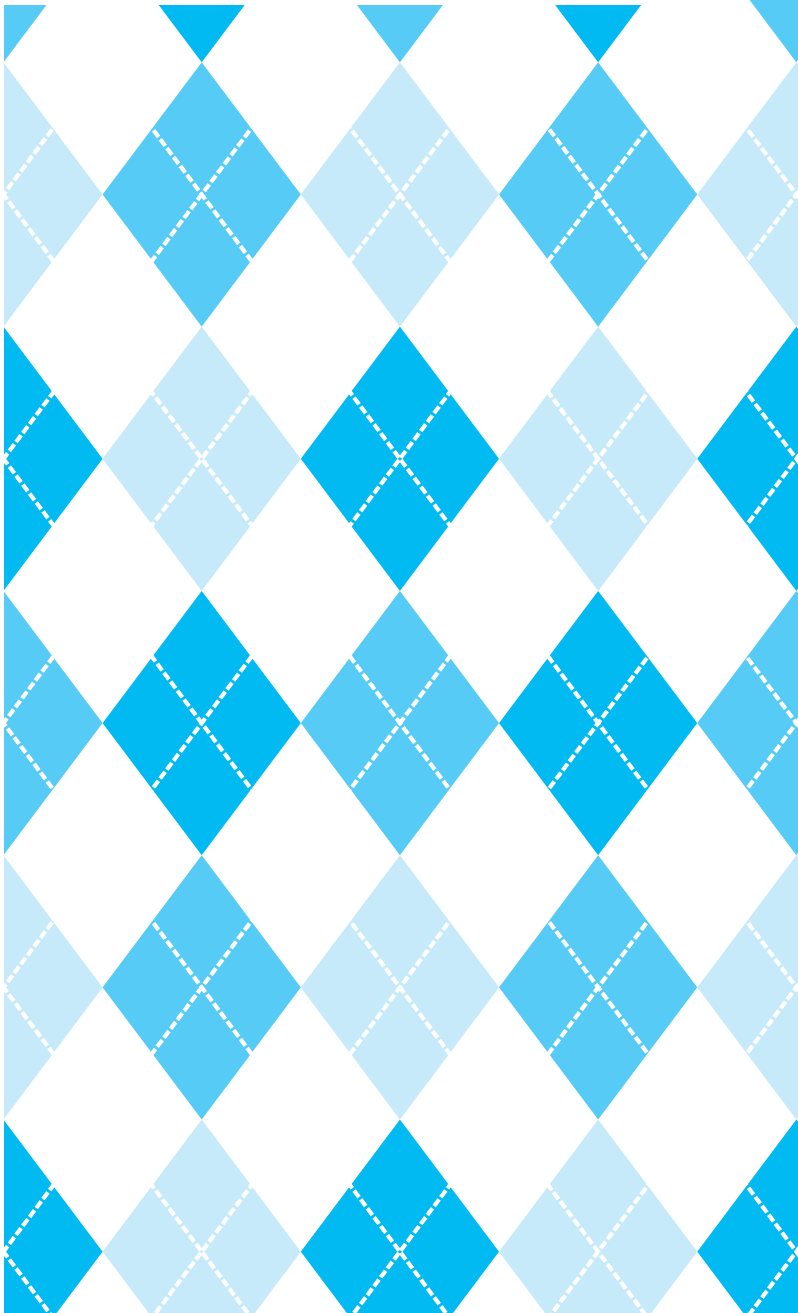




付 録

平成26年度 保育士における業務の負担軽減に関する調査票

※調査票設問24の自由記述と集計帳票は、日本保育協会ホームページに掲載。



平成26年度保育士における業務の負担軽減に関する調査票

社会福祉法人 日本保育協会
東京都渋谷区神宮前 5-53-1

保育所長の方へ

この調査票は、同封いたしました返送用封筒と一緒に、次に該当する保育士の方へお渡しください。

☆公営保育所の場合：貴保育所に所属する保育士の中で、当該自治体における常勤保育士としての通算勤務年数が最長の方

☆民営保育所の場合：貴保育所に所属する保育士の中で、貴保育所を含む貴法人における常勤保育士としての通算勤務年数が最長の方

保育士の方へ

1. 回答頂く内容は、特に指定がない限り、平成26年7月1日現在の状況をご記入ください。
2. 「Ⅰ 保育所および保育士の基本情報について」の7～11については、保育所長の方にご確認ください。
3. ご記入後は、回答頂いた保育士の方が、同封の返送用封筒をご利用のうえ、本協会あてにご返送願います。

Ⅰ 保育所および保育士の基本情報について

- 1 あなた（保育士）の職について、いずれかに○を付けてください。

1 主任保育士 2 主任保育士以外の保育士

- 2 あなたの勤続年月

上記 **保 育 所 長 の 方 へ** の☆に基づき、平成26年4月1日現在における通算の勤続年月をご記入ください。

() 年 () ヶ月

- 3 あなたの性別および妊娠出産育児の経験の有無について

① 性別 1 女性（→設問②へ） 2 男性（→設問4へ）
② 妊娠出産育児の経験の有無 1 有り 2 無し

- 4 経営主体について、該当する番号に1つだけ○を付けてください。（「公設民営」は民営とします）

1 市町村などの公営（↓設問6へ） 2 社会福祉法人立などの民営（↓設問5へ）

- 5 （民営の保育所のみご記入ください。） 貴保育所を含む同一法人が経営する認可保育所数について、1つだけ選んで○を付けてください。

1 1ヶ所 2 2ヶ所 3 3ヶ所 4 4ヶ所 5 5ヶ所 6 6ヶ所 7 7ヶ所
8 8ヶ所 9 9ヶ所 10 10ヶ所～14ヶ所 11 15ヶ所～19ヶ所 12 20ヶ所以上

① 都道府県名 () ② 市区名 ()
③ 町村名 ()

7 貴保育所の施設認可年をご記入（該当する年号に○を付け、年数をご記入）ください。
昭和・平成（ ）年

①定員数 () 人
②入所児童数 () 人

①平成25年度の常勤保育士退職者数 () 人
②平成25年度当初の常勤保育士職員数 () 人

※通算勤続年月の計算は、調査票冒頭「保育所長の方へ」の☆と同様、貴保育所を含む貴法人内における通算勤続年月（公営保育所の場合は当該自治体における通算勤続年月）を基に行ってください。

③上記①の月数 ÷ 上記②の人数 = () ヶ月 (※端数は切り捨て)

④上記③の月数を換算した年月 = () 年 () ヶ月

1 デスクトップ型パソコン () 台
2 ノート型パソコン () 台
3 タブレット型端末 () 台
4 その他のＩＣＴ機器（機器名および台数）

— 110 —

Ⅱ 書き物について

保育士における業務の負担としては日常の書き物が大きな比重を占めていますが、具体的な現場の実情をお尋ねします。

- 1 2 貴保育所で作成される以下（①から⑬）の書き物（書類等）の A: 有無について、B: 業務や保育の質にとって重要と思うかについて、それぞれ該当する番号に○を付けてください。

書類等の書き物の種類	A: 書き物の有無	B: 業務や保育の質にとって重要と思うか
①保育課程	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
②年間指導計画	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
③学期別の指導計画	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
④月間指導計画	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
⑤週間指導計画	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
⑥日案（デイリープログラム）	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
⑦三歳未満児個別計画	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
⑧障がい児の個別計画	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
⑨食育計画・保健計画	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
⑩児童票（保育経過の記録等を含む）	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
⑪保育日誌	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
⑫連絡ノート	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない
⑬定期的な園だより等の配布物	1 有 2 無	1 思う 2 どちらともいえない 3 思わない

- 1 3 貴保育所で作成される以下（①から⑬）の書き物（書類）のうち、あなたの園の保育士の標準的な状況として、A: 書類の持ち帰りの頻度、B: 負担感についてそれぞれ該当するものに○を付けてください。

※設問 12 の「A: 書き物の有無」で「2 無」と回答した項目は○を付けないでください。

書類等の書き物の種類	A: 書類の持ち帰りの頻度	B: 負担感
①保育課程	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
②年間指導計画	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
③学期別の指導計画	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
④月間指導計画	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
⑤週間指導計画	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
⑥日案（デイリープログラム）	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
⑦三歳未満児個別計画	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
⑧障がい児の個別計画	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
⑨食育計画・保健計画	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
⑩児童票（保育経過の記録等を含む）	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
⑪保育日誌	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
⑫連絡ノート	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない
⑬定期的な園だより等の配布物	1 しばしばある 2 時々ある 3 全くない	1 多い 2 相応 3 少ない

14 貴保育所における保育計画や個人記録等の「書きもの」について、あなた自身の状況や考えをお尋ねします。

① 設問12の各書き物の書類について、「業務や保育の質にとって重要と思わない」と答えた方にお尋ねします。具体的にどのように改善すれば、書類が活用できると思われますか（自由記述）。

()

② 設問13において、書類の持ち帰りの頻度が「1 しばしばある」または「2 時々ある」と答えた方にお尋ねします。具体的にどのような改善をすれば時間内に書き終わられると思いますか（自由記述）。

()

③ 個人記録を書くことによって、子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思いますか。いずれかに○を付けてください。

1 思う 2 思わない

④ 保育士に負担感がなく、周りに活用され、自分自身の保育力向上に役立てる「書きもの」を書くには、具体的にどのように取り組めばよいと感じていますか（自由記述）。

()

15 保育士が計画や記録を書く業務を軽減するためには、どんなことが有効だと思いますか？
該当する番号に○をつけてください（複数回答可）。

1 計画や記録の様式を工夫する。

2 計画や記録の種類を減らす。

3 計画や記録を書く時間を勤務時間内に確保できるようにする。

4 パソコンを1人に1台使えるように備える。

5 ネットワークを利用して計画や記録を職員が共有できるようにする。

6 書類の書き方についての研修等に積極的に参加する。

7 書類の書き方についてのOJT（職場内教育・職場内研修）を充実させる。

8 その他 ()

Ⅲ ICT化について

現在、ICT（情報通信技術）が進んできましたが、貴保育所での現状をお尋ねします。

16 貴保育所では、保育士の業務でパソコンを使用する機会がありますか。

- 1 はい 2 いいえ

17 貴保育所で作成される以下の書き物のうち、パソコンの使用について該当するものに○を付けてください。
※設問12の「A:書き物の有無」で「2 無」と回答した項目は○を付けないでください。

書類等の書き物の種類	パソコンの使用について
①保育課程	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
②年間指導計画	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
③学期別の指導計画	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
④月間指導計画	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
⑤週間指導計画	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
⑥日案（デイリープログラム）	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
⑦三歳未満児個別計画	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
⑧障がい児の個別計画	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
⑨食育計画・保健計画	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
⑩児童票（保育経過の記録等を含む）	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
⑪保育日誌	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
⑫連絡ノート	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない
⑬定期的な園だより等の配布物	1 完全に使用している 2 部分的に使用している 3 使用していない

18 貴保育所におけるICT機器を活用した具体的事例について、該当するものに○を付けてください
（複数回答可）。

- 1 保育所内ネットワーク（保育所内のパソコン同士をつなぐイントラネット）
- 2 保育の計画や記録を一括管理できるシステム
- 3 保護者への一斉メール配信システム
- 4 保育所のホームページがある
- 5 保育所のホームページに保護者がログインして写真などを閲覧できるページがある
- 6 保育所の発行物をパソコンで作成している
- 7 その他（ ）
- 8 ICT機器は全く活用していない

19 ICT化によって保育所の業務がどのように変化すると思いますか（複数回答可）。

- 1 計画立案の負担が軽減される
- 2 記録作成の負担が軽減される
- 3 職員間の連携が取りやすくなる
- 4 保護者とのコミュニケーションが取りやすくなる
- 5 その他（ ）

Ⅳ 保育士が長く働き続けるために

保育士の離職原因の主なものとして、保育所内の労働環境、職場環境などが挙げられ、働き続けやすい職場風土・職場環境の改善が求められています。そこで貴保育所での具体的な職場風土・環境についてお尋ねします。

20 以下の職場風土・職場環境について、貴保育所に該当するものに○を付けてください。

① 職員会議では全職員に発言の機会が与えられている

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

② クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

③ 若手職員の意見も反映されている

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

④ 職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑤ お互いに仕事上での悩みを相談しやすい

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑥ 非常勤職員よりも常勤職員の方が多い

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑦ 保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑧ 職員間での人間関係が良い

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑨ 職員と管理職（理事長・所長など）の関係は良い

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑩ 職員全体の交流会や親睦会を積極的に行っている

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑪ 職員同士が協力し合い一体感を持って保育している

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑫ 有給休暇の取得等の福利厚生に関する制度・体制が整っている

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑬ 働きがいのある職場である

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑭ 理念や方針を全職員が把握・理解している

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑮ 改善や新しいことなどの提案がしやすい

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑯ 保育に関する知識や技術などの向上を図る環境が整っている

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

⑰ 保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている

1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

- ⑱ 保育所は積極的に保護者との良い関係を保つようにしている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑲ 仕事もプライベートも両方を大切にできる雰囲気が職場内にある
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑳ 保育所長のリーダーシップは高い
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

2 1 あなた自身の貴保育所内での働き方や状況について該当するものに○を付けてください。

- ① 職場でのあなたの仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ② 職場でのあなたの仕事の役割や価値が対価（賃金）として反映されている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ③ 勤務時間や休暇等が適切である
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ④ 自分自身が仕事にやりがいを感じている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑤ 仕事を通じて自身の成長を実感できている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑥ 夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑦ 周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑧ 職場での人間関係を良好に保っている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑨ 常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑩ 自分の仕事が社会にとって有益であると実感している
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑪ プライベートでも職員同士で交流を図っている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑫ 何事にも前向きに捉えるように考えている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑬ 職場内で自分自身の意見が率直に言える
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑭ 予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない
- ⑮ 職場を通じて大切な友人や仲間ができた
 1 そう思う 2 どちらかといえばそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

2 2 これまでに保育士の仕事を辞めようと思った事がありますか。

1 ある (↓設問 2 3 へ)

2 ない (↓設問 2 4 へ)

2 3 辞める事を思いとどまった大きな要因について以下のうち、最も大きい要因の番号を 1 つだけ、それ以外の要因について該当するすべての番号を記入してください。

- 1 生活のために働かなければならないから
- 2 担当する子どもに対する責任感から
- 3 職場の上司・同僚に対する責任感から
- 4 まだ自分自身の目標が達成されていなかったから
- 5 家族や友人の支えがあったから
- 6 職場の上司・同僚の支えがあったから
- 7 保育の仕事にやりがいを感じているから
- 8 他の仕事をする事が想像できないから
- 9 上司・先輩・同僚などに反対されたから
- 10 やり残した仕事があると感じているから
- 11 次にしたい仕事等を見つける事ができなかったから
- 12 何事があっても前向きであることを大切にしているから
- 13 同時に辞める職員が多かったなどで、辞めるタイミングを失ったから
- 14 その他(記述:)

最も大きい要因 (1つ)	それ以外の要因 (複数回答可)

2 4 自由記述 (※この欄はご自由に意見を述べてください)

質問は以上になります。ご協力頂き、ありがとうございました。

都道府県	公民の別	勤続年数	平成26年度 保育士における業務の負担軽減に関する調査票 設問24 自由記述
北海道	公	37	年齢と共に働きづらくなる気がします。しかし、現場にいる事が楽しいので、このまま少しでも長く勤められれば良いと願っています。
北海道	公	21	公立保育園です。園長は役場を退職後のまったく保育に無縁な方です。保育に関しては…。保育についての話が通らずあきらめに似た感を持つことがあります。(事務処理などは頼りになります。)
北海道	公	20	せつかくの子どもが好きで保育の現場に就職した方がずっと安心して働けるようになることを願います。書き物の為の仕事ではなく、子どもと向き合う時間を大切に子どもたちの大切な時期を子ども一人ひとりに寄り添っていききたいです。
北海道	公	34	責任の重い仕事であるが、評価されていない。事務仕事や行事などの準備を持ち帰りが多い。休休みをとってもその時間に連絡ノートを書いている為、休憩となっていない等々、様々な問題がある。正職は職員15名中4名しかいない事も大きな問題である。
北海道	公	34	保育士の仕事は時間にゆとりがなくハードだと思う。全力投球しているにも関わらず、周りからの(世間一般)評価は低い。
北海道	民	36	今よく言われているように、賃金の低さ、年金に反映する賃金の低さが一生懸命に働いてきても報われない気持ちや、保育は福祉と自分に言いかけさせているが、あと2年で定年。これからの先を考えると体はぼろぼろ、年金少なくて老後が不安です。
北海道	民	18	どんどん厳しくなってくる保育状況に対して、保育士の人数が足りないということ、仕事量が多いということ、皆ストレスを抱えている。そのため、心の病や体を壊してしまうケースも出てきている。仕事内容、量に相応する、量に対応する(賃金を含めて)を受けていないと年々感じている。現場の人の意見を国が理解してくれて、私たちの保育環境をより良くするための対応を検討して頂きたい。
北海道	民	23	この所、保育園も社会の変化から要求されることが多くなって来ました。小学校の先生から求められる事も増えました。やりがいのある仕事で大好きですが、私たちは公務員ではなく、お給料も多くはありません。割の合わない…と思われるけども悲しいです。未来のある子どもたちの為に頑張れる職場作りと子育てプランを国で考えて下さると本当に助かります。本気で考えなければならぬ時期だと思います。やりがい…(自己満足！?)には個人差もあるので…難しい時代です。どれが正しいのか迷いの中に今更ながら居ます。
北海道	民	36	子ども・子育て支援新制度に対し、今までのような保育をし、子どもたちの成長を保障出来るのか、また保育士として仕事を続けていくことへの不安と戸惑いを感じています。
北海道	民	35	現在の保育士の業務負担を問題視してのアンケート調査とお見受けし、今後の改善への大きなきっかけとなります様、期待して止みません。こんなにも書き物が増えてしまい、保育士はアップアップ状態です。有望な者たちが色々な背景・条件の下、仕方なく脱落(退職)することになってしまうのは我慢できず、各々が自分の事で精一杯になりがちな実情です。
北海道	民	26	保育士という仕事はとても素晴らしいと自負しておりますが、同じ命を預かる看護師等の仕事に比べて待遇があまり良くないと思います。当法人ではその様には思いませんが、新聞等の記事を見ますと賃金などが見直されても良いのではと思います。
北海道	民	5	保育士という仕事はとてもやりがいもあり、子ども達とともに大切な時間を過ごせる。が女性の職場という事が関係しているのか、派閥のようなものがあり、笑顔で過ごづらい事もある。子ども達と元気に過ごしたいと思っている。
北海道	民	15	できるだけ保育士が仕事にやりがいと持ち、勤められるよう園長と共に頑張っていますが、休みが取りづらかったり、プライベートの時間をけずって持ち出す仕事も多く、どうにか改善できないものが悩みはつきません。こういった調査で国全体が変わっていきたくて励みに日々頑張ります。

※一：回答なし

青森県	民	16	仕事量、仕事内容、責任等に相応する賞金も検討、据置き状態であり、また園長不在も多く、それらに対する不満が職員間では多い。書類も多く私たちには負担がかなり大きいという実情がある。精神面にも影響することもあり、園長により、待遇面を考慮してほしいと思う所存である。
青森県	民	20	人間関係が複雑になっていく中で、保育士として自分自身を大切にしながらも、まわりに少しでも役立つ人でいたいと思う、今の仕事を続けられることができていると思う。
青森県	民	18	業務の負担が本当に軽減されることを強く希望いたします。そしてその部分を子ども達の育ちの関わり等に向けていきたいと考えています。
青森県	民	7	すべての子どもの為、他職員と協力する為と頑張っていますが、「体調が充分にとれない」「持ち帰りの仕事が多々」「気づいた人損」(仕事の量が人によってバラつく)などの大変さはあります。よりよい保育を提供できる保育士になれるよう、よりよい職場環境(給料含む)になってほしい。
青森県	民	—	子ども達の笑顔に困まれ成長の様子が感じられる、とてもよい仕事だと思います。ですが現代、家庭における保育・子育て能力が低下していることから、保育士の負担は「書きもの」のみにとどまらないと思います。またそれでも子どもたちのためと思い、努力し、保育の向上を目指していると思います。安い、汚い…と言われる仕事です。賞金についても考慮してほしいと思います。
青森県	民	9	パート保育士の在り方、パートが多い施設は勤務をまわすものが大変だと思う。
青森県	民	17	保育士の仕事が好きというよりも、職員同士のコミュニケーションや子ども達との関わりが私の中では大きく、体が縮く限り続けたいと思っています。
岩手県	公	32	主任になって2年目ですが、事務の仕事が多く、関係機関との連携、実習生受け入れ(年々多くなる)など、自分自身のカナ不足を感じております。ただ、職員間の関係がうまくいくよう、良い雰囲気を作って行きたいと思っています。
岩手県	公	35	書類の持ち帰りについては、家庭には持ち帰らなくても、殆どの職員が勤務を終えた後に残って記録やクラスだより等書いています。小さい子どもも多く、帰日も遅いので、時間内に交替で事務をする、というのなかなかできない状態です。事務量が多いのは勿論ですが、いろいろな行事も以前と比べ増えています。そのための計画…準備…にも結構時間がかかっていると感じています。今迄やってきたことを減らしたり、レベルを落とすのはなかなか難しいです。少しずつ改善したいと思っています。機械化が進み、便利になったように感じます。やることで増えた分大変になってきていると感じます。持ち帰りはありませんが、連絡ノートも時間がかります。この調査とは関係ないのですが…保育士の配置について2才児6名に1人、1才児も6名に1人というのはおかしいとも思っています。0才児に近い1才児もあり、2才児に比べ、とても手がかかります。基準がどうにかならないものか？
岩手県	公	30	書類がパソコン入力になり、USBの園外持ち出しも禁止になったことから、勤務時間に仕事が終わらず、残業が多くなった。職員の体(健康)が心配される場所である。
岩手県	公	10	自分自身の努力が足りないと感じていますが、保育士(常勤職員)が少なく、勤務時間外に書類を書く事がほとんどです。非常勤職員も同じ位の役割・責任を負っていると感じています。自分も勉強不足だと感じていますが、ゆづり調べたり、職員同士で相談し合う時間をどうやって伝えたいのかうまく思いつきません。上司はこの調査票をコピーして保管しろと言ったのですが、どうしてしなければならないのか納得できませんでした。
岩手県	公	33	保育士の仕事がいかに重要か、まだまだ社会全体には認められていないと思う。それは保育士の質の問題か、社会的評価が低いのか。賞金が低いのは評価が低いためとも思う。女性が多い職種で看護師や小学校教諭より低く思われるのは学歴？公務員でも一般事務職より昇格しないのは男女間格差？
岩手県	民	2	私は35年間公立保育園で勤務し、早期退職後、今の保育園に勤務しました。項目22(これまでに保育士の仕事を辞めようと思った事がありますか)は前職の時のことです。まだ開園して1年7か月しかたっていない園ですので、参考になることは少ないかと思いますが、項目13の書類の持ち帰りもなれると少なくなると思います。

岩手県	民	26	事務量を軽減するため、児童票、月案の様式などは検討し記入しやすく改善した。今後も職員の意見を取り入れながら検討し、働きやすい職場を目指したい。
岩手県	民	30	やはり業務の負担は書類です。書類の種類の増加を感じます。残って残業、深夜までは当たり前です。特に月末、学期末、年度末～初めは追われ、期日提出は当たり前なのですが、一番は勤務期間内にその時間がほぼ確保できないことからのなのです。特に卒園児の子へも最終日までしっかり関わりたいのだから多忙で向き合えない。1年のストレスもピークを迎え職員の体調は悪く気力で頑張っています。職員同士の話し合いも昔に比べ全く余裕がなくなり、本当に人手があればと感じます。昔はもっと大らかな保育ができました。
岩手県	民	7	本当に書き物が多いと思います。もっと少なくなっってほしいと思います。又、パソコンでの業務が負担となり、辞めたくなったりした先輩もいます。“子どもは好きだけれど…”仕事の配分を自分でうまく作れない新人職員に少し困っています。
宮城県	公	13	半島にある保育所なので臨時、パート保育士の確保が難しい。正規職員も地元の職員が1人だけなので、30分以上の通勤時間を必要としており、仕事内容のみならず、通勤の面でも苦労している。
宮城県	公	25	頑張ることが美德というような環境の中で今過ごしてきました。振り返ってみると与えられたものをただこなしてきたという感じ。今までしてきたことが必要なのか、どうしてもしなければならないことだったのか、考えることすらしていないかった。今の子ども達に何が必要なのか、もっと研修をしたりお互いに話し合う場、時間が必要だと思います。上からの命令的な押さえつけではない、みんなの考え、より良い保育をもっと考えたいかなければと思う。
宮城県	公	35	制度が変わっても子どもの最善の利益を保障する必要があると感じています。保育士、保護者、子どもたちが戸惑わない制度を望みます。
宮城県	公	20	年々保育以外の業務(事務・環境整備等)が勤務時間内にできなくなっている。子ども達の保育時間も長くなってきているにも関わらず、常勤の保育士不足もあり、事務時間等がほとんどとれない状況がある。保育士の勤務体制、賃金の向上等も含め、国・県で対応してほしい。
宮城県	公	18	保育現場の状況は厳しいものです。家庭との面立もぎりぎりの所でやっている。自分の辛さを、次世代の保育士たちの働き方に生かせるよう、日々業務をこなしながら、頑張っていると思う。
宮城県	公	24	保育園(所)に求められることが多くなっていく中で、正直保育士へ対する国からの援助(または地方自治体)は不満です。どうして保育士を離れていく人が多いのか、一から考え直してもらいたいです。
宮城県	民	25	年々心身共に業務の負担が増えているのに賃金は減っている現実。今後働き続けるかとても悩む日々です。働きがいがありこれからの子どもたちのために働き続けたい気持ちがあるものの、負担ばかりが重くて賃金が減っていくので考えるところです。
宮城県	民	10	保育士という仕事はとても大切な仕事だと思うのですが、他の職業に比べると賃金が安すぎずと思っています。有給などの休みも思うように取れないし、仕事内容もハードでかなり体力的にも精神的にも大変なのに、それだけの評価がされていないように思います。待遇面の改善と向上を求めたいです。
秋田県	公	23	自分は周りの人に恵まれて仕事を続けられ(家族を含む)、現在に至っている。これからは自分も年下の同僚を助けてあげられるようになりたいと思う。とりまく環境は変わってしまい、なかなか追いつけないが、保育の本来の姿は同じだと思うので頑張りたい。
秋田県	公	36	記録の軽減化が図られることを望みます。年々、保護者の対応の難しさを実感。また、30～40代の前半の保育士との保育園のずれが気になります。中堅にはもっと勉強してほしいところで。ここ数年メンタルで休職する保育士が増えました。
秋田県	公	33	今現在の保育の世界に疑問を感じます。何が良くて何が悪いではなく、自分の現在の立場(主任)もあり、保育に魅力を感じなくなってきた自分が情けなく思っています。

秋田県	民	31	「保育士」という職業への社会的な評価がもう少し上がってくれればと願う。労働に昇格した賞金となるような仕組みになってほしい。現場は記録、報告研修、会議、保護者対応…そして苦情…疲弊している。子どもの笑顔を目に感じ、この仕事を選んでよかったすべての保育士が誇りと希望を持てるようになれば、きっとこの国の未来は明るくなる！
秋田県	民	15	多角的に保育業務が求められている今、精神面からも負担が大さいと感じられるのではないかと考える。家庭においてオン・オフがでる環境を望みます。
秋田県	民	25	主任は仕事の範囲が広く、とりにほしも多いが、上司の理解と励ましでどうにか勤(努)めている。上司の理解は本当にありがたいが、若い人たちにも同じように理解してあげたいと思いつつ、頑張っているところです。
秋田県	民	20	勤務外の持ち帰り仕事がたくさんあるが、頑張っても給料が少ないところにやりがいを感じなくなる。
山形県	民	4	子どもが好きで始めた仕事。出産、育児で途中でやめて、また保育士の仕事を続けているが、保護者とのやりとりがうまくいくと、子どものやりとりもうまくいくが、とにかく遊べる先生・年齢とわず、コミュニケーションがとれる先生はどんなことがあっても続けていると思う。遊びは子どもの時、色々体験していることだと思う。
山形県	民	41	長期間勤務経過から見えてきた事は、保育時間が長くなり、拘束される時間も長くなってきたこと。保育指針で謳われる書類整理など、多岐で、時間内では消化できない現状にある。早期からの保育で家庭支援にはつながると思うが、復職の場合、断られる条件になる。書類、記録も嫌われるひとつである。
福島県	公	37	保育歴が長いのですが、今思えば、私にはこの保育士の仕事しかないように思います。日々やりがいのある、責任感の大きいものに感じています。
福島県	公	35	自分自身も今後の保育所の質も高めていけるよう努力していきたいと思っています。
福島県	民	—	給料が少ない。特に一人暮らしだと生活するだけでぎりぎりなので、リフレッシュすることも出来ない。最年働いても、親に助けてもらっている状況。一人暮らしへの手当がほしい(住宅手当で4千円は頂いています)。保育士の仕事の量と賞金の割合が合わない。
福島県	民	12	保育士が増えるよう、今後改善策を検討して頂けると助かります。
福島県	民	5	保育士になり、本当に楽しく、やりがいのある毎日を送らせて頂いて、感謝しています。
茨城県	公	13	保育所は、子ども達を長い時間お預かりしているので、なかなか事務を軸の時間が無いと思う(保育士の数も限られているので、当番もすぐ回ってくるため)。しかも、非常勤保育士がほとんどなので、どうしても事務仕事は正規職員に負担がかかり、時間内に終わることは難しく感じている(事務仕事以外にもやらなければならない業務はたくさんあるため)。
茨城県	公	53	仕事をしていた中で、家庭と仕事の両立はとても大変であったが、辞めようと思ったことはない。生活のためでもあるが、職場の上司や同僚に恵まれ、職場の上司や同僚に恵まれ、仕事が楽しく、やりがいになってきた。これからも人との関わりを大切にしていきたいと考えている。

茨城県	公	30	日案・週案を作成することは、細かい点まで行き届いた保育をするために必要とは思いますが、月案で流れを作り、あとは記録に時間を使うことで構一杯、主任が週の予定表を作っているの、その用紙にクラスの週案を書き込むような形式で、でも週案を作っていないければ…と感している。日案までは現状無理。辞めたいと思うきっかけは、2つありました。1つは出席です。育児休業もとれない時代に仕事を続けたのは、保育の仕事にやりがいを感じているから、やり残した仕事があると感じているから、そして担当する子どもに対する責任感から、が主な要因だったと思っています。2つ目は異動です。新しい職場で、孤独で辛いことがありました。1人担当で朝から大人とほとんど話すこともなく過ごしていました(子どもから目を離すな、と言われ…)。1人でも、心から話せる友ができたことで仕事を続けて来られました。
茨城県	公	24	保育所で働く者にとって、負担軽減は頭を悩ます問題です。最低基準はあくまで最低であるので、保育の質を下げる軽減することを期待します。一日中子どもがいて、休憩もとりにくい現状です。人員増も希望しています。
茨城県	民	36	保育士になり人とのつながりの大切さ、また難しさを日々感じています。しかし、子どもを育て自分自身も一緒に育っていくことで人間としてとても素晴らしい仕事としてみています。
茨城県	民	22	当園は離職率が非常に低く(むしろ何年も辞めている人がいない)、職員間のコミュニケーションがよく取れている為だと思う。反面、仕事量の多さ、賃金の安さに対する不満も大きく課題だと思っています。
茨城県	民	43	育児を取り短時間勤務の保育士が複数であったり、8時から17時までというように、勤務時間が限定されている保育士が多いと早朝保育や延長保育の担当が一部の保育士となってしまう負担感が大きい。
茨城県	民	32	今は産休、育児制度もきちんとしていますが、園によってはそれも難しい雰囲気のところもあります。自分の子育てが終わるまで家庭にいて復帰した1人です。重労働で神経を細やかに使う仕事なのに、とても給料が安いので、家庭を持つ方には勧められません。一番の難点だと思います。
茨城県	民	39	確かに時間内に仕事を消化できたらと思う気持ちはあるものの、無邪気に従ってくる子を前にして、やはり最善の手を差し伸べたいという強い思いがあるため、私は家でできるものは持ち帰ります。その為の時間は惜しみません。子どもがいて初めて私たちの仕事が成り立つものであると思っている。又、保育士の育成にもっと大学、短大において、強化してほしいと思っています。全ての人が該当する訳ではありませんが、それとも私たちの指導ができてないのかも知りません。すみません、勝手なことばかり主張してしまい、申し訳ありません。
茨城県	民	19	書き物の滞りで悩んでいる保育士はたくさんいます。様子を簡単にしたり、伝達はできるだけ口頭で伝えるようにして、連絡帳の記入を少なくしています。また、日誌を集中して書くようにするには、など皆で話し合いました。保育の一番大切な事は子ども達との関わりです。書類が簡素化すれば良いと思います。
栃木県	公	35	正規職員が6名、臨時職員(短時間を入れて)18名。そのため正規職員が休暇を我慢することが多くあり、保育の質の向上にもつながらない。臨時職員の入れ替わりが多い、正規職員(全員)にしてほしい。そして保育士がなかなか見つからない。保育の質の向上を考えたいが、この職員人数で保育ができるのか？の方が今は大切である。一日勤務が少なく、半日が多く、支援児も増えているので。
栃木県	民	10	保育の質を向上させたいと取り組むと、準備等は時間内ではできず、持ち帰りが多くなってしまふ。行事が多く、行事に追われているようなことがある。資格職にもかかわらず、業務内容に対し賃金が安いと感じる(時間外で行うことが多いので)
栃木県	民	7	保育士職として、全トータル27年間、子どもたちの笑顔に支えられ、また、子どもたちの成長を見続けていきたい思いで続けてまいりました。家族の支えを頂きながら、この仕事を続けて来られた事、感謝しております。許される時間、お仕事が続けられたらと思っています。ただ一つ、保育士としての仕事からの賃金の低さには、もう少し認めて頂けると(改善されると)良いと思います。
栃木県	民	8	この社会で「福祉」というカテゴリーの賃金が低すぎる。「福祉」と言っても「命」を預かって重要な職業ですので、社会全体で保育士の底上げを望みます。
栃木県	民	5	入所している子の人数で保育士の数が決められているが、実際は年令、月齢の差をわけて担当すると、保育士は充分ではないと思う。仕事を軽減することが保育士の為ではなく、保育士を増やすことで仕事の分担ができた方が良いのではないかと。保育の質？はおおとしたくない。女性の職場なので休暇も取りやすい環境にしたい。

群馬県	民	39	60歳を過ぎて元気に働くことができ幸せです。今はどちらかと言うと、若い先生方のサポート役をしています。パソコンが導入され若い先生方のように使いこなせてない部分もあるが頑張っていることと思います。
群馬県	民	3	出産を機に卒業して就職した保育園を5年で一度辞めました。それから10年の間はパートなどで働いてはいましたが、家を買おうと扶養から抜け、再び公立保育園の嘱託として保育士として働き出しました。しかし7年しか働かず、終了後再び今の職場に縁あって働くことになりました。
群馬県	民	26	保育時間・保育日数が多く増えているし、途中入所児も増えている。その分の加配をしかり考えた運営費を考えた運営費、補助事業を考えてほしい。このままだと保育士不足がさらに深刻になると思う。
群馬県	民	9	園長、同期、同僚の存在が大きかった。
埼玉県	公	21	現在の保育園はとても働きやすさを感じています。しかし園によっては、保護者の要求やうまく関係を築けない所もあります。保育士として働き続けていくために保育士自身の心が折れないように守ってくれるシステム（苦情の窓口や相談できる専門職等）の確立や、労働時間の保障（長時間の勤務等）を確立してほしいです。
埼玉県	公	33	保育士、園長の仕事も含めて忙しすぎる。人員も賃金も不足、社会的な貢献度も高くないが、まるでサービス業以下になっている現実がある。
埼玉県	公	32	制度だけ先行したり、業務の増加に現場の態勢が整っていない状況です。保育時間が長くなったり、保護者の要望や状況も多様化する中、職員人数は変わらず、土曜保育の分平日休暇が入るので、勤務時間内に会議、記録、保育や行事の準備、全て終わらせるのはかなり厳しく、保護者対応なども多い状況です。
埼玉県	公	31	各園（大・小規模園）を異動しているが、保育士の事務（業務）は大きい園程、量や責任範囲が多くあると感じている。与えられた立場を自分だけがどれだけ納得して勤務時間範囲で業務をこなしていけるか、大変と思うのか、やりがいと思うのかは気持ち一つのような所もあると思う。
埼玉県	公	32	気になる子どもが増えている中、その子達への対応で手をとられ、なかなか書類（書くまでにはクラスの担当間で意見を交わすので）にならない現状もあります。でも職員同士工夫しながら頑張っています。一つの時代も子ども達もかわいいです！よろしくお願ひします。
埼玉県	公	31	何度も保護者の対応のまずさから、辛い時があり辞めようと思いましたが、周囲の支えなどから思いとどまり、続けてこられました。一番辛かったのは子どもの病気の時でした。
埼玉県	公	34	1,2才児の未満児が多く、一時保育、支援センターと一階の為、保育士が手一杯に活動しているが、その事を上司（園長・担当）に伝えても、保育園の現状を見たことがないので理解してくれない事が悩みである。事務等もほとんど保育士がやっているのが現状の為、休み等もなかなか取れない。
埼玉県	公	19	潜在保育士は多数いても現場は人員不足である。賃金、勤務時間の不規則さ（時間外が増え、今後（土）（日）出勤も考えられる）等、保育士の待遇の低さが原因であろう。社会が必要とするならば、しっかり体制を整えるべき。
埼玉県	民	11	最近保育士が不足しているので、私達の保育園でも長く働き続けられるような面でも工夫しているが、保育士の仕事は大事な幼少期の教育という仕事なので（かつ、重労働）、小学校の先生位の給料を保障してあげられるよう、今後、運営費・補助金の見直しをして頂きたいと思う。
埼玉県	民	19	保育士の仕事は、まだまだ理解されておらず、子どもと楽しく遊んでいるだけと思われているように感じます。それにとっても残念です。社会にとって、大切な仕事であると自信はもっています。が、世間とのギャップの大きさを感じている保育士は多いです。

埼玉県	民	10	役職(主任)ということから、残業は関係ないが毎日帰宅が遅くなるのは、家庭との両立が難しい(AM8:00～PM7:00)。子どもが熱、体調不良での欠勤がなかなかできず、子育てにも不安を感じていて所長に相談しています。
埼玉県	民	11	保育所が増える一方で深刻な保育士不足です。仕事は好きだけどあまりの仕事の量、不規則な勤務、常に今すべきことに追われ、休憩も取れない過酷な労働状況では「好き」だけでは続かず「やっつけていけない」という気持ちになり離職される方も多いかと思っています。保育の質を低下させず、資格を持った保育士が生き生きと仕事をできる環境(処遇改善など)が作られていくことを願っています。保育士の労働状況が調査され見直されることを願います。
埼玉県	民	28	保育の仕事は人を育てながら自分自身を成長させられる、とても良い仕事であり、やりがいもあります。今がちょうど転換期であらうと思いますが、労働環境の改善や保育の仕事に對する正しい評価などに期待したいかと思っています。最低の人員配置ではきめ細かい保育や記録は無理です。現場はアップアップで、キリキリしているところもあり、若い人が育ちにくく、長く働きたいと思えない所もあるのかもしれません。
埼玉県	民	15	園長は職員のことを一番に考え、いろいろ仕事を手伝ってくれ、子どもと接することに力がいよく配慮してくれています。でも書類はかなり多いので、他園ではどの様にしているのかといつも思います。
千葉県	民	28	昔にくらべ、パソコン等を使用し、随分書きものの負担は減ったように思う。またそれぞれの仕事をみんなに理解してもらい、何が負担になっているか考えることで、担任以外でもできることは分担すると良いのではないかと思う。
千葉県	民	11	保育士はとてどもやりがいのある仕事で、子ども達から元気をもらえ、楽しいです。とはいえ、子どもの命、育ちを守っていく上では、とても悩む事もあります。大切な子どもたちの育ちを大人達が守っていく様に力を合わせていきたいです。人との繋がりが希薄になっている世の中を見直していける、大切な子ども達を守っていく世の中になります様に…。
千葉県	民	28	今までは特に保育士をやめようと思ったことはなかったが、現場で子ども達と向き合い、仕事をしていくには、体力的な限界を近頃感じている。保育の仕事にやりがいや喜びはあるが、ここ数年で進退について考え決定しようと思う。
千葉県	民	29	20才～26才まで保育をし、結婚、出産で退職しました。その後、縁があり、パート保育士から入り、常勤保育士になり現在に至っています。職員同士の学び合い、ミーティングの時間を多く取り入れ、コミュニケーション、共通理解を図っています。
東京都	公	36	子ども園になり新事業が始まり、益々忙しく、時間・気持ち(精神面)・体力に余裕がない。待機児での増員は、非常勤対応で正科職員の負担が多い。当番の数も多い、職員の配置が十分でない為、休暇がとりにくい。会議が長く、職員同士の親睦もとりにくい。そんな中、保育行政は変わってきたが、子どもの健やかな成長、親への支援への努力は惜しまず遂行する覚悟でいる。キーワードは「笑顔」。子どもも職員も笑顔で共に成長しあっていく場所でありたい。今後の日本を考え、職員で共有した気持ちを持ち…取り組んでいきたい。乱事乱文で失礼しました。
東京都	公	38	保育の本質はかわらないはずなのに、保育を取りまくり状況は大きくかわってきた。「保育」をサービスにとらえる保護者も増えて、様々なニーズや要求があり、それに伴って業務の内容も負担増になっている。保護者支援はもちろん大切だと考えるが、何よりも「子ども」を中心に考えていきたい。
東京都	公	38	Ⅱ書き物についての項目以外にも書類があり、時間内に終わられず、持ち帰りに終わらないと思っている。又、保育準備をしたり、環境整備のために、子どもが予定外に欠席した時など、フル回転させ、子ども達にとって良い保育をするために努力している。
東京都	公	34	書類など書き物の仕事が増えているように感じます。戻とゆつたり関わり過ごせる仕事が望ましいと思います。保育園で働く人たちが、働きやすい職場になれると良いと思います。(保育士・栄養士・看護師含む)
東京都	公	39	長いようでもあり、短かったようでもありの40年でした。数えきれない思い出と、嫌なこと、辛かったことも多々ありましたが、皆様のお蔭と恵まれた公務員という体制の中でやってこれました。お世話になりました。ありがとうございます。

東京都	公	36	保育士という仕事は、子どもが生まれ(産休明け)てから、いろいろな状況から保護者ではない私達専門家が育てています。子ども達だけではなく、保護者の方の対応もととても大切です。人生において一番大切な時に関わっている私達の仕事は、とても素晴らしい事と思っています。保育士の処遇をもっと良いものにすべきだと思います。質の高い保育技術だけでなく、人としての心豊かな人材を求めます。乱筆乱文で申し訳ありません。
東京都	公	38	保育業務の負担という点では、事務量の多さが一番に感じられる。事務専門の主事さん等の常設等も考えていけると良いと思う。やりがいのある仕事を、健康で働き続けていきたいと思う。
東京都	公	39	管理職になるまでは、保育士という仕事が好きで生き甲斐を感じていたのですが、辞めたいとは思わなかった。
東京都	公	36	日常の勤務時間の中だけでは、事務は終えることはできず、持ちかえりが多いのが現実。子どもからはなれて作業するのは難しいです。パソコンは使い慣れていないので負担ですし、パソコンの前に座る時間もないです。保育園内には3台しかありません。
東京都	公	37	時間外の規制により、保育の内容、あり方etc全職員で共有していき事ができづらくなっています。もう少し話し合う必要性があると思います。正職(常勤職員)の削減により、休暇がかなり取りづらくなっています。また書類は勤務時間内に作成できない事が多いので、人員の増加を切に願っています。
東京都	公	35	日々の保育と事務(毎日の日誌・連絡帳・児童票・月カリなど)の両立がなかなかむずかしい中、事務の簡素化が必要であると思います。よろしく願います。
東京都	民	30	保育士の資格をとりつつ保育に従事していない方が多いようです。国や都から求められている記録は多くなく、事故がもしも起こった時の対応としても記録が有利という事で増えています。今は、子どもの保育に悩むより、求められている記録をどう仕上げるのに悩まされている。又、保護者からの要望も細かく、多様化し、子育ての園と家族との割合が、園が多くなってきている。これは今までの保育人員で出来るのであるが、そこが保育資格をもちながら保育士業を選ばない、又、保育士業についたとしても長期勤務継続とならないところなのではないか。記録(書面)によって管理と保育が保護者へのサービス傾向となっている事が、保育士の業務負担になっている。働く母親サポートは、どの保育士も一生懸命です。“家庭との共育で”を基本として、母親へのサービスは“別”のように思います。
東京都	民	9	子どもの人格が形成される時期を見守り、命を守る大切な仕事だと思うが、その割には賃金も低く、長く続かない人が多いと思う。保育園をどんどん増やすのであれば、保育士の社会的地位を向上し、質の高い保育士がより多く集まり、続けたいと思えるような環境を作っていくかなければならないと思う。親としての視点からでもそれを願う。
東京都	民	19	以前に比べ保護者対応、書類、保育の質と仕事の質を求められているが、それだけの仕事をこなす時間などがなく、負担が多い。また、給与も低い。今後、保育士の待遇を考えていかないと日本の幼児教育は進展がないと思う。
東京都	民	31	お給料が安いという事は、このところよくマスコミに取り上げられています。他の職種に比べると確かに安いですが、高いに越した事はないと思います。これからの子ども達を育てるのが、そんなに安いのでしょうか？
東京都	民	22	保育士は、子どもと関わって成長する。反対に児童は保育士と友達と関わって成長していく。その中で書類書きが多く、子どもとの関わる時間を奪われているのが現状。
東京都	民	6	自分の子どもの学校行事に参加する事が出来ない。保護者会などには1年間全く行けなかった時があり、残念に思った。しかし、働く以上は自分の立場に責任を持たねばならないので、この職種を選んだ以上は仕方ないと思っている。これから続く後輩達が1人の母として仕事と家庭の両立がしやすい環境になってくれれば嬉しいと思う。
東京都	民	6	新設園の為、長期勤務継続者がおりませんので、あまり参考にならないと思います。

東京都	民	4	保育士の賃金、あげて欲しいです。仕事量に対して安く、続けたくても難しい…という保育士も多いです。あとは、社会に“保育士”という仕事があるのか、もっと認知されたいなと思っています。
東京都	民	10	幼稚園教諭、学童保育士、保育士と、保育の仕事であらゆる所から経験してきましたが、長くこの仕事に就いていても、なぜ、こんなに命に関わる仕事に携わっているのに、お給料が安いのだらう…と残念に思います。子どもたちの未来のために頑張っている私達がいるから、安心して子育て出来る、働く女性が頑張れるのではないのでしょうか。
東京都	民	37	保育という仕事にやりがいや誇りを持ち、職場で保育をすすめる事や組織づくりに積極的に関わることで、職場を愛する気持ちがある、より良い保育やより良い職場づくりに力を注ぐことにならんと感じています。職員全員で確認しながら進めることで、仕事内容についても納得して行うことができると思います。
東京都	民	18	公設民営園は、様々な保育サービスを次々に課せられ、通園している保護者からは「委託園で良かった」と言われています。が、長時間、日、祝日保育など、労働条件は悪く、給与も安く、働いている者にとっては決して「良かった」と言えない状況です。
東京都	民	4	どの保育園でも有資格者でそうでない先生方との共通理解がされずに、悩んで苦んで辞めていってしまう友人を何人も見てきましたので、保育園で働く上で、研修等を受けてからの現場勤務をしていただけたらよりよい人間関係の保育園になると思います。
東京都	民	4	仕事に対する目標がはっきりしている為、働きやすいと思います。頑張っている人が評価される職場だと感じます。
東京都	民	26	保育業務以外に地域への取り組みが多くなり、それについての書類作成を求められ、負担が増えている。
東京都	民	12	保育の後に残業しているのが現実で、書類の持ち帰りは原則いけないのはわかっているが、持ち帰らざるを得ない。何とか職員の負担を軽減できるようにしてあげたいが、保育優先である為難しい。
東京都	民	30	私の勤務している保育園は、結婚・出産に対しても理解があります。子どもをあつかう仕事であるため「自分の子どもも大切に」…という上司の方の考えがあるため、職場にあずけることができ、自分子どもにも何かあればすぐ対応できる環境でした。職員同士も理解があるため、「おたがいきま」という気持ちを持って、接してくれます。そのため、子育てしながら、仕事を辞めることなく続けることができます。家庭をもっているものが働くうえでとても大きな事です。家庭にもちかえりの仕事が減るよう、上司の方も改善されるよう努力してくれています。どこの保育所もそうだと思いますが、書きものの仕事持ちかえりがもう少し減ると負担は減るかと思います。
東京都	民	19	現実には、書類の作成、記入で勤務時間内でホントとする時間もない位である。また余りにも保育士の仕事の範囲が広く、家庭支援、子ども達のバラつき、グリーナ子ども達の多さ、保護者が親の責任を持たず保育園に任せ、何か悪い通りにならない事があると、保育園が悪いという事になってしまいう現状。この様な現実には新人保育士がやりがいを見い出していくにはとても難しく、また新人保育士自身にも今までの様な新人指導では理解する事の出来ない状況もあり、あらゆる面に対して、困難を感じています。誰か何とかして！という気持ちです。
東京都	民	33	評価されたり、いろいろありますが、よくを言う給料をあげて欲しいです。(年数はいいが…?)
東京都	民	22	保育士の業務の負担軽減について一番に感じるのは、子どもの人数に対しての保育士の人数です。例えば0才児は1対3といったからといって1人で3人の月齢の違う0才児を見られる訳もなく…しかし現状はその人数体制なので余裕がなく、保育園で出来ることを優先していくと持ち帰りの仕事が多くなっています。
東京都	民	5	保育士という職業自体のお給料の底上げを望みます。同じ年齢の他業種の人に比べ、格段に低賃金だと感じます…。モチベーションを上げる為にも…。行事など皆、身をすり減らし頑張っています。待機児童問題などと言いますが、もっと保育士に光をあててほしいです。21の⑥の質問とか意味あるのでしょうか。もっと良い質問あると思います。

東京都	民	23	園児の長時間保育が多くなっている中で、保育士の事務（書類）量も増えていて、時間作りが難しくなっている。（事務時間をつくること）
東京都	民	11	乳児保育園のため、書き物が多くなくなってしまうのは仕方ないとは思っています。できるなら他の園などを参考にして、もう少し書き物が減ると助かると思います。複数担任のため、毎月・毎週書く物も分担されていますが、子どもが多い分毎日書くものが大変にはなっています。
東京都	民	25	子どもを見ながらの雑務が、大変な時があります。担任の代わりに手伝いに入れる保育士がいると、保育・雑務共に中途半端にならないと思います。保育士がもっと伸び伸びと保育が出来る環境が作れればと考えています。
東京都	民	10	保育の現場は、仕事量も多く、保育の内容のみならず、保護者の対応など日々悩むことは多いが、若い保育士がやりがいを感じ仕事を続けられる環境を業務や人間関係の両面で整えることは大切だと思います。
東京都	民	28	こういうアンケートは、保育士と施設長とが答えるようにしたらどうか。保育士（勤続年数が長いといっても）では、平均通算勤続年月などの計算はわからない。調査票もわかりやすく答えやすい様工夫して作成してほしい。
東京都	民	15	役職に付くと、クラス運営の他に、後輩の指導、保護者対応、実習生受入、職員評価シート等、業務が多くなり、責任感も感じる。と同時に、はたして自分にそれをこなすだけの技量があるのか、こんな私がこんな立場にいてよいのか…と日々葛藤の毎日です。若い頃のやりがいや前向きな姿勢が薄らいでいるのは事実である。もともと知識や技術を身に付けなければならないと焦るが、園の事に家庭の事もあり、更に自分の体力の衰えも感じて、はかゆい毎日を送っているのが事実である。園児の無邪気な笑顔と、若い職員のハズランとした前向きな姿勢からパワーをいただきながら、今のマイナス志向を払拭し、日々楽しく保育をしていこうと思う。
東京都	民	26	ひとり一人の子どもを大切に保育していくことを真剣に考えていくと、負担な気持ちよりやりがいに変化していきます。いかに職員間でその意識を高めていくかが大切だと思います。子どもが保育園にいる時間が長く、家族の時間、親子の時間が少ないことが今、とても心配です。愛着の育ちの心配な子どもが多くなりました。書類など書く時間の確保したいです。
東京都	民	24	保育士の仕事は、子どもに関わる以外にも書類だけでなく、活動の準備、仕上げ、時間外の園内研修、会議など時間にとりがないのが現実です。休暇も取りにくいです。又、保育所だけでなく、福祉に関わる人に共通していると思いますが、働く人があまり大事にされていないように感じることがあります。とてもやりがいのある仕事なのですが、働く人の負担の割にはあまりにも賃金が安いので、そういう意味でのやりがいがあります。子どもたちの笑顔がやる気となり、日々努力しています。
神奈川県	公	35	保育は専門職、資格も必要ですが、資格がなくとも雇用してもらえたり、同じ内容のことでも看護師が話せば信頼されるのに保育士からでは保護者の受け止め方が今ひとつ手ごたえがないなど、社会的にどう位置づけられているのだろうかと思うことがあります。保育士の健康維持、体をこわさない為の設備や環境（特に物的に）をもっと整えて設えてほしいと思います。
神奈川県	公	37	保育業務は、精神的・肉体的に大変なものであるが、職場全体が業務を分担し、お互い助け合い、楽しく頑張って働ける環境をお互い作っていると思う。
神奈川県	公	16	保育士の社会的地位が上がりたらないと、周囲の人は保育士をただ子育て手伝い要因としか思っていないと思う。今回様々な法制度の改革により保育園の在り方も変わっていくが、親のみを支援し、子どもをおざなりにしているようにも思い、今後は心配である。事務量よりもまず保育士が今、社会的にいかに役立っているのか、子どもを保護者と共に健やかに育てる為にどうしたら良いのかもっと”子ども”のことも考えて欲しいと思う。私達ももっと社会にアビデールせねばいいと思います。
神奈川県	公	36	保育士の仕事は、大変だけれども子どもたちの笑顔に支えられ、職場の保育士さんたち等に支えられて今までやってこられたと思います。感謝しながら引き続き頑張っていきたいと思います。また、やりがいのある仕事です。
神奈川県	公	35	未来の社会を担う大切な子どもの生命とかかわれる責任ある仕事であるにもかかわらず、社会的な評価はかなり低いと常に感じている。ここであげられた書きものは、どれも必要あるものであ るが、書く内容、形式を工夫していいければ負担も軽減されると思う。研修参加、園内研修を通してレベルアップし、負担軽減につなげていきたい。

神奈川県	民	12	公立保育園のように資格がない時間外(福祉員)のような人の制度がなぜ私立にはないのでしょうか。同じ保育をしているのに人的環境の違いが大きすぎると思います。だから公立の離職率は低くなるのではないのでしょうか(守られています)。又、保育を休まないように指導されているのに、全職員が参加する職員会議を行うのは無理ではないでしょうか。いつ行つたのですか。保育園は働く人の園だから休みは作らないと指導がありますが、そこで働く人の休めない状況はどうなのでしょうか。社会全体が休みをとっていきましようという傾向になっている社会の反対へいつているのではないのでしょうか。そこで働く人のリフレッシュはいつとればいいですか。片方のためにもう片方が犠牲にならなくてはいけない状況になっているから、この仕事を続けるのは難しいのではないのでしょうか。
神奈川県	民	1	私の働いている山王台風の子ども園はすばらしいところだと思っていますが、認定こども園の制度上の問題で、開園当初のH25. 4. 1から現在まで激務です。政府がしっかりと子育て支援の理念を持っていたら、安心してH27年度をむかえたいです。
神奈川県	民	25	素直に答えましたが、園が特定されるので無記名でも書きにくい先生方はたくさんいると思います。実態調査をするのであればもっと協力しやすい形にして欲しいと思います。現場の声がまげられない事を願います。
神奈川県	民	19	母親育てを国は考えるべきです。子どもを育てるのは親です。サポートとして子育てに関わる者がいるのは当たり前です。預かりっぱなしにならない保育環境を国で考えるべきです。
神奈川県	民	32	自分は30年間勤めた公立(転勤はありました)保育園を退職し、民間園に移りました。やり残した感を今実感し、世界も広がりました。入職をよかつたと思っています。保育の世界の広さを痛感しています。
神奈川県	民	20	賃金については、他の仕事をしている人より、かなり低く感じています。人間を育てる仕事なので、世の中の的にもっと重要視された考え方を持ってほしいものです。大変な仕事のイメージがこのままでは、増々広がります。子どもと保護者双方を育てる場になってきています。
山梨県	公	34	事務処理は、1人に1台パソコンがあることで随分心の負担はなくなつたと思います。とても有難く思っています。
山梨県	民	11	保育士の業務として書類記入が必要なのは理解しています。計画・評価を書く事で、次の事が見えてきます。しかし、子どもと関わる時間が減つてしまつたり、一緒に楽しみ、発達を実感できる時間がへってしまうのでは、保育している事にはならないと感じています。スリムでコンパクト、それでいて一目瞭然という書式ができるとういと思っています。
山梨県	民	11	書類が多く、先生方の負担になっていることは事実です。勤務時間内にしようとするれば、子ども達とかかわれなくなります。それはICTを使つても同じこと。書くこと、記録を残すことよりも目の前の子どもとどう向き合っていくか、その方が大切なのではないのでしょうか。書類が大変と保育士をやめる人もいます。子どもとかかわりたいと保育士になつた人たちを大切にしていきたいと思います。
新潟県	公	23	臨時職員さんの数が多過ぎて、正職の負担がとて大変です。正職が増えることを日々望んでいます。
新潟県	公	17	職員数が少ない中、事務仕事の量は増え続けている。書類の見直しを行つて、簡潔に記入し、負担を減らしたり、保育の準備に時間を有効に使えるような体制づくりができるようにと思う。
新潟県	公	34	保育士を目指す人はたくさんいるのに、保育士を続けていける人が少なくなつていきます。仕事の大変さだけではいけない原因があると思いますが、保育士が働きやすい環境の改善をお願いします。
新潟県	公	35	アンケートの内容でICT機器に関することが多いように思いました。又、私自身あまり得意ではなく、園での取り入れもごく最近になつたばかりです。今の時代に適した情報の取り入れと機器にも積極的に触れ、学んでいかねばならないと実感しました。

新潟県	公	30	配慮を必要とする子が多くなり、保育が大変なところに、書類もどんどん増えてきているので、内容等簡略出来るようにしてほしい。上司にもその気持ちをもってほしい。
新潟県	民	23	保護者、気になる子への対応、若い保育士への指導、低賃金…ベテラン保育士が辞めていきます。残された保育士は疲れています。
新潟県	民	24	そもそも、私の能力不足が一番の原因なのですが、事務仕事よりもっと子どもと向き合える仕事がしたいです。
新潟県	民	38	保育の仕事はやりがいもあり、私自身もすばらしい仕事だと感じています。しかし職命にやればやるほどこれで良いということがなく、あまりにも時間が足りません。その為、家に仕事をもち帰ることも多々あり、仕事はかなりハードワークだと思っています。しかしその割には賃金が低く、どんなにこの仕事を続けたくとも断念せざるを得ない男性職員も多い現状です。待機児童を減らす為の国の新しい施策も不安です。人としての根本を育ていく大切な乳幼児期に、一人一人きめ細やかに対応していく為にも、保育の内容の充実と保育士の質の向上を現場の声を聞いて改善して欲しいと思っています。
新潟県	民	4	命を預かっている職種の中に給料が低い。若手の子ども、保護者に対しての責任感、今以上のやりがいにつなげる為に改善できると良い。
新潟県	民	7	保育士の賃金は決して高いとは思えない。もう少しベースアップされていれば仕事に対する意気込みは増すと思う。
新潟県	民	26	フルタイム勤務職員の中でも、正規職員(常勤)よりも臨時職員の数が多い。仕事内容は全く同じで、賃金のみが安い。その他パート職員もあり、書き物は連絡ノートだけである為、臨時職への負担が非常に大きくなっている。「クラスの主任は、正規職員とする」というような基準を作っていただきたい。
富山県	公	34	今回のアンケートの回答は、正規保育士による回答であり、非正規職員については、保育資格がない職員もあり、含まれておりません。
富山県	公	36	早期から夕方まで保育をしながら、毎日の連絡ノートや日誌を書くだけでも大変なのに、行事では計画から反省まで話し合いをもちながら、準備から片付けまで、又、研究や発表、公開保育などの書類も加わり大変な量となる。第三者評価でのチェック項目も多く、公立はぎりぎりの人数でしているのも大変である。
富山県	民	25	対子ども、保護者、地域、職員間、学校と保育士の業務は減ることがない。考えること、計画も前に前という感じで、のびのび感が減ってきていると感じる。
石川県	民	29	保育時間が伸び、延長保育を必要とする子も多く、日々保育士は忙しく業務をこなしています。私が働き始めた頃とは、随分違います。今の若い保育士たちは、しなければいけないことに追われ、保育の楽しさやおもしろさを感じることなく保育しているところもあります。そういうことも含め、保育士としてやりがいを感じ、仕事を続けていけるような仕事環境をつくっていくことが、今の私の課題です。
石川県	民	30	年齢によって、辞めようと思った理由はかわってきます。今は、子どもが大きくなり、その分子どもにお金がかかると、生活のために働かなければならぬからです。一年を通して、いろいろな行事があるため、常に家に帰っても考えていることが多い。また、残った持ち帰る仕事も多い。労働時間が終わったら何もなくてもよい、何も考えなくてもよい、普通に有休がとれることを何度も夢見てきました。年齢を重ねるに従って、他の就職口が狭くなり、あきらめ、思いついてやめることができます。ここまでふんばってきたように思います。ようやく子どもが大学生になり、お金はかかるが子育ての時間にゆとりがもてるようになり、続けてきてよかったと思えるようになりまし。常勤のフリー保育士が1園に1～2名いると助かります。途中で退職される方がいるとフリーがいなくなり大変なことも多いです。休憩もほとんどとれず、そこも大変な面です。ほっとできる時間がなく、お昼間中も消毒など、常に動いています。
福井県	公	31	保護者からのニーズは年々高まり、その内容も保育士サイドにするほど理解がたい事も増え、保育士のストレスは高まる一方の様子に思います。これからの日本を支えていくべき人材を育成するこの大きな役割を持つ保育士の仕事を「やってみたい!」と思える若者が増えることを願い、そのように導けるように働きかけて頂きたいと考えます。

福井県	民	9	年々、保育士への負担が増えていると感じます。書類も日中に書く時間ができにくかったり、行事も多く内容や準備にも追われているのが現状です。反面、行事を通して子ども達は、いろいろな経験を成長している部分も多く見られるので、必要性を感じます。又、言葉の遅れや多動的な行動をする「気」になる子どもも多様化し対応に追われています。しかし、子ども達の実顔や成長を感じる時が、この仕事をしていて幸せに思っています。今後も保育士間や保護者との連携を密にして、頑張っていきたいと思っています。
福井県	民	50	我園は、子ども一人ひとりを大切にかかわる良い保育園をめざし、書き物負担軽減を行っている園だと思っています。でも日中は子どもと向き合っていると、書類等が残業になったり、持ち帰りが有ります。(欠くことの出来ない記録等)これを何とか軽減するには、保育士の加配が不可欠です。良い保育と職員の負担軽減の為に、定数を上げて下さる事を切望します。
長野県	公	32	保育士は楽しく生きがいのある仕事ですが、ここ最近は、勉強会をしてレポートを書いたり、書き物の多さに疲れています。
長野県	公	23	受け持ち人数の基準を変えてほしい。今28名の担任をしているが、子ども達、保護者のためになっているのか考えさせられる時がある。若者の育成に難しさを感じています。
長野県	公	29	土曜日・日曜日を使つての研修も多いので、休んだ気持ちがないという声も多いです。
長野県	公	36	ふり返りシートは、毎月提出となっているが、月案で反省も記入して記入内容がむずかしい。毎月でなくとも良いのか、期末記入で年3回でも良いと思う。
長野県	民	6	どこの園でも行っている保育に對しての書き物については、それほど負担を感じませんが、保育の質の向上の為、園独自で行う業務の方が職員にとって負担が大きいと感ずる部分もあります。書き物も一つの仕事として、業務内に終えられよう園全体で考え、取り組んでいきたいと思っています。
長野県	民	7	認可になって7年ですが、保育園としては36年間で35年働いているの記入もあります。(設問20～23)
岐阜県	公	27	書類に関しては、増えることが多く、軽減されることは難しいと思います。又、パソコンについては、得意不得意という問題も出てきます。クラスを持っていると、書類を書く時間の確保は難しく、残つて書くか、持ち帰らないとできないのが現状です。
岐阜県	公	27	今、資質向上と言われますが、何より大切なのは、職員間の良さは楽しさだと考えます。それがなければ資質向上にもつながっていきません。どうか各園での保育士の人員を増やして頂き、余裕が欲しいと願います。
岐阜県	公	21	勤務時間を見直し(保育する時間・書類等作成する時間)の確保をすることで、持ち帰りの仕事を減らしていけば、家庭との面立、プライベートの充実が図れると思う。保育士としてやりがいを感じると同時に、難しさもつもの毎日です。
岐阜県	公	16	保育所は、働く女性の為に必要な場だが、保育所が増え子どもを多く受け入れることで、保育所で働く女性(結婚・出産し子育て中の保育士)にとっては、勤務時間、業務負担が増える原因になっている。保育士として続けられる、保育士をしながら子育てしやすいサポートも必要だと感じる。保育士も働く女性として考えてもらいたい。
岐阜県	公	23	今、現在、プライベートできつい状況にあり、前向きになれない自分がいるため、このような…。1年前だったら違っていたと思う。
静岡県	公	38	私が保育士になったばかりの頃と現在は、保育所に対する社会の期待が大きく変化しました。それに比べて、いつまでも古い最低賃金のままの保育環境での保育は問題が今後、多く出てくると思っています。保育士の給与面や働き方の向上を望みます。

静岡県	公	35	私が仕事を始めた頃と今では、仕事量が全然違い、今保育士をやっている人は大変だだと思います。昔は子守りと言われたこともありましたが、のんびりしていて、ゆったりと保育していたように思います。あの頃には長れないことはわかっています。大人も子どもも毎日が楽しかったと思います。なんか難しい時代になってしまいました。
静岡県	公	36	辞めたいと感じたことはありますが、子ども達の笑顔や日々の成長をみることで、生きがいのある仕事だと思えます。自分が希望した保育士になれば、幸せです。
静岡県	公	17	書類に関する仕事も多く、もちろん負担ではありますが、より良い保育をする、自分のスキルアップのためにには必要であると考えます。ただ、保育・書類以外の雑務(環境整備等)も多く、時間が足りないのが現状です。
静岡県	公	21	負担軽減は個人差により違うと思うけれど、休みや賞金により解消されるものばかりでもなく、難しい問題ですね。ただ、公立と私立の給与の差が気になります。書きものについて自園でも20年前と全く違います。だいぶ少なくなりましたが、今しか知らなければそう思わないです...でも必要基準(書き物など)がもっと明確になれば、わかりやすいのかななどと思ったりしますが...
静岡県	民	20	仕事は何をしても同じ、自分軸と周りのバランスを考えたい。仕事内容は、いいイメージを持って意見交換をしてお互いの違う価値観に触れていかないと、視野も心も狭くなっていくと思う。常に感謝の気持ち、自信と謙虚さのバランスを心がけたい。
静岡県	民	27	回答の中で、賞金、勤務時間、福祉厚生等、処遇について、あまりそう思わないの回答となったが、自園の管理者のやり方が悪いというわけではなく監査等、行政の指導をまじめに受け、子どもや保護者とも向き合って保育をしようとする職員待遇を改善しようとしても、しきれずに現在に至っているという状況です。
愛知県	公	30	調査への協力はしますが、本当にこれを書いたことで負担が軽減されることを願わずにはいません。本当に毎日が大変ですし、これからのことを考えると軽減されるより、負担ばかりになります。とても不安を感じます。
愛知県	公	20	主任になり、休みの先生のクラスに入ったりして、日中事務できないと、夜遅くまで仕事をして帰る(パソコンの仕事は持ちかえりできないので)、家庭の子どもが寝てから帰ることが多く、触れ合う時間がないのが悩みです。事務の職員や給食担当の職員を置いてほしいです。又、1クラスの人数を少なくしてほしい。あと、フリーの人を2人くらい置いて、休みのクラスの対応をしてほしいです。みんなが定時で帰れるようになると思います。
愛知県	公	34	入職したS55年の頃は、もっと社会も職場も考え方がほんわかしていたが、現在は書類も増え、延長、早朝と保育時間が長くなり、臨時職員も増え、また、子ども・保護者も様々に対応が大変で、ゆとりなく仕事をしています。そのため、職員間の人間関係も難しく感じています。根本的に今の保育は、どこへ向かっているのか。考えてしまうのは私だけでしょうか？
愛知県	公	32	保母から保育士へと名称は変わったが、待遇は変わらず、仕事内容は多様化している。休みもほとんど取れない現状である。小学校が1クラスの人数を見直すのなら、それ以前の年齢の保育園も見直していくべきだと思う。子どもは、以前は2才でオムツをしている子はいなかったが、今では3才で紙パンツをはいて来る子どもも多く、排泄ひとつとっても大変になってきている。子どもが変わってきても、1クラスの人数が変わらないのはどうであらう。
愛知県	公	36	保育士の仕事は「奉仕」の部分の色が濃かったり、事務量が多い事が部外者の方に理解されてない。賞金の対価に反映されにくい。書類事務時間外手当を認められていない。保育士は真面目で勤勉であるので、もう少し認めてもらいたい、若い人の意識、保育力の向上になると未来が明るくなることだろう。
愛知県	公	32	書類を書く時、子どものいる時は書けず、結局自分の休憩時間をけずって書いて、400からとらいても当番や打ち合わせ、行事の準備などが入ると落ち着いて書けず、5時15分の終業後に残業して書くか、家へ持ちかえるのかやめる時間がない。また園では、園でしかできない保育の準備や作り物をしたいし、個人情報保護の書きものは持ちかえれないので、月案や週案などは結局持ちかえりになってしまふ。特に月末は色々書類が重なり大変である。しかし家で介護があり、負担は大きい。
愛知県	公	35	設問23について、主にやめようと思ったのは主任保育士になってから2年。しかし責任もあり、途中でやめることはできなかった。社会に貢献できることが少しでもあるなら、最後まで(定年まで)頑張っていくと思った。
愛知県	公	26	自分は仕事を續けていられる恵まれた環境にありましたが、同僚の中には續けたくても辞めざるをえない状況にあった方もありました。保育士の仕事は子どもの命を預かっているという点から、とても責任の重い仕事ですが、目指して下さる方が今後増えていくことを願っています。

愛知県	公	23	全国の保育所が、家に仕事を持ち帰ることがない職場になりますように…と願います。
愛知県	公	37	正職と臨時との人数差、仕事の負担が大きい割には給与・面・年休に期待が持てず、他の事務職などに気持ち向き、離職を考える若い保育士の姿を見ると、疲れを見せないよう、やりがいを持つよう、モデルにならなくてはと思うのですが難しいです。
愛知県	民	6	1日中動き回り、命を守り、事務仕事、準備が多いのに、給料が低すぎ。周りには「子どもと遊んでいるだけ」と思われるが、実際（子どもが遊んでいる最中にも他の仕事を進めている。そうしていかないと仕事が追いつかない。1年中、休みの日も仕事に追われている。
愛知県	公	38	保育士さんの負担が少しでも軽減されるとうれしいです。
愛知県	公	27	非常勤保育士が多いなか、常勤保育士の責任と仕事量の多さ、そして若手保育士の育成の難しさ、中堅保育士の長期育休など、抱える問題がとても多いです。保護者対応、母親の長時間就労など社会の変化、保育サービスの変化、保育サービスの増も問題が多いです。
愛知県	公	39	同居の義父・義母の介護が必要で大変だったが、いろいろな介護施設をケアマネージャーのおかげで利用し、夫や子どもの協力で切り抜けたものの、いよいよダメかと思ったが、両親一緒（1日連日）に他界してしまい、辞める理由がなくなった。困っている時は、責任のある立場であるので、年度途中でリタイヤするわけにはいかなかった。公立保育園であるため、いろいろな条件は良かったと思います。この1・2年でほとんどの園の園長が替わることになっている（定年）で中間層で採用がない時期があり、嘱託保育士の存在も大きいと思っています。“継続は力なり”というが、仕事にやりがいを見つけて欲しいと思っています。
愛知県	民	17	当園の給料は名古屋市に準じてます。
愛知県	民	2	書類等の書き方についての研修がないため、指導などにも困っている。賃務が大きい割に、保育士の賃金が低いと思われる。そのため、辞めてしまう保育士も多いと思われる。
愛知県	民	17	年々、学生の質の低下により、雇用時に初心（保育者）をしっかりとオリエンテーションを実施している。もう少し、書類等の見直しをしていただき、無理のないようになると長く勤務できと思う。又、保護者の権利の主張が強く認められることにより、若い保育士にとって精神的に負担になりやすい。仕事での労働・精神的負担が保育士は多いように思われる。
愛知県	民	37	保育士の書き物の多くは質の高い保育を実施する上で必要な業務であり、OJTの効果もたいへん大きいと思います。それを軽減することは、ある程度は必要ですが、質の向上と反比例になつては本来転倒です。すなわち、業務の軽減よりも、そのたいへんな業務に対する、社会からの正当な評価と処遇を望みます。臨時特別事業による給与面での改善には一定の評価はしますが、それでも僅かの差の域を出ません。給与面は、ある意味では、働くお母さんたちの改善を望みます。保育所は、ある程度は、働くお母さんたちのための施設です。働くお母さんたちのために早期から夜遅くまで、場合によっては深夜、休日まで子どもを“保育”します。しかし、そこに働くお母さんであることを忘れてくれないでください。“保育”は決して働くお母さんのための下請けサービス業ではありません。今の職場では、わりと有給休暇の取りやすい環境にありますが、まとまって休暇を取得するとすれば、夏休み等のない保育園では、その間、他の保育士の負担が増えます。まして、幼ければ幼いほど、子どもたちにとって慣れ親しんだ環境にあり、子どもたちを不安にさせかねません。すなわち、質の高い保育を維持したまま、保育士の負担を軽減するには、常日頃から、必要最低限ではなく、十分な“保育士配置”が必要ですが、私は業務軽減以上に、国家資格である保育士としての処遇をもっと大幅に改善すべきだと考えています。保育士の仕事、その知識や技術の専門性は、分野が違っても看護師や学校教諭にも劣るものではないと思います。保育士をいかに量産しようとも、処遇の抜本的改善がなければ、人材不足は解消されないでしょう。抜本的改善の一側として、資格の取得をもっと奨励すべきとも考えます。保育士をいかに量産しようとも、処遇の抜本的改善がなければ、人材不足は解消されないでしょう。抜本的改善の一側として、資格の取得をもっと奨励すべきとも考えます。多少の科目の免除があっても、養成校卒業生にも国家試験の受験、合格を義務付けるべきです。狭き門とすることで、一見、資格取得者は減るでしょう。しかし、専門性や業務のたいへんさに見合った処遇さえあれば、努力してなろうとする人が増え、すし、離職する人も減るでしょう。保育士全体のスタート時点での質も高まります。なり手を増やすにはこれは逆の発想が必要と考えます。
愛知県	民	36	保育園の規模にもよりますが、限られた職員数の中で、多岐にわたる仕事の内容があり、勤務時間内で消化させる事は不可能です。それを改善する為には、職員の増加による仕事の共有と分散が必要と考えます。保育士の仕事内容はどれも大切で欠く事のできない物ばかりです。納得のいく報酬をくれる為なら時間を惜しまずではなく、保育士としての喜びでさえあります。環境整備・保育の準備・書類書き等にあてる時間の確保をぜひお願いしたいです。※新採用者の離職増加と保育士になりにくい学生が増えていると聞きます。とても悲しいです。保育の楽しさ、やりがいを知って欲しいです。

三重県	公	13	今の仕事量、時間的なことなど、どんどんきつくなっていて、いつだれが病気になるもおかしくない状況だ。又、自分自身の子育てがやりにくい、家族への負担が大きすぎる。
三重県	公	37	夢と希望を持ち、次世代を育成していく責任感でこの職を選びました。中堅職くらいまでは、やりがい、達成感も大きかったが、フリー主任、園長、管理職へと職務内容が変わっていく中で、責任の重大さ、保護者対応の難しさ、保育士育成の難しさを痛切し、その見通せなさに、落感する所が大きい。
三重県	公	32	正規職員の数が少なく、負担になっている部分が多い。書類の量は多い。市単独では軽減化はできかねるので、もっと上の方で精査してほしい。ICT化は、所長や事務取扱いにはよいが、担任を持ちながらの立案・記入はどうかと思う。手書きなら空いている時間で少しづつできるが、パソコンではそうはいかないように思う。
三重県	民	16	設問21の内容項目に対して、今の自分の姿や一緒に頑張っている職員の現状を見直すべききっかけとなりました。前向きに取り組む事も大切ですが、振り返り、自分の足元を見る事も心がけていきたいです。
三重県	民	10	保育士としてのプロ意識からブライドが生まれ、事務的な働き方よりは、情熱的な働き方が出来るのではないかと考えます。今回のチェック項目は、その意識の違いによって随分差が出ると思われます。
滋賀県	公	31	長浜市の公立保育園の保育士は、長く継続して勤務している保育士が多いと思う。子どもの教育加えて養護は大切であるので、その養護の面を充実させるためには、我が子を産んで育てながら勤務する「お母さん保育士」の存在が重要である。民間保育園を増やそうとする国の動きこそ競争を進める以上に、将来の国をまほほしていくのではないのでしょうか。公立園を大事に残し、国や県、市町村で守り育てることを進めることが、少子化の対策である。お金の使い方がおかしいのではないかと、3年の育休が必要ではなく早くあかる保育園が必要なので。保育園界にお金を使ってほしいです。
滋賀県	民	22	日中子どもと関わることは楽しいが、その他の業務(書類や製作等)に負担を感じて嫌な職員が多い。私自身は同じ職場でずっと働いている中で園内で改善できるところは改善し、働きやすくなってきているように思う。私立保育園の給与がもう少しあがると、保育士を希望する人も増えていくようにも感じる。
滋賀県	民	6	保育士の仕事は、やりがいはいはあるが負担ものすごく多い。特に持ち帰りも多くプライベートと仕事、切り替えが難しい。
滋賀県	民	17	辞めたいと思わなかったというツラになります。仕事や自分の気持ちのもちょうにも波があり、実際思うこともありますが、やはりこの仕事が好き、子どもが好きというところでは、この仕事しかなないと考えています。でも福祉に關することには興味があり、子どもに關わる仕事以外にも年寄りなどその分野に關しても、たずさわりたいと思う気持ちは抱いています。生きている、子育てもしにくい世の中で、少しでも現在困っているのなら、手助けし支援していきたいと考えています。現場は日々忙しく、書類提出も多く、でも子どもをみながらの消化はなかなかしにくい現状です。人間関係や職員育ても難しく、また職員数も少ない中シフトを回していくことも大変なことです。園以外の近隣会議も多く、日々心身共に疲れきっています。そんな中でも頑張らねばと思いい出勤しますが、若い職員やフリー職員などは我慢も薄く、退職や心の問題で休みがだらになることも多く、日々問題で保育にあたっていることも少なくありません。保育士が元気でないと保護者にも元気を与えることはできません。少しでも何らか軽減ができればと思いながら対策もこうられます。本当に日々問題も多くキツい職場だと思っています。※この調査に關しましても今後どのように活用して頂いているのかよく分かります。調査結果など頂けるとありがたいのと、調査自体負担になるので遠慮したいです。
京都府	公	30	設問IV20⑪⑫は、回答にとっても悩みました。協力し合って日々の保育を進めてはいますが、“一体感”となるかどうか…。又、理念や方針を“全職員が把握・理解”しているか…雇用形態(正職員と臨時職員、常勤と非常勤等)の違いから、思いに温度差があり全職員が同じ思いで一体となって保育を作りあげていくことの難しさに直面し、日々頭を悩ませています。主任1年目の未熟な私です…。
京都府	民	19	書き物など、保育以外の仕事の軽減はもちろん大切だと思いますが、軽減されたぶんをまた、子どもたちに(保育に)どう還元していくかを各々がしっかりと意識する必要があると思います。また、多少負担があっても頑張ろう！ここで仕事が続けたいと思える環境であることが大切だと思います。
京都府	民	39	仕事の厳しさに対して賃金の低さが保育士になりたい人の夢を消失させてしまっている。又、せっかく育ってきた職員が結婚出産などで職場に復帰できにくい労働条件も考えていく必要がある。

大阪府	公	39	最近個人情報についてしっかり管理するよう指示があり、(個人)すべて持ち帰りはなく、事務所からの持ち出しにもチェックと自己の責任においてしっかり管理するようにしている。又、時間内に業務が終わるように色々職員と連携をとり工夫してやれるようにしているが、やはり時間は足りないと思う。アレルギー児の昼食のないように日々食事チェックし、連携をとり合っている。負担軽減もあるが、子どもの安全を第一に保育をしています。
大阪府	公	37	職員間のコミュニケーションが大切に、意思疎通をしていくことが、よりよい保育の資質向上につながると思う。
大阪府	公	28	ケガ・事故などの責任が高くなっている状況で、いまだ子どもに対する保育士の人数が少なく、保育士の負担が大きくなる一方だと思います。10年、20年前に比べて、書き物の量は尋常ではなくなり、それに対する改善がうまくいっていないのが事実です。
大阪府	民	5	自分が担当する子どもたちの成長、学びをよりよいものにしたいと考えている場合、今の業務から軽減するものはないと思います。昔とは子どもも保護者の質も変わり、保育所にもとめられるものも多くなり、それらをきちんとこなすには、一連の流れを理解していないと出来ないとします。こうした仕事内容である事を理解し、社会的にも職業地位向上をして頂きたい。保育士の仕事の理解が社会も行政も低いと感じます。
大阪府	民	37	大阪市の場合、2年前より1才児が5:1→6:1になり、現場はとても大変になっています。子どもたちの生活・環境も日々困難を来しているのが現状です。保育士の仕事も年々厳しくなる中、人員配置、人員がいる事がとても大切になっています。子どもに寄り添う保育を大切にしなければいけないと感じています。
大阪府	民	33	書類に関しては持ち帰るか、残って書いておくことが多いです。またいろいろなことに取り組みたいと考えてはいますが、日々保育をしながら勤務時間内で話し合いの場など時間を作ることが難しいこともあり、残って相談や作業をしていることもあります。
大阪府	民	33	保育士というのはとてもやりがいのある仕事です。人間形成の基礎がでできる大切なこの時期にしっかり子どもたちを見守り、充実した生活が送れるように、今後とも努力していきたいと思えます。
大阪府	民	9	人を育てることは、とても難しいが、やりがいを感じている。もともと保育士という仕事を、世間に認めてもらうために自分達でしている事に誇りを持ち、情報を発信していく事が大切だと思う。
大阪府	民	12	理事長にまったく信用されておらず、私たちも信用できない意思を伝えても聞き入れてもらえず、頭ごなしにおこなわれるので職員全員あきらめ半分、子どもたちのため嫌々働いている現状です。
大阪府	民	10	全国的に保育士の待遇が良くなり、保育士希望者が増えることを望んでいます。
大阪府	民	11	保育園を利用する保護者が変化してきているのを感じます。「仕事のため」ではなく、しつけは保育園がしてくれから楽、育児能力がないなどが利用する理由になってきているように思っています。保護者の変化に伴い、保育士の精神的・体力的なしんどさは大きくなっているな...と思っています。
大阪府	民	9	子ども達も保育士も、毎日充実した日を過ごせる様にするための、計画はしっかりと、記録として残していきたいと思っています。保育士の負担のないよう、書類の簡素化を心がけています。
大阪府	民	26	主任という役職より、やはり現場で子ども達と向き合いたい。若い先生へ保育士としてのアドバイスをし、保育を見せて伝えていきたいところは多分にある。
大阪府	民	25	育休を3回とりました。制度が良くなるだけでは、26年も子育てをしながら続けることはできなかったと思います。やはり、職場の人間関係や雰囲気がい番の続けられた要因だと思います。

兵庫県	公	38	アンケートの回答にも書きましたが、事務時間が今より長くこれは負担軽減になると思います。
兵庫県	公	34	最近の私、保育をたのしんでいるかなー。子どもとずっと一杯遊びたいのに、事務に追われる時がある。その時間が多くなくなった。集中力が欠けてきたのを感じる。
兵庫県	公	31	年々、書類を作成する事務が増えていると感じます。持ち出しができず、パソコンを使用しないといけない。でもパソコンの台数もない、書く時間が勤務時間外でないとできないなどの問題もあります。人員を増員しても事務ができる時間が確保できれば負担も減るかなと思います。
兵庫県	公	—	職員・嘱託職員・アルバイト職員と採用のあり方の違う内、同量の仕事を熟していかない、という現状をどう配分していくか？難しいところではあります。
兵庫県	公	20	アンケートの答えを1〜4で出すには自分の想いやおかれている現状が伝えにくいことが多かった。現場の保育士がもっと声を出し、環境を良くするよう行動を起こす努力も必要と日々痛感するが、出しにくかったり、受け入れてもらえない苦しさがある。でもその環境の中、子ども達・保護者のため力を合わせて頑張っている。
兵庫県	公	—	全体的な意見として書きましたが、個人差も大きいと思いました。
兵庫県	公	33	臨時やパートの職員が増えてきている現状の中で、認定こども園への移行という話もあり、園や保育が大きく変わるのではないかとという不安、変わらなければならないのかという疑問に悩んでいます。日々の業務に追いかけていながら“子どもの為に”を第一に考えることだけは忘れないように努力しているつもりです。
兵庫県	民	16	パソコンを使って書類を書いていた年度もありましたが、逆に苦手な人にとっては時間がかかる負担な物となりくなりました。保育士の仕事は子どもと関わる時以外にすることが多いと思います。(勤務時間が子どもと関わる時間)準備にふり返りと…。子どもがかわいいと思えるからなんとか出来ています。
兵庫県	民	33	日々感じている事は、保育士1人に対しての児童数が多すぎると思います。幼児期こそいいねいな関わりが必要で時期であると思います。保育士の配置人数の見直しをぜひ、検討して頂けたらと切に願っています。保育士の心のゆとりが、子どもたちの健やかな成長に必要な不可欠と考えます。
兵庫県	民	10	保育の仕事は、子ども相手なので思うようにいかなくて当たり前前だと思う。なので、常に様子を把握し、保育士同士で子どもの様子を話し合う事は必要だと思う。その為には、個人の記録やカリキュラムは大切な物だと思う。
兵庫県	民	24	先の設問にありました“書き物について”は、これも仕事のうちなので、ある程度付いてくるものだという意識でいます。勤務時間内に行うのは、これまでも何度も職員で知恵をしぼってきたことです。現状かなってありません。そうなんです。あとは給与等、金銭面で公立との格差をなくすなどの改善があれば“負担感”という部分で、モチベーションは格段に違ってきます。保育士の人材不足の原因はここにもあるのではないのでしょうか。私の勤続年数でこの給与、なかなか驚かれます。このようなアンケート等に協力してもこれまで処遇改善につながった実感はないので、日本保育協会様にはなんとしても改善に反映していただきたいと思っています。
兵庫県	民	18	世間では、子育て支援と言って保護者の支援ばかりを言っているが、その為に保育士の負担が大きくなることを取り上げない。保育士の働く環境を整えないと、例えば待機児童が解消されても保育士の負担は軽減されない。順番が違おうと思う。
兵庫県	民	21	保育の質を向上させるためには、しっかり文章にして再確認することが大事だと思います。ただ、雑用もあり、連絡帳もある。そしてミーティングもあるのでやはり時間がないというのが現状です。

兵庫県	民	25	これからも職員間で連携を持ち、働きやすい職場であり、子どもたちのために努力できたらと思います。
兵庫県	民	24	民間保育園での保育士の労働条件はとっても悪いと思う。保育士というのは人格を形成するその土台をつくるのも大事な仕事なのだからやりがいも多い。けれどあまりにも賞金や時間外労働条件が悪すぎるから保育士になろうという若い人連も少ない様思う。自分も保育の仕事が続けてきたけどまわりの同僚勤務の人と比べるとあまりにも低いので、時々やりきれない思いもある。
奈良県	公	38	保育士の仕事は、いろんな雑用もしないといけないし、時間も長い。また、複数担任という事で、人間関係でうまくいかず悩む事も多かったり、家庭との両立でしんどくなる事も多いので、少しでも仕事の量が減るといいな～と思います。子どもへの保育は手をぬく事はできないので、いろんな面で考えてほしいと思います。
奈良県	公	30	保育士の人数確保だけではダメ、保育士自身の“資質”が必要だと思います。安易に単位だけ与えて資格をとれる制度や子守感覚で保育の仕事に就く人など見直すところはたくさんあると思います。もともと保育士の免許取得のハードルを高くしてもいいのでは。(特に実技面)世間から見ても「保育の仕事は楽」と思われるのは簡単に保育士になれるからではないかと思えます。軽減のために情報処理能力も高く、かつ子どもに寄りそえる心をもった人を育成してほしいです。
奈良県	公	30	いつの時代も子どもの姿は変わらなずにあるべきだし、そうであってほしい。天真爛漫、純真無垢な子どもが、今あるこの状況の中で、どのように育ち成長していくかは、関わる環境とまわりの大人との関係で、どんな色にもそめられていく、生まれてしばらくしてから就学までのほんの少しの時間であるが、とても大事な時間を子どもとともに過ごす時、できるだけ真心で接することができるといいし、そんな職場でありたいと思う。
和歌山県	公	27	子育て支援・家庭支援とサービズが増えるなかで、保育所の負担＝職員の負担が増え、毎日が時間に追われる生活です。子ども自身も生活する力や考える力が弱くなっており、個人差も多い事から、職員も不足しています。研修も多く、休暇も多く、休職も取りにくい状況です。保育所運営がスムーズにできてこそ大切な子ども達を保育できるのではないかと考えます。サービズが保護者や子どもを弱くしている事も考えていきたいと思います。
和歌山県	公	21	やりがいのある仕事だと思っています。日々子どもの成長を楽しみにして、自分自身も保育を楽しんでいます。
鳥取県	公	10	労働量の割に社会的地位と賞金が低く、また書類を書く時間がなくも帰りになってしまうので、離職率は高いと思います。新制度等考えるより、子ども達のためにも充実した保育のためにも子育て中の家庭の父または母がPM4:00に迎えに行ける社会をつくるのが理想ですが、今の日本では無理ですね。
鳥取県	公	27	地域、保護者からの要望をかなり受け入れ(町・自治体として)保育形態、保育内容が濃くなってきている反面、保育士としての仕事量がかなり増えたり、対外的な行事が多くなり、子どもの成長発達を見えええた保育をじっくり取り組めない現状があり大変である。
鳥取県	民	11	保育士という仕事は大変なのに、賞金が安すぎる。給料が安い為、他の仕事をしたいとほとんどの職員が考えている。生活の安定を求め退職する職員が多いので大変です。私立なので経営者ばかり給料が良いのはおかしいのでは…お金をきちんともらえてからこそ仕事頑張れます。
鳥根県	公	21	子育てに対するニーズや子ども自体も色々変化して(いるのか、社会がかわったのか)かわからないが、中、職員の負担は昔に比べて大きくなっていくと思う。保育士定数の見直しを考えてもらいたいと思う。
鳥根県	民	26	保育士は、家族の協力が無いと仕事が続けられない。早番・遅番あり、行事あり、また個人記録等の記録を書いたり、作りのものもあり…。とにかく常に仕事がある。その割に、給料も安く、将来も不安。なかなか息がつまりそうになることが多い。前向きに進んでも心も身体も疲れきってしまうことが多い。
鳥根県	民	7	今回のアンケートが生かされ、保育者の負担が軽減されていくことを心より願ひ、期待しています。小さな事で少しづつ何かが変わっていいと思います。
岡山県	公	32	年々、職員が減り、仕事が大変になってきています。保育士という素晴らしい仕事に、若い人がもって入ってくれるように、働きやすい職場にしなければと思います。せめて欠員補充は不可欠だと思います。

岡山県	公	22	子ども達の成長を見られることに対しては、やりがいのある仕事であるが、年とともに重労働であることを実感している。
岡山県	民	11	保育時間も長く、休憩も限られているので、書類を持ち帰ったり、休日出勤は逃れられない。当園では、4・5才の担任には、手当が支給されている。そういった配慮が広がれば、離職者も減るのでは…(それだけではないと思うが)。
岡山県	民	12	子どもが好んで保育の仕事をしている人は、続けたいと思います。日々の記録など書類面が減ると、出産後も続けられる人が増えると感じます。我が園もパソコン利用で、少しは軽減していると思いますが、最低基準を変えること、負担も変わると感じています。
岡山県	民	5	現場ではやはり負担が大きい面が多々あります。書類等も書きやすく、わかりやすい形式のものがあると嬉しいのです。また、いいねいな保育をするためには、保育士の人数が増えると助かります。
岡山県	民	30	保育士の仕事は忙しいですね。両親に助けってもらって子育てをしました。母親としての責任ははたせていないかと思いますが、優しく頼もしい息子たちに育ち、今では介護の必要になった祖母の世話をしてくれます。主任保育士として、子育て真っ最中の若い保育士たちのサポートを心がけています。
岡山県	民	29	どの書類も必要な物だとは思いますが、今の保育士の労働の中で、全てをこなすのは大変無理があります。書類の数を減らし、簡素化することが必要なのではないと思います。子どもたちの大切な命を預かっている私たちにとって、就労時間内に書類もこなすのは無理です。書類だけでなく、保育の準備等も時間外にするしありません。又、個人情報に関する記録物は園外に持ち出すことができません。今の保育士の現状(低賃金・労働時間等)を考慮して欲しいです。そして、保育士の確保をしてみたいと思います。
広島県	公	38	仕事が多すぎます。私の若い頃は、ゆっくりおしゃべりする時間もあり、正規ばかりでした。臨時の人ばかりになったのもとてもしんどいです。身分の違う人がたくさんいるのは難しいです。全員が同じ立場の方がとても良いと思います。みんな条件が正規なみにして下さいと思います。正規にはかり責任、仕事が増えているからしんどいです。みんなでお互い支えあえるそんな関係づくりがしたい…難しいですが。
広島県	公	37	次世代育成のため、保育の質の向上ということで、仕事量・事務量が近年増えている。又、正規の職員の配置も少なくなってきた、負担が大きくなっている。クラスへ入って保育の伝承や指導も重要な事だが、それができにくい実情である。事務の職員を配置するとか、職員を増やすなど人的体制を充実することが重要と思う。
広島県	公	34	仕事と家庭の両立を考えながら働いてきましたが、勤務時間内に仕事が終わらないので、持ち帰りが多いのですが現状です。また、保護者対応で時間を使うなど事務量以外にも年々対応が必要になってきています。今回の調査で記入したことは、現在の職場での自分自身の感じているところです。
広島県	公	35	年休を取る時に、人員の補充がないので困っています。年齢別ではなく保育所全体の子ども数で職員の数を決めているので、クラス別保育をするとしんどいものがあります。准保育士の導入には反対です。
広島県	公	1	このアンケートを所長と一緒にする所もあり、実際には持ち帰りの仕事がたくさんあったり、時間外で働いていることがたくさんあります。それは所長も同様です。残業や持ち帰りなく、子どもたちの健やかな成長発達を支えるには、どうすればよいのでしょうか？
広島県	民	3	公立と私立の給与、待遇の格差を少なくして欲しい。よりよい保育を行っているところに運営費を増やすようにして欲しい。廿日市市は、公立にすぐお金が出るが、保護者が当園へきたときは、あまり良い評価を言われない。しっかりと財源を確保しているのに何故豊かなものへと使えないのかと残念になる。内部の体質が悪いのではないと思う。日本を将来担う子どもをしっかりと育てておかないと、そこへ国は真剣に考えていかないと、だれが日本を支えるのですか？ニートや30～40代のひきこもりが多い日本は、乳幼児教育に失敗したからではないのかと思えてなりません。よろしくおねがいします。
広島県	民	13	保育の仕事は、体力的にも精神的にも負担になることが多いが、それ以上にやりがいのある仕事であると感じている。経験を活かし、長く働くことができるように負担を軽減したい。

山口県 山口県	公	25	今の保育士の人数では、事務を時間中にはムリです。最低基準＋少し加配もあるが…時差出勤・休みの代替もほぼなく、いつばいいっぱい子どもと関わる時間＝勤務時間。常勤保育士の半分以上が臨時職員であり、事務「書きもの」は、ほぼ正職の仕事となっているので、事務・書きものに関しては、基準以上のものを書くことも当たり前となっていることで負担も大きい。同じ様に仕事の分担が出来る正規職員での採用・配置を望むが難しい。小さい園のため、3年齢(3・4・5)の異年齢児クラスを1人で担当する園も多い。最低基準を、年齢毎小点数単位で計算するといいものかどうかと思う。
山口県 山口県	公	31	近年、気になる子の割合が増加傾向にあり、保育士の負担(体力面・記録面)がすごく増えている。国の最低基準の見直しを進めていかないと保育士も子どもも救われなれないと思います。どうかよろしくお願い致します。
山口県 山口県	民	27	保育士の仕事には、やりがいを感じているが、労働力に対し、賃金が安い。公立保育園との差もすごいのので、公立を目指す人が多く、私立で長く働き続けようとは思わないようだ。賃金の格差をなくしてほしい。
徳島県 徳島県	公	25	保育士としての誇りを持ち、誠心誠意仕事をしているが、仕事量の多さと賃金、休日の少なさに勤務意欲も低迷気味！せめて幼稚園教諭と同等の賃金水準に引き上げていただきたい。
徳島県 徳島県	公	54	経験年数だけ重ねていますが、まだまだ未熟で多岐に渡る業務を把握しきれず反省の日々です。体力・志気もダウンしていることを日々感じています。余裕のない慌ただしい毎日の原因の一つは、やはり保育士不足だと思います。やりがいのある仕事だとわかっていても離職者が多い。労働力に見合う賃金や定数改善が必要だと思います。業務を簡潔に行えるマニュアルのよいなものがあれば教えて頂きたいと思います。
徳島県 徳島県	民	33	時代が移り変わり、若い保育士さんを育てていく難しさを感じている。やりがいを感じてそれを力(パワー)に代えていける人もいれば、労働条件を主張したり、職員間(年齢差・感性の相違など)の温度差があるので指導内容によると若い人が落ち込んで、仕事をやめたりすることが多い。安易に現状より楽な道を求める若い世代をうまく育てていく事は、本当に課題である。
徳島県 徳島県	民	8	昔と今では保育士の仕事として責任の重さが違ってきているのを感じます。それにともなって、精神的な重圧もあり、また、それに相応しない給料面での不満等で辞職を決意せざるを得ない状況もあります。保育士の確保のためにも国からの援助(賃金底上げ)は必要であると思います。
香川県 香川県	公	10	保育という仕事は嫌いではないし、続けたい思いはある…。しかし、今現在、常勤保育士よりも非常勤保育士が上回っているということ、持ち帰り残業、保護者対応などもより高く細かいものが求められていること、これではこの仕事を続けられるとは思わない、もっと楽しく仕事がしたい。
香川県 香川県	公	16	以前に比べると、保護者の姿も変わってきて、対応が難しくなっている。そこでの気持ちの負担が多くなっていることも働きにくさの一因となっている。
香川県 香川県	公	23	書類の種類は、保育の質の向上にとってはどれも重要だが、負担のないような書き方や見やすい形式などの工夫が必要だと思う。
香川県 香川県	公	34	書類はやはり、必要な物だと思います。自園でも職員全員努力しながら取り組んでいます。持ち帰りがほとんどという現実です(パソコン使用)。職員の振替休日、年休、研修会への参加(賃金向上の為)取得、また、業務内容を削減する為にも、人の力(職員増)が必要だと思います。
香川県 香川県	民	6	保育士の給与をアップすれば、潜在保育士も復帰したい気持ちが強くなるし、新任保育士も長く働くのではないかと思います。
愛媛県 愛媛県	公	37	書類の記載については、勤務時間内に十分時間を取れない時も多く、時間の使い方を工夫している。年間や園の計画については、データを参考にしながらその都度改善につとめている。保育士の数が多いと色々な考え方があり、なるべく受け入れながら意識統一を図ろうと努力しているが、難しい面も多分にある。各チームの連携を重視しながら意識統一ができるように配慮している。

愛媛県	公	32	ひと昔前までは女の子の憧れの職業だった保育士の仕事が、免許を取得していざ現場に入ると一転して現実の厳しさを知らされ、離職するケースが多く、憧れと現実のギャップが大きすぎると思う。そのギャップを埋める為にはやりがいとなる対価（報酬・地位の確保・働きやすさ）が必要なのではと思う。長年勤めてきてこんなになぜ保育士の社会的立場が低くなってしまったのだろうとつくづく思う。
愛媛県	公	30	保育の仕事は好きだが、あまりにも記録等が多すぎると思います。
愛媛県	民	11	賃金が低すぎと思う一離職につながると思う。
愛媛県	民	18	保育士は、休憩なく、1日中、心を込めて子どもたちに関わっているの、書類、準備、掃除等は時間内にはできないという現状です。学校と違い教科書があるわけではないので、ゼロから保育内容を考えなければならず、よい保育のために、準備に時間をかけられるようにしなければならぬと思います。今行われている質の良い保育は、保育士たちの子どもへの思い、奉仕の心でなっているが、それに甘えてはいけません。園長の狭さや以前のからの慣習で、職員室に保育士一人ひとりの机がない。休職が取れないなどの保育士の働く環境を、補助金を出すなどで改善し、子どもの命、心と体の発達を託されている保育士たちが、自分を犠牲にして必死に頑張っている現状に伝えてほしいと願っています。書きものについては、簡潔・有益なものにすることとまらず、根本的には保育士一人あたりの子ども的人数を減らすことを求めていくことが必要だと思えます。
高知県	公	30	保育士という仕事は、保育することだけでなく、書類等書くことや報告書等が大変だと思う。又それ以上、保護者対応ということが一番大変に思う。給料に合わない負担が多く、長く続けられなかったり、資格があっても仕事をしなかったりするのだと思う。
高知県	公	36	公営保育所勤務なので、定期的に異動があります。異動のあった保育所でみんな頑張っています。でも、体力的な問題や家族の介護などいろいろな悩みをかかえているので、協力しながら仕事をしています。
高知県	公	24	職員の確保ができていないのに延長保育の時間を延ばしたり、研修会の参加も多く、職員が休みを取りづらい状況にある。
高知県	民	33	子どもの命を預かる重要な仕事にもかかわらず、賃金が安く仕事量も多い。特に保護者対応と書類作成の負担は増すばかりです。保育士不足解消に取り組むのであれば、考えなければならぬ課題だと思えます。
高知県	民	25	保育の経験の中で、時代の流れによる保護者の子育て観の違いをそれぞれ時代と共に感じてきました。子ども達は少子化で大切に育てられている反面、保護者も多忙となり、もともと甘えたいと感じていると思います。しかしこれからの時代を生き抜いていけるたくましい子どもに育てて欲しいと思います。その為に、私達保育士にできることは何なのかをよく考え、最善の努力をしていきたいと思っています。
福岡県	公	33	保育士の仕事は年々複雑で量も増えてきており、難しい仕事になっていると痛感しています。1つ仕事を増やしたら何か1つ簡潔化するようにはいかないと思いますが、息づまってしまおうと思います。しかし、そういう私自身も何かをふり落とすと言っても「何を？」と考えてしまいますが…。役に立たない意見で申し訳ありません。
福岡県	公	32	負担は年々ふえています。（事務・保育とも）人員配置を根本的に見直して欲しい。（現行の6:1、12:1、30:1の見直し）
福岡県	公	36	自分にとっても保育士以外の仕事は考えられない。子どもと関わり、子どもの成長を見たり感じたりすることが喜びに伝わるから。
福岡県	民	12	仕事の量や責任の重さの割に、賃金が低いのが現状であり、一人あたりの保育士が保育する園児の数が多すぎる。子どものために！と献身的に頑張ってもどこかで糸が切れて燃えつきてしまおう方も多いと思う。

福岡県	民	34	個人情報等の流出防止の為、書類を持ち帰ることはできない。持ち帰らない分、勤務時間内に全て終わらせることが困難な現状がある。職員が勤務時間内に事務処理ができるようにしていきたいと思っている。
福岡県	民	33	免許取得のために、実習には来るものの、就職にいたらない学生がいます。個人の頑張りだけに頼るのではなく、働かやすい、子どもと関わるのが、楽しいと実感できる職場づくりが大切だと思います。
福岡県	民	14	保育士という仕事は、大変にやりがいがあるし、社会にとって重要な役割をになっているのに仕事に就く資格者が少ないのは、その責任と労力に価する賃金ではないかと思えます。書く物の量についてもですが、せめて一般企業と同等の賃金になれば保育士不足も多少なりとも改善するのではないのでしょうか？保育士は専門知識を必要とする国家資格ですのでそれ相応の待遇がいると思えます。
福岡県	民	11	専門職としてほこりを持って働いているが、社会的地位はさほど高くなく賃金が低いことが、保育士離れになっていると思う。仕事の負担を少なくすることも必要だが、賃金アップなど働きやすい環境作りが必要だと感じる。
福岡県	民	33	このアンケート、設問がわかりづらく大変でした。成果が生かせればよいですが…。
福岡県	民	5	第三者評価等で書類に対する重要性が高まり、内容によっては重複する物もある。書類が多くなる一方だと感じている。書類は必要な物なので負担だと感じたくはありませんが、内容の検討余地はあると思う。
福岡県	民	23	上司がほとんど家族。今年より娘が主任になり、以前の主任とは違った雰囲気と相談しづらく、全員が振り回される。乳児は昼休みはほとんど書類書きに追われる為、昼休みがなく、一日中疲労している。
福岡県	民	31	保護者の就労時間を超えて、子どもを園に預ける傾向をとどめる事が、保育士の就労時間の軽減につながると思う(これは園長、副園長の課題と思うけれど)。職場で必要とされ、人間関係が良く、給料が良ければ色々な(持ち帰り書類など)負担があっても保育の仕事は頑張れます。頑張れる保育士さんを育て、より良い環境作りを私は努力していきます。公立に近づきよう処遇改善をよろしく願います。保育士さんはパソコンを使いこなす時間も学ぶ時間がないのも現状です。
福岡県	民	33	保育士不足が続いている理由は、大きく分けてこのアンケートの中にあった様に“書き物の多さ”と“保育園の人間関係”だと思います。ある施設の保育士の話によると“書き物が苦手なので正職員としては働きたくない”という事を聞きました。人間関係は園長・主任・保育士で話し合う事で解決出来るかもしれませんが…書類の多さはどうしようもないのでしょうか？
福岡県	民	22	保育士は休みが取りにくい。持ち帰りの仕事が多い。勤務時間内の仕事も多い。これでは結婚で退職したあとに再就職しにくくないだろうと思う。一般の仕事の方が時給が高く休みもとりやすい。
福岡県	民	20	年々保育士になりたいと思う学生さんが少なくなっているのがとても淋しいです。保育士という仕事のやりがいや色んな形を通して伝えたいですし、この仕事がもっと社会的に色んな面で認められる仕事であってほしいです(給与面・休暇等)。
福岡県	民	34	子供達が大好きで保育士になったので、仕事が少し位大変でも頑張れるが、若い保育士との付き合い方に悩むことが多い。
福岡県	民	31	安全を考えチェック表など必要な物もあるが、書類が多すぎないように思います。保育士が増えないうと仕事の軽減は難しく、保育士を増やせば人件費がかさんでしまうなど、余裕を持って仕事ができる環境を作るのは困難な気がします。
福岡県	民	31	保育の質の向上と言われていることについて、考えさせられることがあります。書類上の援助の内容と実際の内容が反対だったたりする保育士も少なくありません。先生と呼ばれることの重要性を真剣にとらえる人は少ないように感じます。今の子は…という子どもを育てているのも保育士である自分自身であることに気づき、自分の立場からでなく、子どもの立場に立ってかかわっていただける職場であってほしいと思います。職場風土の醸成も大事な要素となるので、自分を強めていかなければいけないと思います。

佐賀県	公	35	おおき保育園は、正規の職員が3名(4月からの新人職員が1名)に後は、臨時職員が7名です。ほとんどの行事などは、正規の職員(2名)と園長で考え、実行にうつしています。臨時職員の意識も低く、自分で考える事はしないし私達は臨時職員だから…」一緒にがんばる事はないです。有田町にも正規の職員をいれてもらうように働きかけ、最近では新人職員としていられてきているのですが…まだまだ時間がかかりそうです。
佐賀県	民	34	当保育園は、社会福祉協議会に所属しており、大小様々な保育園があり、転動がある中で、マンネリ化も防げ、大きな組合組織である事により労働時間、有休休暇もしっかり取れる体制が整っている。
長崎県	公	21	「辞めよう」といつか「辞めたい」です。独身の頃は、仕事とプライベートの時間は全部自分の時間でしたが、結婚し出産してから「家族との時間、子どもの成長を見たい、子どもとの時間をもっと持たたい」という思いから「辞めて家庭に入りたい」と思った時期もありましたが、子どもの成長と共に仕事を続けてきて良かったと思っています。
長崎県	民	21	振り返っての反省は必要だと思います。しかし、書類を書いてない時はつい忘れがちになります。書類を書く量、時間を減らし、クラスでの話し合い等を増やせる方が良いと思います。
長崎県	民	19	年齢差(保育士)がある職場なので、職員の悩みが直接届いて来ないのが、もどかしく感じる。20代から見たら50代後半となると声かけにくいのかなと思う。行事や活動に追われて(事務も)じっくり向き合える時間が、少なすぎる。保育士や看護師の募集もしているが、この2年ほど、みつかりにくい現状がある。
長崎県	民	9	保育士はとてもしやりのある仕事ですが、書類作成のため、自宅でのプライベートの時間が大幅に削られてしまっています。他の職員も大体そうです。子どもの個人記録は次年度の担任への引き継ぎの時は、必要と感じますが、監査のために頑張って作っています。
熊本県	公	33	今の仕事以上に自分にとって「やりがいのある仕事」が見い出せた時に辞めると思っています。「辞める」と思う度合いにもよるのでは…。
熊本県	公	31	この様なアンケートとっていただき、ありがとうございます。これからも自分の出来る限りの努力をし、働きやすい職場づくりに努めたいと思います。
熊本県	公	32	私立保育所の保育士や非常勤保育士の賃金が安すぎる。
熊本県	公	33	現場の保育士は母親の育児力の低下からくる子ども(母親)への対応から、障がい児保育の専門性の勉強等日々忙しくしています。小規模の園は、毎年正職が年長をもつという事が多く、その事も負担になっています。園児の状態により、保育士数を増加してもらいたいと考えています。
熊本県	公	—	我が子の子育てをしながら、保育士として、朝7時～夜7時までの変則勤務、また、病気時に預ける場所(祖父母が死亡のため)の確保が難しい。命をあずかる現場、将来の日本を担う子どもの重要な時期にかかわる仕事、昔よりも負担の多い業務量なのに、賃金改善がおこなわれない点での離職率が高いと思う。
熊本県	民	16	書類のICT化は、保育士の負担は減るが、手書きで書く事により自分の保育の見直しや考え方の整理が出来ている所もあるので、マンネリ化し質を向上していくという所ではICT化のあやうさもあるかと感じている。書類は計画するものが多い。逆に自身の保育の評価、子どもの実際の様子の書き物は少なく感じる。私自身は長年同じ保育所で働いているため、職場で意見も言いやすく、職員とのコミュニケーションも増えてきたが、職員数、園児数が増えてから、他クラスの職員とは積極的に関わろうとしないと感じ、接する機会が減ってきているし、年数の浅い職員はもっと悩みを相談する時間や他職員と話したり、情報交換、意見交換をする機会がないのではないかと感じている。
熊本県	民	28	役職手当があるわけではなく、責任ばかり負わされ、精神的に参ってしまいう事が多々ある。今となると生活がかかっており、辞めることもできずにいる。全てにおいて「主任に聞くように」「主任がいいならいい」等言われるのが苦痛である。給料を上げて欲しい気持ちがあるが本音である。

熊本県	民	14	子どもの命を守り、育ちを支えていく上では、とても大変ではあるが、書類も1つひとつきちんと書く意味があり、大切だと思う。ICT化によって負担を軽減したり、計画や記録の種類を減らす事も1つの手だと思うが、しっかりと保育士の視点を持たずに“ただ仕事の量を減らす”というのは不安を感じる。やはり、保育士1人ひとりの無理難や子どもを見る目、自分の保育や子どもへの関わり方を常に振り返る事など保育士の意識を高めていく事が大切だと思う。子ども1人ひとりを大切にすると、保育士も大切にされ、常に背負っている責任や仕事量に対する適正な対価と、リフレッシュして子どもと向き合えるよう、もっと休暇を取りやすくなる事が、職員の負担感を減らす1番の方法だと思う。(業務への負担感があるのは、給与や与えられた休暇が見合っていないからだと思います。職員への処遇改善是非宜しくお願い致します。)
熊本県	民	33	保育の準備や記録など、勤務時間内に終了する様に常に早直す様に心がけている。子ども達の大切な命を預かる職種であるが、その責任等を考えると、賃金面が上がると、保育士離れがなくなると思うが、保育士の資質も常に意識し、園内研修や勉強会を充実させる事が大切だと思う。
熊本県	民	21	保育士という仕事はやりがいもありますし、大切な職業だと思います。保育士定数の見直し、給与改善等して頂けたらと思います。
熊本県	民	20	保育士という仕事は、とてもやりがいのある仕事だと思います。時々投げ出してしまうような時もありますが、それでも頑張れるのは、子ども達の存在があるから。それに自分の周りは人間関係が良好なのも恵まれていると思います。ただ、仕事が大変なわりには、給与面、社会的地位は低いのではないかと思います。年々、仕事の内容が大変になっていってという実感がありませんが、休みが取りにくかったり、持ち帰りの仕事への対価はなかりという面の改善はほとんど進んでいません。もっと自分の仕事を認めてもらいたいという思いは強くあります。
熊本県	民	15	年間通して行事や書類に追われる事が多いように思います。年長クラスでは、要録も書かなくてはいけないので、児童票個別記録と一体になれば良いと思います。又、年齢ごとの記録となるので、次の担任への引き継ぎの意味でも入所～卒園までわかりやすい成長の記録となる様式になればと思います。午睡の時間に書類、連絡ノートを書いています。午睡がなくなると子どもをみるだけで全く書けなくなるのが現状です。
熊本県	民	17	保育士業務は持ち帰りも多く、体力的にも精神的にも負担の大きい仕事だと思います。その割に賃金は低く、続けたくても続けられない現状になっていいると感じます。この調査票が、先生方の負担軽減に繋がってくれればと思います。
大分県	公	0	佐伯市統一により、狭い地域から異動する体験を得、以前とは全く違う環境に身を置く事になった。まだまだ閉鎖的地域は多いが、毎年広域から違う職員が集う事で、今まで当たり前だった習慣化された事象、行事等、新たな目を開かされた。常に“子どもにとって”を真中にすえ、より良い環境を整えていけていると皆自負している。とても大変だが、私たち保育士にとっても地域の子どもたちにとっても良い事だと思う。
大分県	公	14	家庭の事に手がまわらなくなる程多忙なこともあるので、婚期をのがしたり、遅れたり、不和など諸問題もありうるので、自由に安心して休める体制を国が立案・実行してほしい。
大分県	公	36	正規職員と臨時職員という構成なので、臨時職員は労働条件等に不満があるかもしれないが、どうにもできない。
宮崎県	民	28	保育の仕事は、大切な子どもさんの成長を支える大事な仕事だと考えます。しかし、就労状況は厳しく、保育士一人ひとりの負担は年々増えています。日本の将来を担う子どもにも寄り添っている保育士の意識がさらに向上するような就労条件を改善して頂きたい。
宮崎県	民	48	全国的に保育士の数が少ない。当園も大きな悩みである。以前と違って親との問題、解決能力など保育以外に大きな問題をかかえている。質の向上…などのぞめない状況である。保育士の処遇改善をすみやかにしていただきたい。全保育士が常勤待遇ができるようにすみやかに改善してほしい。又、一般の保育士資格試験が難しく、そちらの方も保育士獲得のため、是非検討してほしい。
鹿児島県	民	49	職員の定数を増やしてほしい。0才-2人、1才-4人、3才-15人、1、4-5才-20人。給料をもう少し園全体が増額してほしいです。
鹿児島県	民	—	来年より子ども園になるので保育園とはちよっと違うと思う。

鹿児島県	民	一	保育についての学びの機会(研修)を与えて下さる。上司への相談もしやすい雰囲気である。職員を大切に下さるので保育(仕事)や子供たちへの愛情をもつことに還元できていると思う。
沖縄県	公	39	長年保育士として、仕事をやってきたが、いつも仲間と話し合ったり、学ぶ機会が多かったので、感謝してすごしています。
沖縄県	民	7	福祉の施設だからといって「時間外に働く事、持ち帰るのが当たり前」という悪しき風習はなくすべき。未来の国を背負う子どもたちの命を守り、育てるという責任の大きい職業なのに、「福祉＝尽くして当たり前」と軽く世間に見られているような気がする。処遇も見直すべき。
沖縄県	民	14	保育士という仕事は素晴らしい職業だと思っています。しかし、現在保育士不足と耳にし残念な気持ちがあります。現在の保育現場は保護者支援等も重要になり、園長をはじめとする全職員の共通理解が必要だと思っています。良い職場作りをしつかり行い、子ども達が楽しいと思ひ、保護者が安心でき、保育士が働きやすいと思える保育園作りを頑張っていきたいと思ひます。集計の方、忙しい中お疲れ様です。宜しくお願いします。
沖縄県	民	34	一番大切な時期に子どもと接するのが保育士だと思っています。色々な事を学び、子ども達一人ひとりについてもっと深く職員間で話し合い成長の為に援助していききたいと思うが、時間にゆとりがもてない。そして保育士自身がフレキシブルな時間がある時間がない。保育士がやるべき事が多い。職員がもっといたら良いと思います。
沖縄県	民	26	命を預かる現場では、子ども達から1分1秒たりと目と目が離せない。特に年少児クラス。そんな中で書き物が多いと、とても負担になり、思うように保育が出来ない。

平成26年度 保育士における業務の負担軽減に関する調査研究

作成帳票一覧

順番	シート名	帳票名		縦軸 フィールド名	横軸 フィールド名
1	表NO.1	地域区分別	I-1 回答者	地域区分	I-1
2	表NO.2	所在地区分別	I-1 回答者	所在地区分	I-1
3	表NO.3	地域区分別	I-2 回答者の勤続年月	地域区分	I-2
4	表NO.4	所在地区分別	I-2 回答者の勤続年月	所在地区分	I-2
5	表NO.5	地域区分別	I-3 ① 回答者の性別	地域区分	I-3
6	表NO.6	所在地区分別	I-3 ① 回答者の性別	所在地区分	I-3
7	表NO.7	地域区分別	I-3 ② 妊娠出産育児経験の有無	地域区分	I-3
8	表NO.8	所在地区分別	I-3 ② 妊娠出産育児経験の有無	所在地区分	I-3
9	表NO.9	地域区分別	I-4 経営主体	地域区分	I-4
10	表NO.10	所在地区分別	I-4 経営主体	所在地区分	I-4
11	表NO.11	地域区分別	I-5 (民営のみ) 当該保育所を含む同一法人が経営する全認可保育所数	地域区分	I-5
12	表NO.12	所在地区分別	I-5 (民営のみ) 当該保育所を含む同一法人が経営する全認可保育所数	所在地区分	I-5
13	表NO.13	地域区分別	I-6 所在地区分	地域区分	I-6
14	表NO.14	地域区分別	I-7 保育所の施設認可年	地域区分	I-7
15	表NO.15	所在地区分別	I-7 保育所の施設認可年	所在地区分	I-7
16	表NO.16	地域区分別	I-8 保育所の定員と入所児童数<①定員数>	地域区分	I-8
17	表NO.17	所在地区分別	I-8 保育所の定員と入所児童数<①定員数>	所在地区分	I-8
18	表NO.18	地域区分別	I-8 保育所の定員と入所児童数<②入所児童数>	地域区分	I-8
19	表NO.19	所在地区分別	I-8 保育所の定員と入所児童数<②入所児童数>	所在地区分	I-8
20	表NO.20	地域区分別	I-9 ① 平成25年度の常勤保育士退職者数	地域区分	I-9
21	表NO.21	所在地区分別	I-9 ① 平成25年度の常勤保育士退職者数	所在地区分	I-9
22	表NO.22	地域区分別	I-9 ② 平成25年度当初の常勤保育士職員数	地域区分	I-9
23	表NO.23	所在地区分別	I-9 ② 平成25年度当初の常勤保育士職員数	所在地区分	I-9
24	表NO.24	地域区分別	I-10 ① 貴保育所における常勤保育士の通算勤続月数の合計	地域区分	I-10
25	表NO.25	所在地区分別	I-10 ① 貴保育所における常勤保育士の通算勤続月数の合計	所在地区分	I-10
26	表NO.26	地域区分別	I-10 ② 平成26年4月1日現在の常勤保育士の人数	地域区分	I-10
27	表NO.27	所在地区分別	I-10 ② 平成26年4月1日現在の常勤保育士の人数	所在地区分	I-10
28	表NO.28	地域区分別	I-10 ③ 平成26年4月1日現在の平均勤続年月	地域区分	I-10
29	表NO.29	所在地区分別	I-10 ③ 平成26年4月1日現在の平均勤続年月	所在地区分	I-10
30	表NO.30	地域区分別	I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数<①デスクトップ型パソコン>	地域区分	I-11
31	表NO.31	所在地区分別	I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数<①デスクトップ型パソコン>	所在地区分	I-11
32	表NO.32	地域区分別	I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数<②ノート型パソコン>	地域区分	I-11
33	表NO.33	所在地区分別	I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数<②ノート型パソコン>	所在地区分	I-11
34	表NO.34	地域区分別	I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数<③タブレット型端末>	地域区分	I-11
35	表NO.35	所在地区分別	I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数<③タブレット型端末>	所在地区分	I-11
36	表NO.36	地域区分別	I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数<④その他のICT機器>	地域区分	I-11
37	表NO.37	所在地区分別	I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数<④その他のICT機器>	所在地区分	I-11

順番	シート名	縦軸 ワールド名	横軸 ワールド名
38	表NO.38	地域区分別	表NO.38 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<①保育課程>
39	表NO.39	所在地区分別	表NO.39 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<①保育課程>
40	表NO.40	地域区分別	表NO.40 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<②年間指導計画>
41	表NO.41	所在地区分別	表NO.41 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<②年間指導計画>
42	表NO.42	地域区分別	表NO.42 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<③学期別の指導計画>
43	表NO.43	所在地区分別	表NO.43 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<③学期別の指導計画>
44	表NO.44	地域区分別	表NO.44 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<④月間指導計画>
45	表NO.45	所在地区分別	表NO.45 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<④月間指導計画>
46	表NO.46	地域区分別	表NO.46 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑤週間指導計画>
47	表NO.47	所在地区分別	表NO.47 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑤週間指導計画>
48	表NO.48	地域区分別	表NO.48 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑥日案(デイリープログラム)>
49	表NO.49	所在地区分別	表NO.49 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑥日案(デイリープログラム)>
50	表NO.50	地域区分別	表NO.50 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑦三歳未満児個別計画>
51	表NO.51	所在地区分別	表NO.51 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑦三歳未満児個別計画>
52	表NO.52	地域区分別	表NO.52 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑧障がい児の個別計画>
53	表NO.53	所在地区分別	表NO.53 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑧障がい児の個別計画>
54	表NO.54	地域区分別	表NO.54 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑨食育計画・保健計画>
55	表NO.55	所在地区分別	表NO.55 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑨食育計画・保健計画>
56	表NO.56	地域区分別	表NO.56 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑩児童票(保育経過の記録等を含む)>
57	表NO.57	所在地区分別	表NO.57 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑩児童票(保育経過の記録等を含む)>
58	表NO.58	地域区分別	表NO.58 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑪保育日誌>
59	表NO.59	所在地区分別	表NO.59 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑪保育日誌>
60	表NO.60	地域区分別	表NO.60 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑫連絡ノート>
61	表NO.61	所在地区分別	表NO.61 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑫連絡ノート>
62	表NO.62	地域区分別	表NO.62 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑬定期的な園だより等の配布物>
63	表NO.63	所在地区分別	表NO.63 所在地区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無<⑬定期的な園だより等の配布物>
64	表NO.64	地域区分別	表NO.64 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<①保育課程>
65	表NO.65	所在地区分別	表NO.65 所在地区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<①保育課程>
66	表NO.66	地域区分別	表NO.66 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<②年間指導計画>
67	表NO.67	所在地区分別	表NO.67 所在地区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<②年間指導計画>
68	表NO.68	地域区分別	表NO.68 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<③学期別の指導計画>
69	表NO.69	所在地区分別	表NO.69 所在地区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<③学期別の指導計画>
70	表NO.70	地域区分別	表NO.70 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<④月間指導計画>
71	表NO.71	所在地区分別	表NO.71 所在地区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<④月間指導計画>
72	表NO.72	地域区分別	表NO.72 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑤週間指導計画>
73	表NO.73	所在地区分別	表NO.73 所在地区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑤週間指導計画>
74	表NO.74	地域区分別	表NO.74 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑥日案(デイリープログラム)>
75	表NO.75	所在地区分別	表NO.75 所在地区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑥日案(デイリープログラム)>
76	表NO.76	地域区分別	表NO.76 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑦三歳未満児個別計画>
77	表NO.77	所在地区分別	表NO.77 所在地区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑦三歳未満児個別計画>
78	表NO.78	地域区分別	表NO.78 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑧障がい児の個別計画>
79	表NO.79	所在地区分別	表NO.79 所在地区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑧障がい児の個別計画>

順番	シート名	縦軸	横軸	ファイールド名	ファイールド名
			帳票名		
80	表NO.80	地域区分別	II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑨食育計画・保健計画>	地域区分	II-12-B
81	表NO.81	所在地区分別	II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑨食育計画・保健計画>	所在地区分	II-12-B
82	表NO.82	地域区分別	II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑩児童票(保育経過の記録等を含む)>	地域区分	II-12-B
83	表NO.83	所在地区分別	II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑩児童票(保育経過の記録等を含む)>	所在地区分	II-12-B
84	表NO.84	地域区分別	II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑪保育日誌>	地域区分	II-12-B
85	表NO.85	所在地区分別	II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑪保育日誌>	所在地区分	II-12-B
86	表NO.86	地域区分別	II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑫連絡ノート>	地域区分	II-12-B
87	表NO.87	所在地区分別	II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑫連絡ノート>	所在地区分	II-12-B
88	表NO.88	地域区分別	II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑬定期的な園だより等の配布物>	地域区分	II-12-B
89	表NO.89	所在地区分別	II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか<⑬定期的な園だより等の配布物>	所在地区分	II-12-B
90	表NO.90	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<①保育課程>	地域区分	II-13-A
91	表NO.91	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<①保育課程>	所在地区分	II-13-A
92	表NO.92	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<②年間指導計画>	地域区分	II-13-A
93	表NO.93	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<②年間指導計画>	所在地区分	II-13-A
94	表NO.94	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<③学期別の指導計画>	地域区分	II-13-A
95	表NO.95	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<③学期別の指導計画>	所在地区分	II-13-A
96	表NO.96	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<④月間指導計画>	地域区分	II-13-A
97	表NO.97	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<④月間指導計画>	所在地区分	II-13-A
98	表NO.98	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑤週間指導計画>	地域区分	II-13-A
99	表NO.99	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑤週間指導計画>	所在地区分	II-13-A
100	表NO.100	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑥日案(デイループログラム)>	地域区分	II-13-A
101	表NO.101	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑥日案(デイループログラム)>	所在地区分	II-13-A
102	表NO.102	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑦三歳未満児個別計画>	地域区分	II-13-A
103	表NO.103	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑦三歳未満児個別計画>	所在地区分	II-13-A
104	表NO.104	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑧障がい児の個別計画>	地域区分	II-13-A
105	表NO.105	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑧障がい児の個別計画>	所在地区分	II-13-A
106	表NO.106	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑨食育計画・保健計画>	地域区分	II-13-A
107	表NO.107	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑨食育計画・保健計画>	所在地区分	II-13-A
108	表NO.108	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑩児童票(保育経過の記録等を含む)>	地域区分	II-13-A
109	表NO.109	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑩児童票(保育経過の記録等を含む)>	所在地区分	II-13-A
110	表NO.110	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑪保育日誌>	地域区分	II-13-A
111	表NO.111	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑪保育日誌>	所在地区分	II-13-A
112	表NO.112	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑫連絡ノート>	地域区分	II-13-A
113	表NO.113	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑫連絡ノート>	所在地区分	II-13-A
114	表NO.114	地域区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑬定期的な園だより等の配布物>	地域区分	II-13-A
115	表NO.115	所在地区分別	II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度<⑬定期的な園だより等の配布物>	所在地区分	II-13-A
116	表NO.116	地域区分別	II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<①保育課程>	地域区分	II-13-B
117	表NO.117	所在地区分別	II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<①保育課程>	所在地区分	II-13-B
118	表NO.118	地域区分別	II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<②年間指導計画>	地域区分	II-13-B
119	表NO.119	所在地区分別	II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<②年間指導計画>	所在地区分	II-13-B
120	表NO.120	地域区分別	II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<③学期別の指導計画>	地域区分	II-13-B
121	表NO.121	所在地区分別	II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<③学期別の指導計画>	所在地区分	II-13-B

順番	シート名	縦軸 ファイールド名	横軸 ファイールド名
122	表NO.122	地域区分別	地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<④月間指導計画>
123	表NO.123	所在地区分別	所在地区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<④月間指導計画>
124	表NO.124	地域区分別	地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑤週間指導計画>
125	表NO.125	所在地区分別	所在地区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑤週間指導計画>
126	表NO.126	地域区分別	地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑥日案(ディリープログラム)>
127	表NO.127	所在地区分別	所在地区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑥日案(ディリープログラム)>
128	表NO.128	地域区分別	地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑦三歳未満児個別計画>
129	表NO.129	所在地区分別	所在地区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑦三歳未満児個別計画>
130	表NO.130	地域区分別	地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑧障がい児の個別計画>
131	表NO.131	所在地区分別	所在地区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑧障がい児の個別計画>
132	表NO.132	地域区分別	地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑨食育計画・保健計画>
133	表NO.133	所在地区分別	所在地区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑨食育計画・保健計画>
134	表NO.134	地域区分別	地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑩児童票(保育経過の記録等を含む)>
135	表NO.135	所在地区分別	所在地区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑩児童票(保育経過の記録等を含む)>
136	表NO.136	地域区分別	地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑪保育日誌>
137	表NO.137	所在地区分別	所在地区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑪保育日誌>
138	表NO.138	地域区分別	地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑫連絡ノート>
139	表NO.139	所在地区分別	所在地区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑫連絡ノート>
140	表NO.140	地域区分別	地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑬定期的な園だより等の配布物>
141	表NO.141	所在地区分別	所在地区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感<⑬定期的な園だより等の配布物>
142	表NO.142	地域区分別	地域区分別 II-14 ① 具体的にどのような改善すれば書類が活用できると思うか
143	表NO.143	所在地区分別	所在地区分別 II-14 ① 具体的にどのような改善すれば書類が活用できると思うか
144	表NO.144	地域区分別	地域区分別 II-14 ② 具体的にどのような改善をすれば時間内に書き終えられると思うか
145	表NO.145	所在地区分別	所在地区分別 II-14 ② 具体的にどのような改善をすれば時間内に書き終えられると思うか
146	表NO.146	地域区分別	地域区分別 II-14 ③ 個人記録を書くことにより子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思うか
147	表NO.147	所在地区分別	所在地区分別 II-14 ③ 個人記録を書くことにより子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思うか
148	表NO.148	地域区分別	地域区分別 II-14 ④ 負担感なく、活用され、自身の保育力向上に役立てる「書き物」を書くために具体的にどうすればよいと思うか
149	表NO.149	所在地区分別	所在地区分別 II-14 ④ 負担感なく、活用され、自身の保育力向上に役立てる「書き物」を書くために具体的にどうすればよいと思うか
150	表NO.150	地域区分別	地域区分別 II-15 保育士が計画や記録を書く業務を軽減するには、どんなことが有効か(複数回答可)
151	表NO.151	所在地区分別	所在地区分別 II-15 保育士が計画や記録を書く業務を軽減するには、どんなことが有効か(複数回答可)
152	表NO.152	地域区分別	地域区分別 III-16 保育所において保育士の業務でパソコンを使用する機会があるか
153	表NO.153	所在地区分別	所在地区分別 III-16 保育所において保育士の業務でパソコンを使用する機会があるか
154	表NO.154	地域区分別	地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<①保育課程>
155	表NO.155	所在地区分別	所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<①保育課程>
156	表NO.156	地域区分別	地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<②年間指導計画>
157	表NO.157	所在地区分別	所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<②年間指導計画>
158	表NO.158	地域区分別	地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<③学期別の指導計画>
159	表NO.159	所在地区分別	所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<③学期別の指導計画>
160	表NO.160	地域区分別	地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<④月間指導計画>
161	表NO.161	所在地区分別	所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<④月間指導計画>
162	表NO.162	地域区分別	地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑤週間指導計画>
163	表NO.163	所在地区分別	所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑤週間指導計画>

順番	シート名	縦軸	横軸	機軸
164	表NO.164	地域区分別	ファイールド名	ファイールド名
165	表NO.165	所在地区分別	地域区分	III-17
166	表NO.166	地域区分別	所在地区分	III-17
167	表NO.167	所在地区分別	所在地区分	III-17
168	表NO.168	地域区分別	地域区分	III-17
169	表NO.169	所在地区分別	所在地区分	III-17
170	表NO.170	地域区分別	地域区分	III-17
171	表NO.171	所在地区分別	所在地区分	III-17
172	表NO.172	地域区分別	地域区分	III-17
173	表NO.173	所在地区分別	所在地区分	III-17
174	表NO.174	地域区分別	地域区分	III-17
175	表NO.175	所在地区分別	所在地区分	III-17
176	表NO.176	地域区分別	地域区分	III-17
177	表NO.177	所在地区分別	所在地区分	III-17
178	表NO.178	地域区分別	地域区分	III-17
179	表NO.179	所在地区分別	所在地区分	III-17
180	表NO.180	地域区分別	地域区分	III-18
181	表NO.181	所在地区分別	所在地区分	III-18
182	表NO.182	地域区分別	地域区分	III-19
183	表NO.183	所在地区分別	所在地区分	III-19
184	表NO.184	地域区分別	地域区分	IV-20
185	表NO.185	所在地区分別	所在地区分	IV-20
186	表NO.186	地域区分別	地域区分	IV-20
187	表NO.187	所在地区分別	所在地区分	IV-20
188	表NO.188	地域区分別	地域区分	IV-20
189	表NO.189	所在地区分別	所在地区分	IV-20
190	表NO.190	地域区分別	地域区分	IV-20
191	表NO.191	所在地区分別	所在地区分	IV-20
192	表NO.192	地域区分別	地域区分	IV-20
193	表NO.193	所在地区分別	所在地区分	IV-20
194	表NO.194	地域区分別	地域区分	IV-20
195	表NO.195	所在地区分別	所在地区分	IV-20
196	表NO.196	地域区分別	地域区分	IV-20
197	表NO.197	所在地区分別	所在地区分	IV-20
198	表NO.198	地域区分別	地域区分	IV-20
199	表NO.199	所在地区分別	所在地区分	IV-20
200	表NO.200	地域区分別	地域区分	IV-20
201	表NO.201	所在地区分別	所在地区分	IV-20
202	表NO.202	地域区分別	地域区分	IV-20
203	表NO.203	所在地区分別	所在地区分	IV-20
204	表NO.204	地域区分別	地域区分	IV-20
205	表NO.205	所在地区分別	所在地区分	IV-20

帳票名

表NO.164 地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑥日案(ディリープログラム)>
表NO.165 所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑥日案(ディリープログラム)>
表NO.166 地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑦三歳未満児個別計画>
表NO.167 所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑦三歳未満児個別計画>
表NO.168 地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑧障がい児の個別計画>
表NO.169 所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑧障がい児の個別計画>
表NO.170 地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑨食育計画・保健計画>
表NO.171 所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑨食育計画・保健計画>
表NO.172 地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑩児童票(保育経過の記録等を含む)>
表NO.173 所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑩児童票(保育経過の記録等を含む)>
表NO.174 地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑪保育日誌>
表NO.175 所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑪保育日誌>
表NO.176 地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑫連絡ノート>
表NO.177 所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑫連絡ノート>
表NO.178 地域区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑬定期的な園だより等の配布物>
表NO.179 所在地区分別 III-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの<⑬定期的な園だより等の配布物>
表NO.180 地域区分別 III-18 貴保育所におけるICT機器を活用した具体的事例について(複数回答可)
表NO.181 所在地区分別 III-18 貴保育所におけるICT機器を活用した具体的事例について(複数回答可)
表NO.182 地域区分別 III-19 ICT化によって保育所の業務がどのように変化すると思うか(複数回答可)
表NO.183 所在地区分別 III-19 ICT化によって保育所の業務がどのように変化すると思うか(複数回答可)
表NO.184 地域区分別 IV-20 ① 職員会議では全職員に発言の機会が与えられている
表NO.185 所在地区分別 IV-20 ① 職員会議では全職員に発言の機会が与えられている
表NO.186 地域区分別 IV-20 ② クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える
表NO.187 所在地区分別 IV-20 ② クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える
表NO.188 地域区分別 IV-20 ③ 若手職員の意見も反映されている
表NO.189 所在地区分別 IV-20 ③ 若手職員の意見も反映されている
表NO.190 地域区分別 IV-20 ④ 職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている
表NO.191 所在地区分別 IV-20 ④ 職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている
表NO.192 地域区分別 IV-20 ⑤ お互いに仕事上での悩みを相談しやすい
表NO.193 所在地区分別 IV-20 ⑤ お互いに仕事上での悩みを相談しやすい
表NO.194 地域区分別 IV-20 ⑥ 非常勤職員よりも常勤職員の方が多い
表NO.195 所在地区分別 IV-20 ⑥ 非常勤職員よりも常勤職員の方が多い
表NO.196 地域区分別 IV-20 ⑦ 保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている
表NO.197 所在地区分別 IV-20 ⑦ 保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている
表NO.198 地域区分別 IV-20 ⑧ 職員間での人間関係が良い
表NO.199 所在地区分別 IV-20 ⑧ 職員間での人間関係が良い
表NO.200 地域区分別 IV-20 ⑨ 職員と管理職(理事長・所長など)の関係は良い
表NO.201 所在地区分別 IV-20 ⑨ 職員と管理職(理事長・所長など)の関係は良い
表NO.202 地域区分別 IV-20 ⑩ 職員全体の交流会や懇談会を積極的に行っている
表NO.203 所在地区分別 IV-20 ⑩ 職員全体の交流会や懇談会を積極的に行っている
表NO.204 地域区分別 IV-20 ⑪ 職員同士が協力し合い一休感を持って保育している
表NO.205 所在地区分別 IV-20 ⑪ 職員同士が協力し合い一休感を持って保育している

順番	シート名		帳票名	縦軸	横軸
206	表NO.206	地域区分別	表NO.206 地域区分別 IV-20 ⑫ 有給休暇の取得等の福利厚生に関する制度・体制が整っている	ワールド名	IV-20
207	表NO.207	所在地区分別	表NO.207 所在地区分別 IV-20 ⑫ 有給休暇の取得等の福利厚生に関する制度・体制が整っている	地域区分	IV-20
208	表NO.208	地域区分別	表NO.208 地域区分別 IV-20 ⑬ 働きがいのある職場である	地域区分	IV-20
209	表NO.209	所在地区分別	表NO.209 所在地区分別 IV-20 ⑬ 働きがいのある職場である	所在地区分	IV-20
210	表NO.210	地域区分別	表NO.210 地域区分別 IV-20 ⑭ 理念や方針を全職員が把握・理解している	地域区分	IV-20
211	表NO.211	所在地区分別	表NO.211 所在地区分別 IV-20 ⑭ 理念や方針を全職員が把握・理解している	所在地区分	IV-20
212	表NO.212	地域区分別	表NO.212 地域区分別 IV-20 ⑮ 改善や新しいことなどの提案がしやすい	地域区分	IV-20
213	表NO.213	所在地区分別	表NO.213 所在地区分別 IV-20 ⑮ 改善や新しいことなどの提案がしやすい	所在地区分	IV-20
214	表NO.214	地域区分別	表NO.214 地域区分別 IV-20 ⑯ 保育に関する知識や技術などの向上を図る環境が整っている	地域区分	IV-20
215	表NO.215	所在地区分別	表NO.215 所在地区分別 IV-20 ⑯ 保育に関する知識や技術などの向上を図る環境が整っている	所在地区分	IV-20
216	表NO.216	地域区分別	表NO.216 地域区分別 IV-20 ⑰ 保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている	地域区分	IV-20
217	表NO.217	所在地区分別	表NO.217 所在地区分別 IV-20 ⑰ 保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている	所在地区分	IV-20
218	表NO.218	地域区分別	表NO.218 地域区分別 IV-20 ⑱ 保育所は積極的に保護者との良い関係を保つようになっている	地域区分	IV-20
219	表NO.219	所在地区分別	表NO.219 所在地区分別 IV-20 ⑱ 保育所は積極的に保護者との良い関係を保つようになっている	所在地区分	IV-20
220	表NO.220	地域区分別	表NO.220 地域区分別 IV-20 ⑲ 仕事もプライベートも両方を大切にできる雰囲気職場内にある	地域区分	IV-20
221	表NO.221	所在地区分別	表NO.221 所在地区分別 IV-20 ⑲ 仕事もプライベートも両方を大切にできる雰囲気職場内にある	所在地区分	IV-20
222	表NO.222	地域区分別	表NO.222 地域区分別 IV-20 ⑳ 保育所長のリーダーシップは高い	地域区分	IV-20
223	表NO.223	所在地区分別	表NO.223 所在地区分別 IV-20 ㉑ 保育所長のリーダーシップは高い	所在地区分	IV-20
224	表NO.224	地域区分別	表NO.224 地域区分別 IV-21 ① 職場での回答者の仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている	地域区分	IV-21
225	表NO.225	所在地区分別	表NO.225 所在地区分別 IV-21 ① 職場での回答者の仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている	所在地区分	IV-21
226	表NO.226	地域区分別	表NO.226 地域区分別 IV-21 ② 職場での回答者の仕事の役割や価値が対価(賃金)として反映されている	地域区分	IV-21
227	表NO.227	所在地区分別	表NO.227 所在地区分別 IV-21 ② 職場での回答者の仕事の役割や価値が対価(賃金)として反映されている	所在地区分	IV-21
228	表NO.228	地域区分別	表NO.228 地域区分別 IV-21 ③ 勤務時間や休暇等が適切である	地域区分	IV-21
229	表NO.229	所在地区分別	表NO.229 所在地区分別 IV-21 ③ 勤務時間や休暇等が適切である	所在地区分	IV-21
230	表NO.230	地域区分別	表NO.230 地域区分別 IV-21 ④ 自分自身が仕事にやりがいを感じている	地域区分	IV-21
231	表NO.231	所在地区分別	表NO.231 所在地区分別 IV-21 ④ 自分自身が仕事にやりがいを感じている	所在地区分	IV-21
232	表NO.232	地域区分別	表NO.232 地域区分別 IV-21 ⑤ 仕事を通じて自身の成長を実感できている	地域区分	IV-21
233	表NO.233	所在地区分別	表NO.233 所在地区分別 IV-21 ⑤ 仕事を通じて自身の成長を実感できている	所在地区分	IV-21
234	表NO.234	地域区分別	表NO.234 地域区分別 IV-21 ⑥ 夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている	地域区分	IV-21
235	表NO.235	所在地区分別	表NO.235 所在地区分別 IV-21 ⑥ 夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている	所在地区分	IV-21
236	表NO.236	地域区分別	表NO.236 地域区分別 IV-21 ⑦ 周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている	地域区分	IV-21
237	表NO.237	所在地区分別	表NO.237 所在地区分別 IV-21 ⑦ 周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている	所在地区分	IV-21
238	表NO.238	地域区分別	表NO.238 地域区分別 IV-21 ⑧ 職場での人間関係を良好に保っている	地域区分	IV-21
239	表NO.239	所在地区分別	表NO.239 所在地区分別 IV-21 ⑧ 職場での人間関係を良好に保っている	所在地区分	IV-21
240	表NO.240	地域区分別	表NO.240 地域区分別 IV-21 ⑨ 常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している	地域区分	IV-21
241	表NO.241	所在地区分別	表NO.241 所在地区分別 IV-21 ⑨ 常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している	所在地区分	IV-21
242	表NO.242	地域区分別	表NO.242 地域区分別 IV-21 ⑩ 自分の仕事や社会にとって有益であると実感している	地域区分	IV-21
243	表NO.243	所在地区分別	表NO.243 所在地区分別 IV-21 ⑩ 自分の仕事や社会にとって有益であると実感している	所在地区分	IV-21
244	表NO.244	地域区分別	表NO.244 地域区分別 IV-21 ⑪ プライベートでも職員同士で交流を図っている	地域区分	IV-21
245	表NO.245	所在地区分別	表NO.245 所在地区分別 IV-21 ⑪ プライベートでも職員同士で交流を図っている	所在地区分	IV-21
246	表NO.246	地域区分別	表NO.246 地域区分別 IV-21 ⑫ 何事にも前向きに捉えるように考えている	地域区分	IV-21
247	表NO.247	所在地区分別	表NO.247 所在地区分別 IV-21 ⑫ 何事にも前向きに捉えるように考えている	所在地区分	IV-21

順番	シート名	帳票名	縦軸	横軸
248	表NO.248 地域区分別	表NO.248 地域区分別 IV-21 ⑬ 職場内で自分自身の意見が率直に言える	ワールド名	フィードバック
249	表NO.249 所在地区分別	表NO.249 所在地区分別 IV-21 ⑬ 職場内で自分自身の意見が率直に言える	地域区分	IV-21
250	表NO.250 地域区分別	表NO.250 地域区分別 IV-21 ⑭ 予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている	所在地区分	IV-21
251	表NO.251 所在地区分別	表NO.251 所在地区分別 IV-21 ⑭ 予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている	地域区分	IV-21
252	表NO.252 地域区分別	表NO.252 地域区分別 IV-21 ⑮ 職場を通じて大切な友人や仲間ができた	所在地区分	IV-21
253	表NO.253 所在地区分別	表NO.253 所在地区分別 IV-21 ⑮ 職場を通じて大切な友人や仲間ができた	地域区分	IV-21
254	表NO.254 地域区分別	表NO.254 地域区分別 IV-22 これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがあるか	所在地区分	IV-22
255	表NO.255 所在地区分別	表NO.255 所在地区分別 IV-22 これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがあるか	地域区分	IV-22
256	表NO.256 地域区分別	表NO.256 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<①生活のために働かなければならない為>	所在地区分	IV-23
257	表NO.257 所在地区分別	表NO.257 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<①生活のために働かなければならない為>	地域区分	IV-23
258	表NO.258 地域区分別	表NO.258 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<②担当する子どもに対する責任感>	所在地区分	IV-23
259	表NO.259 所在地区分別	表NO.259 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<②担当する子どもに対する責任感>	地域区分	IV-23
260	表NO.260 地域区分別	表NO.260 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<③職場の上司・同僚に対する責任感>	所在地区分	IV-23
261	表NO.261 所在地区分別	表NO.261 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<③職場の上司・同僚に対する責任感>	地域区分	IV-23
262	表NO.262 地域区分別	表NO.262 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<④自分自身の目標が達成されていない為>	所在地区分	IV-23
263	表NO.263 所在地区分別	表NO.263 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<④自分自身の目標が達成されていない為>	地域区分	IV-23
264	表NO.264 地域区分別	表NO.264 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑤家族や友人の支え>	所在地区分	IV-23
265	表NO.265 所在地区分別	表NO.265 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑤家族や友人の支え>	地域区分	IV-23
266	表NO.266 地域区分別	表NO.266 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑥職場の上司・同僚の支え>	所在地区分	IV-23
267	表NO.267 所在地区分別	表NO.267 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑥職場の上司・同僚の支え>	地域区分	IV-23
268	表NO.268 地域区分別	表NO.268 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑦保育の仕事にやりがいを感じている為>	所在地区分	IV-23
269	表NO.269 所在地区分別	表NO.269 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑦保育の仕事にやりがいを感じている為>	地域区分	IV-23
270	表NO.270 地域区分別	表NO.270 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑧他の仕事をすることが想像できない為>	所在地区分	IV-23
271	表NO.271 所在地区分別	表NO.271 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑧他の仕事をすることが想像できない為>	地域区分	IV-23
272	表NO.272 地域区分別	表NO.272 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑨上司・先輩・同僚などに反対された為>	所在地区分	IV-23
273	表NO.273 所在地区分別	表NO.273 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑨上司・先輩・同僚などに反対された為>	地域区分	IV-23
274	表NO.274 地域区分別	表NO.274 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑩やり残した仕事があると感じた為>	所在地区分	IV-23
275	表NO.275 所在地区分別	表NO.275 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑩やり残した仕事があると感じた為>	地域区分	IV-23
276	表NO.276 地域区分別	表NO.276 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑪次にしたい仕事等を見つけた為>	所在地区分	IV-23
277	表NO.277 所在地区分別	表NO.277 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑪次にしたい仕事等を見つけた為>	地域区分	IV-23
278	表NO.278 地域区分別	表NO.278 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑫何事があっても前向きであることを大切にしている為>	所在地区分	IV-23
279	表NO.279 所在地区分別	表NO.279 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑫何事があっても前向きであることを大切にしている為>	地域区分	IV-23
280	表NO.280 地域区分別	表NO.280 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑬同時に辞める職員が多かったなどで、辞めるタイミングを失った為>	所在地区分	IV-23
281	表NO.281 所在地区分別	表NO.281 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑬同時に辞める職員が多かったなどで、辞めるタイミングを失った為>	地域区分	IV-23
282	表NO.282 地域区分別	表NO.282 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑭その他>	所在地区分	IV-23
283	表NO.283 所在地区分別	表NO.283 所在地区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<⑭その他>	地域区分	IV-23
284	表NO.284 地域区分別	表NO.284 地域区分別 IV-24 自由記述	所在地区分	IV-24
285	表NO.285 所在地区分別	表NO.285 所在地区分別 IV-24 自由記述		

表NO.1 地域区分別 I-1 回答者

		総計		主任保育士		主任保育士 以外の保育士		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	729	67.3%	295	27.2%	59	5.4%
	公 営	427	100.0%	283	66.3%	115	26.9%	29	6.8%
	民 営	656	100.0%	446	68.0%	180	27.4%	30	4.6%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	105	70.5%	33	22.1%	11	7.4%
	公 営	48	100.0%	32	66.7%	9	18.8%	7	14.6%
	民 営	101	100.0%	73	72.3%	24	23.8%	4	4.0%
関東地区	計	280	100.0%	164	58.6%	101	36.1%	15	5.4%
	公 営	104	100.0%	54	51.9%	43	41.3%	7	6.7%
	民 営	176	100.0%	110	62.5%	58	33.0%	8	4.5%
東海地区	計	116	100.0%	88	75.9%	22	19.0%	6	5.2%
	公 営	73	100.0%	53	72.6%	15	20.5%	5	6.8%
	民 営	43	100.0%	35	81.4%	7	16.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	76	71.7%	23	21.7%	7	6.6%
	公 営	57	100.0%	42	73.7%	12	21.1%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	34	69.4%	11	22.4%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	78	63.9%	39	32.0%	5	4.1%
	公 営	40	100.0%	25	62.5%	13	32.5%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	53	64.6%	26	31.7%	3	3.7%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	97	71.3%	33	24.3%	6	4.4%
	公 営	68	100.0%	49	72.1%	16	23.5%	3	4.4%
	民 営	68	100.0%	48	70.6%	17	25.0%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	121	69.5%	44	25.3%	9	5.2%
	公 営	37	100.0%	28	75.7%	7	18.9%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	93	67.9%	37	27.0%	7	5.1%

表NO.2 所在地区別 I-1 回答者

		総計		主任保育士		主任保育士 以外の保育士		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	729	67.3%	295	27.2%	59	5.4%
	公 営	427	100.0%	283	66.3%	115	26.9%	29	6.8%
	民 営	656	100.0%	446	68.0%	180	27.4%	30	4.6%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	141	61.0%	81	35.1%	9	3.9%
	公 営	72	100.0%	36	50.0%	33	45.8%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	105	66.0%	48	30.2%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	74	63.2%	34	29.1%	9	7.7%
	公 営	35	100.0%	25	71.4%	6	17.1%	4	11.4%
	民 営	82	100.0%	49	59.8%	28	34.1%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	126	68.9%	49	26.8%	8	4.4%
	公 営	66	100.0%	42	63.6%	19	28.8%	5	7.6%
	民 営	117	100.0%	84	71.8%	30	25.6%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	193	66.8%	79	27.3%	17	5.9%
	公 営	114	100.0%	81	71.1%	25	21.9%	8	7.0%
	民 営	175	100.0%	112	64.0%	54	30.9%	9	5.1%
小都市B	計	119	100.0%	89	74.8%	24	20.2%	6	5.0%
	公 営	50	100.0%	33	66.0%	13	26.0%	4	8.0%
	民 営	69	100.0%	56	81.2%	11	15.9%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	106	73.6%	28	19.4%	10	6.9%
	公 営	90	100.0%	66	73.3%	19	21.1%	5	5.6%
	民 営	54	100.0%	40	74.1%	9	16.7%	5	9.3%

表NO.3 地域区分別 I-2 回答者の勤続年月

		総計		1年以上～ 3年未満		3年以上～ 6年未満		6年以上～ 9年未満		9年以上～ 12年未満		12年以上～ 15年未満		15年以上～ 18年未満		18年以上～ 21年未満		21年以上～ 24年未満		24年以上～ 27年未満		27年以上～ 30年未満		30年以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	18	1.7%	49	4.5%	66	6.1%	78	7.2%	70	6.5%	63	5.8%	80	7.4%	96	8.9%	85	7.8%	76	7.0%	376	34.7%	26	2.4%
	公 営	427	100.0%	3	0.7%	2	0.5%	4	0.9%	9	2.1%	14	3.3%	14	3.3%	22	5.2%	45	10.5%	27	6.3%	33	7.7%	245	57.4%	9	2.1%
	民 営	656	100.0%	15	2.3%	47	7.2%	62	9.5%	69	10.5%	56	8.5%	49	7.5%	58	8.8%	51	7.8%	58	8.8%	43	6.6%	131	20.0%	17	2.6%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	2	1.3%	7	4.7%	13	8.7%	10	6.7%	10	6.7%	14	9.4%	10	6.7%	12	8.1%	13	8.7%	5	3.4%	50	33.6%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.3%	3	6.3%	2	4.2%	4	8.3%	5	10.4%	4	8.3%	1	2.1%	26	54.2%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	2	2.0%	7	6.9%	13	12.9%	7	6.9%	7	6.9%	12	11.9%	6	5.9%	7	6.9%	9	8.9%	4	4.0%	24	23.8%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	5	1.8%	16	5.7%	21	7.5%	29	10.4%	17	6.1%	11	3.9%	25	8.9%	19	6.8%	16	5.7%	18	6.4%	98	35.0%	5	1.8%
	公 営	104	100.0%	1	1.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	1.0%	2	1.9%	1	1.0%	2	1.9%	8	7.7%	5	4.8%	7	6.7%	74	71.2%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	4	2.3%	16	9.1%	20	11.4%	28	15.9%	15	8.5%	10	5.7%	23	13.1%	11	6.3%	11	6.3%	11	6.3%	24	13.6%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	5	4.3%	6	5.2%	5	4.3%	8	6.9%	12	10.3%	11	9.5%	13	11.2%	5	4.3%	10	8.6%	38	32.8%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	0	0.0%	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%	3	4.1%	3	4.1%	7	9.6%	10	13.7%	5	6.8%	7	9.6%	34	46.6%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	4	9.3%	5	11.6%	4	9.3%	5	11.6%	8	20.9%	4	9.3%	3	7.0%	0	0.0%	3	7.0%	4	9.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	3	2.8%	4	3.8%	6	5.7%	4	3.8%	6	5.7%	6	5.7%	7	6.6%	9	8.5%	10	9.4%	8	7.5%	42	39.6%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.5%	0	0.0%	3	5.3%	5	8.8%	3	5.3%	7	12.3%	2	3.5%	4	7.0%	31	54.4%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	3	6.1%	4	8.2%	4	8.2%	4	8.2%	3	6.1%	1	2.0%	4	8.2%	2	4.1%	8	16.3%	4	8.2%	11	22.4%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	7.4%	8	6.6%	12	9.8%	9	7.4%	7	5.7%	13	10.7%	10	8.2%	9	7.4%	36	29.5%	7	5.7%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%	4	10.0%	3	7.5%	4	10.0%	26	65.0%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	6	7.3%	9	11.0%	8	9.8%	12	14.6%	5	6.1%	6	7.3%	9	11.0%	7	8.5%	5	6.1%	10	12.2%	5	6.1%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	4	2.9%	4	2.9%	5	3.7%	9	6.6%	7	5.1%	4	2.9%	6	4.4%	15	11.0%	18	13.2%	12	8.8%	49	36.0%	3	2.2%
	公 営	68	100.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.4%	2	2.9%	2	2.9%	2	2.9%	9	13.2%	7	10.3%	8	11.8%	32	47.1%	2	2.9%
	民 営	68	100.0%	3	4.4%	4	5.9%	5	7.4%	6	8.8%	5	7.4%	2	2.9%	4	5.9%	6	8.8%	11	16.2%	4	5.9%	17	25.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	2	1.1%	7	4.0%	6	3.4%	13	7.5%	10	5.7%	11	6.3%	14	8.0%	15	8.6%	13	7.5%	14	8.0%	63	36.2%	6	3.4%
	公 営	37	100.0%	1	2.7%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.7%	1	2.7%	1	2.7%	3	8.1%	2	5.4%	1	2.7%	2	5.4%	22	59.5%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	1	0.7%	6	4.4%	6	4.4%	12	8.8%	9	6.6%	10	7.3%	11	8.0%	13	9.5%	12	8.8%	12	8.8%	41	29.9%	4	2.9%

表NO.4 所在地区別 I-2 回答者の勤続年月

		総計		1年以上～ 3年未満		3年以上～ 6年未満		6年以上～ 9年未満		9年以上～ 12年未満		12年以上～ 15年未満		15年以上～ 18年未満		18年以上～ 21年未満		21年以上～ 24年未満		24年以上～ 27年未満		27年以上～ 30年未満		30年以上		未回答		
総計	計	1,083	100.0%	18	1.7%	49	4.5%	66	6.1%	78	7.2%	70	6.5%	63	5.8%	80	7.4%	96	8.9%	85	7.8%	76	7.0%	376	34.7%	26	2.4%	
	公 営 民 営	427 656	100.0% 100.0%	3 15	0.7% 2.3%	2 47	0.5% 7.2%	4 62	0.9% 9.5%	9 69	2.1% 10.5%	14 56	3.3% 8.5%	14 49	3.3% 7.5%	22 58	5.2% 8.8%	45 51	10.5% 7.8%	27 58	6.3% 8.8%	33 43	7.7% 6.6%	245 131	57.4% 20.0%	9 17	2.1% 2.6%	
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	5	2.2%	19	8.2%	19	8.2%	18	7.8%	8	3.5%	15	6.5%	12	5.2%	14	6.1%	13	5.6%	83	35.9%	6	2.6%			
	公 営 民 営	72 159	100.0% 100.0%	0 5	0.0% 3.1%	0 19	0.0% 11.9%	0 18	0.0% 11.3%	1 18	1.4% 11.3%	1 18	1.4% 11.3%	0 8	0.0% 5.0%	0 15	0.0% 9.4%	0 10	0.0% 6.3%	2 10	2.8% 6.3%	4 8	5.6% 5.6%	58 50	80.6% 25.0%	1 5	1.4% 3.1%	
中核市	計	117	100.0%	2	1.7%	6	5.1%	5	4.3%	9	7.7%	10	8.5%	8	6.8%	6	5.1%	13	11.1%	6	5.1%	5	4.3%	44	37.6%	3	2.6%	
	公 営 民 営	35 82	100.0% 100.0%	0 2	0.0% 2.4%	0 6	0.0% 7.3%	0 5	0.0% 6.1%	1 9	2.9% 9.8%	1 9	2.9% 11.0%	4 4	11.4% 4.9%	0 6	0.0% 7.3%	1 8	2.9% 9.8%	1 5	2.9% 6.1%	1 4	2.9% 4.9%	22 22	62.9% 26.8%	0 3	0.0% 3.7%	
中都市	計	183	100.0%	0	0.0%	6	3.3%	10	5.5%	19	10.4%	16	8.7%	13	7.1%	13	7.1%	17	9.3%	15	8.2%	12	6.6%	60	32.8%	2	1.1%	
	公 営 民 営	66 117	100.0% 100.0%	0 0	0.0% 0.0%	1 0	1.5% 0.0%	0 5	0.0% 4.3%	0 10	0.0% 8.5%	0 19	0.0% 16.2%	3 13	4.5% 11.1%	1 12	1.5% 10.3%	3 10	4.5% 8.5%	6 11	9.1% 9.4%	4 11	6.1% 9.4%	5 7	7.6% 6.0%	42 18	63.6% 15.4%	1 1
小都市A	計	289	100.0%	5	1.7%	12	4.2%	15	5.2%	19	6.6%	14	4.8%	16	5.5%	18	6.2%	22	7.6%	30	10.4%	27	9.3%	102	35.3%	9	3.1%	
	公 営 民 営	114 175	100.0% 100.0%	2 3	1.8% 1.7%	0 12	0.0% 6.9%	1 14	0.9% 8.0%	1 18	0.9% 10.3%	4 10	3.5% 5.7%	1 15	0.9% 8.6%	5 13	4.4% 7.4%	10 12	8.8% 6.9%	9 21	7.9% 12.0%	12 15	10.5% 8.6%	67 35	58.8% 20.0%	2 7	1.8% 4.0%	
小都市B	計	119	100.0%	2	1.7%	4	3.4%	6	5.0%	2	1.7%	5	4.2%	6	5.0%	15	12.6%	16	13.4%	9	7.6%	6	5.0%	47	39.5%	1	0.8%	
	公 営 民 営	50 69	100.0% 100.0%	0 2	0.0% 2.9%	0 4	0.0% 5.8%	1 5	2.0% 7.2%	0 2	0.0% 2.9%	4 1	8.0% 1.4%	1 5	2.0% 7.2%	3 12	6.0% 17.4%	10 6	20.0% 8.7%	2 7	4.0% 10.1%	3 3	6.0% 4.3%	25 22	50.0% 31.9%	0 0	0.0% 0.0%	
町・村	計	144	100.0%	4	2.8%	2	1.4%	11	7.6%	10	6.9%	7	4.9%	12	8.3%	13	9.0%	16	11.1%	11	7.6%	13	9.0%	40	27.8%	5	3.5%	
	公 営 民 営	90 54	100.0% 100.0%	1 3	1.1% 5.6%	1 1	1.1% 1.9%	1 10	1.1% 18.5%	6 4	6.7% 7.4%	2 5	2.2% 9.3%	7 5	7.8% 9.3%	11 2	12.2% 3.7%	11 4	12.2% 7.4%	7 4	7.8% 7.4%	7 6	7.8% 11.1%	31 9	34.4% 16.7%	4 1	4.4% 1.9%	

表NO.5 地域区分別 I-3 ① 回答者の性別

		総計		女性		男性		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,065	98.3%	11	1.0%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	424	99.3%	3	0.7%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	641	97.7%	8	1.2%	7	1.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	144	96.6%	4	2.7%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	47	97.9%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	97	96.0%	3	3.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	276	98.6%	3	1.1%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	104	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	172	97.7%	3	1.7%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	115	99.1%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	72	98.6%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	106	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	57	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	49	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	120	98.4%	1	0.8%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	80	97.6%	1	1.2%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	134	98.5%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	67	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	67	98.5%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	170	97.7%	1	0.6%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	133	97.1%	1	0.7%	3	2.2%

表NO.6 所在地区別 I-3 ① 回答者の性別

		総計		女性		男性		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,065	98.3%	11	1.0%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	424	99.3%	3	0.7%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	641	97.7%	8	1.2%	7	1.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	224	97.0%	5	2.2%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	152	95.6%	5	3.1%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	114	97.4%	2	1.7%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	79	96.3%	2	2.4%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	181	98.9%	2	1.1%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	65	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	116	99.1%	1	0.9%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	287	99.3%	1	0.3%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	113	99.1%	1	0.9%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	174	99.4%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	117	98.3%	1	0.8%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	49	98.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	68	98.6%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	142	98.6%	0	0.0%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	90	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	52	96.3%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.7 地域区分別 I-3 ② 妊娠出産育児経験の有無

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,065	100.0%	798	74.9%	249	23.4%	18	1.7%
	公 営	424	100.0%	360	84.9%	58	13.7%	6	1.4%
	民 営	641	100.0%	438	68.3%	191	29.8%	12	1.9%
北海道・東北地区	計	144	100.0%	106	73.6%	35	24.3%	3	2.1%
	公 営	47	100.0%	36	76.6%	9	19.1%	2	4.3%
	民 営	97	100.0%	70	72.2%	26	26.8%	1	1.0%
関東地区	計	276	100.0%	198	71.7%	76	27.5%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	86	82.7%	18	17.3%	0	0.0%
	民 営	172	100.0%	112	65.1%	58	33.7%	2	1.2%
東海地区	計	115	100.0%	93	80.9%	21	18.3%	1	0.9%
	公 営	72	100.0%	62	86.1%	9	12.5%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	31	72.1%	12	27.9%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	84	79.2%	21	19.8%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	48	84.2%	9	15.8%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	36	73.5%	12	24.5%	1	2.0%
近畿地区	計	120	100.0%	89	74.2%	27	22.5%	4	3.3%
	公 営	40	100.0%	35	87.5%	3	7.5%	2	5.0%
	民 営	80	100.0%	54	67.5%	24	30.0%	2	2.5%
中国・四国地区	計	134	100.0%	108	80.6%	23	17.2%	3	2.2%
	公 営	67	100.0%	59	88.1%	8	11.9%	0	0.0%
	民 営	67	100.0%	49	73.1%	15	22.4%	3	4.5%
九州地区	計	170	100.0%	120	70.6%	46	27.1%	4	2.4%
	公 営	37	100.0%	34	91.9%	2	5.4%	1	2.7%
	民 営	133	100.0%	86	64.7%	44	33.1%	3	2.3%

表NO.8 所在地区別 I-3 ② 妊娠出産育児経験の有無

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,065	100.0%	798	74.9%	249	23.4%	18	1.7%
	公 営	424	100.0%	360	84.9%	58	13.7%	6	1.4%
	民 営	641	100.0%	438	68.3%	191	29.8%	12	1.9%
都区部・指定都市	計	224	100.0%	154	68.8%	66	29.5%	4	1.8%
	公 営	72	100.0%	60	83.3%	11	15.3%	1	1.4%
	民 営	152	100.0%	94	61.8%	55	36.2%	3	2.0%
中核市	計	114	100.0%	77	67.5%	36	31.6%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	30	85.7%	5	14.3%	0	0.0%
	民 営	79	100.0%	47	59.5%	31	39.2%	1	1.3%
中都市	計	181	100.0%	130	71.8%	48	26.5%	3	1.7%
	公 営	65	100.0%	51	78.5%	13	20.0%	1	1.5%
	民 営	116	100.0%	79	68.1%	35	30.2%	2	1.7%
小都市A	計	287	100.0%	230	80.1%	52	18.1%	5	1.7%
	公 営	113	100.0%	101	89.4%	11	9.7%	1	0.9%
	民 営	174	100.0%	129	74.1%	41	23.6%	4	2.3%
小都市B	計	117	100.0%	100	85.5%	17	14.5%	0	0.0%
	公 営	49	100.0%	48	98.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	52	76.5%	16	23.5%	0	0.0%
町・村	計	142	100.0%	107	75.4%	30	21.1%	5	3.5%
	公 営	90	100.0%	70	77.8%	17	18.9%	3	3.3%
	民 営	52	100.0%	37	71.2%	13	25.0%	2	3.8%

表NO.9 地域区分別 I-4 経営主体

		総計		公営		民営	
全国	計	1,083	100.0%	427	39.4%	656	60.6%
	公 営	427	100.0%	427	100.0%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	0	0.0%	656	100.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	48	32.2%	101	67.8%
	公 営	48	100.0%	48	100.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	0	0.0%	101	100.0%
関東地区	計	280	100.0%	104	37.1%	176	62.9%
	公 営	104	100.0%	104	100.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	0	0.0%	176	100.0%
東海地区	計	116	100.0%	73	62.9%	43	37.1%
	公 営	73	100.0%	73	100.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	43	100.0%
北信越地区	計	106	100.0%	57	53.8%	49	46.2%
	公 営	57	100.0%	57	100.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	0	0.0%	49	100.0%
近畿地区	計	122	100.0%	40	32.8%	82	67.2%
	公 営	40	100.0%	40	100.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	82	100.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	68	50.0%	68	50.0%
	公 営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	68	100.0%
九州地区	計	174	100.0%	37	21.3%	137	78.7%
	公 営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	0	0.0%	137	100.0%

表NO.10 所在地区別 I-4 経営主体

		総計		公営		民営	
総計	計	1,083	100.0%	427	39.4%	656	60.6%
	公 営	427	100.0%	427	100.0%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	0	0.0%	656	100.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	72	31.2%	159	68.8%
	公 営	72	100.0%	72	100.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	0	0.0%	159	100.0%
中核市	計	117	100.0%	35	29.9%	82	70.1%
	公 営	35	100.0%	35	100.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	82	100.0%
中都市	計	183	100.0%	66	36.1%	117	63.9%
	公 営	66	100.0%	66	100.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	0	0.0%	117	100.0%
小都市A	計	289	100.0%	114	39.4%	175	60.6%
	公 営	114	100.0%	114	100.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	0	0.0%	175	100.0%
小都市B	計	119	100.0%	50	42.0%	69	58.0%
	公 営	50	100.0%	50	100.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	0	0.0%	69	100.0%
町・村	計	144	100.0%	90	62.5%	54	37.5%
	公 営	90	100.0%	90	100.0%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	54	100.0%

表NO.11 地域区分別 I-5 (民営のみ) 当該保育所を含む同一法人が経営する全認可保育所数

		総計		1ヶ所		2ヶ所		3ヶ所		4ヶ所		5ヶ所		6ヶ所		7ヶ所		8ヶ所		9ヶ所		10～14ヶ所		15～19ヶ所		20ヶ所以上		未回答	
全国	計	656	100.0%	319	48.6%	147	22.4%	68	10.4%	22	3.4%	26	4.0%	18	2.7%	7	1.1%	4	0.6%	3	0.5%	24	3.7%	12	1.8%	0	0.0%	6	0.9%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	319	48.6%	147	22.4%	68	10.4%	22	3.4%	26	4.0%	18	2.7%	7	1.1%	4	0.6%	3	0.5%	24	3.7%	12	1.8%	0	0.0%	6	0.9%
北海道・東北地区	計	101	100.0%	38	37.6%	25	24.8%	9	8.9%	6	5.9%	3	3.0%	7	6.9%	4	4.0%	0	0.0%	1	1.0%	3	3.0%	4	4.0%	0	0.0%	1	1.0%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	38	37.6%	25	24.8%	9	8.9%	6	5.9%	3	3.0%	7	6.9%	4	4.0%	0	0.0%	1	1.0%	3	3.0%	4	4.0%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	176	100.0%	76	43.2%	29	16.5%	25	14.2%	7	4.0%	12	6.8%	4	2.3%	2	1.1%	2	1.1%	2	1.1%	11	6.3%	5	2.8%	0	0.0%	1	0.6%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	76	43.2%	29	16.5%	25	14.2%	7	4.0%	12	6.8%	4	2.3%	2	1.1%	2	1.1%	2	1.1%	11	6.3%	5	2.8%	0	0.0%	1	0.6%
東海地区	計	43	100.0%	20	46.5%	10	23.3%	7	16.3%	2	4.7%	0	0.0%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.3%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	20	46.5%	10	23.3%	7	16.3%	2	4.7%	0	0.0%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	48	100.0%	30	61.2%	10	20.4%	6	12.2%	1	2.0%	2	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	48	100.0%	30	61.2%	10	20.4%	6	12.2%	1	2.0%	2	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	82	100.0%	35	42.7%	23	28.0%	10	12.2%	3	3.7%	4	4.9%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	35	42.7%	23	28.0%	10	12.2%	3	3.7%	4	4.9%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	68	100.0%	34	50.0%	21	30.9%	4	5.9%	2	2.9%	1	1.5%	3	4.4%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	34	50.0%	21	30.9%	4	5.9%	2	2.9%	1	1.5%	3	4.4%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州地区	計	137	100.0%	66	62.8%	28	21.2%	7	5.1%	1	0.7%	4	2.9%	1	0.7%	0	0.0%	2	1.5%	0	0.0%	2	1.5%	2	1.5%	0	0.0%	3	2.2%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	66	62.8%	28	21.2%	7	5.1%	1	0.7%	4	2.9%	1	0.7%	0	0.0%	2	1.5%	0	0.0%	2	1.5%	2	1.5%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.12 所在地区別 I-5 (民営のみ) 当該保育所を含む同一法人が経営する全認可保育所数

		総計		1ヶ所		2ヶ所		3ヶ所		4ヶ所		5ヶ所		6ヶ所		7ヶ所		8ヶ所		9ヶ所		10～14ヶ所		15～19ヶ所		20ヶ所以上		未回答	
総計	計	656	100.0%	319	48.6%	147	22.4%	68	10.4%	22	3.4%	26	4.0%	18	2.7%	7	1.1%	4	0.6%	3	0.5%	24	3.7%	12	1.8%	0	0.0%	6	0.9%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	319	48.6%	147	22.4%	68	10.4%	22	3.4%	26	4.0%	18	2.7%	7	1.1%	4	0.6%	3	0.5%	24	3.7%	12	1.8%	0	0.0%	6	0.9%
都区部・指定都市	計	159	100.0%	65	40.9%	30	18.9%	18	11.3%	5	3.1%	8	5.0%	7	4.4%	4	2.5%	2	1.3%	1	0.6%	15	9.4%	4	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	65	40.9%	30	18.9%	18	11.3%	5	3.1%	8	5.0%	7	4.4%	4	2.5%	2	1.3%	1	0.6%	15	9.4%	4	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
中核市	計	82	100.0%	47	57.3%	22	26.8%	9	11.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	47	57.3%	22	26.8%	9	11.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	117	100.0%	51	43.6%	29	24.8%	17	14.5%	5	4.3%	7	6.0%	2	1.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	2	1.7%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	51	43.6%	29	24.8%	17	14.5%	5	4.3%	7	6.0%	2	1.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	2	1.7%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	175	100.0%	88	50.3%	42	24.0%	15	8.6%	7	4.0%	8	4.6%	5	2.9%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.7%	4	2.3%	0	0.0%	2	1.1%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	88	50.3%	42	24.0%	15	8.6%	7	4.0%	8	4.6%	5	2.9%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.7%	4	2.3%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	69	100.0%	38	55.1%	15	21.7%	4	5.8%	2	2.9%	2	2.9%	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%	2	2.9%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.4%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	38	55.1%	15	21.7%	4	5.8%	2	2.9%	2	2.9%	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%	2	2.9%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	54	100.0%	30	55.6%	9	16.7%	5	9.3%	2	3.7%	1	1.9%	3	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%
	公 営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	30	55.6%	9	16.7%	5	9.3%	2	3.7%	1	1.9%	3	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.13 地域区分別 I-6 所在地区分

		総計		都区部・指定都市		中核市		中都市		小都市A		小都市B		町・村	
全国	計	1,083	100.0%	231	21.3%	117	10.8%	183	16.9%	289	26.7%	119	11.0%	144	13.3%
	公 営	427	100.0%	72	16.9%	35	8.2%	66	15.5%	114	26.7%	50	11.7%	90	21.1%
	民 営	656	100.0%	159	24.2%	82	12.5%	117	17.8%	175	26.7%	69	10.5%	54	8.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	18	12.1%	20	13.4%	27	18.1%	34	22.8%	19	12.8%	31	20.8%
	公 営	48	100.0%	4	8.3%	4	8.3%	6	12.5%	10	20.8%	5	10.4%	19	39.6%
	民 営	101	100.0%	14	13.9%	16	15.8%	21	20.8%	24	23.8%	14	13.9%	12	11.9%
関東地区	計	280	100.0%	110	39.3%	23	8.2%	65	23.2%	56	20.0%	6	2.1%	20	7.1%
	公 営	104	100.0%	38	36.5%	10	9.6%	21	20.2%	20	19.2%	2	1.9%	13	12.5%
	民 営	176	100.0%	72	40.9%	13	7.4%	44	25.0%	36	20.5%	4	2.3%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	17	14.7%	7	6.0%	29	25.0%	38	32.8%	11	9.5%	14	12.1%
	公 営	73	100.0%	8	11.0%	4	5.5%	17	23.3%	23	31.5%	9	12.3%	12	16.4%
	民 営	43	100.0%	9	20.9%	3	7.0%	12	27.9%	15	34.9%	2	4.7%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	11	10.4%	14	13.2%	13	12.3%	35	33.0%	17	16.0%	16	15.1%
	公 営	57	100.0%	4	7.0%	3	5.3%	6	10.5%	22	38.6%	7	12.3%	15	26.3%
	民 営	49	100.0%	7	14.3%	11	22.4%	7	14.3%	13	26.5%	10	20.4%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	34	27.9%	21	17.2%	17	13.9%	35	28.7%	9	7.4%	6	4.9%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	6	15.0%	6	15.0%	13	32.5%	4	10.0%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	27	32.9%	15	18.3%	11	13.4%	22	26.8%	5	6.1%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	15	11.0%	14	10.3%	28	20.6%	29	21.3%	26	19.1%	24	17.6%
	公 営	68	100.0%	7	10.3%	6	8.8%	10	14.7%	12	17.6%	18	26.5%	15	22.1%
	民 営	68	100.0%	8	11.8%	8	11.8%	18	26.5%	17	25.0%	8	11.8%	9	13.2%
九州地区	計	174	100.0%	26	14.9%	18	10.3%	4	2.3%	62	35.6%	31	17.8%	33	19.0%
	公 営	37	100.0%	4	10.8%	2	5.4%	0	0.0%	14	37.8%	5	13.5%	12	32.4%
	民 営	137	100.0%	22	16.1%	16	11.7%	4	2.9%	48	35.0%	26	19.0%	21	15.3%

表NO.14 地域区分別 I-7 保育所の施設認可年

		総計		昭和24年以前		昭和25～34年		昭和35～44年		昭和45～54年		昭和55～平成1年		平成2～11年		平成12年以降	
全国	計	1,083	100.0%	43	4.0%	176	16.3%	155	14.3%	338	31.2%	79	7.3%	35	3.2%	257	23.7%
	公 営	427	100.0%	19	4.4%	101	23.7%	89	20.8%	157	36.8%	29	6.8%	9	2.1%	23	5.4%
	民 営	656	100.0%	24	3.7%	75	11.4%	66	10.1%	181	27.6%	50	7.6%	26	4.0%	234	35.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	4	2.7%	12	8.1%	23	15.4%	44	29.5%	12	8.1%	8	5.4%	46	30.9%
	公 営	48	100.0%	1	2.1%	3	6.3%	12	25.0%	22	45.8%	3	6.3%	2	4.2%	5	10.4%
	民 営	101	100.0%	3	3.0%	9	8.9%	11	10.9%	22	21.8%	9	8.9%	6	5.9%	41	40.6%
関東地区	計	280	100.0%	9	3.2%	26	9.3%	38	13.6%	100	35.7%	19	6.8%	8	2.9%	80	28.6%
	公 営	104	100.0%	1	1.0%	6	5.8%	27	26.0%	55	52.9%	11	10.6%	2	1.9%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	8	4.5%	20	11.4%	11	6.3%	45	25.6%	8	4.5%	6	3.4%	78	44.3%
東海地区	計	116	100.0%	6	5.2%	27	23.3%	17	14.7%	35	30.2%	7	6.0%	4	3.4%	20	17.2%
	公 営	73	100.0%	6	8.2%	22	30.1%	13	17.8%	23	31.5%	4	5.5%	1	1.4%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	5	11.6%	4	9.3%	12	27.9%	3	7.0%	3	7.0%	16	37.2%
北信越地区	計	106	100.0%	4	3.8%	18	17.0%	23	21.7%	26	24.5%	4	3.8%	3	2.8%	28	26.4%
	公 営	57	100.0%	4	7.0%	16	28.1%	15	26.3%	11	19.3%	2	3.5%	2	3.5%	7	12.3%
	民 営	49	100.0%	0	0.0%	2	4.1%	8	16.3%	15	30.6%	2	4.1%	1	2.0%	21	42.9%
近畿地区	計	122	100.0%	4	3.3%	23	18.9%	11	9.0%	38	31.1%	10	8.2%	2	1.6%	34	27.9%
	公 営	40	100.0%	2	5.0%	12	30.0%	8	20.0%	16	40.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	2	2.4%	11	13.4%	3	3.7%	22	26.8%	8	9.8%	2	2.4%	34	41.5%
中国・四国地区	計	136	100.0%	9	6.6%	42	30.9%	15	11.0%	37	27.2%	6	4.4%	6	4.4%	21	15.4%
	公 営	68	100.0%	4	5.9%	33	48.5%	6	8.8%	19	27.9%	0	0.0%	1	1.5%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	5	7.4%	9	13.2%	9	13.2%	18	26.5%	6	8.8%	5	7.4%	16	23.5%
九州地区	計	174	100.0%	7	4.0%	28	16.1%	28	16.1%	58	33.3%	21	12.1%	4	2.3%	28	16.1%
	公 営	37	100.0%	1	2.7%	9	24.3%	8	21.6%	11	29.7%	7	18.9%	1	2.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	6	4.4%	19	13.9%	20	14.6%	47	34.3%	14	10.2%	3	2.2%	28	20.4%

表NO.15 所在地区別 I-7 保育所の施設認可年

		総計		昭和24年以前		昭和25～34年		昭和35～44年		昭和45～54年		昭和55～平成1年		平成2～11年		平成12年以降	
総計	計	1,083	100.0%	43	4.0%	176	16.3%	155	14.3%	338	31.2%	79	7.3%	35	3.2%	257	23.7%
	公 営	427	100.0%	19	4.4%	101	23.7%	89	20.8%	157	36.8%	29	6.8%	9	2.1%	23	5.4%
	民 営	656	100.0%	24	3.7%	75	11.4%	66	10.1%	181	27.6%	50	7.6%	26	4.0%	234	35.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	8	3.5%	25	10.8%	23	10.0%	76	32.9%	16	6.9%	8	3.5%	75	32.5%
	公 営	72	100.0%	3	4.2%	6	8.3%	16	22.2%	37	51.4%	8	11.1%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	5	3.1%	19	11.9%	7	4.4%	39	24.5%	8	5.0%	7	4.4%	74	46.5%
中核市	計	117	100.0%	10	8.5%	15	12.8%	8	6.8%	49	41.9%	12	10.3%	2	1.7%	21	17.9%
	公 営	35	100.0%	4	11.4%	9	25.7%	3	8.6%	16	45.7%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	6	7.3%	6	7.3%	5	6.1%	33	40.2%	9	11.0%	2	2.4%	21	25.6%
中都市	計	183	100.0%	8	4.4%	30	16.4%	24	13.1%	58	31.7%	15	8.2%	3	1.6%	45	24.6%
	公 営	66	100.0%	3	4.5%	20	30.3%	12	18.2%	23	34.8%	6	9.1%	0	0.0%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	5	4.3%	10	8.5%	12	10.3%	35	29.9%	9	7.7%	3	2.6%	43	36.8%
小都市A	計	289	100.0%	7	2.4%	51	17.6%	49	17.0%	83	28.7%	17	5.9%	12	4.2%	70	24.2%
	公 営	114	100.0%	3	2.6%	31	27.2%	25	21.9%	36	31.6%	4	3.5%	4	3.5%	11	9.6%
	民 営	175	100.0%	4	2.3%	20	11.4%	24	13.7%	47	26.9%	13	7.4%	8	4.6%	59	33.7%
小都市B	計	119	100.0%	5	4.2%	27	22.7%	23	19.3%	28	23.5%	9	7.6%	3	2.5%	24	20.2%
	公 営	50	100.0%	3	6.0%	14	28.0%	12	24.0%	10	20.0%	3	6.0%	2	4.0%	6	12.0%
	民 営	69	100.0%	2	2.9%	13	18.8%	11	15.9%	18	26.1%	6	8.7%	1	1.4%	18	26.1%
町・村	計	144	100.0%	5	3.5%	28	19.4%	28	19.4%	44	30.6%	10	6.9%	7	4.9%	22	15.3%
	公 営	90	100.0%	3	3.3%	21	23.3%	21	23.3%	35	38.9%	5	5.6%	2	2.2%	3	3.3%
	民 営	54	100.0%	2	3.7%	7	13.0%	7	13.0%	9	16.7%	5	9.3%	5	9.3%	19	35.2%

表NO.16 地域区分別 I-8 保育所の定員と入所児童数〈①定員数〉

		総計		45人以下		46～60人		61～90人		91～120人		121～150人		151人以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	92	8.5%	218	20.1%	316	29.2%	247	22.8%	94	8.7%	90	8.3%	26	2.4%
	公 営	427	100.0%	34	8.0%	79	18.5%	112	26.2%	108	25.3%	47	11.0%	34	8.0%	13	3.0%
	民 営	656	100.0%	58	8.8%	139	21.2%	204	31.1%	139	21.2%	47	7.2%	56	8.5%	13	2.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	20	13.4%	41	27.5%	53	35.6%	25	16.8%	4	2.7%	4	2.7%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	8	16.7%	9	18.8%	17	35.4%	7	14.6%	3	6.3%	3	6.3%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	12	11.9%	32	31.7%	36	35.6%	18	17.8%	1	1.0%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	11	3.9%	46	16.4%	70	25.0%	101	36.1%	24	8.6%	20	7.1%	8	2.9%
	公 営	104	100.0%	2	1.9%	14	13.5%	25	24.0%	47	45.2%	9	8.7%	4	3.8%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	9	5.1%	32	18.2%	45	25.6%	54	30.7%	15	8.5%	16	9.1%	5	2.8%
東海地区	計	116	100.0%	7	6.0%	10	8.6%	33	28.4%	21	18.1%	17	14.7%	24	20.7%	4	3.4%
	公 営	73	100.0%	1	1.4%	8	11.0%	18	24.7%	16	21.9%	12	16.4%	15	20.5%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	6	14.0%	2	4.7%	15	34.9%	5	11.6%	5	11.6%	9	20.9%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	9	8.5%	18	17.0%	37	34.9%	21	19.8%	13	12.3%	7	6.6%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	4	7.0%	10	17.5%	23	40.4%	7	12.3%	8	14.0%	4	7.0%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	5	10.2%	8	16.3%	14	28.6%	14	28.6%	5	10.2%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	7	5.7%	26	21.3%	27	22.1%	29	23.8%	13	10.7%	18	14.8%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	1	2.5%	12	30.0%	4	10.0%	11	27.5%	6	15.0%	5	12.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	6	7.3%	14	17.1%	23	28.0%	18	22.0%	7	8.5%	13	15.9%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	17	12.5%	34	25.0%	32	23.5%	26	19.1%	12	8.8%	10	7.4%	5	3.7%
	公 営	68	100.0%	11	16.2%	14	20.6%	16	23.5%	14	20.6%	8	11.8%	2	2.9%	3	4.4%
	民 営	68	100.0%	6	8.8%	20	29.4%	16	23.5%	12	17.6%	4	5.9%	8	11.8%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	21	12.1%	43	24.7%	64	36.8%	24	13.8%	11	6.3%	7	4.0%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	7	18.9%	12	32.4%	9	24.3%	6	16.2%	1	2.7%	1	2.7%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	14	10.2%	31	22.6%	55	40.1%	18	13.1%	10	7.3%	6	4.4%	3	2.2%

表NO.17 所在地区別 I-8 保育所の定員と入所児童数〈①定員数〉

		総計		45人以下		46～60人		61～90人		91～120人		121～150人		151人以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	92	8.5%	218	20.1%	316	29.2%	247	22.8%	94	8.7%	90	8.3%	26	2.4%
	公 営	427	100.0%	34	8.0%	79	18.5%	112	26.2%	108	25.3%	47	11.0%	34	8.0%	13	3.0%
	民 営	656	100.0%	58	8.8%	139	21.2%	204	31.1%	139	21.2%	47	7.2%	56	8.5%	13	2.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	11	4.8%	29	12.6%	68	29.4%	74	32.0%	22	9.5%	20	8.7%	7	3.0%
	公 営	72	100.0%	1	1.4%	5	6.9%	18	25.0%	33	45.8%	10	13.9%	2	2.8%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	10	6.3%	24	15.1%	50	31.4%	41	25.8%	12	7.5%	18	11.3%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	7	6.0%	31	26.5%	32	27.4%	21	17.9%	12	10.3%	11	9.4%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	1	2.9%	7	20.0%	7	20.0%	6	17.1%	8	22.9%	5	14.3%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	6	7.3%	24	29.3%	25	30.5%	15	18.3%	4	4.9%	6	7.3%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	7	3.8%	37	20.2%	51	27.9%	50	27.3%	15	8.2%	19	10.4%	4	2.2%
	公 営	66	100.0%	0	0.0%	11	16.7%	16	24.2%	22	33.3%	7	10.6%	7	10.6%	3	4.5%
	民 営	117	100.0%	7	6.0%	26	22.2%	35	29.9%	28	23.9%	8	6.8%	12	10.3%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	22	7.6%	51	17.6%	84	29.1%	65	22.5%	30	10.4%	30	10.4%	7	2.4%
	公 営	114	100.0%	11	9.6%	21	18.4%	30	26.3%	24	21.1%	13	11.4%	12	10.5%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	11	6.3%	30	17.1%	54	30.9%	41	23.4%	17	9.7%	18	10.3%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	21	17.6%	32	26.9%	37	31.1%	16	13.4%	9	7.6%	2	1.7%	2	1.7%
	公 営	50	100.0%	8	16.0%	12	24.0%	16	32.0%	7	14.0%	4	8.0%	2	4.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	13	18.8%	20	29.0%	21	30.4%	9	13.0%	5	7.2%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	24	16.7%	38	26.4%	44	30.6%	21	14.6%	6	4.2%	8	5.6%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	13	14.4%	23	25.6%	25	27.8%	16	17.8%	5	5.6%	6	6.7%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	11	20.4%	15	27.8%	19	35.2%	5	9.3%	1	1.9%	2	3.7%	1	1.9%

表NO.18 地域区分別 I-8 保育所の定員と入所児童数〈②入所児童数〉

		総計		45人以下		46～60人		61～90人		91～120人		121～150人		151人以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	124	11.4%	103	9.5%	287	26.5%	286	26.4%	148	13.7%	112	10.3%	23	2.1%
	公 営	427	100.0%	67	15.7%	48	11.2%	114	26.7%	106	24.8%	52	12.2%	33	7.7%	7	1.6%
	民 営	656	100.0%	57	8.7%	55	8.4%	173	26.4%	180	27.4%	96	14.6%	79	12.0%	16	2.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	23	15.4%	18	12.1%	46	30.9%	43	28.9%	15	10.1%	3	2.0%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	11	22.9%	7	14.6%	14	29.2%	9	18.8%	6	12.5%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	12	11.9%	11	10.9%	32	31.7%	34	33.7%	9	8.9%	2	2.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	17	6.1%	19	6.8%	79	28.2%	90	32.1%	43	15.4%	27	9.6%	5	1.8%
	公 営	104	100.0%	7	6.7%	5	4.8%	32	30.8%	36	34.6%	16	15.4%	5	4.8%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	10	5.7%	14	8.0%	47	26.7%	54	30.7%	27	15.3%	22	12.5%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	14	12.1%	8	6.9%	20	17.2%	33	28.4%	13	11.2%	24	20.7%	4	3.4%
	公 営	73	100.0%	8	11.0%	7	9.6%	17	23.3%	20	27.4%	8	11.0%	12	16.4%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	6	14.0%	1	2.3%	3	7.0%	13	30.2%	5	11.6%	12	27.9%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	11	10.4%	13	12.3%	31	29.2%	20	18.9%	21	19.8%	7	6.6%	3	2.8%
	公 営	57	100.0%	7	12.3%	11	19.3%	18	31.6%	9	15.8%	6	10.5%	4	7.0%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	4	8.2%	2	4.1%	13	26.5%	11	22.4%	15	30.6%	3	6.1%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	12	9.8%	9	7.4%	24	19.7%	31	25.4%	22	18.0%	23	18.9%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	5	12.5%	9	22.5%	7	17.5%	6	15.0%	5	12.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	5	6.1%	4	4.9%	15	18.3%	24	29.3%	16	19.5%	18	22.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	23	16.9%	17	12.5%	31	22.8%	28	20.6%	19	14.0%	15	11.0%	3	2.2%
	公 営	68	100.0%	18	26.5%	6	8.8%	13	19.1%	18	26.5%	9	13.2%	4	5.9%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	5	7.4%	11	16.2%	18	26.5%	10	14.7%	10	14.7%	11	16.2%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	24	13.8%	19	10.9%	56	32.2%	41	23.6%	15	8.6%	13	7.5%	6	3.4%
	公 営	37	100.0%	9	24.3%	7	18.9%	11	29.7%	7	18.9%	1	2.7%	2	5.4%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	15	10.9%	12	8.8%	45	32.8%	34	24.8%	14	10.2%	11	8.0%	6	4.4%

表NO.19 所在地区別 I-8 保育所の定員と入所児童数〈②入所児童数〉

		総計		45人以下		46～60人		61～90人		91～120人		121～150人		151人以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	124	11.4%	103	9.5%	287	26.5%	286	26.4%	148	13.7%	112	10.3%	23	2.1%
	公 営	427	100.0%	67	15.7%	48	11.2%	114	26.7%	106	24.8%	52	12.2%	33	7.7%	7	1.6%
	民 営	656	100.0%	57	8.7%	55	8.4%	173	26.4%	180	27.4%	96	14.6%	79	12.0%	16	2.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	13	5.6%	16	6.9%	50	21.6%	85	36.8%	38	16.5%	26	11.3%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	2	2.8%	3	4.2%	20	27.8%	31	43.1%	11	15.3%	4	5.6%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	11	6.9%	13	8.2%	30	18.9%	54	34.0%	27	17.0%	22	13.8%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	8	6.8%	11	9.4%	31	26.5%	30	25.6%	21	17.9%	14	12.0%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	4	11.4%	4	11.4%	5	14.3%	7	20.0%	10	28.6%	5	14.3%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	4	4.9%	7	8.5%	26	31.7%	23	28.0%	11	13.4%	9	11.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	14	7.7%	13	7.1%	50	27.3%	50	27.3%	29	15.8%	23	12.6%	4	2.2%
	公 営	66	100.0%	5	7.6%	8	12.1%	15	22.7%	20	30.3%	10	15.2%	7	10.6%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	9	7.7%	5	4.3%	35	29.9%	30	25.6%	19	16.2%	16	13.7%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	23	8.0%	30	10.4%	76	26.3%	73	25.3%	40	13.8%	38	13.1%	9	3.1%
	公 営	114	100.0%	13	11.4%	17	14.9%	34	29.8%	24	21.1%	12	10.5%	11	9.6%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	10	5.7%	13	7.4%	42	24.0%	49	28.0%	28	16.0%	27	15.4%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	25	21.0%	19	16.0%	37	31.1%	23	19.3%	11	9.2%	2	1.7%	2	1.7%
	公 営	50	100.0%	13	26.0%	9	18.0%	13	26.0%	11	22.0%	3	6.0%	0	0.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	12	17.4%	10	14.5%	24	34.8%	12	17.4%	8	11.6%	2	2.9%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	41	28.5%	14	9.7%	43	29.9%	25	17.4%	9	6.3%	9	6.3%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	30	33.3%	7	7.8%	27	30.0%	13	14.4%	6	6.7%	6	6.7%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	11	20.4%	7	13.0%	16	29.6%	12	22.2%	3	5.6%	3	5.6%	2	3.7%

表NO.20 地域区分別 I-9 ① 平成25年度の常勤保育士退職者数

		総計		0人		1人		2人		3人		4人		5～9人		10人以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	403	37.2%	283	26.1%	199	18.4%	78	7.2%	46	4.2%	39	3.6%	7	0.6%	28	2.6%
	公 営	427	100.0%	237	55.5%	104	24.4%	45	10.5%	11	2.6%	9	2.1%	6	1.4%	4	0.9%	11	2.6%
	民 営	656	100.0%	166	25.3%	179	27.3%	154	23.5%	67	10.2%	37	5.6%	33	5.0%	3	0.5%	17	2.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	44	29.5%	51	34.2%	28	18.8%	9	6.0%	10	6.7%	4	2.7%	0	0.0%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	24	50.0%	14	29.2%	6	12.5%	1	2.1%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	20	19.8%	37	36.6%	22	21.8%	8	7.9%	9	8.9%	4	4.0%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	97	34.6%	72	25.7%	53	18.9%	24	8.6%	10	3.6%	13	4.6%	3	1.1%	8	2.9%
	公 営	104	100.0%	56	53.8%	34	32.7%	4	3.8%	1	1.0%	2	1.9%	2	1.9%	2	1.9%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	41	23.3%	38	21.6%	49	27.8%	23	13.1%	8	4.5%	11	6.3%	1	0.6%	5	2.8%
東海地区	計	116	100.0%	59	50.9%	29	25.0%	14	12.1%	7	6.0%	4	3.4%	2	1.7%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	46	63.0%	18	24.7%	6	8.2%	1	1.4%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	13	30.2%	11	25.6%	8	18.6%	6	14.0%	2	4.7%	2	4.7%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	47	44.3%	24	22.6%	22	20.8%	6	5.7%	2	1.9%	3	2.8%	0	0.0%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	29	50.9%	14	24.6%	9	15.8%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	18	36.7%	10	20.4%	13	26.5%	3	6.1%	2	4.1%	3	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	38	31.1%	18	14.8%	29	23.8%	15	12.3%	7	5.7%	10	8.2%	2	1.6%	3	2.5%
	公 営	40	100.0%	22	55.0%	3	7.5%	8	20.0%	2	5.0%	1	2.5%	2	5.0%	1	2.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	16	19.5%	15	18.3%	21	25.6%	13	15.9%	6	7.3%	8	9.8%	1	1.2%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	61	44.9%	28	20.6%	25	18.4%	7	5.1%	6	4.4%	1	0.7%	1	0.7%	7	5.1%
	公 営	68	100.0%	43	63.2%	12	17.6%	6	8.8%	1	1.5%	2	2.9%	1	1.5%	1	1.5%	2	2.9%
	民 営	68	100.0%	18	26.5%	16	23.5%	19	27.9%	6	8.8%	4	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	57	32.8%	61	35.1%	28	16.1%	10	5.7%	7	4.0%	6	3.4%	1	0.6%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	17	45.9%	9	24.3%	6	16.2%	2	5.4%	1	2.7%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	40	29.2%	52	38.0%	22	16.1%	8	5.8%	6	4.4%	5	3.6%	1	0.7%	3	2.2%

表NO.21 所在地区別 I-9 ① 平成25年度の常勤保育士退職者数

		総計		0人		1人		2人		3人		4人		5～9人		10人以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	403	37.2%	283	26.1%	199	18.4%	78	7.2%	46	4.2%	39	3.6%	7	0.6%	28	2.6%
	公 営	427	100.0%	237	55.5%	104	24.4%	45	10.5%	11	2.6%	9	2.1%	6	1.4%	4	0.9%	11	2.6%
	民 営	656	100.0%	166	25.3%	179	27.3%	154	23.5%	67	10.2%	37	5.6%	33	5.0%	3	0.5%	17	2.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	74	32.0%	45	19.5%	48	20.8%	24	10.4%	16	6.9%	11	4.8%	4	1.7%	9	3.9%
	公 営	72	100.0%	42	58.3%	15	20.8%	9	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.8%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	32	20.1%	30	18.9%	39	24.5%	24	15.1%	16	10.1%	11	6.9%	2	1.3%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	32	27.4%	39	33.3%	22	18.8%	10	8.5%	7	6.0%	4	3.4%	0	0.0%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	22	62.9%	6	17.1%	2	5.7%	2	5.7%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	10	12.2%	33	40.2%	20	24.4%	8	9.8%	5	6.1%	4	4.9%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	62	33.9%	48	26.2%	40	21.9%	14	7.7%	8	4.4%	7	3.8%	1	0.5%	3	1.6%
	公 営	66	100.0%	34	51.5%	19	28.8%	9	13.6%	0	0.0%	1	1.5%	1	1.5%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	28	23.9%	29	24.8%	31	26.5%	14	12.0%	7	6.0%	6	5.1%	0	0.0%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	123	42.6%	70	24.2%	50	17.3%	18	6.2%	12	4.2%	10	3.5%	2	0.7%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	68	59.6%	24	21.1%	12	10.5%	3	2.6%	4	3.5%	2	1.8%	1	0.9%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	55	31.4%	46	26.3%	38	21.7%	15	8.6%	8	4.6%	8	4.6%	1	0.6%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	51	42.9%	33	27.7%	19	16.0%	8	6.7%	0	0.0%	4	3.4%	0	0.0%	4	3.4%
	公 営	50	100.0%	32	64.0%	10	20.0%	2	4.0%	5	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	19	27.5%	23	33.3%	17	24.6%	3	4.3%	0	0.0%	4	5.8%	0	0.0%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	61	42.4%	48	33.3%	20	13.9%	4	2.8%	3	2.1%	3	2.1%	0	0.0%	5	3.5%
	公 営	90	100.0%	39	43.3%	30	33.3%	11	12.2%	1	1.1%	2	2.2%	3	3.3%	0	0.0%	4	4.4%
	民 営	54	100.0%	22	40.7%	18	33.3%	9	16.7%	3	5.6%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.22 地域区分別 I-9 ② 平成25年度当初の常勤保育士職員数

		総計		0人		1～5人		6～10人		11～15人		16～20人		21～25人		26～30人		31人以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	24	2.2%	99	9.1%	273	25.2%	323	29.8%	196	18.1%	71	6.6%	30	2.8%	25	2.3%	42	3.9%
	公 営	427	100.0%	12	2.8%	74	17.3%	142	33.3%	93	21.8%	54	12.6%	16	3.7%	11	2.6%	10	2.3%	15	3.5%
	民 営	656	100.0%	12	1.8%	25	3.8%	131	20.0%	230	35.1%	142	21.6%	55	8.4%	19	2.9%	15	2.3%	27	4.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	14	9.4%	35	23.5%	45	30.2%	37	24.8%	9	6.0%	1	0.7%	4	2.7%	4	2.7%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	13	27.1%	13	27.1%	9	18.8%	6	12.5%	3	6.3%	0	0.0%	2	4.2%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	0	0.0%	1	1.0%	22	21.8%	36	35.6%	31	30.7%	6	5.9%	1	1.0%	2	2.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	13	4.6%	15	5.4%	48	17.1%	81	28.9%	65	23.2%	26	9.3%	9	3.2%	8	2.9%	15	5.4%
	公 営	104	100.0%	6	5.8%	9	8.7%	26	25.0%	27	26.0%	22	21.2%	5	4.8%	1	1.0%	2	1.9%	6	5.8%
	民 営	176	100.0%	7	4.0%	6	3.4%	22	12.5%	54	30.7%	43	24.4%	21	11.9%	8	4.5%	6	3.4%	9	5.1%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	13	11.2%	42	36.2%	30	25.9%	17	14.7%	5	4.3%	3	2.6%	2	1.7%	3	2.6%
	公 営	73	100.0%	1	1.4%	13	17.8%	33	45.2%	15	20.5%	5	6.8%	1	1.4%	2	2.7%	2	2.7%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	20.9%	15	34.9%	12	27.9%	4	9.3%	1	2.3%	0	0.0%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	3	2.8%	11	10.4%	36	34.0%	26	24.5%	18	17.0%	5	4.7%	2	1.9%	2	1.9%	3	2.8%
	公 営	57	100.0%	2	3.5%	10	17.5%	25	43.9%	12	21.1%	4	7.0%	1	1.8%	0	0.0%	1	1.8%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	1	2.0%	1	2.0%	11	22.4%	14	28.6%	14	28.6%	4	8.2%	2	4.1%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	8	6.6%	33	27.0%	31	25.4%	27	22.1%	6	4.9%	7	5.7%	4	3.3%	5	4.1%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	7	17.5%	12	30.0%	9	22.5%	5	12.5%	0	0.0%	4	10.0%	2	5.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	1	1.2%	21	25.6%	22	26.8%	22	26.8%	6	7.3%	3	3.7%	2	2.4%	4	4.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	3	2.2%	15	11.0%	37	27.2%	45	33.1%	11	8.1%	8	5.9%	6	4.4%	4	2.9%	7	5.1%
	公 営	68	100.0%	3	4.4%	13	19.1%	23	33.8%	14	20.6%	6	8.8%	4	5.9%	3	4.4%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	14	20.6%	31	45.6%	5	7.4%	4	5.9%	3	4.4%	3	4.4%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	3	1.7%	23	13.2%	42	24.1%	65	37.4%	21	12.1%	12	6.9%	2	1.1%	1	0.6%	5	2.9%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	9	24.3%	10	27.0%	7	18.9%	6	16.2%	2	5.4%	1	2.7%	0	0.0%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	3	2.2%	14	10.2%	32	23.4%	58	42.3%	15	10.9%	10	7.3%	1	0.7%	1	0.7%	3	2.2%

表NO.23 所在地区別 I-9 ② 平成25年度当初の常勤保育士職員数

		総計		0人		1～5人		6～10人		11～15人		16～20人		21～25人		26～30人		31人以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	24	2.2%	99	9.1%	273	25.2%	323	29.8%	196	18.1%	71	6.6%	30	2.8%	25	2.3%	42	3.9%
	公 営	427	100.0%	12	2.8%	74	17.3%	142	33.3%	93	21.8%	54	12.6%	16	3.7%	11	2.6%	10	2.3%	15	3.5%
	民 営	656	100.0%	12	1.8%	25	3.8%	131	20.0%	230	35.1%	142	21.6%	55	8.4%	19	2.9%	15	2.3%	27	4.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	14	6.1%	3	1.3%	40	17.3%	68	29.4%	50	21.6%	27	11.7%	8	3.5%	5	2.2%	16	6.9%
	公 営	72	100.0%	6	8.3%	2	2.8%	18	25.0%	21	29.2%	13	18.1%	6	8.3%	1	1.4%	0	0.0%	5	6.9%
	民 営	159	100.0%	8	5.0%	1	0.6%	22	13.8%	47	29.6%	37	23.3%	21	13.2%	7	4.4%	5	3.1%	11	6.9%
中核市	計	117	100.0%	0	0.0%	6	5.1%	33	28.2%	44	37.6%	20	17.1%	4	3.4%	4	3.4%	3	2.6%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	3	8.6%	14	40.0%	10	28.6%	2	5.7%	0	0.0%	2	5.7%	3	8.6%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	3	3.7%	19	23.2%	34	41.5%	18	22.0%	4	4.9%	2	2.4%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	2	1.1%	8	4.4%	45	24.6%	61	33.3%	40	21.9%	14	7.7%	3	1.6%	6	3.3%	4	2.2%
	公 営	66	100.0%	2	3.0%	6	9.1%	24	36.4%	16	24.2%	10	15.2%	3	4.5%	3	4.5%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	0	0.0%	2	1.7%	21	17.9%	45	38.5%	30	25.6%	11	9.4%	0	0.0%	5	4.3%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	5	1.7%	34	11.8%	73	25.3%	77	26.6%	56	19.4%	15	5.2%	12	4.2%	7	2.4%	10	3.5%
	公 営	114	100.0%	2	1.8%	24	21.1%	40	35.1%	23	20.2%	13	11.4%	2	1.8%	3	2.6%	3	2.6%	4	3.5%
	民 営	175	100.0%	3	1.7%	10	5.7%	33	18.9%	54	30.9%	43	24.6%	13	7.4%	9	5.1%	4	2.3%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	2	1.7%	17	14.3%	38	31.9%	36	30.3%	15	12.6%	6	5.0%	1	0.8%	0	0.0%	4	3.4%
	公 営	50	100.0%	1	2.0%	14	28.0%	17	34.0%	7	14.0%	7	14.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	1	1.4%	3	4.3%	21	30.4%	29	42.0%	8	11.6%	3	4.3%	1	1.4%	0	0.0%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	1	0.7%	31	21.5%	44	30.6%	37	25.7%	15	10.4%	5	3.5%	2	1.4%	4	2.8%	5	3.5%
	公 営	90	100.0%	1	1.1%	25	27.8%	29	32.2%	16	17.8%	9	10.0%	2	2.2%	2	2.2%	3	3.3%	3	3.3%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	6	11.1%	15	27.8%	21	38.9%	6	11.1%	3	5.6%	0	0.0%	1	1.9%	2	3.7%

参考情報 地域区分別 I-9 平成25年度の常勤保育士退職率

		総計		0～5%		6～10%		11～15%		16～20%		21～25%		26～30%		30%以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	455	42.0%	192	17.7%	161	14.9%	104	9.6%	54	5.0%	22	2.0%	55	5.1%	40	3.7%
	公 営	427	100.0%	255	59.7%	51	11.9%	48	11.2%	25	5.9%	13	3.0%	4	0.9%	15	3.5%	16	3.7%
	民 営	656	100.0%	200	30.5%	141	21.5%	113	17.2%	79	12.0%	41	6.3%	18	2.7%	40	6.1%	24	3.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	52	34.9%	30	20.1%	25	16.8%	16	10.7%	11	7.4%	4	2.7%	8	5.4%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	26	54.2%	5	10.4%	5	10.4%	5	10.4%	1	2.1%	0	0.0%	4	8.3%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	26	25.7%	25	24.8%	20	19.8%	11	10.9%	10	9.9%	4	4.0%	4	4.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	118	42.1%	56	20.0%	40	14.3%	27	9.6%	8	2.9%	2	0.7%	16	5.7%	13	4.6%
	公 営	104	100.0%	65	62.5%	16	15.4%	10	9.6%	4	3.8%	1	1.0%	0	0.0%	2	1.9%	6	5.8%
	民 営	176	100.0%	53	30.1%	40	22.7%	30	17.0%	23	13.1%	7	4.0%	2	1.1%	14	8.0%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	64	55.2%	17	14.7%	17	14.7%	5	4.3%	5	4.3%	4	3.4%	3	2.6%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	49	67.1%	8	11.0%	11	15.1%	1	1.4%	2	2.7%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	15	34.9%	9	20.9%	6	14.0%	4	9.3%	3	7.0%	2	4.7%	3	7.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	49	46.2%	21	19.8%	10	9.4%	8	7.5%	3	2.8%	5	4.7%	8	7.5%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	30	52.6%	9	15.8%	2	3.5%	6	10.5%	1	1.8%	2	3.5%	5	8.8%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	19	38.8%	12	24.5%	8	16.3%	2	4.1%	2	4.1%	3	6.1%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	43	35.2%	17	13.9%	20	16.4%	15	12.3%	9	7.4%	1	0.8%	12	9.8%	5	4.1%
	公 営	40	100.0%	22	55.0%	5	12.5%	5	12.5%	3	7.5%	1	2.5%	0	0.0%	2	5.0%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	21	25.6%	12	14.6%	15	18.3%	12	14.6%	8	9.8%	1	1.2%	10	12.2%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	66	48.5%	16	11.8%	24	17.6%	11	8.1%	5	3.7%	5	3.7%	1	0.7%	8	5.9%
	公 営	68	100.0%	44	64.7%	4	5.9%	12	17.6%	2	2.9%	3	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.4%
	民 営	68	100.0%	22	32.4%	12	17.6%	12	17.6%	9	13.2%	2	2.9%	5	7.4%	1	1.5%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	63	36.2%	35	20.1%	25	14.4%	22	12.6%	13	7.5%	1	0.6%	7	4.0%	8	4.6%
	公 営	37	100.0%	19	51.4%	4	10.8%	3	8.1%	4	10.8%	4	10.8%	0	0.0%	2	5.4%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	44	32.1%	31	22.6%	22	16.1%	18	13.1%	9	6.6%	1	0.7%	5	3.6%	7	5.1%

参考情報 所在地区別 I-9 平成25年度の常勤保育士退職率

		総計		0～5%		6～10%		11～15%		16～20%		21～25%		26～30%		30%以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	455	42.0%	192	17.7%	161	14.9%	104	9.6%	54	5.0%	22	2.0%	55	5.1%	40	3.7%
	公 営	427	100.0%	255	59.7%	51	11.9%	48	11.2%	25	5.9%	13	3.0%	4	0.9%	15	3.5%	16	3.7%
	民 営	656	100.0%	200	30.5%	141	21.5%	113	17.2%	79	12.0%	41	6.3%	18	2.7%	40	6.1%	24	3.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	85	36.8%	40	17.3%	38	16.5%	24	10.4%	14	6.1%	3	1.3%	14	6.1%	13	5.6%
	公 営	72	100.0%	46	63.9%	8	11.1%	9	12.5%	1	1.4%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	7	9.7%
	民 営	159	100.0%	39	24.5%	32	20.1%	29	18.2%	23	14.5%	14	8.8%	2	1.3%	14	8.8%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	35	29.9%	27	23.1%	21	17.9%	14	12.0%	9	7.7%	2	1.7%	5	4.3%	4	3.4%
	公 営	35	100.0%	23	65.7%	3	8.6%	6	17.1%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	12	14.6%	24	29.3%	15	18.3%	13	15.9%	9	11.0%	2	2.4%	4	4.9%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	72	39.3%	37	20.2%	29	15.8%	17	9.3%	10	5.5%	5	2.7%	8	4.4%	5	2.7%
	公 営	66	100.0%	37	56.1%	12	18.2%	9	13.6%	3	4.5%	2	3.0%	0	0.0%	1	1.5%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	35	29.9%	25	21.4%	20	17.1%	14	12.0%	8	6.8%	5	4.3%	7	6.0%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	142	49.1%	43	14.9%	34	11.8%	23	8.0%	15	5.2%	10	3.5%	15	5.2%	7	2.4%
	公 営	114	100.0%	74	64.9%	11	9.6%	9	7.9%	4	3.5%	7	6.1%	2	1.8%	6	5.3%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	68	38.9%	32	18.3%	25	14.3%	19	10.9%	8	4.6%	8	4.6%	9	5.1%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	57	47.9%	18	15.1%	21	17.6%	9	7.6%	4	3.4%	2	1.7%	2	1.7%	6	5.0%
	公 営	50	100.0%	35	70.0%	5	10.0%	3	6.0%	3	6.0%	2	4.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	22	31.9%	13	18.8%	18	26.1%	6	8.7%	2	2.9%	1	1.4%	2	2.9%	5	7.2%
町・村	計	144	100.0%	64	44.4%	27	18.8%	18	12.5%	17	11.8%	2	1.4%	0	0.0%	11	7.6%	5	3.5%
	公 営	90	100.0%	40	44.4%	12	13.3%	12	13.3%	13	14.4%	2	2.2%	0	0.0%	7	7.8%	4	4.4%
	民 営	54	100.0%	24	44.4%	15	27.8%	6	11.1%	4	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	7.4%	1	1.9%

表NO.24 地域区分別 I-10 ① 貴保育所における常勤保育士の通算勤続月数の合計

		総計		0～300ヶ月		301～600ヶ月		601～900ヶ月		901～1200ヶ月		1201～1500ヶ月		1501ヶ月以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	162	15.0%	113	10.4%	127	11.7%	111	10.2%	104	9.6%	335	30.9%	131	12.1%
	公 営	427	100.0%	59	13.8%	42	9.8%	46	10.8%	45	10.5%	32	7.5%	135	31.6%	68	15.9%
	民 営	656	100.0%	103	15.7%	71	10.8%	81	12.3%	66	10.1%	72	11.0%	200	30.5%	63	9.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	20	13.4%	20	13.4%	18	12.1%	10	6.7%	18	12.1%	48	32.2%	15	10.1%
	公 営	48	100.0%	8	16.7%	7	14.6%	5	10.4%	4	8.3%	3	6.3%	13	27.1%	8	16.7%
	民 営	101	100.0%	12	11.9%	13	12.9%	13	12.9%	6	5.9%	15	14.9%	35	34.7%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	46	16.4%	23	8.2%	29	10.4%	27	9.6%	20	7.1%	92	32.9%	43	15.4%
	公 営	104	100.0%	8	7.7%	11	10.6%	8	7.7%	6	5.8%	3	2.9%	43	41.3%	25	24.0%
	民 営	176	100.0%	38	21.6%	12	6.8%	21	11.9%	21	11.9%	17	9.7%	49	27.8%	18	10.2%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	12	10.3%	18	15.5%	18	15.5%	16	13.8%	27	23.3%	10	8.6%
	公 営	73	100.0%	10	13.7%	6	8.2%	11	15.1%	14	19.2%	9	12.3%	18	24.7%	5	6.8%
	民 営	43	100.0%	5	11.6%	6	14.0%	7	16.3%	4	9.3%	7	16.3%	9	20.9%	5	11.6%
北信越地区	計	106	100.0%	15	14.2%	12	11.3%	9	8.5%	15	14.2%	16	15.1%	25	23.6%	14	13.2%
	公 営	57	100.0%	8	14.0%	5	8.8%	4	7.0%	11	19.3%	9	15.8%	10	17.5%	10	17.5%
	民 営	49	100.0%	7	14.3%	7	14.3%	5	10.2%	4	8.2%	7	14.3%	15	30.6%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	20	16.4%	15	12.3%	10	8.2%	15	12.3%	9	7.4%	38	31.1%	15	12.3%
	公 営	40	100.0%	6	15.0%	4	10.0%	1	2.5%	3	7.5%	2	5.0%	18	45.0%	6	15.0%
	民 営	82	100.0%	14	17.1%	11	13.4%	9	11.0%	12	14.6%	7	8.5%	20	24.4%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	18	13.2%	13	9.6%	23	16.9%	9	6.6%	11	8.1%	46	33.8%	16	11.8%
	公 営	68	100.0%	10	14.7%	6	8.8%	13	19.1%	4	5.9%	5	7.4%	23	33.8%	7	10.3%
	民 営	68	100.0%	8	11.8%	7	10.3%	10	14.7%	5	7.4%	6	8.8%	23	33.8%	9	13.2%
九州地区	計	174	100.0%	28	16.1%	18	10.3%	20	11.5%	17	9.8%	14	8.0%	59	33.9%	18	10.3%
	公 営	37	100.0%	9	24.3%	3	8.1%	4	10.8%	3	8.1%	1	2.7%	10	27.0%	7	18.9%
	民 営	137	100.0%	19	13.9%	15	10.9%	16	11.7%	14	10.2%	13	9.5%	49	35.8%	11	8.0%

表NO.25 所在地区別 I-10 ① 貴保育所における常勤保育士の通算勤続月数の合計

		総計		0～300ヶ月		301～600ヶ月		601～900ヶ月		901～1200ヶ月		1201～1500ヶ月		1501ヶ月以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	162	15.0%	113	10.4%	127	11.7%	111	10.2%	104	9.6%	335	30.9%	131	12.1%
	公 営	427	100.0%	59	13.8%	42	9.8%	46	10.8%	45	10.5%	32	7.5%	135	31.6%	68	15.9%
	民 営	656	100.0%	103	15.7%	71	10.8%	81	12.3%	66	10.1%	72	11.0%	200	30.5%	63	9.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	40	17.3%	28	12.1%	21	9.1%	14	6.1%	21	9.1%	74	32.0%	33	14.3%
	公 営	72	100.0%	4	5.6%	9	12.5%	2	2.8%	2	2.8%	5	6.9%	33	45.8%	17	23.6%
	民 営	159	100.0%	36	22.6%	19	11.9%	19	11.9%	12	7.5%	16	10.1%	41	25.8%	16	10.1%
中核市	計	117	100.0%	17	14.5%	11	9.4%	15	12.8%	11	9.4%	10	8.5%	41	35.0%	12	10.3%
	公 営	35	100.0%	7	20.0%	3	8.6%	4	11.4%	2	5.7%	1	2.9%	14	40.0%	4	11.4%
	民 営	82	100.0%	10	12.2%	8	9.8%	11	13.4%	9	11.0%	9	11.0%	27	32.9%	8	9.8%
中都市	計	183	100.0%	20	10.9%	12	6.6%	25	13.7%	19	10.4%	27	14.8%	62	33.9%	18	9.8%
	公 営	66	100.0%	6	9.1%	4	6.1%	6	9.1%	9	13.6%	7	10.6%	26	39.4%	8	12.1%
	民 営	117	100.0%	14	12.0%	8	6.8%	19	16.2%	10	8.5%	20	17.1%	36	30.8%	10	8.5%
小都市A	計	289	100.0%	34	11.8%	25	8.7%	38	13.1%	38	13.1%	26	9.0%	99	34.3%	29	10.0%
	公 営	114	100.0%	15	13.2%	8	7.0%	17	14.9%	18	15.8%	12	10.5%	34	29.8%	10	8.8%
	民 営	175	100.0%	19	10.9%	17	9.7%	21	12.0%	20	11.4%	14	8.0%	65	37.1%	19	10.9%
小都市B	計	119	100.0%	21	17.6%	11	9.2%	15	12.6%	17	14.3%	11	9.2%	26	21.8%	18	15.1%
	公 営	50	100.0%	10	20.0%	2	4.0%	9	18.0%	5	10.0%	2	4.0%	11	22.0%	11	22.0%
	民 営	69	100.0%	11	15.9%	9	13.0%	6	8.7%	12	17.4%	9	13.0%	15	21.7%	7	10.1%
町・村	計	144	100.0%	30	20.8%	26	18.1%	13	9.0%	12	8.3%	9	6.3%	33	22.9%	21	14.6%
	公 営	90	100.0%	17	18.9%	16	17.8%	8	8.9%	9	10.0%	5	5.6%	17	18.9%	18	20.0%
	民 営	54	100.0%	13	24.1%	10	18.5%	5	9.3%	3	5.6%	4	7.4%	16	29.6%	3	5.6%

表NO.26 地域区分別 I-10 ② 平成26年4月1日現在の常勤保育士の人数

		総計		1～5人		6～10人		11～15人		16～20人		21～30人		31人以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	112	10.3%	283	26.1%	335	30.9%	186	17.2%	103	9.5%	22	2.0%	42	3.9%
	公 営	427	100.0%	85	19.9%	145	34.0%	94	22.0%	51	11.9%	24	5.6%	10	2.3%	18	4.2%
	民 営	656	100.0%	27	4.1%	138	21.0%	241	36.7%	135	20.6%	79	12.0%	12	1.8%	24	3.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	15	10.1%	35	23.5%	47	31.5%	36	24.2%	10	6.7%	2	1.3%	4	2.7%
	公 営	48	100.0%	13	27.1%	13	27.1%	9	18.8%	6	12.5%	3	6.3%	1	2.1%	3	6.3%
	民 営	101	100.0%	2	2.0%	22	21.8%	38	37.6%	30	29.7%	7	6.9%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	16	5.7%	57	20.4%	79	28.2%	70	25.0%	39	13.9%	6	2.1%	13	4.6%
	公 営	104	100.0%	12	11.5%	26	25.0%	26	25.0%	25	24.0%	7	6.7%	2	1.9%	6	5.8%
	民 営	176	100.0%	4	2.3%	31	17.6%	53	30.1%	45	25.6%	32	18.2%	4	2.3%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	39	33.6%	37	31.9%	11	9.5%	10	8.6%	0	0.0%	4	3.4%
	公 営	73	100.0%	14	19.2%	33	45.2%	19	26.0%	3	4.1%	4	5.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	6	14.0%	18	41.9%	8	18.6%	6	14.0%	0	0.0%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	14	13.2%	40	37.7%	24	22.6%	14	13.2%	8	7.5%	2	1.9%	4	3.8%
	公 営	57	100.0%	13	22.8%	28	49.1%	10	17.5%	2	3.5%	1	1.8%	1	1.8%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	1	2.0%	12	24.5%	14	28.6%	12	24.5%	7	14.3%	1	2.0%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	9	7.4%	32	26.2%	36	29.5%	21	17.2%	14	11.5%	5	4.1%	5	4.1%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	10	25.0%	9	22.5%	6	15.0%	2	5.0%	3	7.5%	3	7.5%
	民 営	82	100.0%	2	2.4%	22	26.8%	27	32.9%	15	18.3%	12	14.6%	2	2.4%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	20	14.7%	39	28.7%	43	31.6%	13	9.6%	11	8.1%	6	4.4%	4	2.9%
	公 営	68	100.0%	17	25.0%	25	36.8%	14	20.6%	5	7.4%	4	5.9%	3	4.4%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	3	4.4%	14	20.6%	29	42.6%	8	11.8%	7	10.3%	3	4.4%	4	5.9%
九州地区	計	174	100.0%	23	13.2%	41	23.6%	69	39.7%	21	12.1%	11	6.3%	1	0.6%	8	4.6%
	公 営	37	100.0%	9	24.3%	10	27.0%	7	18.9%	4	10.8%	3	8.1%	0	0.0%	4	10.8%
	民 営	137	100.0%	14	10.2%	31	22.6%	62	45.3%	17	12.4%	8	5.8%	1	0.7%	4	2.9%

表NO.27 所在地区別 I-10 ② 平成26年4月1日現在の常勤保育士の人数

		総計		1～5人		6～10人		11～15人		16～20人		21～30人		31人以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	112	10.3%	283	26.1%	335	30.9%	186	17.2%	103	9.5%	22	2.0%	42	3.9%
	公 営	427	100.0%	85	19.9%	145	34.0%	94	22.0%	51	11.9%	24	5.6%	10	2.3%	18	4.2%
	民 営	656	100.0%	27	4.1%	138	21.0%	241	36.7%	135	20.6%	79	12.0%	12	1.8%	24	3.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	5	2.2%	44	19.0%	78	33.8%	52	22.5%	34	14.7%	5	2.2%	13	5.6%
	公 営	72	100.0%	4	5.6%	16	22.2%	25	34.7%	13	18.1%	6	8.3%	0	0.0%	8	11.1%
	民 営	159	100.0%	1	0.6%	28	17.6%	53	33.3%	39	24.5%	28	17.6%	5	3.1%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	6	5.1%	37	31.6%	42	35.9%	16	13.7%	9	7.7%	4	3.4%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	4	11.4%	15	42.9%	9	25.7%	2	5.7%	1	2.9%	4	11.4%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	2	2.4%	22	26.8%	33	40.2%	14	17.1%	8	9.8%	0	0.0%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	10	5.5%	45	24.6%	61	33.3%	34	18.6%	24	13.1%	3	1.6%	6	3.3%
	公 営	66	100.0%	8	12.1%	25	37.9%	17	25.8%	8	12.1%	7	10.6%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	2	1.7%	20	17.1%	44	37.6%	26	22.2%	17	14.5%	2	1.7%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	35	12.1%	74	25.6%	85	29.4%	54	18.7%	25	8.7%	8	2.8%	8	2.8%
	公 営	114	100.0%	24	21.1%	44	38.6%	23	20.2%	13	11.4%	5	4.4%	3	2.6%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	11	6.3%	30	17.1%	62	35.4%	41	23.4%	20	11.4%	5	2.9%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	20	16.8%	32	26.9%	41	34.5%	14	11.8%	6	5.0%	0	0.0%	6	5.0%
	公 営	50	100.0%	16	32.0%	12	24.0%	10	20.0%	5	10.0%	3	6.0%	0	0.0%	4	8.0%
	民 営	69	100.0%	4	5.8%	20	29.0%	31	44.9%	9	13.0%	3	4.3%	0	0.0%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	36	25.0%	51	35.4%	28	19.4%	16	11.1%	5	3.5%	2	1.4%	6	4.2%
	公 営	90	100.0%	29	32.2%	33	36.7%	10	11.1%	10	11.1%	2	2.2%	2	2.2%	4	4.4%
	民 営	54	100.0%	7	13.0%	18	33.3%	18	33.3%	6	11.1%	3	5.6%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.28 地域区分別 I-10 ③ 平成26年4月1日現在の平均勤続年月

		総計		1年未満		1年以上～ 4年未満		4年以上～ 7年未満		7年以上～ 10年未満		10年以上～ 15年未満		15年以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	9	0.8%	163	15.1%	166	15.3%	180	16.6%	236	21.8%	162	15.0%	167	15.4%
	公 営	427	100.0%	2	0.5%	48	11.2%	29	6.8%	49	11.5%	101	23.7%	118	27.6%	80	18.7%
	民 営	656	100.0%	7	1.1%	115	17.5%	137	20.9%	131	20.0%	135	20.6%	44	6.7%	87	13.3%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	21	14.1%	27	18.1%	29	19.5%	36	24.2%	17	11.4%	19	12.8%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	8	16.7%	2	4.2%	7	14.6%	10	20.8%	12	25.0%	9	18.8%
	民 営	101	100.0%	0	0.0%	13	12.9%	25	24.8%	22	21.8%	26	25.7%	5	5.0%	10	9.9%
関東地区	計	280	100.0%	5	1.8%	46	16.4%	44	15.7%	42	15.0%	54	19.3%	34	12.1%	55	19.6%
	公 営	104	100.0%	0	0.0%	14	13.5%	1	1.0%	9	8.7%	24	23.1%	30	28.8%	26	25.0%
	民 営	176	100.0%	5	2.8%	32	18.2%	43	24.4%	33	18.8%	30	17.0%	4	2.3%	29	16.5%
東海地区	計	116	100.0%	0	0.0%	22	19.0%	18	15.5%	24	20.7%	23	19.8%	20	17.2%	9	7.8%
	公 営	73	100.0%	0	0.0%	9	12.3%	10	13.7%	15	20.5%	17	23.3%	18	24.7%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	13	30.2%	8	18.6%	9	20.9%	6	14.0%	2	4.7%	5	11.6%
北信越地区	計	106	100.0%	0	0.0%	14	13.2%	10	9.4%	14	13.2%	27	25.5%	20	18.9%	21	19.8%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	4	7.0%	4	7.0%	4	7.0%	14	24.6%	17	29.8%	14	24.6%
	民 営	49	100.0%	0	0.0%	10	20.4%	6	12.2%	10	20.4%	13	26.5%	3	6.1%	7	14.3%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	20	16.4%	22	18.0%	18	14.8%	23	18.9%	19	15.6%	19	15.6%
	公 営	40	100.0%	1	2.5%	2	5.0%	3	7.5%	3	7.5%	11	27.5%	13	32.5%	7	17.5%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	18	22.0%	19	23.2%	15	18.3%	12	14.6%	6	7.3%	12	14.6%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	1	0.7%	18	13.2%	22	16.2%	18	13.2%	36	26.5%	20	14.7%	21	15.4%
	公 営	68	100.0%	0	0.0%	7	10.3%	8	11.8%	6	8.8%	19	27.9%	17	25.0%	11	16.2%
	民 営	68	100.0%	1	1.5%	11	16.2%	14	20.6%	12	17.6%	17	25.0%	3	4.4%	10	14.7%
九州地区	計	174	100.0%	2	1.1%	22	12.6%	23	13.2%	35	20.1%	37	21.3%	32	18.4%	23	13.2%
	公 営	37	100.0%	1	2.7%	4	10.8%	1	2.7%	5	13.5%	6	16.2%	11	29.7%	9	24.3%
	民 営	137	100.0%	1	0.7%	18	13.1%	22	16.1%	30	21.9%	31	22.6%	21	15.3%	14	10.2%

表NO.29 所在地区別 I-10 ③ 平成26年4月1日現在の平均勤続年月

		総計		1年未満		1年以上～ 4年未満		4年以上～ 6年未満		7年以上～ 10年未満		10年以上～ 15年未満		15年以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	9	0.8%	163	15.1%	166	15.3%	180	16.6%	236	21.8%	162	15.0%	167	15.4%
	公 営	427	100.0%	2	0.5%	48	11.2%	29	6.8%	49	11.5%	101	23.7%	118	27.6%	80	18.7%
	民 営	656	100.0%	7	1.1%	115	17.5%	137	20.9%	131	20.0%	135	20.6%	44	6.7%	87	13.3%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	5	2.2%	50	21.6%	36	15.6%	23	10.0%	33	14.3%	35	15.2%	49	21.2%
	公 営	72	100.0%	0	0.0%	9	12.5%	1	1.4%	0	0.0%	16	22.2%	26	36.1%	20	27.8%
	民 営	159	100.0%	5	3.1%	41	25.8%	35	22.0%	23	14.5%	17	10.7%	9	5.7%	29	18.2%
中核市	計	117	100.0%	2	1.7%	20	17.1%	17	14.5%	17	14.5%	32	27.4%	14	12.0%	15	12.8%
	公 営	35	100.0%	1	2.9%	6	17.1%	1	2.9%	3	8.6%	9	25.7%	10	28.6%	5	14.3%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	14	17.1%	16	19.5%	14	17.1%	23	28.0%	4	4.9%	10	12.2%
中都市	計	183	100.0%	0	0.0%	25	13.7%	37	20.2%	32	17.5%	44	24.0%	22	12.0%	23	12.6%
	公 営	66	100.0%	0	0.0%	7	10.6%	5	7.6%	6	9.1%	20	30.3%	18	27.3%	10	15.2%
	民 営	117	100.0%	0	0.0%	18	15.4%	32	27.4%	26	22.2%	24	20.5%	4	3.4%	13	11.1%
小都市A	計	289	100.0%	1	0.3%	31	10.7%	43	14.9%	56	19.4%	73	25.3%	49	17.0%	36	12.5%
	公 営	114	100.0%	0	0.0%	9	7.9%	9	7.9%	16	14.0%	31	27.2%	35	30.7%	14	12.3%
	民 営	175	100.0%	1	0.6%	22	12.6%	34	19.4%	40	22.9%	42	24.0%	14	8.0%	22	12.6%
小都市B	計	119	100.0%	0	0.0%	17	14.3%	11	9.2%	26	21.8%	25	21.0%	19	16.0%	21	17.6%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	5	10.0%	3	6.0%	8	16.0%	10	20.0%	11	22.0%	13	26.0%
	民 営	69	100.0%	0	0.0%	12	17.4%	8	11.6%	18	26.1%	15	21.7%	8	11.6%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	1	0.7%	20	13.9%	22	15.3%	26	18.1%	29	20.1%	23	16.0%	23	16.0%
	公 営	90	100.0%	1	1.1%	12	13.3%	10	11.1%	16	17.8%	15	16.7%	18	20.0%	18	20.0%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	8	14.8%	12	22.2%	10	18.5%	14	25.9%	5	9.3%	5	9.3%

表NO.30 地域区分別 I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈①デスクトップ型パソコン〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	304	28.1%	286	26.4%	150	13.9%	54	5.0%	28	2.6%	34	3.1%	227	21.0%
	公 営	427	100.0%	164	38.4%	70	16.4%	42	9.8%	14	3.3%	8	1.9%	12	2.8%	117	27.4%
	民 営	656	100.0%	140	21.3%	216	32.9%	108	16.5%	40	6.1%	20	3.0%	22	3.4%	110	16.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	31	20.8%	55	36.9%	24	16.1%	11	7.4%	4	2.7%	6	4.0%	18	12.1%
	公 営	48	100.0%	11	22.9%	18	37.5%	4	8.3%	6	12.5%	1	2.1%	3	6.3%	5	10.4%
	民 営	101	100.0%	20	19.8%	37	36.6%	20	19.8%	5	5.0%	3	3.0%	3	3.0%	13	12.9%
関東地区	計	280	100.0%	84	30.0%	62	22.1%	38	13.6%	15	5.4%	8	2.9%	10	3.6%	63	22.5%
	公 営	104	100.0%	41	39.4%	12	11.5%	8	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.8%	39	37.5%
	民 営	176	100.0%	43	24.4%	50	28.4%	30	17.0%	15	8.5%	8	4.5%	6	3.4%	24	13.6%
東海地区	計	116	100.0%	49	42.2%	18	15.5%	11	9.5%	7	6.0%	4	3.4%	2	1.7%	25	21.6%
	公 営	73	100.0%	37	50.7%	8	11.0%	5	6.8%	3	4.1%	3	4.1%	0	0.0%	17	23.3%
	民 営	43	100.0%	12	27.9%	10	23.3%	6	14.0%	4	9.3%	1	2.3%	2	4.7%	8	18.6%
北信越地区	計	106	100.0%	24	22.6%	29	27.4%	16	15.1%	5	4.7%	0	0.0%	2	1.9%	30	28.3%
	公 営	57	100.0%	18	31.6%	10	17.5%	7	12.3%	2	3.5%	0	0.0%	1	1.8%	19	33.3%
	民 営	49	100.0%	6	12.2%	19	38.8%	9	18.4%	3	6.1%	0	0.0%	1	2.0%	11	22.4%
近畿地区	計	122	100.0%	31	25.4%	30	24.6%	14	11.5%	4	3.3%	5	4.1%	6	4.9%	32	26.2%
	公 営	40	100.0%	17	42.5%	5	12.5%	3	7.5%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	14	35.0%
	民 営	82	100.0%	14	17.1%	25	30.5%	11	13.4%	4	4.9%	4	4.9%	6	7.3%	18	22.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	40	29.4%	39	28.7%	24	17.6%	5	3.7%	1	0.7%	5	3.7%	22	16.2%
	公 営	68	100.0%	26	38.2%	13	19.1%	11	16.2%	2	2.9%	1	1.5%	4	5.9%	11	16.2%
	民 営	68	100.0%	14	20.6%	26	38.2%	13	19.1%	3	4.4%	0	0.0%	1	1.5%	11	16.2%
九州地区	計	174	100.0%	45	25.9%	53	30.5%	23	13.2%	7	4.0%	6	3.4%	3	1.7%	37	21.3%
	公 営	37	100.0%	14	37.8%	4	10.8%	4	10.8%	1	2.7%	2	5.4%	0	0.0%	12	32.4%
	民 営	137	100.0%	31	22.6%	49	35.8%	19	13.9%	6	4.4%	4	2.9%	3	2.2%	25	18.2%

表NO.31 所在地区別 I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈①デスクトップ型パソコン〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	304	28.1%	286	26.4%	150	13.9%	54	5.0%	28	2.6%	34	3.1%	227	21.0%
	公 営	427	100.0%	164	38.4%	70	16.4%	42	9.8%	14	3.3%	8	1.9%	12	2.8%	117	27.4%
	民 営	656	100.0%	140	21.3%	216	32.9%	108	16.5%	40	6.1%	20	3.0%	22	3.4%	110	16.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	72	31.2%	46	19.9%	30	13.0%	7	3.0%	10	4.3%	6	2.6%	60	26.0%
	公 営	72	100.0%	39	54.2%	1	1.4%	5	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	26	36.1%
	民 営	159	100.0%	33	20.8%	45	28.3%	25	15.7%	7	4.4%	10	6.3%	5	3.1%	34	21.4%
中核市	計	117	100.0%	33	28.2%	28	23.9%	15	12.8%	8	6.8%	2	1.7%	1	0.9%	30	25.6%
	公 営	35	100.0%	18	51.4%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	13	37.1%
	民 営	82	100.0%	15	18.3%	25	30.5%	15	18.3%	8	9.8%	1	1.2%	1	1.2%	17	20.7%
中都市	計	183	100.0%	53	29.0%	57	31.1%	21	11.5%	10	5.5%	3	1.6%	9	4.9%	30	16.4%
	公 営	66	100.0%	23	34.8%	12	18.2%	8	12.1%	3	4.5%	1	1.5%	1	1.5%	18	27.3%
	民 営	117	100.0%	30	25.6%	45	38.5%	13	11.1%	7	6.0%	2	1.7%	8	6.8%	12	10.3%
小都市A	計	289	100.0%	81	28.0%	66	22.8%	46	15.9%	19	6.6%	7	2.4%	13	4.5%	57	19.7%
	公 営	114	100.0%	42	36.8%	13	11.4%	13	11.4%	6	5.3%	3	2.6%	5	4.4%	32	28.1%
	民 営	175	100.0%	39	22.3%	53	30.3%	33	18.9%	13	7.4%	4	2.3%	8	4.6%	25	14.3%
小都市B	計	119	100.0%	24	20.2%	41	34.5%	19	16.0%	6	5.0%	2	1.7%	4	3.4%	23	19.3%
	公 営	50	100.0%	14	28.0%	13	26.0%	7	14.0%	2	4.0%	1	2.0%	4	8.0%	9	18.0%
	民 営	69	100.0%	10	14.5%	28	40.6%	12	17.4%	4	5.8%	1	1.4%	0	0.0%	14	20.3%
町・村	計	144	100.0%	41	28.5%	48	33.3%	19	13.2%	4	2.8%	4	2.8%	1	0.7%	27	18.8%
	公 営	90	100.0%	28	31.1%	28	31.1%	9	10.0%	3	3.3%	2	2.2%	1	1.1%	19	21.1%
	民 営	54	100.0%	13	24.1%	20	37.0%	10	18.5%	1	1.9%	2	3.7%	0	0.0%	8	14.8%

表NO.32 地域区分別 I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈②ノート型パソコン〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	96	8.9%	211	19.5%	203	18.7%	174	16.1%	102	9.4%	218	20.1%	79	7.3%
	公 営	427	100.0%	39	9.1%	59	13.8%	83	19.4%	81	19.0%	49	11.5%	84	19.7%	32	7.5%
	民 営	656	100.0%	57	8.7%	152	23.2%	120	18.3%	93	14.2%	53	8.1%	134	20.4%	47	7.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	14	9.4%	23	15.4%	29	19.5%	21	14.1%	9	6.0%	38	25.5%	15	10.1%
	公 営	48	100.0%	9	18.8%	3	6.3%	12	25.0%	4	8.3%	1	2.1%	11	22.9%	8	16.7%
	民 営	101	100.0%	5	5.0%	20	19.8%	17	16.8%	17	16.8%	8	7.9%	27	26.7%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	24	8.6%	38	13.6%	45	16.1%	44	15.7%	30	10.7%	82	29.3%	17	6.1%
	公 営	104	100.0%	5	4.8%	7	6.7%	21	20.2%	21	20.2%	16	15.4%	28	26.9%	6	5.8%
	民 営	176	100.0%	19	10.8%	31	17.6%	24	13.6%	23	13.1%	14	8.0%	54	30.7%	11	6.3%
東海地区	計	116	100.0%	8	6.9%	23	19.8%	18	15.5%	24	20.7%	18	15.5%	16	13.8%	9	7.8%
	公 営	73	100.0%	2	2.7%	12	16.4%	8	11.0%	20	27.4%	14	19.2%	13	17.8%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	6	14.0%	11	25.6%	10	23.3%	4	9.3%	4	9.3%	3	7.0%	5	11.6%
北信越地区	計	106	100.0%	8	7.5%	20	18.9%	20	18.9%	17	16.0%	12	11.3%	20	18.9%	9	8.5%
	公 営	57	100.0%	5	8.8%	11	19.3%	12	21.1%	9	15.8%	4	7.0%	11	19.3%	5	8.8%
	民 営	49	100.0%	3	6.1%	9	18.4%	8	16.3%	8	16.3%	8	16.3%	9	18.4%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	6	4.9%	23	18.9%	33	27.0%	26	21.3%	13	10.7%	18	14.8%	3	2.5%
	公 営	40	100.0%	2	5.0%	4	10.0%	15	37.5%	9	22.5%	3	7.5%	6	15.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	4	4.9%	19	23.2%	18	22.0%	17	20.7%	10	12.2%	12	14.6%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	17	12.5%	34	25.0%	21	15.4%	20	14.7%	12	8.8%	22	16.2%	10	7.4%
	公 営	68	100.0%	12	17.6%	13	19.1%	9	13.2%	12	17.6%	8	11.8%	10	14.7%	4	5.9%
	民 営	68	100.0%	5	7.4%	21	30.9%	12	17.6%	8	11.8%	4	5.9%	12	17.6%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	19	10.9%	50	28.7%	37	21.3%	22	12.6%	8	4.6%	22	12.6%	16	9.2%
	公 営	37	100.0%	4	10.8%	9	24.3%	6	16.2%	6	16.2%	3	8.1%	5	13.5%	4	10.8%
	民 営	137	100.0%	15	10.9%	41	29.9%	31	22.6%	16	11.7%	5	3.6%	17	12.4%	12	8.8%

表NO.33 所在地区別 I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈②ノート型パソコン〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	96	8.9%	211	19.5%	203	18.7%	174	16.1%	102	9.4%	218	20.1%	79	7.3%
	公 営	427	100.0%	39	9.1%	59	13.8%	83	19.4%	81	19.0%	49	11.5%	84	19.7%	32	7.5%
	民 営	656	100.0%	57	8.7%	152	23.2%	120	18.3%	93	14.2%	53	8.1%	134	20.4%	47	7.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	13	5.6%	34	14.7%	44	19.0%	48	20.8%	31	13.4%	50	21.6%	11	4.8%
	公 営	72	100.0%	1	1.4%	2	2.8%	13	18.1%	21	29.2%	16	22.2%	17	23.6%	2	2.8%
	民 営	159	100.0%	12	7.5%	32	20.1%	31	19.5%	27	17.0%	15	9.4%	33	20.8%	9	5.7%
中核市	計	117	100.0%	12	10.3%	20	17.1%	32	27.4%	17	14.5%	9	7.7%	21	17.9%	6	5.1%
	公 営	35	100.0%	1	2.9%	4	11.4%	13	37.1%	6	17.1%	3	8.6%	7	20.0%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	11	13.4%	16	19.5%	19	23.2%	11	13.4%	6	7.3%	14	17.1%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	15	8.2%	38	20.8%	33	18.0%	33	18.0%	14	7.7%	40	21.9%	10	5.5%
	公 営	66	100.0%	5	7.6%	9	13.6%	15	22.7%	16	24.2%	8	12.1%	10	15.2%	3	4.5%
	民 営	117	100.0%	10	8.5%	29	24.8%	18	15.4%	17	14.5%	6	5.1%	30	25.6%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	22	7.6%	50	17.3%	49	17.0%	49	17.0%	26	9.0%	68	23.5%	25	8.7%
	公 営	114	100.0%	12	10.5%	13	11.4%	17	14.9%	25	21.9%	8	7.0%	29	25.4%	10	8.8%
	民 営	175	100.0%	10	5.7%	37	21.1%	32	18.3%	24	13.7%	18	10.3%	39	22.3%	15	8.6%
小都市B	計	119	100.0%	19	16.0%	36	30.3%	16	13.4%	10	8.4%	8	6.7%	20	16.8%	10	8.4%
	公 営	50	100.0%	10	20.0%	14	28.0%	2	4.0%	5	10.0%	5	10.0%	10	20.0%	4	8.0%
	民 営	69	100.0%	9	13.0%	22	31.9%	14	20.3%	5	7.2%	3	4.3%	10	14.5%	6	8.7%
町・村	計	144	100.0%	15	10.4%	33	22.9%	29	20.1%	17	11.8%	14	9.7%	19	13.2%	17	11.8%
	公 営	90	100.0%	10	11.1%	17	18.9%	23	25.6%	8	8.9%	9	10.0%	11	12.2%	12	13.3%
	民 営	54	100.0%	5	9.3%	16	29.6%	6	11.1%	9	16.7%	5	9.3%	8	14.8%	5	9.3%

表NO.34 地域区分別 I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈③タブレット型端末〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	578	53.4%	30	2.8%	4	0.4%	0	0.0%	5	0.5%	9	0.8%	457	42.2%
	公 営	427	100.0%	239	56.0%	4	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	182	42.6%
	民 営	656	100.0%	339	51.7%	26	4.0%	4	0.6%	0	0.0%	5	0.8%	7	1.1%	275	41.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	89	59.7%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	59	39.6%
	公 営	48	100.0%	27	56.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	43.8%
	民 営	101	100.0%	62	61.4%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	37.6%
関東地区	計	280	100.0%	144	51.4%	7	2.5%	2	0.7%	0	0.0%	3	1.1%	5	1.8%	119	42.5%
	公 営	104	100.0%	48	46.2%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	54	51.9%
	民 営	176	100.0%	96	54.5%	6	3.4%	2	1.1%	0	0.0%	3	1.7%	4	2.3%	65	36.9%
東海地区	計	116	100.0%	72	62.1%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	40	34.5%
	公 営	73	100.0%	46	63.0%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	34.2%
	民 営	43	100.0%	26	60.5%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	15	34.9%
北信越地区	計	106	100.0%	49	46.2%	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%	53	50.0%
	公 営	57	100.0%	28	49.1%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	49.1%
	民 営	49	100.0%	21	42.9%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.0%	25	51.0%
近畿地区	計	122	100.0%	60	49.2%	5	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	56	45.9%
	公 営	40	100.0%	24	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	40.0%
	民 営	82	100.0%	36	43.9%	5	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	40	48.8%
中国・四国地区	計	136	100.0%	77	56.6%	4	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	54	39.7%
	公 営	68	100.0%	45	66.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	22	32.4%
	民 営	68	100.0%	32	47.1%	4	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	32	47.1%
九州地区	計	174	100.0%	87	50.0%	8	4.6%	2	1.1%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	76	43.7%
	公 営	37	100.0%	21	56.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	43.2%
	民 営	137	100.0%	66	48.2%	8	5.8%	2	1.5%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	60	43.8%

表NO.35 所在地区別 I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈③タブレット型端末〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	578	53.4%	30	2.8%	4	0.4%	0	0.0%	5	0.5%	9	0.8%	457	42.2%
	公 営	427	100.0%	239	56.0%	4	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	182	42.6%
	民 営	656	100.0%	339	51.7%	26	4.0%	4	0.6%	0	0.0%	5	0.8%	7	1.1%	275	41.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	115	49.8%	6	2.6%	2	0.9%	0	0.0%	3	1.3%	3	1.3%	102	44.2%
	公 営	72	100.0%	37	51.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	47.2%
	民 営	159	100.0%	78	49.1%	5	3.1%	2	1.3%	0	0.0%	3	1.9%	3	1.9%	68	42.8%
中核市	計	117	100.0%	59	50.4%	6	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	52	44.4%
	公 営	35	100.0%	18	51.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	48.6%
	民 営	82	100.0%	41	50.0%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	42.7%
中都市	計	183	100.0%	107	58.5%	6	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.6%	67	36.6%
	公 営	66	100.0%	36	54.5%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	43.9%
	民 営	117	100.0%	71	60.7%	5	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.6%	38	32.5%
小都市A	計	289	100.0%	148	51.2%	8	2.8%	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	129	44.6%
	公 営	114	100.0%	64	56.1%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	48	42.1%
	民 営	175	100.0%	84	48.0%	7	4.0%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	81	46.3%
小都市B	計	119	100.0%	69	58.0%	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	0	0.0%	46	38.7%
	公 営	50	100.0%	35	70.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	30.0%
	民 営	69	100.0%	34	49.3%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	0	0.0%	31	44.9%
町・村	計	144	100.0%	80	55.6%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	61	42.4%
	公 営	90	100.0%	49	54.4%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	39	43.3%
	民 営	54	100.0%	31	57.4%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	40.7%

表NO.36 地域区分別 I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈④その他のICT機器〉

		総計		有り		無し	
全国	計	1,083	100.0%	158	14.6%	925	85.4%
	公 営	427	100.0%	69	16.2%	358	83.8%
	民 営	656	100.0%	89	13.6%	567	86.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	21	14.1%	128	85.9%
	公 営	48	100.0%	8	16.7%	40	83.3%
	民 営	101	100.0%	13	12.9%	88	87.1%
関東地区	計	280	100.0%	43	15.4%	237	84.6%
	公 営	104	100.0%	16	15.4%	88	84.6%
	民 営	176	100.0%	27	15.3%	149	84.7%
東海地区	計	116	100.0%	21	18.1%	95	81.9%
	公 営	73	100.0%	13	17.8%	60	82.2%
	民 営	43	100.0%	8	18.6%	35	81.4%
北信越地区	計	106	100.0%	16	15.1%	90	84.9%
	公 営	57	100.0%	8	14.0%	49	86.0%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	41	83.7%
近畿地区	計	122	100.0%	11	9.0%	111	91.0%
	公 営	40	100.0%	6	15.0%	34	85.0%
	民 営	82	100.0%	5	6.1%	77	93.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	24	17.6%	112	82.4%
	公 営	68	100.0%	13	19.1%	55	80.9%
	民 営	68	100.0%	11	16.2%	57	83.8%
九州地区	計	174	100.0%	22	12.6%	152	87.4%
	公 営	37	100.0%	5	13.5%	32	86.5%
	民 営	137	100.0%	17	12.4%	120	87.6%

表NO.37 所在地区別 I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈④その他のICT機器〉

		総計		有り		無し	
総計	計	1,083	100.0%	158	14.6%	925	85.4%
	公 営	427	100.0%	69	16.2%	358	83.8%
	民 営	656	100.0%	89	13.6%	567	86.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	31	13.4%	200	86.6%
	公 営	72	100.0%	10	13.9%	62	86.1%
	民 営	159	100.0%	21	13.2%	138	86.8%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	103	88.0%
	公 営	35	100.0%	4	11.4%	31	88.6%
	民 営	82	100.0%	10	12.2%	72	87.8%
中都市	計	183	100.0%	24	13.1%	159	86.9%
	公 営	66	100.0%	9	13.6%	57	86.4%
	民 営	117	100.0%	15	12.8%	102	87.2%
小都市A	計	289	100.0%	39	13.5%	250	86.5%
	公 営	114	100.0%	18	15.8%	96	84.2%
	民 営	175	100.0%	21	12.0%	154	88.0%
小都市B	計	119	100.0%	23	19.3%	96	80.7%
	公 営	50	100.0%	12	24.0%	38	76.0%
	民 営	69	100.0%	11	15.9%	58	84.1%
町・村	計	144	100.0%	27	18.8%	117	81.3%
	公 営	90	100.0%	16	17.8%	74	82.2%
	民 営	54	100.0%	11	20.4%	43	79.6%

参考情報 地域区分別 I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈ICT機器数〉

		総計		0台		1台		2台		3～5台		6～9台		10台以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	20	1.8%	108	10.0%	205	18.9%	494	45.6%	184	17.0%	58	5.4%	14	1.3%
	公 営	427	100.0%	1	0.2%	37	8.7%	93	21.8%	212	49.6%	62	14.5%	18	4.2%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	19	2.9%	71	10.8%	112	17.1%	282	43.0%	122	18.6%	40	6.1%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	11	7.4%	32	21.5%	61	40.9%	34	22.8%	9	6.0%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	7	14.6%	10	20.8%	17	35.4%	9	18.8%	5	10.4%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	0	0.0%	4	4.0%	22	21.8%	44	43.6%	25	24.8%	4	4.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	7	2.5%	21	7.5%	38	13.6%	121	43.2%	67	23.9%	22	7.9%	4	1.4%
	公 営	104	100.0%	0	0.0%	3	2.9%	18	17.3%	54	51.9%	24	23.1%	3	2.9%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	7	4.0%	18	10.2%	20	11.4%	67	38.1%	43	24.4%	19	10.8%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	11	9.5%	18	15.5%	66	56.9%	12	10.3%	5	4.3%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	0	0.0%	7	9.6%	7	9.6%	48	65.8%	7	9.6%	4	5.5%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	4	9.3%	11	25.6%	18	41.9%	5	11.6%	1	2.3%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	13	12.3%	22	20.8%	46	43.4%	17	16.0%	6	5.7%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	6	10.5%	16	28.1%	24	42.1%	9	15.8%	1	1.8%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	1	2.0%	7	14.3%	6	12.2%	22	44.9%	8	16.3%	5	10.2%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	6	4.9%	29	23.8%	61	50.0%	18	14.8%	6	4.9%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	40.0%	18	45.0%	2	5.0%	3	7.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	6	7.3%	13	15.9%	43	52.4%	16	19.5%	3	3.7%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	1	0.7%	17	12.5%	28	20.6%	69	50.7%	16	11.8%	4	2.9%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	0	0.0%	6	8.8%	16	23.5%	36	52.9%	8	11.8%	2	2.9%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	1	1.5%	11	16.2%	12	17.6%	33	48.5%	8	11.8%	2	2.9%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	8	4.6%	29	16.7%	38	21.8%	70	40.2%	20	11.5%	6	3.4%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	1	2.7%	8	21.6%	10	27.0%	15	40.5%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	7	5.1%	21	15.3%	28	20.4%	55	40.1%	17	12.4%	6	4.4%	3	2.2%

参考情報 所在地区別 I-11 保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈ICT機器数〉

		総計		0台		1台		2台		3～5台		6～9台		10台以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	20	1.8%	108	10.0%	205	18.9%	494	45.6%	184	17.0%	58	5.4%	14	1.3%
	公 営	427	100.0%	1	0.2%	37	8.7%	93	21.8%	212	49.6%	62	14.5%	18	4.2%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	19	2.9%	71	10.8%	112	17.1%	282	43.0%	122	18.6%	40	6.1%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	3	1.3%	22	9.5%	34	14.7%	109	47.2%	51	22.1%	9	3.9%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	0	0.0%	2	2.8%	14	19.4%	41	56.9%	14	19.4%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	3	1.9%	20	12.6%	20	12.6%	68	42.8%	37	23.3%	8	5.0%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	4	3.4%	12	10.3%	29	24.8%	50	42.7%	14	12.0%	7	6.0%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	3	8.6%	13	37.1%	14	40.0%	4	11.4%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	4	4.9%	9	11.0%	16	19.5%	36	43.9%	10	12.2%	6	7.3%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	4	2.2%	14	7.7%	31	16.9%	90	49.2%	31	16.9%	13	7.1%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	0	0.0%	2	3.0%	10	15.2%	46	69.7%	7	10.6%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	4	3.4%	12	10.3%	21	17.9%	44	37.6%	24	20.5%	12	10.3%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	4	1.4%	25	8.7%	48	16.6%	131	45.3%	60	20.8%	17	5.9%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	1	0.9%	7	6.1%	22	19.3%	55	48.2%	22	19.3%	6	5.3%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	3	1.7%	18	10.3%	26	14.9%	76	43.4%	38	21.7%	11	6.3%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	3	2.5%	13	10.9%	31	26.1%	47	39.5%	14	11.8%	7	5.9%	4	3.4%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	6	12.0%	12	24.0%	19	38.0%	8	16.0%	4	8.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	3	4.3%	7	10.1%	19	27.5%	28	40.6%	6	8.7%	3	4.3%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	2	1.4%	22	15.3%	32	22.2%	67	46.5%	14	9.7%	5	3.5%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	17	18.9%	22	24.4%	37	41.1%	7	7.8%	5	5.6%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	2	3.7%	5	9.3%	10	18.5%	30	55.6%	7	13.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.38 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈①保育課程〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	989	91.3%	73	6.7%	21	1.9%
	公 営	427	100.0%	385	90.2%	31	7.3%	11	2.6%
	民 営	656	100.0%	604	92.1%	42	6.4%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	138	92.6%	9	6.0%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	38	79.2%	8	16.7%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	100	99.0%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	255	91.1%	19	6.8%	6	2.1%
	公 営	104	100.0%	95	91.3%	6	5.8%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	160	90.9%	13	7.4%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	102	87.9%	10	8.6%	4	3.4%
	公 営	73	100.0%	66	90.4%	5	6.8%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	36	83.7%	5	11.6%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	92	86.8%	10	9.4%	4	3.8%
	公 営	57	100.0%	49	86.0%	6	10.5%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	43	87.8%	4	8.2%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	107	87.7%	14	11.5%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	37	92.5%	3	7.5%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	70	85.4%	11	13.4%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	128	94.1%	6	4.4%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	64	94.1%	3	4.4%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	64	94.1%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	167	96.0%	5	2.9%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	36	97.3%	0	0.0%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	131	95.6%	5	3.6%	1	0.7%

表NO.39 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈①保育課程〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	989	91.3%	73	6.7%	21	1.9%
	公 営	427	100.0%	385	90.2%	31	7.3%	11	2.6%
	民 営	656	100.0%	604	92.1%	42	6.4%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	218	94.4%	10	4.3%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	69	95.8%	2	2.8%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	149	93.7%	8	5.0%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	106	90.6%	8	6.8%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	31	88.6%	2	5.7%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	75	91.5%	6	7.3%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	165	90.2%	15	8.2%	3	1.6%
	公 営	66	100.0%	62	93.9%	3	4.5%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	103	88.0%	12	10.3%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	266	92.0%	17	5.9%	6	2.1%
	公 営	114	100.0%	102	89.5%	9	7.9%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	164	93.7%	8	4.6%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	113	95.0%	3	2.5%	3	2.5%
	公 営	50	100.0%	48	96.0%	0	0.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	65	94.2%	3	4.3%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	121	84.0%	20	13.9%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	73	81.1%	15	16.7%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	48	88.9%	5	9.3%	1	1.9%

表NO.40 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈②年間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,054	97.3%	23	2.1%	6	0.6%
	公 営	427	100.0%	410	96.0%	14	3.3%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	644	98.2%	9	1.4%	3	0.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	146	98.0%	3	2.0%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	45	93.8%	3	6.3%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	101	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	276	98.6%	3	1.1%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	103	99.0%	1	1.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	173	98.3%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	107	92.2%	7	6.0%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	69	94.5%	3	4.1%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	38	88.4%	4	9.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	96	90.6%	8	7.5%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	50	87.7%	6	10.5%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	46	93.9%	2	4.1%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	120	98.4%	2	1.6%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	39	97.5%	1	2.5%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	81	98.8%	1	1.2%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	173	99.4%	0	0.0%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	36	97.3%	0	0.0%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	137	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.41 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈②年間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,054	97.3%	23	2.1%	6	0.6%
	公 営	427	100.0%	410	96.0%	14	3.3%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	644	98.2%	9	1.4%	3	0.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	229	99.1%	1	0.4%	1	0.4%
	公 営	72	100.0%	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	157	98.7%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	113	96.6%	3	2.6%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	33	94.3%	2	5.7%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	80	97.6%	1	1.2%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	178	97.3%	5	2.7%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	65	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	113	96.6%	4	3.4%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	282	97.6%	4	1.4%	3	1.0%
	公 営	114	100.0%	108	94.7%	4	3.5%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	174	99.4%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	116	97.5%	2	1.7%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	48	96.0%	1	2.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	68	98.6%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	136	94.4%	8	5.6%	0	0.0%
	公 営	90	100.0%	84	93.3%	6	6.7%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	52	96.3%	2	3.7%	0	0.0%

表NO.42 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈③学期別の指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	477	44.0%	529	48.8%	77	7.1%
	公 営	427	100.0%	185	43.3%	209	48.9%	33	7.7%
	民 営	656	100.0%	292	44.5%	320	48.8%	44	6.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	70	47.0%	65	43.6%	14	9.4%
	公 営	48	100.0%	23	47.9%	22	45.8%	3	6.3%
	民 営	101	100.0%	47	46.5%	43	42.6%	11	10.9%
関東地区	計	280	100.0%	143	51.1%	114	40.7%	23	8.2%
	公 営	104	100.0%	49	47.1%	43	41.3%	12	11.5%
	民 営	176	100.0%	94	53.4%	71	40.3%	11	6.3%
東海地区	計	116	100.0%	53	45.7%	58	50.0%	5	4.3%
	公 営	73	100.0%	35	47.9%	34	46.6%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	18	41.9%	24	55.8%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	40	37.7%	58	54.7%	8	7.5%
	公 営	57	100.0%	22	38.6%	31	54.4%	4	7.0%
	民 営	49	100.0%	18	36.7%	27	55.1%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	48	39.3%	66	54.1%	8	6.6%
	公 営	40	100.0%	11	27.5%	27	67.5%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	37	45.1%	39	47.6%	6	7.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	51	37.5%	78	57.4%	7	5.1%
	公 営	68	100.0%	28	41.2%	35	51.5%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	23	33.8%	43	63.2%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	72	41.4%	90	51.7%	12	6.9%
	公 営	37	100.0%	17	45.9%	17	45.9%	3	8.1%
	民 営	137	100.0%	55	40.1%	73	53.3%	9	6.6%

表NO.43 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈③学期別の指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	477	44.0%	529	48.8%	77	7.1%
	公 営	427	100.0%	185	43.3%	209	48.9%	33	7.7%
	民 営	656	100.0%	292	44.5%	320	48.8%	44	6.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	114	49.4%	101	43.7%	16	6.9%
	公 営	72	100.0%	34	47.2%	32	44.4%	6	8.3%
	民 営	159	100.0%	80	50.3%	69	43.4%	10	6.3%
中核市	計	117	100.0%	45	38.5%	63	53.8%	9	7.7%
	公 営	35	100.0%	11	31.4%	19	54.3%	5	14.3%
	民 営	82	100.0%	34	41.5%	44	53.7%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	80	43.7%	87	47.5%	16	8.7%
	公 営	66	100.0%	29	43.9%	32	48.5%	5	7.6%
	民 営	117	100.0%	51	43.6%	55	47.0%	11	9.4%
小都市A	計	289	100.0%	121	41.9%	149	51.6%	19	6.6%
	公 営	114	100.0%	43	37.7%	63	55.3%	8	7.0%
	民 営	175	100.0%	78	44.6%	86	49.1%	11	6.3%
小都市B	計	119	100.0%	50	42.0%	61	51.3%	8	6.7%
	公 営	50	100.0%	27	54.0%	19	38.0%	4	8.0%
	民 営	69	100.0%	23	33.3%	42	60.9%	4	5.8%
町・村	計	144	100.0%	67	46.5%	68	47.2%	9	6.3%
	公 営	90	100.0%	41	45.6%	44	48.9%	5	5.6%
	民 営	54	100.0%	26	48.1%	24	44.4%	4	7.4%

表NO.44 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈④月間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,064	98.2%	15	1.4%	4	0.4%
	公 営	427	100.0%	418	97.9%	7	1.6%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	646	98.5%	8	1.2%	2	0.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	147	98.7%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	46	95.8%	1	2.1%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	101	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	276	98.6%	3	1.1%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	103	99.0%	1	1.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	173	98.3%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	111	95.7%	5	4.3%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	71	97.3%	2	2.7%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	40	93.0%	3	7.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	104	98.1%	1	0.9%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	56	98.2%	1	1.8%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	48	98.0%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	119	97.5%	2	1.6%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	38	95.0%	1	2.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	81	98.8%	1	1.2%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	134	98.5%	2	1.5%	0	0.0%
	公 営	68	100.0%	67	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	67	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	173	99.4%	1	0.6%	0	0.0%
	公 営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	136	99.3%	1	0.7%	0	0.0%

表NO.45 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈④月間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,064	98.2%	15	1.4%	4	0.4%
	公 営	427	100.0%	418	97.9%	7	1.6%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	646	98.5%	8	1.2%	2	0.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	227	98.3%	2	0.9%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	70	97.2%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	157	98.7%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	112	95.7%	4	3.4%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	34	97.1%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	78	95.1%	3	3.7%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	180	98.4%	3	1.6%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	65	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	115	98.3%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	284	98.3%	5	1.7%	0	0.0%
	公 営	114	100.0%	111	97.4%	3	2.6%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	173	98.9%	2	1.1%	0	0.0%
小都市B	計	119	100.0%	118	99.2%	1	0.8%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	49	98.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	69	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	143	99.3%	0	0.0%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	89	98.9%	0	0.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.46 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑤週間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	969	89.5%	97	9.0%	17	1.6%
	公 営	427	100.0%	375	87.8%	45	10.5%	7	1.6%
	民 営	656	100.0%	594	90.5%	52	7.9%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	133	89.3%	15	10.1%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	40	83.3%	7	14.6%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	93	92.1%	8	7.9%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	242	86.4%	35	12.5%	3	1.1%
	公 営	104	100.0%	85	81.7%	17	16.3%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	157	89.2%	18	10.2%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	104	89.7%	11	9.5%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	68	93.2%	4	5.5%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	36	83.7%	7	16.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	92	86.8%	9	8.5%	5	4.7%
	公 営	57	100.0%	49	86.0%	6	10.5%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	43	87.8%	3	6.1%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	115	94.3%	4	3.3%	3	2.5%
	公 営	40	100.0%	37	92.5%	3	7.5%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	78	95.1%	1	1.2%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	128	94.1%	8	5.9%	0	0.0%
	公 営	68	100.0%	64	94.1%	4	5.9%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	64	94.1%	4	5.9%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	155	89.1%	15	8.6%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	32	86.5%	4	10.8%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	123	89.8%	11	8.0%	3	2.2%

表NO.47 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑤週間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	969	89.5%	97	9.0%	17	1.6%
	公 営	427	100.0%	375	87.8%	45	10.5%	7	1.6%
	民 営	656	100.0%	594	90.5%	52	7.9%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	208	90.0%	20	8.7%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	68	94.4%	4	5.6%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	140	88.1%	16	10.1%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	103	88.0%	13	11.1%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	29	82.9%	6	17.1%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	74	90.2%	7	8.5%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	167	91.3%	16	8.7%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	57	86.4%	9	13.6%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	110	94.0%	7	6.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	257	88.9%	27	9.3%	5	1.7%
	公 営	114	100.0%	99	86.8%	13	11.4%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	158	90.3%	14	8.0%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	106	89.1%	10	8.4%	3	2.5%
	公 営	50	100.0%	42	84.0%	6	12.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	64	92.8%	4	5.8%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	128	88.9%	11	7.6%	5	3.5%
	公 営	90	100.0%	80	88.9%	7	7.8%	3	3.3%
	民 営	54	100.0%	48	88.9%	4	7.4%	2	3.7%

表NO.48 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	669	61.8%	365	33.7%	49	4.5%
	公 営	427	100.0%	253	59.3%	154	36.1%	20	4.7%
	民 営	656	100.0%	416	63.4%	211	32.2%	29	4.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	83	55.7%	56	37.6%	10	6.7%
	公 営	48	100.0%	23	47.9%	21	43.8%	4	8.3%
	民 営	101	100.0%	60	59.4%	35	34.7%	6	5.9%
関東地区	計	280	100.0%	176	62.9%	93	33.2%	11	3.9%
	公 営	104	100.0%	66	63.5%	33	31.7%	5	4.8%
	民 営	176	100.0%	110	62.5%	60	34.1%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	69	59.5%	42	36.2%	5	4.3%
	公 営	73	100.0%	40	54.8%	30	41.1%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	29	67.4%	12	27.9%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	75	70.8%	26	24.5%	5	4.7%
	公 営	57	100.0%	40	70.2%	14	24.6%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	35	71.4%	12	24.5%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	76	62.3%	40	32.8%	6	4.9%
	公 営	40	100.0%	18	45.0%	20	50.0%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	58	70.7%	20	24.4%	4	4.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	84	61.8%	50	36.8%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	40	58.8%	27	39.7%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	44	64.7%	23	33.8%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	106	60.9%	58	33.3%	10	5.7%
	公 営	37	100.0%	26	70.3%	9	24.3%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	80	58.4%	49	35.8%	8	5.8%

表NO.49 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	669	61.8%	365	33.7%	49	4.5%
	公 営	427	100.0%	253	59.3%	154	36.1%	20	4.7%
	民 営	656	100.0%	416	63.4%	211	32.2%	29	4.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	146	63.2%	74	32.0%	11	4.8%
	公 営	72	100.0%	45	62.5%	24	33.3%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	101	63.5%	50	31.4%	8	5.0%
中核市	計	117	100.0%	71	60.7%	42	35.9%	4	3.4%
	公 営	35	100.0%	18	51.4%	16	45.7%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	53	64.6%	26	31.7%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	115	62.8%	58	31.7%	10	5.5%
	公 営	66	100.0%	38	57.6%	25	37.9%	3	4.5%
	民 営	117	100.0%	77	65.8%	33	28.2%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	180	62.3%	100	34.6%	9	3.1%
	公 営	114	100.0%	70	61.4%	41	36.0%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	110	62.9%	59	33.7%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	66	55.5%	46	38.7%	7	5.9%
	公 営	50	100.0%	27	54.0%	19	38.0%	4	8.0%
	民 営	69	100.0%	39	56.5%	27	39.1%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	91	63.2%	45	31.3%	8	5.6%
	公 営	90	100.0%	55	61.1%	29	32.2%	6	6.7%
	民 営	54	100.0%	36	66.7%	16	29.6%	2	3.7%

表NO.50 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	995	91.9%	65	6.0%	23	2.1%
	公 営	427	100.0%	391	91.6%	26	6.1%	10	2.3%
	民 営	656	100.0%	604	92.1%	39	5.9%	13	2.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	138	92.6%	9	6.0%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	44	91.7%	4	8.3%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	94	93.1%	5	5.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	263	93.9%	12	4.3%	5	1.8%
	公 営	104	100.0%	96	92.3%	6	5.8%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	167	94.9%	6	3.4%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	107	92.2%	8	6.9%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	70	95.9%	2	2.7%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	37	86.0%	6	14.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	93	87.7%	9	8.5%	4	3.8%
	公 営	57	100.0%	53	93.0%	2	3.5%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	40	81.6%	7	14.3%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	106	86.9%	12	9.8%	4	3.3%
	公 営	40	100.0%	33	82.5%	6	15.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	73	89.0%	6	7.3%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	125	91.9%	7	5.1%	4	2.9%
	公 営	68	100.0%	61	89.7%	4	5.9%	3	4.4%
	民 営	68	100.0%	64	94.1%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	163	93.7%	8	4.6%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	34	91.9%	2	5.4%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	129	94.2%	6	4.4%	2	1.5%

表NO.51 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	995	91.9%	65	6.0%	23	2.1%
	公 営	427	100.0%	391	91.6%	26	6.1%	10	2.3%
	民 営	656	100.0%	604	92.1%	39	5.9%	13	2.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	211	91.3%	14	6.1%	6	2.6%
	公 営	72	100.0%	64	88.9%	6	8.3%	2	2.8%
	民 営	159	100.0%	147	92.5%	8	5.0%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	100	85.5%	12	10.3%	5	4.3%
	公 営	35	100.0%	25	71.4%	7	20.0%	3	8.6%
	民 営	82	100.0%	75	91.5%	5	6.1%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	168	91.8%	13	7.1%	2	1.1%
	公 営	66	100.0%	63	95.5%	2	3.0%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	105	89.7%	11	9.4%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	274	94.8%	13	4.5%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	110	96.5%	3	2.6%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	164	93.7%	10	5.7%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	113	95.0%	3	2.5%	3	2.5%
	公 営	50	100.0%	48	96.0%	1	2.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	65	94.2%	2	2.9%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	129	89.6%	10	6.9%	5	3.5%
	公 営	90	100.0%	81	90.0%	7	7.8%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	48	88.9%	3	5.6%	3	5.6%

表NO.52 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	719	66.4%	314	29.0%	50	4.6%
	公 営	427	100.0%	342	80.1%	71	16.6%	14	3.3%
	民 営	656	100.0%	377	57.5%	243	37.0%	36	5.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	88	59.1%	54	36.2%	7	4.7%
	公 営	48	100.0%	35	72.9%	11	22.9%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	53	52.5%	43	42.6%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	191	68.2%	76	27.1%	13	4.6%
	公 営	104	100.0%	86	82.7%	15	14.4%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	105	59.7%	61	34.7%	10	5.7%
東海地区	計	116	100.0%	88	75.9%	28	24.1%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	63	86.3%	10	13.7%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	25	58.1%	18	41.9%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	79	74.5%	23	21.7%	4	3.8%
	公 営	57	100.0%	50	87.7%	5	8.8%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	29	59.2%	18	36.7%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	96	78.7%	22	18.0%	4	3.3%
	公 営	40	100.0%	31	77.5%	8	20.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	65	79.3%	14	17.1%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	86	63.2%	44	32.4%	6	4.4%
	公 営	68	100.0%	51	75.0%	13	19.1%	4	5.9%
	民 営	68	100.0%	35	51.5%	31	45.6%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	91	52.3%	67	38.5%	16	9.2%
	公 営	37	100.0%	26	70.3%	9	24.3%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	65	47.4%	58	42.3%	14	10.2%

表NO.53 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	719	66.4%	314	29.0%	50	4.6%
	公 営	427	100.0%	342	80.1%	71	16.6%	14	3.3%
	民 営	656	100.0%	377	57.5%	243	37.0%	36	5.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	191	82.7%	31	13.4%	9	3.9%
	公 営	72	100.0%	68	94.4%	3	4.2%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	123	77.4%	28	17.6%	8	5.0%
中核市	計	117	100.0%	77	65.8%	34	29.1%	6	5.1%
	公 営	35	100.0%	32	91.4%	1	2.9%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	45	54.9%	33	40.2%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	114	62.3%	63	34.4%	6	3.3%
	公 営	66	100.0%	57	86.4%	7	10.6%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	57	48.7%	56	47.9%	4	3.4%
小都市A	計	289	100.0%	192	66.4%	84	29.1%	13	4.5%
	公 営	114	100.0%	91	79.8%	19	16.7%	4	3.5%
	民 営	175	100.0%	101	57.7%	65	37.1%	9	5.1%
小都市B	計	119	100.0%	56	47.1%	58	48.7%	5	4.2%
	公 営	50	100.0%	31	62.0%	18	36.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	25	36.2%	40	58.0%	4	5.8%
町・村	計	144	100.0%	89	61.8%	44	30.6%	11	7.6%
	公 営	90	100.0%	63	70.0%	23	25.6%	4	4.4%
	民 営	54	100.0%	26	48.1%	21	38.9%	7	13.0%

表NO.54 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	962	88.8%	95	8.8%	26	2.4%
	公 営	427	100.0%	376	88.1%	41	9.6%	10	2.3%
	民 営	656	100.0%	586	89.3%	54	8.2%	16	2.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	129	86.6%	17	11.4%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	39	81.3%	8	16.7%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	90	89.1%	9	8.9%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	248	88.6%	25	8.9%	7	2.5%
	公 営	104	100.0%	94	90.4%	8	7.7%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	154	87.5%	17	9.7%	5	2.8%
東海地区	計	116	100.0%	103	88.8%	9	7.8%	4	3.4%
	公 営	73	100.0%	65	89.0%	5	6.8%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	38	88.4%	4	9.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	89	84.0%	12	11.3%	5	4.7%
	公 営	57	100.0%	48	84.2%	6	10.5%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	41	83.7%	6	12.2%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	107	87.7%	14	11.5%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	35	87.5%	5	12.5%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	72	87.8%	9	11.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	124	91.2%	10	7.4%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	60	88.2%	7	10.3%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	64	94.1%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	162	93.1%	8	4.6%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	35	94.6%	2	5.4%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	127	92.7%	6	4.4%	4	2.9%

表NO.55 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	962	88.8%	95	8.8%	26	2.4%
	公 営	427	100.0%	376	88.1%	41	9.6%	10	2.3%
	民 営	656	100.0%	586	89.3%	54	8.2%	16	2.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	212	91.8%	14	6.1%	5	2.2%
	公 営	72	100.0%	69	95.8%	2	2.8%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	143	89.9%	12	7.5%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	101	86.3%	11	9.4%	5	4.3%
	公 営	35	100.0%	29	82.9%	4	11.4%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	72	87.8%	7	8.5%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	160	87.4%	20	10.9%	3	1.6%
	公 営	66	100.0%	59	89.4%	6	9.1%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	101	86.3%	14	12.0%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	265	91.7%	18	6.2%	6	2.1%
	公 営	114	100.0%	103	90.4%	9	7.9%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	162	92.6%	9	5.1%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	108	90.8%	7	5.9%	4	3.4%
	公 営	50	100.0%	44	88.0%	3	6.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	64	92.8%	4	5.8%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	116	80.6%	25	17.4%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	72	80.0%	17	18.9%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	44	81.5%	8	14.8%	2	3.7%

表NO.56 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,066	98.4%	11	1.0%	6	0.6%
	公 営	427	100.0%	422	98.8%	4	0.9%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	644	98.2%	7	1.1%	5	0.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	147	98.7%	2	1.3%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	99	98.0%	2	2.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	277	98.9%	2	0.7%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	103	99.0%	1	1.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	174	98.9%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	113	97.4%	1	0.9%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	73	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	40	93.0%	1	2.3%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	102	96.2%	2	1.9%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	54	94.7%	2	3.5%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	48	98.0%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	122	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	82	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	169	97.1%	4	2.3%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	36	97.3%	1	2.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	133	97.1%	3	2.2%	1	0.7%

表NO.57 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,066	98.4%	11	1.0%	6	0.6%
	公 営	427	100.0%	422	98.8%	4	0.9%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	644	98.2%	7	1.1%	5	0.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	228	98.7%	1	0.4%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	156	98.1%	1	0.6%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	115	98.3%	1	0.9%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	80	97.6%	1	1.2%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	181	98.9%	2	1.1%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	65	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	116	99.1%	1	0.9%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	285	98.6%	2	0.7%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	112	98.2%	2	1.8%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	173	98.9%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	115	96.6%	4	3.4%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	50	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	65	94.2%	4	5.8%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	142	98.6%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	88	97.8%	1	1.1%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.58 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑪保育日誌〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,032	95.3%	36	3.3%	15	1.4%
	公 営	427	100.0%	408	95.6%	13	3.0%	6	1.4%
	民 営	656	100.0%	624	95.1%	23	3.5%	9	1.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	143	96.0%	3	2.0%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	95	94.1%	3	3.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	277	98.9%	1	0.4%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	103	99.0%	0	0.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	174	98.9%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	110	94.8%	4	3.4%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	70	95.9%	2	2.7%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	40	93.0%	2	4.7%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	85	80.2%	15	14.2%	6	5.7%
	公 営	57	100.0%	45	78.9%	8	14.0%	4	7.0%
	民 営	49	100.0%	40	81.6%	7	14.3%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	120	98.4%	2	1.6%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	39	97.5%	1	2.5%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	81	98.8%	1	1.2%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	128	94.1%	8	5.9%	0	0.0%
	公 営	68	100.0%	66	97.1%	2	2.9%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	62	91.2%	6	8.8%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	169	97.1%	3	1.7%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	132	96.4%	3	2.2%	2	1.5%

表NO.59 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑪保育日誌〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,032	95.3%	36	3.3%	15	1.4%
	公 営	427	100.0%	408	95.6%	13	3.0%	6	1.4%
	民 営	656	100.0%	624	95.1%	23	3.5%	9	1.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	225	97.4%	4	1.7%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	71	98.6%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	154	96.9%	3	1.9%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	109	93.2%	7	6.0%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	33	94.3%	2	5.7%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	76	92.7%	5	6.1%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	173	94.5%	7	3.8%	3	1.6%
	公 営	66	100.0%	62	93.9%	3	4.5%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	111	94.9%	4	3.4%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	271	93.8%	13	4.5%	5	1.7%
	公 営	114	100.0%	106	93.0%	6	5.3%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	165	94.3%	7	4.0%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	113	95.0%	3	2.5%	3	2.5%
	公 営	50	100.0%	47	94.0%	1	2.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	66	95.7%	2	2.9%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	141	97.9%	2	1.4%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	89	98.9%	0	0.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	52	96.3%	2	3.7%	0	0.0%

表NO.60 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑫連絡ノート〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,052	97.1%	24	2.2%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	409	95.8%	15	3.5%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	643	98.0%	9	1.4%	4	0.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	145	97.3%	4	2.7%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	46	95.8%	2	4.2%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	99	98.0%	2	2.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	275	98.2%	1	0.4%	4	1.4%
	公 営	104	100.0%	102	98.1%	0	0.0%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	173	98.3%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	113	97.4%	2	1.7%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	71	97.3%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	42	97.7%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	102	96.2%	3	2.8%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	54	94.7%	3	5.3%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	48	98.0%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	116	95.1%	6	4.9%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	37	92.5%	3	7.5%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	79	96.3%	3	3.7%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	129	94.9%	7	5.1%	0	0.0%
	公 営	68	100.0%	62	91.2%	6	8.8%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	67	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	172	98.9%	1	0.6%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	135	98.5%	1	0.7%	1	0.7%

表NO.61 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑫連絡ノート〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,052	97.1%	24	2.2%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	409	95.8%	15	3.5%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	643	98.0%	9	1.4%	4	0.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	224	97.0%	5	2.2%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	70	97.2%	2	2.8%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	154	96.9%	3	1.9%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	110	94.0%	6	5.1%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	30	85.7%	5	14.3%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	80	97.6%	1	1.2%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	177	96.7%	4	2.2%	2	1.1%
	公 営	66	100.0%	62	93.9%	2	3.0%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	115	98.3%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	284	98.3%	3	1.0%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	111	97.4%	2	1.8%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	173	98.9%	1	0.6%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	114	95.8%	5	4.2%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	47	94.0%	3	6.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	67	97.1%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	143	99.3%	1	0.7%	0	0.0%
	公 営	90	100.0%	89	98.9%	1	1.1%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.62 地域区分別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,077	99.4%	4	0.4%	2	0.2%
	公 営	427	100.0%	426	99.8%	1	0.2%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	651	99.2%	3	0.5%	2	0.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	149	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	101	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	277	98.9%	2	0.7%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	103	99.0%	1	1.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	174	98.9%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	115	99.1%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	73	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	42	97.7%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	105	99.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	57	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	48	98.0%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	121	99.2%	1	0.8%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	81	98.8%	1	1.2%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	174	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	137	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.63 所在地区別 II-12-A 保育所で作成する各書き物の有無〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,077	99.4%	4	0.4%	2	0.2%
	公 営	427	100.0%	426	99.8%	1	0.2%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	651	99.2%	3	0.5%	2	0.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	229	99.1%	1	0.4%	1	0.4%
	公 営	72	100.0%	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	157	98.7%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	116	99.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	81	98.8%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	180	98.4%	3	1.6%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	65	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	115	98.3%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	289	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	114	100.0%	114	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	175	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
小都市B	計	119	100.0%	119	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	50	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	69	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	144	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	90	100.0%	90	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

参考情報 地域区分別 II-12 保育所で作成する各書き物の有無〈13種類分の作成数〉

		総計		0～4種類		5～9種類		10種類		11種類		12種類		13種類	
全国	計	1,083	100.0%	3	0.3%	120	11.1%	171	15.8%	279	25.8%	294	27.1%	216	19.9%
	公 営	427	100.0%	1	0.2%	47	11.0%	63	14.8%	112	26.2%	111	26.0%	93	21.8%
	民 営	656	100.0%	2	0.3%	73	11.1%	108	16.5%	167	25.5%	183	27.9%	123	18.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	14	9.4%	32	21.5%	47	31.5%	31	20.8%	25	16.8%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	9	18.8%	6	12.5%	19	39.6%	7	14.6%	7	14.6%
	民 営	101	100.0%	0	0.0%	5	5.0%	26	25.7%	28	27.7%	24	23.8%	18	17.8%
関東地区	計	280	100.0%	2	0.7%	22	7.9%	38	13.6%	68	24.3%	85	30.4%	65	23.2%
	公 営	104	100.0%	1	1.0%	7	6.7%	14	13.5%	23	22.1%	32	30.8%	27	26.0%
	民 営	176	100.0%	1	0.6%	15	8.5%	24	13.6%	45	25.6%	53	30.1%	38	21.6%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	15	12.9%	10	8.6%	34	29.3%	28	24.1%	28	24.1%
	公 営	73	100.0%	0	0.0%	7	9.6%	6	8.2%	20	27.4%	21	28.8%	19	26.0%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	8	18.6%	4	9.3%	14	32.6%	7	16.3%	9	20.9%
北信越地区	計	106	100.0%	0	0.0%	22	20.8%	14	13.2%	25	23.6%	25	23.6%	20	18.9%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	10	17.5%	8	14.0%	15	26.3%	13	22.8%	11	19.3%
	民 営	49	100.0%	0	0.0%	12	24.5%	6	12.2%	10	20.4%	12	24.5%	9	18.4%
近畿地区	計	122	100.0%	0	0.0%	13	10.7%	21	17.2%	31	25.4%	30	24.6%	27	22.1%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	5	12.5%	10	25.0%	14	35.0%	3	7.5%	8	20.0%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	8	9.8%	11	13.4%	17	20.7%	27	32.9%	19	23.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	13	9.6%	27	19.9%	34	25.0%	39	28.7%	23	16.9%
	公 営	68	100.0%	0	0.0%	7	10.3%	12	17.6%	16	23.5%	19	27.9%	14	20.6%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	6	8.8%	15	22.1%	18	26.5%	20	29.4%	9	13.2%
九州地区	計	174	100.0%	0	0.0%	21	12.1%	29	16.7%	40	23.0%	56	32.2%	28	16.1%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	2	5.4%	7	18.9%	5	13.5%	16	43.2%	7	18.9%
	民 営	137	100.0%	0	0.0%	19	13.9%	22	16.1%	35	25.5%	40	29.2%	21	15.3%

参考情報 所在地区別 II-12 保育所で作成する各書き物の有無〈13種類分の作成数〉

		総計		0～4種類		5～9種類		10種類		11種類		12種類		13種類	
総計	計	1,083	100.0%	3	0.3%	120	11.1%	171	15.8%	279	25.8%	294	27.1%	216	19.9%
	公 営	427	100.0%	1	0.2%	47	11.0%	63	14.8%	112	26.2%	111	26.0%	93	21.8%
	民 営	656	100.0%	2	0.3%	73	11.1%	108	16.5%	167	25.5%	183	27.9%	123	18.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	0	0.0%	14	6.1%	28	12.1%	57	24.7%	72	31.2%	60	26.0%
	公 営	72	100.0%	0	0.0%	1	1.4%	11	15.3%	15	20.8%	23	31.9%	22	30.6%
	民 営	159	100.0%	0	0.0%	13	8.2%	17	10.7%	42	26.4%	49	30.8%	38	23.9%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	16	13.7%	22	18.8%	29	24.8%	29	24.8%	20	17.1%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	7	20.0%	8	22.9%	11	31.4%	2	5.7%	7	20.0%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	9	11.0%	14	17.1%	18	22.0%	27	32.9%	13	15.9%
中都市	計	183	100.0%	2	1.1%	19	10.4%	29	15.8%	51	27.9%	46	25.1%	36	19.7%
	公 営	66	100.0%	1	1.5%	4	6.1%	5	7.6%	24	36.4%	18	27.3%	14	21.2%
	民 営	117	100.0%	1	0.9%	15	12.8%	24	20.5%	27	23.1%	28	23.9%	22	18.8%
小都市A	計	289	100.0%	0	0.0%	32	11.1%	44	15.2%	78	27.0%	74	25.6%	61	21.1%
	公 営	114	100.0%	0	0.0%	16	14.0%	18	15.8%	24	21.1%	26	22.8%	30	26.3%
	民 営	175	100.0%	0	0.0%	16	9.1%	26	14.9%	54	30.9%	48	27.4%	31	17.7%
小都市B	計	119	100.0%	0	0.0%	15	12.6%	27	22.7%	30	25.2%	31	26.1%	16	13.4%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	4	8.0%	9	18.0%	14	28.0%	16	32.0%	7	14.0%
	民 営	69	100.0%	0	0.0%	11	15.9%	18	26.1%	16	23.2%	15	21.7%	9	13.0%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	24	16.7%	21	14.6%	34	23.6%	42	29.2%	23	16.0%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	15	16.7%	12	13.3%	24	26.7%	26	28.9%	13	14.4%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	9	16.7%	9	16.7%	10	18.5%	16	29.6%	10	18.5%

参考情報 地域区分別 II-12 保育所で作成する各書き物の有無〈③⑥⑧を除く10種類分の作成数〉

		総計		0～2種類		3～5種類		6～8種類		9種類		10種類	
全国	計	1,083	100.0%	3	0.3%	2	0.2%	119	11.0%	230	21.2%	729	67.3%
	公 営	427	100.0%	1	0.2%	2	0.5%	56	13.1%	96	22.5%	272	63.7%
	民 営	656	100.0%	2	0.3%	0	0.0%	63	9.6%	134	20.4%	457	69.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	12.8%	33	22.1%	97	65.1%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	27.1%	9	18.8%	26	54.2%
	民 営	101	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	5.9%	24	23.8%	71	70.3%
関東地区	計	280	100.0%	2	0.7%	0	0.0%	23	8.2%	56	20.0%	199	71.1%
	公 営	104	100.0%	1	1.0%	0	0.0%	8	7.7%	25	24.0%	70	67.3%
	民 営	176	100.0%	1	0.6%	0	0.0%	15	8.5%	31	17.6%	129	73.3%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	2	1.7%	15	12.9%	18	15.5%	80	69.0%
	公 営	73	100.0%	0	0.0%	2	2.7%	6	8.2%	11	15.1%	54	74.0%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	0	0.0%	9	20.9%	7	16.3%	26	60.5%
北信越地区	計	106	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	21.7%	28	26.4%	55	51.9%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	21.1%	20	35.1%	25	43.9%
	民 営	49	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	22.4%	8	16.3%	30	61.2%
近畿地区	計	122	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	11.5%	33	27.0%	75	61.5%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	15.0%	10	25.0%	24	60.0%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	9.8%	23	28.0%	51	62.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	8.1%	30	22.1%	95	69.9%
	公 営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	11.8%	14	20.6%	46	67.6%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.4%	16	23.5%	49	72.1%
九州地区	計	174	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	8.0%	32	18.4%	128	73.6%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.1%	7	18.9%	27	73.0%
	民 営	137	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	8.0%	25	18.2%	101	73.7%

参考情報 所在地区別 II-12 保育所で作成する各書き物の有無〈③⑥⑧を除く10種類分の作成数〉

		総計		0～2種類		3～5種類		6～8種類		9種類		10種類	
総計	計	1,083	100.0%	3	0.3%	2	0.2%	119	11.0%	230	21.2%	729	67.3%
	公 営	427	100.0%	1	0.2%	2	0.5%	56	13.1%	96	22.5%	272	63.7%
	民 営	656	100.0%	2	0.3%	0	0.0%	63	9.6%	134	20.4%	457	69.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	7.8%	49	21.2%	164	71.0%
	公 営	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.2%	16	22.2%	53	73.6%
	民 営	159	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	9.4%	33	20.8%	111	69.8%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	1	0.9%	15	12.8%	29	24.8%	71	60.7%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	1	2.9%	10	28.6%	9	25.7%	15	42.9%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	0	0.0%	5	6.1%	20	24.4%	56	68.3%
中都市	計	183	100.0%	2	1.1%	0	0.0%	19	10.4%	40	21.9%	122	66.7%
	公 営	66	100.0%	1	1.5%	0	0.0%	6	9.1%	15	22.7%	44	66.7%
	民 営	117	100.0%	1	0.9%	0	0.0%	13	11.1%	25	21.4%	78	66.7%
小都市A	計	289	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	10.0%	59	20.4%	201	69.6%
	公 営	114	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	13.2%	25	21.9%	74	64.9%
	民 営	175	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	8.0%	34	19.4%	127	72.6%
小都市B	計	119	100.0%	0	0.0%	1	0.8%	8	6.7%	30	25.2%	80	67.2%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	1	2.0%	3	6.0%	14	28.0%	32	64.0%
	民 営	69	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	7.2%	16	23.2%	48	69.6%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	20.8%	23	16.0%	91	63.2%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	21.1%	17	18.9%	54	60.0%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	20.4%	6	11.1%	37	68.5%

表NO.64 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈①保育課程〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	931	86.0%	82	7.6%	13	1.2%	57	5.3%
	公 営	427	100.0%	367	85.9%	28	6.6%	1	0.2%	31	7.3%
	民 営	656	100.0%	564	86.0%	54	8.2%	12	1.8%	26	4.0%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	128	85.9%	12	8.1%	1	0.7%	8	5.4%
	公 営	48	100.0%	35	72.9%	7	14.6%	0	0.0%	6	12.5%
	民 営	101	100.0%	93	92.1%	5	5.0%	1	1.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	242	86.4%	20	7.1%	4	1.4%	14	5.0%
	公 営	104	100.0%	93	89.4%	2	1.9%	1	1.0%	8	7.7%
	民 営	176	100.0%	149	84.7%	18	10.2%	3	1.7%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	102	87.9%	6	5.2%	1	0.9%	7	6.0%
	公 営	73	100.0%	65	89.0%	4	5.5%	0	0.0%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	37	86.0%	2	4.7%	1	2.3%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	92	86.8%	3	2.8%	4	3.8%	7	6.6%
	公 営	57	100.0%	50	87.7%	2	3.5%	0	0.0%	5	8.8%
	民 営	49	100.0%	42	85.7%	1	2.0%	4	8.2%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	101	82.8%	15	12.3%	0	0.0%	6	4.9%
	公 営	40	100.0%	35	87.5%	4	10.0%	0	0.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	66	80.5%	11	13.4%	0	0.0%	5	6.1%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	113	83.1%	12	8.8%	3	2.2%	8	5.9%
	公 営	68	100.0%	55	80.9%	8	11.8%	0	0.0%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	58	85.3%	4	5.9%	3	4.4%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	153	87.9%	14	8.0%	0	0.0%	7	4.0%
	公 営	37	100.0%	34	91.9%	1	2.7%	0	0.0%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	119	86.9%	13	9.5%	0	0.0%	5	3.6%

表NO.65 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈①保育課程〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	931	86.0%	82	7.6%	13	1.2%	57	5.3%
	公 営	427	100.0%	367	85.9%	28	6.6%	1	0.2%	31	7.3%
	民 営	656	100.0%	564	86.0%	54	8.2%	12	1.8%	26	4.0%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	204	88.3%	16	6.9%	0	0.0%	11	4.8%
	公 営	72	100.0%	65	90.3%	2	2.8%	0	0.0%	5	6.9%
	民 営	159	100.0%	139	87.4%	14	8.8%	0	0.0%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	93	79.5%	12	10.3%	3	2.6%	9	7.7%
	公 営	35	100.0%	29	82.9%	2	5.7%	0	0.0%	4	11.4%
	民 営	82	100.0%	64	78.0%	10	12.2%	3	3.7%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	158	86.3%	16	8.7%	2	1.1%	7	3.8%
	公 営	66	100.0%	60	90.9%	4	6.1%	0	0.0%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	98	83.8%	12	10.3%	2	1.7%	5	4.3%
小都市A	計	289	100.0%	257	88.9%	17	5.9%	3	1.0%	12	4.2%
	公 営	114	100.0%	97	85.1%	10	8.8%	0	0.0%	7	6.1%
	民 営	175	100.0%	160	91.4%	7	4.0%	3	1.7%	5	2.9%
小都市B	計	119	100.0%	103	86.6%	6	5.0%	3	2.5%	7	5.9%
	公 営	50	100.0%	46	92.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	8.0%
	民 営	69	100.0%	57	82.6%	6	8.7%	3	4.3%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	116	80.6%	15	10.4%	2	1.4%	11	7.6%
	公 営	90	100.0%	70	77.8%	10	11.1%	1	1.1%	9	10.0%
	民 営	54	100.0%	46	85.2%	5	9.3%	1	1.9%	2	3.7%

表NO.66 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈②年間指導計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	999	92.2%	47	4.3%	9	0.8%	28	2.6%
	公 営	427	100.0%	387	90.6%	19	4.4%	2	0.5%	19	4.4%
	民 営	656	100.0%	612	93.3%	28	4.3%	7	1.1%	9	1.4%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	141	94.6%	1	0.7%	2	1.3%	5	3.4%
	公 営	48	100.0%	43	89.6%	1	2.1%	1	2.1%	3	6.3%
	民 営	101	100.0%	98	97.0%	0	0.0%	1	1.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	261	93.2%	10	3.6%	1	0.4%	8	2.9%
	公 営	104	100.0%	97	93.3%	1	1.0%	1	1.0%	5	4.8%
	民 営	176	100.0%	164	93.2%	9	5.1%	0	0.0%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	106	91.4%	6	5.2%	2	1.7%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	68	93.2%	3	4.1%	0	0.0%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	38	88.4%	3	7.0%	2	4.7%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	98	92.5%	5	4.7%	0	0.0%	3	2.8%
	公 営	57	100.0%	51	89.5%	4	7.0%	0	0.0%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	47	95.9%	1	2.0%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	113	92.6%	7	5.7%	0	0.0%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	37	92.5%	2	5.0%	0	0.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	76	92.7%	5	6.1%	0	0.0%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	120	88.2%	11	8.1%	1	0.7%	4	2.9%
	公 営	68	100.0%	58	85.3%	6	8.8%	0	0.0%	4	5.9%
	民 営	68	100.0%	62	91.2%	5	7.4%	1	1.5%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	160	92.0%	7	4.0%	3	1.7%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	33	89.2%	2	5.4%	0	0.0%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	127	92.7%	5	3.6%	3	2.2%	2	1.5%

表NO.67 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈②年間指導計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	999	92.2%	47	4.3%	9	0.8%	28	2.6%
	公 営	427	100.0%	387	90.6%	19	4.4%	2	0.5%	19	4.4%
	民 営	656	100.0%	612	93.3%	28	4.3%	7	1.1%	9	1.4%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	217	93.9%	7	3.0%	0	0.0%	7	3.0%
	公 営	72	100.0%	68	94.4%	1	1.4%	0	0.0%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	149	93.7%	6	3.8%	0	0.0%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	101	86.3%	8	6.8%	3	2.6%	5	4.3%
	公 営	35	100.0%	29	82.9%	2	5.7%	1	2.9%	3	8.6%
	民 営	82	100.0%	72	87.8%	6	7.3%	2	2.4%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	168	91.8%	12	6.6%	1	0.5%	2	1.1%
	公 営	66	100.0%	60	90.9%	5	7.6%	0	0.0%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	108	92.3%	7	6.0%	1	0.9%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	272	94.1%	10	3.5%	3	1.0%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	104	91.2%	7	6.1%	0	0.0%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	168	96.0%	3	1.7%	3	1.7%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	111	93.3%	6	5.0%	0	0.0%	2	1.7%
	公 営	50	100.0%	46	92.0%	2	4.0%	0	0.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	65	94.2%	4	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	130	90.3%	4	2.8%	2	1.4%	8	5.6%
	公 営	90	100.0%	80	88.9%	2	2.2%	1	1.1%	7	7.8%
	民 営	54	100.0%	50	92.6%	2	3.7%	1	1.9%	1	1.9%

表NO.68 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈③学期別の指導計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	434	40.1%	252	23.3%	164	15.1%	233	21.5%
	公 営	427	100.0%	178	41.7%	103	24.1%	55	12.9%	91	21.3%
	民 営	656	100.0%	256	39.0%	149	22.7%	109	16.6%	142	21.6%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	60	40.3%	33	22.1%	20	13.4%	36	24.2%
	公 営	48	100.0%	20	41.7%	9	18.8%	5	10.4%	14	29.2%
	民 営	101	100.0%	40	39.6%	24	23.8%	15	14.9%	22	21.8%
関東地区	計	280	100.0%	128	45.7%	62	22.1%	29	10.4%	61	21.8%
	公 営	104	100.0%	48	46.2%	28	26.9%	6	5.8%	22	21.2%
	民 営	176	100.0%	80	45.5%	34	19.3%	23	13.1%	39	22.2%
東海地区	計	116	100.0%	58	50.0%	25	21.6%	14	12.1%	19	16.4%
	公 営	73	100.0%	37	50.7%	16	21.9%	9	12.3%	11	15.1%
	民 営	43	100.0%	21	48.8%	9	20.9%	5	11.6%	8	18.6%
北信越地区	計	106	100.0%	38	35.8%	31	29.2%	12	11.3%	25	23.6%
	公 営	57	100.0%	22	38.6%	16	28.1%	7	12.3%	12	21.1%
	民 営	49	100.0%	16	32.7%	15	30.6%	5	10.2%	13	26.5%
近畿地区	計	122	100.0%	46	37.7%	27	22.1%	24	19.7%	25	20.5%
	公 営	40	100.0%	12	30.0%	12	30.0%	9	22.5%	7	17.5%
	民 営	82	100.0%	34	41.5%	15	18.3%	15	18.3%	18	22.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	46	33.8%	34	25.0%	26	19.1%	30	22.1%
	公 営	68	100.0%	25	36.8%	16	23.5%	9	13.2%	18	26.5%
	民 営	68	100.0%	21	30.9%	18	26.5%	17	25.0%	12	17.6%
九州地区	計	174	100.0%	58	33.3%	40	23.0%	39	22.4%	37	21.3%
	公 営	37	100.0%	14	37.8%	6	16.2%	10	27.0%	7	18.9%
	民 営	137	100.0%	44	32.1%	34	24.8%	29	21.2%	30	21.9%

表NO.69 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈③学期別の指導計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	434	40.1%	252	23.3%	164	15.1%	233	21.5%
	公 営	427	100.0%	178	41.7%	103	24.1%	55	12.9%	91	21.3%
	民 営	656	100.0%	256	39.0%	149	22.7%	109	16.6%	142	21.6%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	106	45.9%	53	22.9%	30	13.0%	42	18.2%
	公 営	72	100.0%	35	48.6%	17	23.6%	9	12.5%	11	15.3%
	民 営	159	100.0%	71	44.7%	36	22.6%	21	13.2%	31	19.5%
中核市	計	117	100.0%	43	36.8%	21	17.9%	25	21.4%	28	23.9%
	公 営	35	100.0%	11	31.4%	9	25.7%	3	8.6%	12	34.3%
	民 営	82	100.0%	32	39.0%	12	14.6%	22	26.8%	16	19.5%
中都市	計	183	100.0%	77	42.1%	43	23.5%	18	9.8%	45	24.6%
	公 営	66	100.0%	27	40.9%	17	25.8%	8	12.1%	14	21.2%
	民 営	117	100.0%	50	42.7%	26	22.2%	10	8.5%	31	26.5%
小都市A	計	289	100.0%	109	37.7%	73	25.3%	54	18.7%	53	18.3%
	公 営	114	100.0%	42	36.8%	31	27.2%	19	16.7%	22	19.3%
	民 営	175	100.0%	67	38.3%	42	24.0%	35	20.0%	31	17.7%
小都市B	計	119	100.0%	46	38.7%	23	19.3%	21	17.6%	29	24.4%
	公 営	50	100.0%	26	52.0%	7	14.0%	7	14.0%	10	20.0%
	民 営	69	100.0%	20	29.0%	16	23.2%	14	20.3%	19	27.5%
町・村	計	144	100.0%	53	36.8%	39	27.1%	16	11.1%	36	25.0%
	公 営	90	100.0%	37	41.1%	22	24.4%	9	10.0%	22	24.4%
	民 営	54	100.0%	16	29.6%	17	31.5%	7	13.0%	14	25.9%

表NO.70 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈④月間指導計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,016	93.8%	31	2.9%	6	0.6%	30	2.8%
	公 営	427	100.0%	398	93.2%	13	3.0%	0	0.0%	16	3.7%
	民 営	656	100.0%	618	94.2%	18	2.7%	6	0.9%	14	2.1%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	140	94.0%	3	2.0%	0	0.0%	6	4.0%
	公 営	48	100.0%	43	89.6%	2	4.2%	0	0.0%	3	6.3%
	民 営	101	100.0%	97	96.0%	1	1.0%	0	0.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	267	95.4%	7	2.5%	1	0.4%	5	1.8%
	公 営	104	100.0%	98	94.2%	3	2.9%	0	0.0%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	169	96.0%	4	2.3%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	107	92.2%	4	3.4%	2	1.7%	3	2.6%
	公 営	73	100.0%	68	93.2%	2	2.7%	0	0.0%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	39	90.7%	2	4.7%	2	4.7%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	101	95.3%	3	2.8%	0	0.0%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	55	96.5%	1	1.8%	0	0.0%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	46	93.9%	2	4.1%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	115	94.3%	2	1.6%	0	0.0%	5	4.1%
	公 営	40	100.0%	38	95.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	77	93.9%	2	2.4%	0	0.0%	3	3.7%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	124	91.2%	6	4.4%	1	0.7%	5	3.7%
	公 営	68	100.0%	61	89.7%	4	5.9%	0	0.0%	3	4.4%
	民 営	68	100.0%	63	92.6%	2	2.9%	1	1.5%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	162	93.1%	6	3.4%	2	1.1%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	35	94.6%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	127	92.7%	5	3.6%	2	1.5%	3	2.2%

表NO.71 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈④月間指導計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,016	93.8%	31	2.9%	6	0.6%	30	2.8%
	公 営	427	100.0%	398	93.2%	13	3.0%	0	0.0%	16	3.7%
	民 営	656	100.0%	618	94.2%	18	2.7%	6	0.9%	14	2.1%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	221	95.7%	3	1.3%	0	0.0%	7	3.0%
	公 営	72	100.0%	68	94.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	153	96.2%	3	1.9%	0	0.0%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	105	89.7%	4	3.4%	2	1.7%	6	5.1%
	公 営	35	100.0%	32	91.4%	1	2.9%	0	0.0%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	73	89.0%	3	3.7%	2	2.4%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	174	95.1%	5	2.7%	1	0.5%	3	1.6%
	公 営	66	100.0%	62	93.9%	3	4.5%	0	0.0%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	112	95.7%	2	1.7%	1	0.9%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	277	95.8%	4	1.4%	2	0.7%	6	2.1%
	公 営	114	100.0%	110	96.5%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	167	95.4%	2	1.1%	2	1.1%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	107	89.9%	9	7.6%	1	0.8%	2	1.7%
	公 営	50	100.0%	45	90.0%	3	6.0%	0	0.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	62	89.9%	6	8.7%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	132	91.7%	6	4.2%	0	0.0%	6	4.2%
	公 営	90	100.0%	81	90.0%	4	4.4%	0	0.0%	5	5.6%
	民 営	54	100.0%	51	94.4%	2	3.7%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.72 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑤週間指導計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	872	80.5%	122	11.3%	30	2.8%	59	5.4%
	公 営	427	100.0%	338	79.2%	45	10.5%	13	3.0%	31	7.3%
	民 営	656	100.0%	534	81.4%	77	11.7%	17	2.6%	28	4.3%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	118	79.2%	18	12.1%	4	2.7%	9	6.0%
	公 営	48	100.0%	36	75.0%	6	12.5%	2	4.2%	4	8.3%
	民 営	101	100.0%	82	81.2%	12	11.9%	2	2.0%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	229	81.8%	26	9.3%	8	2.9%	17	6.1%
	公 営	104	100.0%	80	76.9%	12	11.5%	1	1.0%	11	10.6%
	民 営	176	100.0%	149	84.7%	14	8.0%	7	4.0%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	96	82.8%	16	13.8%	1	0.9%	3	2.6%
	公 営	73	100.0%	62	84.9%	9	12.3%	0	0.0%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	34	79.1%	7	16.3%	1	2.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	87	82.1%	7	6.6%	3	2.8%	9	8.5%
	公 営	57	100.0%	46	80.7%	3	5.3%	3	5.3%	5	8.8%
	民 営	49	100.0%	41	83.7%	4	8.2%	0	0.0%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	102	83.6%	12	9.8%	3	2.5%	5	4.1%
	公 営	40	100.0%	35	87.5%	1	2.5%	2	5.0%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	67	81.7%	11	13.4%	1	1.2%	3	3.7%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	111	81.6%	13	9.6%	6	4.4%	6	4.4%
	公 営	68	100.0%	52	76.5%	8	11.8%	3	4.4%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	59	86.8%	5	7.4%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	129	74.1%	30	17.2%	5	2.9%	10	5.7%
	公 営	37	100.0%	27	73.0%	6	16.2%	2	5.4%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	102	74.5%	24	17.5%	3	2.2%	8	5.8%

表NO.73 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑤週間指導計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	872	80.5%	122	11.3%	30	2.8%	59	5.4%
	公 営	427	100.0%	338	79.2%	45	10.5%	13	3.0%	31	7.3%
	民 営	656	100.0%	534	81.4%	77	11.7%	17	2.6%	28	4.3%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	188	81.4%	27	11.7%	4	1.7%	12	5.2%
	公 営	72	100.0%	61	84.7%	5	6.9%	1	1.4%	5	6.9%
	民 営	159	100.0%	127	79.9%	22	13.8%	3	1.9%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	94	80.3%	12	10.3%	6	5.1%	5	4.3%
	公 営	35	100.0%	25	71.4%	4	11.4%	3	8.6%	3	8.6%
	民 営	82	100.0%	69	84.1%	8	9.8%	3	3.7%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	155	84.7%	17	9.3%	5	2.7%	6	3.3%
	公 営	66	100.0%	51	77.3%	10	15.2%	3	4.5%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	104	88.9%	7	6.0%	2	1.7%	4	3.4%
小都市A	計	289	100.0%	236	81.7%	30	10.4%	10	3.5%	13	4.5%
	公 営	114	100.0%	94	82.5%	12	10.5%	3	2.6%	5	4.4%
	民 営	175	100.0%	142	81.1%	18	10.3%	7	4.0%	8	4.6%
小都市B	計	119	100.0%	91	76.5%	16	13.4%	4	3.4%	8	6.7%
	公 営	50	100.0%	37	74.0%	6	12.0%	2	4.0%	5	10.0%
	民 営	69	100.0%	54	78.3%	10	14.5%	2	2.9%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	108	75.0%	20	13.9%	1	0.7%	15	10.4%
	公 営	90	100.0%	70	77.8%	8	8.9%	1	1.1%	11	12.2%
	民 営	54	100.0%	38	70.4%	12	22.2%	0	0.0%	4	7.4%

表NO.74 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか (⑥日案(デイリープログラム))

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	592	54.7%	273	25.2%	71	6.6%	147	13.6%
	公 営	427	100.0%	223	52.2%	116	27.2%	26	6.1%	62	14.5%
	民 営	656	100.0%	369	56.3%	157	23.9%	45	6.9%	85	13.0%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	77	51.7%	36	24.2%	10	6.7%	26	17.4%
	公 営	48	100.0%	21	43.8%	14	29.2%	2	4.2%	11	22.9%
	民 営	101	100.0%	56	55.4%	22	21.8%	8	7.9%	15	14.9%
関東地区	計	280	100.0%	159	56.8%	66	23.6%	13	4.6%	42	15.0%
	公 営	104	100.0%	62	59.6%	23	22.1%	2	1.9%	17	16.3%
	民 営	176	100.0%	97	55.1%	43	24.4%	11	6.3%	25	14.2%
東海地区	計	116	100.0%	66	56.9%	27	23.3%	8	6.9%	15	12.9%
	公 営	73	100.0%	36	49.3%	21	28.8%	5	6.8%	11	15.1%
	民 営	43	100.0%	30	69.8%	6	14.0%	3	7.0%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	66	62.3%	21	19.8%	6	5.7%	13	12.3%
	公 営	57	100.0%	33	57.9%	13	22.8%	4	7.0%	7	12.3%
	民 営	49	100.0%	33	67.3%	8	16.3%	2	4.1%	6	12.2%
近畿地区	計	122	100.0%	68	55.7%	33	27.0%	7	5.7%	14	11.5%
	公 営	40	100.0%	17	42.5%	16	40.0%	2	5.0%	5	12.5%
	民 営	82	100.0%	51	62.2%	17	20.7%	5	6.1%	9	11.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	72	52.9%	35	25.7%	15	11.0%	14	10.3%
	公 営	68	100.0%	36	52.9%	15	22.1%	8	11.8%	9	13.2%
	民 営	68	100.0%	36	52.9%	20	29.4%	7	10.3%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	84	48.3%	55	31.6%	12	6.9%	23	13.2%
	公 営	37	100.0%	18	48.6%	14	37.8%	3	8.1%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	66	48.2%	41	29.9%	9	6.6%	21	15.3%

表NO.75 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか (⑥日案(デイリープログラム))

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	592	54.7%	273	25.2%	71	6.6%	147	13.6%
	公 営	427	100.0%	223	52.2%	116	27.2%	26	6.1%	62	14.5%
	民 営	656	100.0%	369	56.3%	157	23.9%	45	6.9%	85	13.0%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	124	53.7%	62	26.8%	13	5.6%	32	13.9%
	公 営	72	100.0%	38	52.8%	21	29.2%	4	5.6%	9	12.5%
	民 営	159	100.0%	86	54.1%	41	25.8%	9	5.7%	23	14.5%
中核市	計	117	100.0%	64	54.7%	26	22.2%	12	10.3%	15	12.8%
	公 営	35	100.0%	19	54.3%	5	14.3%	4	11.4%	7	20.0%
	民 営	82	100.0%	45	54.9%	21	25.6%	8	9.8%	8	9.8%
中都市	計	183	100.0%	103	56.3%	42	23.0%	10	5.5%	28	15.3%
	公 営	66	100.0%	31	47.0%	21	31.8%	4	6.1%	10	15.2%
	民 営	117	100.0%	72	61.5%	21	17.9%	6	5.1%	18	15.4%
小都市A	計	289	100.0%	164	56.7%	73	25.3%	18	6.2%	34	11.8%
	公 営	114	100.0%	62	54.4%	29	25.4%	7	6.1%	16	14.0%
	民 営	175	100.0%	102	58.3%	44	25.1%	11	6.3%	18	10.3%
小都市B	計	119	100.0%	61	51.3%	31	26.1%	12	10.1%	15	12.6%
	公 営	50	100.0%	26	52.0%	12	24.0%	3	6.0%	9	18.0%
	民 営	69	100.0%	35	50.7%	19	27.5%	9	13.0%	6	8.7%
町・村	計	144	100.0%	76	52.8%	39	27.1%	6	4.2%	23	16.0%
	公 営	90	100.0%	47	52.2%	28	31.1%	4	4.4%	11	12.2%
	民 営	54	100.0%	29	53.7%	11	20.4%	2	3.7%	12	22.2%

表NO.76 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	865	79.9%	137	12.7%	22	2.0%	59	5.4%
	公 営	427	100.0%	351	82.2%	42	9.8%	7	1.6%	27	6.3%
	民 営	656	100.0%	514	78.4%	95	14.5%	15	2.3%	32	4.9%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	115	77.2%	25	16.8%	3	2.0%	6	4.0%
	公 営	48	100.0%	37	77.1%	8	16.7%	0	0.0%	3	6.3%
	民 営	101	100.0%	78	77.2%	17	16.8%	3	3.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	230	82.1%	30	10.7%	5	1.8%	15	5.4%
	公 営	104	100.0%	88	84.6%	8	7.7%	1	1.0%	7	6.7%
	民 営	176	100.0%	142	80.7%	22	12.5%	4	2.3%	8	4.5%
東海地区	計	116	100.0%	102	87.9%	8	6.9%	1	0.9%	5	4.3%
	公 営	73	100.0%	66	90.4%	4	5.5%	0	0.0%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	36	83.7%	4	9.3%	1	2.3%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	90	84.9%	8	7.5%	2	1.9%	6	5.7%
	公 営	57	100.0%	50	87.7%	4	7.0%	0	0.0%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	40	81.6%	4	8.2%	2	4.1%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	92	75.4%	19	15.6%	2	1.6%	9	7.4%
	公 営	40	100.0%	28	70.0%	9	22.5%	0	0.0%	3	7.5%
	民 営	82	100.0%	64	78.0%	10	12.2%	2	2.4%	6	7.3%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	98	72.1%	25	18.4%	4	2.9%	9	6.6%
	公 営	68	100.0%	50	73.5%	9	13.2%	4	5.9%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	48	70.6%	16	23.5%	0	0.0%	4	5.9%
九州地区	計	174	100.0%	138	79.3%	22	12.6%	5	2.9%	9	5.2%
	公 営	37	100.0%	32	86.5%	0	0.0%	2	5.4%	3	8.1%
	民 営	137	100.0%	106	77.4%	22	16.1%	3	2.2%	6	4.4%

表NO.77 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	865	79.9%	137	12.7%	22	2.0%	59	5.4%
	公 営	427	100.0%	351	82.2%	42	9.8%	7	1.6%	27	6.3%
	民 営	656	100.0%	514	78.4%	95	14.5%	15	2.3%	32	4.9%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	184	79.7%	29	12.6%	5	2.2%	13	5.6%
	公 営	72	100.0%	58	80.6%	7	9.7%	1	1.4%	6	8.3%
	民 営	159	100.0%	126	79.2%	22	13.8%	4	2.5%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	86	73.5%	15	12.8%	5	4.3%	11	9.4%
	公 営	35	100.0%	24	68.6%	3	8.6%	3	8.6%	5	14.3%
	民 営	82	100.0%	62	75.6%	12	14.6%	2	2.4%	6	7.3%
中都市	計	183	100.0%	151	82.5%	19	10.4%	6	3.3%	7	3.8%
	公 営	66	100.0%	54	81.8%	9	13.6%	1	1.5%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	97	82.9%	10	8.5%	5	4.3%	5	4.3%
小都市A	計	289	100.0%	245	84.8%	34	11.8%	2	0.7%	8	2.8%
	公 営	114	100.0%	104	91.2%	6	5.3%	1	0.9%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	141	80.6%	28	16.0%	1	0.6%	5	2.9%
小都市B	計	119	100.0%	94	79.0%	17	14.3%	1	0.8%	7	5.9%
	公 営	50	100.0%	42	84.0%	5	10.0%	0	0.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	52	75.4%	12	17.4%	1	1.4%	4	5.8%
町・村	計	144	100.0%	105	72.9%	23	16.0%	3	2.1%	13	9.0%
	公 営	90	100.0%	69	76.7%	12	13.3%	1	1.1%	8	8.9%
	民 営	54	100.0%	36	66.7%	11	20.4%	2	3.7%	5	9.3%

表NO.78 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	811	74.9%	106	9.8%	6	0.6%	160	14.8%
	公 営	427	100.0%	354	82.9%	29	6.8%	2	0.5%	42	9.8%
	民 営	656	100.0%	457	69.7%	77	11.7%	4	0.6%	118	18.0%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	104	69.8%	14	9.4%	1	0.7%	30	20.1%
	公 営	48	100.0%	35	72.9%	3	6.3%	1	2.1%	9	18.8%
	民 営	101	100.0%	69	68.3%	11	10.9%	0	0.0%	21	20.8%
関東地区	計	280	100.0%	208	74.3%	27	9.6%	0	0.0%	45	16.1%
	公 営	104	100.0%	85	81.7%	8	7.7%	0	0.0%	11	10.6%
	民 営	176	100.0%	123	69.9%	19	10.8%	0	0.0%	34	19.3%
東海地区	計	116	100.0%	95	81.9%	8	6.9%	1	0.9%	12	10.3%
	公 営	73	100.0%	64	87.7%	3	4.1%	0	0.0%	6	8.2%
	民 営	43	100.0%	31	72.1%	5	11.6%	1	2.3%	6	14.0%
北信越地区	計	106	100.0%	88	83.0%	10	9.4%	1	0.9%	7	6.6%
	公 営	57	100.0%	48	84.2%	6	10.5%	0	0.0%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	40	81.6%	4	8.2%	1	2.0%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	103	84.4%	8	6.6%	0	0.0%	11	9.0%
	公 営	40	100.0%	33	82.5%	3	7.5%	0	0.0%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	70	85.4%	5	6.1%	0	0.0%	7	8.5%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	100	73.5%	17	12.5%	2	1.5%	17	12.5%
	公 営	68	100.0%	58	85.3%	4	5.9%	1	1.5%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	42	61.8%	13	19.1%	1	1.5%	12	17.6%
九州地区	計	174	100.0%	113	64.9%	22	12.6%	1	0.6%	38	21.8%
	公 営	37	100.0%	31	83.8%	2	5.4%	0	0.0%	4	10.8%
	民 営	137	100.0%	82	59.9%	20	14.6%	1	0.7%	34	24.8%

表NO.79 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	811	74.9%	106	9.8%	6	0.6%	160	14.8%
	公 営	427	100.0%	354	82.9%	29	6.8%	2	0.5%	42	9.8%
	民 営	656	100.0%	457	69.7%	77	11.7%	4	0.6%	118	18.0%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	199	86.1%	12	5.2%	0	0.0%	20	8.7%
	公 営	72	100.0%	66	91.7%	1	1.4%	0	0.0%	5	6.9%
	民 営	159	100.0%	133	83.6%	11	6.9%	0	0.0%	15	9.4%
中核市	計	117	100.0%	88	75.2%	10	8.5%	1	0.9%	18	15.4%
	公 営	35	100.0%	30	85.7%	2	5.7%	1	2.9%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	58	70.7%	8	9.8%	0	0.0%	16	19.5%
中都市	計	183	100.0%	126	68.9%	25	13.7%	2	1.1%	30	16.4%
	公 営	66	100.0%	53	80.3%	6	9.1%	1	1.5%	6	9.1%
	民 営	117	100.0%	73	62.4%	19	16.2%	1	0.9%	24	20.5%
小都市A	計	289	100.0%	221	76.5%	32	11.1%	1	0.3%	35	12.1%
	公 営	114	100.0%	94	82.5%	11	9.6%	0	0.0%	9	7.9%
	民 営	175	100.0%	127	72.6%	21	12.0%	1	0.6%	26	14.9%
小都市B	計	119	100.0%	77	64.7%	14	11.8%	1	0.8%	27	22.7%
	公 営	50	100.0%	41	82.0%	3	6.0%	0	0.0%	6	12.0%
	民 営	69	100.0%	36	52.2%	11	15.9%	1	1.4%	21	30.4%
町・村	計	144	100.0%	100	69.4%	13	9.0%	1	0.7%	30	20.8%
	公 営	90	100.0%	70	77.8%	6	6.7%	0	0.0%	14	15.6%
	民 営	54	100.0%	30	55.6%	7	13.0%	1	1.9%	16	29.6%

表NO.80 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑨食育計画・保健改革〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	823	76.0%	172	15.9%	20	1.8%	68	6.3%
	公 営	427	100.0%	325	76.1%	65	15.2%	8	1.9%	29	6.8%
	民 営	656	100.0%	498	75.9%	107	16.3%	12	1.8%	39	5.9%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	109	73.2%	22	14.8%	3	2.0%	15	10.1%
	公 営	48	100.0%	31	64.6%	10	20.8%	1	2.1%	6	12.5%
	民 営	101	100.0%	78	77.2%	12	11.9%	2	2.0%	9	8.9%
関東地区	計	280	100.0%	229	81.8%	29	10.4%	6	2.1%	16	5.7%
	公 営	104	100.0%	90	86.5%	5	4.8%	1	1.0%	8	7.7%
	民 営	176	100.0%	139	79.0%	24	13.6%	5	2.8%	8	4.5%
東海地区	計	116	100.0%	80	69.0%	25	21.6%	3	2.6%	8	6.9%
	公 営	73	100.0%	51	69.9%	17	23.3%	1	1.4%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	29	67.4%	8	18.6%	2	4.7%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	82	77.4%	14	13.2%	3	2.8%	7	6.6%
	公 営	57	100.0%	41	71.9%	10	17.5%	2	3.5%	4	7.0%
	民 営	49	100.0%	41	83.7%	4	8.2%	1	2.0%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	90	73.8%	25	20.5%	0	0.0%	7	5.7%
	公 営	40	100.0%	32	80.0%	7	17.5%	0	0.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	58	70.7%	18	22.0%	0	0.0%	6	7.3%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	99	72.8%	26	19.1%	4	2.9%	7	5.1%
	公 営	68	100.0%	51	75.0%	10	14.7%	3	4.4%	4	5.9%
	民 営	68	100.0%	48	70.6%	16	23.5%	1	1.5%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	134	77.0%	31	17.8%	1	0.6%	8	4.6%
	公 営	37	100.0%	29	78.4%	6	16.2%	0	0.0%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	105	76.6%	25	18.2%	1	0.7%	6	4.4%

表NO.81 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑨食育計画・保健改革〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	823	76.0%	172	15.9%	20	1.8%	68	6.3%
	公 営	427	100.0%	325	76.1%	65	15.2%	8	1.9%	29	6.8%
	民 営	656	100.0%	498	75.9%	107	16.3%	12	1.8%	39	5.9%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	185	80.1%	31	13.4%	4	1.7%	11	4.8%
	公 営	72	100.0%	63	87.5%	4	5.6%	1	1.4%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	122	76.7%	27	17.0%	3	1.9%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	88	75.2%	17	14.5%	4	3.4%	8	6.8%
	公 営	35	100.0%	26	74.3%	3	8.6%	2	5.7%	4	11.4%
	民 営	82	100.0%	62	75.6%	14	17.1%	2	2.4%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	136	74.3%	28	15.3%	7	3.8%	12	6.6%
	公 営	66	100.0%	51	77.3%	9	13.6%	3	4.5%	3	4.5%
	民 営	117	100.0%	85	72.6%	19	16.2%	4	3.4%	9	7.7%
小都市A	計	289	100.0%	221	76.5%	53	18.3%	3	1.0%	12	4.2%
	公 営	114	100.0%	83	72.8%	28	24.6%	1	0.9%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	138	78.9%	25	14.3%	2	1.1%	10	5.7%
小都市B	計	119	100.0%	93	78.2%	18	15.1%	1	0.8%	7	5.9%
	公 営	50	100.0%	40	80.0%	5	10.0%	0	0.0%	5	10.0%
	民 営	69	100.0%	53	76.8%	13	18.8%	1	1.4%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	100	69.4%	25	17.4%	1	0.7%	18	12.5%
	公 営	90	100.0%	62	68.9%	16	17.8%	1	1.1%	11	12.2%
	民 営	54	100.0%	38	70.4%	9	16.7%	0	0.0%	7	13.0%

表NO.82 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか（⑩児童票（保育経過の記録等を含む））

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	993	91.7%	54	5.0%	8	0.7%	28	2.6%
	公 営	427	100.0%	384	89.9%	23	5.4%	3	0.7%	17	4.0%
	民 営	656	100.0%	609	92.8%	31	4.7%	5	0.8%	11	1.7%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	134	89.9%	10	6.7%	1	0.7%	4	2.7%
	公 営	48	100.0%	43	89.6%	2	4.2%	1	2.1%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	91	90.1%	8	7.9%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	265	94.6%	9	3.2%	1	0.4%	5	1.8%
	公 営	104	100.0%	97	93.3%	4	3.8%	0	0.0%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	168	95.5%	5	2.8%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	104	89.7%	6	5.2%	2	1.7%	4	3.4%
	公 営	73	100.0%	66	90.4%	3	4.1%	1	1.4%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	38	88.4%	3	7.0%	1	2.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	97	91.5%	4	3.8%	1	0.9%	4	3.8%
	公 営	57	100.0%	50	87.7%	4	7.0%	0	0.0%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	47	95.9%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	115	94.3%	5	4.1%	1	0.8%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	38	95.0%	1	2.5%	1	2.5%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	77	93.9%	4	4.9%	0	0.0%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	123	90.4%	8	5.9%	1	0.7%	4	2.9%
	公 営	68	100.0%	57	83.8%	7	10.3%	0	0.0%	4	5.9%
	民 営	68	100.0%	66	97.1%	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	155	89.1%	12	6.9%	1	0.6%	6	3.4%
	公 営	37	100.0%	33	89.2%	2	5.4%	0	0.0%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	122	89.1%	10	7.3%	1	0.7%	4	2.9%

表NO.83 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか（⑩児童票（保育経過の記録等を含む））

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	993	91.7%	54	5.0%	8	0.7%	28	2.6%
	公 営	427	100.0%	384	89.9%	23	5.4%	3	0.7%	17	4.0%
	民 営	656	100.0%	609	92.8%	31	4.7%	5	0.8%	11	1.7%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	212	91.8%	12	5.2%	1	0.4%	6	2.6%
	公 営	72	100.0%	65	90.3%	3	4.2%	1	1.4%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	147	92.5%	9	5.7%	0	0.0%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	102	87.2%	9	7.7%	3	2.6%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	30	85.7%	3	8.6%	1	2.9%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	72	87.8%	6	7.3%	2	2.4%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	170	92.9%	9	4.9%	2	1.1%	2	1.1%
	公 営	66	100.0%	59	89.4%	5	7.6%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	111	94.9%	4	3.4%	1	0.9%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	269	93.1%	13	4.5%	1	0.3%	6	2.1%
	公 営	114	100.0%	104	91.2%	8	7.0%	0	0.0%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	165	94.3%	5	2.9%	1	0.6%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	107	89.9%	8	6.7%	1	0.8%	3	2.5%
	公 営	50	100.0%	46	92.0%	2	4.0%	0	0.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	61	88.4%	6	8.7%	1	1.4%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	133	92.4%	3	2.1%	0	0.0%	8	5.6%
	公 営	90	100.0%	80	88.9%	2	2.2%	0	0.0%	8	8.9%
	民 営	54	100.0%	53	98.1%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.84 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑪保育日誌〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	964	89.0%	64	5.9%	12	1.1%	43	4.0%
	公 営	427	100.0%	379	88.8%	25	5.9%	3	0.7%	20	4.7%
	民 営	656	100.0%	585	89.2%	39	5.9%	9	1.4%	23	3.5%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	132	88.6%	5	3.4%	1	0.7%	11	7.4%
	公 営	48	100.0%	43	89.6%	1	2.1%	1	2.1%	3	6.3%
	民 営	101	100.0%	89	88.1%	4	4.0%	0	0.0%	8	7.9%
関東地区	計	280	100.0%	262	93.6%	10	3.6%	2	0.7%	6	2.1%
	公 営	104	100.0%	97	93.3%	3	2.9%	0	0.0%	4	3.8%
	民 営	176	100.0%	165	93.8%	7	4.0%	2	1.1%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	102	87.9%	9	7.8%	1	0.9%	4	3.4%
	公 営	73	100.0%	65	89.0%	5	6.8%	0	0.0%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	37	86.0%	4	9.3%	1	2.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	80	75.5%	16	15.1%	2	1.9%	8	7.5%
	公 営	57	100.0%	41	71.9%	10	17.5%	1	1.8%	5	8.8%
	民 営	49	100.0%	39	79.6%	6	12.2%	1	2.0%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	114	93.4%	6	4.9%	0	0.0%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	38	95.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	76	92.7%	4	4.9%	0	0.0%	2	2.4%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	119	87.5%	9	6.6%	3	2.2%	5	3.7%
	公 営	68	100.0%	60	88.2%	4	5.9%	1	1.5%	3	4.4%
	民 営	68	100.0%	59	86.8%	5	7.4%	2	2.9%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	155	89.1%	9	5.2%	3	1.7%	7	4.0%
	公 営	37	100.0%	35	94.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	120	87.6%	9	6.6%	3	2.2%	5	3.6%

表NO.85 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑪保育日誌〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	964	89.0%	64	5.9%	12	1.1%	43	4.0%
	公 営	427	100.0%	379	88.8%	25	5.9%	3	0.7%	20	4.7%
	民 営	656	100.0%	585	89.2%	39	5.9%	9	1.4%	23	3.5%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	211	91.3%	11	4.8%	1	0.4%	8	3.5%
	公 営	72	100.0%	66	91.7%	3	4.2%	0	0.0%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	145	91.2%	8	5.0%	1	0.6%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	96	82.1%	11	9.4%	3	2.6%	7	6.0%
	公 営	35	100.0%	29	82.9%	2	5.7%	1	2.9%	3	8.6%
	民 営	82	100.0%	67	81.7%	9	11.0%	2	2.4%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	166	90.7%	8	4.4%	2	1.1%	7	3.8%
	公 営	66	100.0%	58	87.9%	6	9.1%	0	0.0%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	108	92.3%	2	1.7%	2	1.7%	5	4.3%
小都市A	計	289	100.0%	253	87.5%	23	8.0%	3	1.0%	10	3.5%
	公 営	114	100.0%	101	88.6%	9	7.9%	1	0.9%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	152	86.9%	14	8.0%	2	1.1%	7	4.0%
小都市B	計	119	100.0%	108	90.8%	4	3.4%	3	2.5%	4	3.4%
	公 営	50	100.0%	46	92.0%	0	0.0%	1	2.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	62	89.9%	4	5.8%	2	2.9%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	130	90.3%	7	4.9%	0	0.0%	7	4.9%
	公 営	90	100.0%	79	87.8%	5	5.6%	0	0.0%	6	6.7%
	民 営	54	100.0%	51	94.4%	2	3.7%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.86 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑫連絡ノート〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	912	84.2%	128	11.8%	11	1.0%	32	3.0%
	公 営	427	100.0%	351	82.2%	51	11.9%	6	1.4%	19	4.4%
	民 営	656	100.0%	561	85.5%	77	11.7%	5	0.8%	13	2.0%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	127	85.2%	16	10.7%	2	1.3%	4	2.7%
	公 営	48	100.0%	39	81.3%	5	10.4%	2	4.2%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	88	87.1%	11	10.9%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	246	87.9%	26	9.3%	0	0.0%	8	2.9%
	公 営	104	100.0%	92	88.5%	8	7.7%	0	0.0%	4	3.8%
	民 営	176	100.0%	154	87.5%	18	10.2%	0	0.0%	4	2.3%
東海地区	計	116	100.0%	98	84.5%	14	12.1%	2	1.7%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	62	84.9%	8	11.0%	1	1.4%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	36	83.7%	6	14.0%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	89	84.0%	13	12.3%	1	0.9%	3	2.8%
	公 営	57	100.0%	46	80.7%	9	15.8%	0	0.0%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	43	87.8%	4	8.2%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	101	82.8%	15	12.3%	3	2.5%	3	2.5%
	公 営	40	100.0%	33	82.5%	5	12.5%	0	0.0%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	68	82.9%	10	12.2%	3	3.7%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	108	79.4%	20	14.7%	2	1.5%	6	4.4%
	公 営	68	100.0%	50	73.5%	11	16.2%	2	2.9%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	58	85.3%	9	13.2%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	143	82.2%	24	13.8%	1	0.6%	6	3.4%
	公 営	37	100.0%	29	78.4%	5	13.5%	1	2.7%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	114	83.2%	19	13.9%	0	0.0%	4	2.9%

表NO.87 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑫連絡ノート〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	912	84.2%	128	11.8%	11	1.0%	32	3.0%
	公 営	427	100.0%	351	82.2%	51	11.9%	6	1.4%	19	4.4%
	民 営	656	100.0%	561	85.5%	77	11.7%	5	0.8%	13	2.0%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	196	84.8%	24	10.4%	1	0.4%	10	4.3%
	公 営	72	100.0%	63	87.5%	5	6.9%	0	0.0%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	133	83.6%	19	11.9%	1	0.6%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	90	76.9%	18	15.4%	4	3.4%	5	4.3%
	公 営	35	100.0%	23	65.7%	6	17.1%	3	8.6%	3	8.6%
	民 営	82	100.0%	67	81.7%	12	14.6%	1	1.2%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	159	86.9%	19	10.4%	3	1.6%	2	1.1%
	公 営	66	100.0%	54	81.8%	10	15.2%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	105	89.7%	9	7.7%	2	1.7%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	250	86.5%	32	11.1%	1	0.3%	6	2.1%
	公 営	114	100.0%	95	83.3%	15	13.2%	1	0.9%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	155	88.6%	17	9.7%	0	0.0%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	100	84.0%	15	12.6%	1	0.8%	3	2.5%
	公 営	50	100.0%	43	86.0%	5	10.0%	0	0.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	57	82.6%	10	14.5%	1	1.4%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	117	81.3%	20	13.9%	1	0.7%	6	4.2%
	公 営	90	100.0%	73	81.1%	10	11.1%	1	1.1%	6	6.7%
	民 営	54	100.0%	44	81.5%	10	18.5%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.88 地域区分別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,023	94.5%	28	2.6%	4	0.4%	28	2.6%
	公 営	427	100.0%	395	92.5%	15	3.5%	1	0.2%	16	3.7%
	民 営	656	100.0%	628	95.7%	13	2.0%	3	0.5%	12	1.8%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	143	96.0%	2	1.3%	1	0.7%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	44	91.7%	2	4.2%	1	2.1%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	99	98.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	263	93.9%	8	2.9%	1	0.4%	8	2.9%
	公 営	104	100.0%	94	90.4%	4	3.8%	0	0.0%	6	5.8%
	民 営	176	100.0%	169	96.0%	4	2.3%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	108	93.1%	5	4.3%	1	0.9%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	68	93.2%	3	4.1%	0	0.0%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	40	93.0%	2	4.7%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	100	94.3%	3	2.8%	1	0.9%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	54	94.7%	2	3.5%	0	0.0%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	46	93.9%	1	2.0%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	115	94.3%	4	3.3%	0	0.0%	3	2.5%
	公 営	40	100.0%	39	97.5%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	76	92.7%	3	3.7%	0	0.0%	3	3.7%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	128	94.1%	3	2.2%	0	0.0%	5	3.7%
	公 営	68	100.0%	61	89.7%	3	4.4%	0	0.0%	4	5.9%
	民 営	68	100.0%	67	98.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	166	95.4%	3	1.7%	0	0.0%	5	2.9%
	公 営	37	100.0%	35	94.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	131	95.6%	3	2.2%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.89 所在地区別 II-12-B 保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,023	94.5%	28	2.6%	4	0.4%	28	2.6%
	公 営	427	100.0%	395	92.5%	15	3.5%	1	0.2%	16	3.7%
	民 営	656	100.0%	628	95.7%	13	2.0%	3	0.5%	12	1.8%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	217	93.9%	6	2.6%	0	0.0%	8	3.5%
	公 営	72	100.0%	68	94.4%	1	1.4%	0	0.0%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	149	93.7%	5	3.1%	0	0.0%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	107	91.5%	6	5.1%	1	0.9%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	29	82.9%	4	11.4%	1	2.9%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	78	95.1%	2	2.4%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	172	94.0%	6	3.3%	2	1.1%	3	1.6%
	公 営	66	100.0%	62	93.9%	2	3.0%	0	0.0%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	110	94.0%	4	3.4%	2	1.7%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	282	97.6%	3	1.0%	0	0.0%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	109	95.6%	3	2.6%	0	0.0%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	173	98.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	112	94.1%	2	1.7%	1	0.8%	4	3.4%
	公 営	50	100.0%	47	94.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	65	94.2%	2	2.9%	1	1.4%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	133	92.4%	5	3.5%	0	0.0%	6	4.2%
	公 営	90	100.0%	80	88.9%	5	5.6%	0	0.0%	5	5.6%
	民 営	54	100.0%	53	98.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.90 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈①保育課程〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	49	4.5%	192	17.7%	754	69.6%	88	8.1%
	公 営	427	100.0%	15	3.5%	89	20.8%	282	66.0%	41	9.6%
	民 営	656	100.0%	34	5.2%	103	15.7%	472	72.0%	47	7.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	7	4.7%	22	14.8%	106	71.1%	14	9.4%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	8	16.7%	32	66.7%	8	16.7%
	民 営	101	100.0%	7	6.9%	14	13.9%	74	73.3%	6	5.9%
関東地区	計	280	100.0%	12	4.3%	40	14.3%	206	73.6%	22	7.9%
	公 営	104	100.0%	2	1.9%	15	14.4%	79	76.0%	8	7.7%
	民 営	176	100.0%	10	5.7%	25	14.2%	127	72.2%	14	8.0%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	21	18.1%	86	74.1%	7	6.0%
	公 営	73	100.0%	1	1.4%	16	21.9%	52	71.2%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	5	11.6%	34	79.1%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	6	5.7%	15	14.2%	76	71.7%	9	8.5%
	公 営	57	100.0%	2	3.5%	9	15.8%	39	68.4%	7	12.3%
	民 営	49	100.0%	4	8.2%	6	12.2%	37	75.5%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	8	6.6%	28	23.0%	71	58.2%	15	12.3%
	公 営	40	100.0%	5	12.5%	11	27.5%	18	45.0%	6	15.0%
	民 営	82	100.0%	3	3.7%	17	20.7%	53	64.6%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	1	0.7%	36	26.5%	89	65.4%	10	7.4%
	公 営	68	100.0%	1	1.5%	16	23.5%	44	64.7%	7	10.3%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	20	29.4%	45	66.2%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	13	7.5%	30	17.2%	120	69.0%	11	6.3%
	公 営	37	100.0%	4	10.8%	14	37.8%	18	48.6%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	9	6.6%	16	11.7%	102	74.5%	10	7.3%

表NO.91 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈①保育課程〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	49	4.5%	192	17.7%	754	69.6%	88	8.1%
	公 営	427	100.0%	15	3.5%	89	20.8%	282	66.0%	41	9.6%
	民 営	656	100.0%	34	5.2%	103	15.7%	472	72.0%	47	7.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	9	3.9%	34	14.7%	173	74.9%	15	6.5%
	公 営	72	100.0%	2	2.8%	16	22.2%	49	68.1%	5	6.9%
	民 営	159	100.0%	7	4.4%	18	11.3%	124	78.0%	10	6.3%
中核市	計	117	100.0%	9	7.7%	21	17.9%	76	65.0%	11	9.4%
	公 営	35	100.0%	2	5.7%	10	28.6%	19	54.3%	4	11.4%
	民 営	82	100.0%	7	8.5%	11	13.4%	57	69.5%	7	8.5%
中都市	計	183	100.0%	4	2.2%	37	20.2%	131	71.6%	11	6.0%
	公 営	66	100.0%	2	3.0%	15	22.7%	45	68.2%	4	6.1%
	民 営	117	100.0%	2	1.7%	22	18.8%	86	73.5%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	16	5.5%	54	18.7%	200	69.2%	19	6.6%
	公 営	114	100.0%	6	5.3%	22	19.3%	77	67.5%	9	7.9%
	民 営	175	100.0%	10	5.7%	32	18.3%	123	70.3%	10	5.7%
小都市B	計	119	100.0%	5	4.2%	20	16.8%	82	68.9%	12	10.1%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	8	16.0%	37	74.0%	5	10.0%
	民 営	69	100.0%	5	7.2%	12	17.4%	45	65.2%	7	10.1%
町・村	計	144	100.0%	6	4.2%	26	18.1%	92	63.9%	20	13.9%
	公 営	90	100.0%	3	3.3%	18	20.0%	55	61.1%	14	15.6%
	民 営	54	100.0%	3	5.6%	8	14.8%	37	68.5%	6	11.1%

表NO.92 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈②年間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	211	19.5%	397	36.7%	438	40.4%	37	3.4%
	公 営	427	100.0%	75	17.6%	154	36.1%	176	41.2%	22	5.2%
	民 営	656	100.0%	136	20.7%	243	37.0%	262	39.9%	15	2.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	25	16.8%	58	38.9%	61	40.9%	5	3.4%
	公 営	48	100.0%	7	14.6%	18	37.5%	21	43.8%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	18	17.8%	40	39.6%	40	39.6%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	44	15.7%	96	34.3%	134	47.9%	6	2.1%
	公 営	104	100.0%	13	12.5%	35	33.7%	54	51.9%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	31	17.6%	61	34.7%	80	45.5%	4	2.3%
東海地区	計	116	100.0%	16	13.8%	38	32.8%	57	49.1%	5	4.3%
	公 営	73	100.0%	11	15.1%	26	35.6%	32	43.8%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	5	11.6%	12	27.9%	25	58.1%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	20	18.9%	34	32.1%	43	40.6%	9	8.5%
	公 営	57	100.0%	7	12.3%	20	35.1%	23	40.4%	7	12.3%
	民 営	49	100.0%	13	26.5%	14	28.6%	20	40.8%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	33	27.0%	50	41.0%	33	27.0%	6	4.9%
	公 営	40	100.0%	12	30.0%	15	37.5%	10	25.0%	3	7.5%
	民 営	82	100.0%	21	25.6%	35	42.7%	23	28.0%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	24	17.6%	56	41.2%	52	38.2%	4	2.9%
	公 営	68	100.0%	12	17.6%	26	38.2%	26	38.2%	4	5.9%
	民 営	68	100.0%	12	17.6%	30	44.1%	26	38.2%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	49	28.2%	65	37.4%	58	33.3%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	13	35.1%	14	37.8%	10	27.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	36	26.3%	51	37.2%	48	35.0%	2	1.5%

表NO.93 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈②年間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	211	19.5%	397	36.7%	438	40.4%	37	3.4%
	公 営	427	100.0%	75	17.6%	154	36.1%	176	41.2%	22	5.2%
	民 営	656	100.0%	136	20.7%	243	37.0%	262	39.9%	15	2.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	45	19.5%	88	38.1%	90	39.0%	8	3.5%
	公 営	72	100.0%	16	22.2%	31	43.1%	22	30.6%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	29	18.2%	57	35.8%	68	42.8%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	29	24.8%	39	33.3%	45	38.5%	4	3.4%
	公 営	35	100.0%	9	25.7%	13	37.1%	12	34.3%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	20	24.4%	26	31.7%	33	40.2%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	29	15.8%	70	38.3%	80	43.7%	4	2.2%
	公 営	66	100.0%	10	15.2%	23	34.8%	30	45.5%	3	4.5%
	民 営	117	100.0%	19	16.2%	47	40.2%	50	42.7%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	55	19.0%	100	34.6%	125	43.3%	9	3.1%
	公 営	114	100.0%	18	15.8%	33	28.9%	57	50.0%	6	5.3%
	民 営	175	100.0%	37	21.1%	67	38.3%	68	38.9%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	26	21.8%	50	42.0%	37	31.1%	6	5.0%
	公 営	50	100.0%	6	12.0%	22	44.0%	18	36.0%	4	8.0%
	民 営	69	100.0%	20	29.0%	28	40.6%	19	27.5%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	27	18.8%	50	34.7%	61	42.4%	6	4.2%
	公 営	90	100.0%	16	17.8%	32	35.6%	37	41.1%	5	5.6%
	民 営	54	100.0%	11	20.4%	18	33.3%	24	44.4%	1	1.9%

表NO.94 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈③学期別の指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	82	7.6%	196	18.1%	305	28.2%	500	46.2%
	公 営	427	100.0%	31	7.3%	74	17.3%	121	28.3%	201	47.1%
	民 営	656	100.0%	51	7.8%	122	18.6%	184	28.0%	299	45.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	11	7.4%	37	24.8%	41	27.5%	60	40.3%
	公 営	48	100.0%	2	4.2%	15	31.3%	12	25.0%	19	39.6%
	民 営	101	100.0%	9	8.9%	22	21.8%	29	28.7%	41	40.6%
関東地区	計	280	100.0%	21	7.5%	45	16.1%	94	33.6%	120	42.9%
	公 営	104	100.0%	7	6.7%	15	14.4%	33	31.7%	49	47.1%
	民 営	176	100.0%	14	8.0%	30	17.0%	61	34.7%	71	40.3%
東海地区	計	116	100.0%	9	7.8%	18	15.5%	41	35.3%	48	41.4%
	公 営	73	100.0%	8	11.0%	10	13.7%	26	35.6%	29	39.7%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	8	18.6%	15	34.9%	19	44.2%
北信越地区	計	106	100.0%	6	5.7%	17	16.0%	25	23.6%	58	54.7%
	公 営	57	100.0%	2	3.5%	11	19.3%	14	24.6%	30	52.6%
	民 営	49	100.0%	4	8.2%	6	12.2%	11	22.4%	28	57.1%
近畿地区	計	122	100.0%	12	9.8%	22	18.0%	31	25.4%	57	46.7%
	公 営	40	100.0%	3	7.5%	5	12.5%	8	20.0%	24	60.0%
	民 営	82	100.0%	9	11.0%	17	20.7%	23	28.0%	33	40.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	8	5.9%	22	16.2%	32	23.5%	74	54.4%
	公 営	68	100.0%	5	7.4%	11	16.2%	15	22.1%	37	54.4%
	民 営	68	100.0%	3	4.4%	11	16.2%	17	25.0%	37	54.4%
九州地区	計	174	100.0%	15	8.6%	35	20.1%	41	23.6%	83	47.7%
	公 営	37	100.0%	4	10.8%	7	18.9%	13	35.1%	13	35.1%
	民 営	137	100.0%	11	8.0%	28	20.4%	28	20.4%	70	51.1%

表NO.95 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈③学期別の指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	82	7.6%	196	18.1%	305	28.2%	500	46.2%
	公 営	427	100.0%	31	7.3%	74	17.3%	121	28.3%	201	47.1%
	民 営	656	100.0%	51	7.8%	122	18.6%	184	28.0%	299	45.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	24	10.4%	43	18.6%	70	30.3%	94	40.7%
	公 営	72	100.0%	9	12.5%	14	19.4%	19	26.4%	30	41.7%
	民 営	159	100.0%	15	9.4%	29	18.2%	51	32.1%	64	40.3%
中核市	計	117	100.0%	7	6.0%	17	14.5%	33	28.2%	60	51.3%
	公 営	35	100.0%	2	5.7%	4	11.4%	8	22.9%	21	60.0%
	民 営	82	100.0%	5	6.1%	13	15.9%	25	30.5%	39	47.6%
中都市	計	183	100.0%	14	7.7%	32	17.5%	56	30.6%	81	44.3%
	公 営	66	100.0%	6	9.1%	11	16.7%	19	28.8%	30	45.5%
	民 営	117	100.0%	8	6.8%	21	17.9%	37	31.6%	51	43.6%
小都市A	計	289	100.0%	15	5.2%	50	17.3%	86	29.8%	138	47.8%
	公 営	114	100.0%	2	1.8%	12	10.5%	43	37.7%	57	50.0%
	民 営	175	100.0%	13	7.4%	38	21.7%	43	24.6%	81	46.3%
小都市B	計	119	100.0%	10	8.4%	23	19.3%	22	18.5%	64	53.8%
	公 営	50	100.0%	4	8.0%	13	26.0%	9	18.0%	24	48.0%
	民 営	69	100.0%	6	8.7%	10	14.5%	13	18.8%	40	58.0%
町・村	計	144	100.0%	12	8.3%	31	21.5%	38	26.4%	63	43.8%
	公 営	90	100.0%	8	8.9%	20	22.2%	23	25.6%	39	43.3%
	民 営	54	100.0%	4	7.4%	11	20.4%	15	27.8%	24	44.4%

表NO.96 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈④月間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	438	40.4%	387	35.7%	224	20.7%	34	3.1%
	公 営	427	100.0%	175	41.0%	135	31.6%	100	23.4%	17	4.0%
	民 営	656	100.0%	263	40.1%	252	38.4%	124	18.9%	17	2.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	47	31.5%	65	43.6%	34	22.8%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	13	27.1%	21	43.8%	13	27.1%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	34	33.7%	44	43.6%	21	20.8%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	94	33.6%	96	34.3%	83	29.6%	7	2.5%
	公 営	104	100.0%	29	27.9%	30	28.8%	43	41.3%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	65	36.9%	66	37.5%	40	22.7%	5	2.8%
東海地区	計	116	100.0%	49	42.2%	36	31.0%	22	19.0%	9	7.8%
	公 営	73	100.0%	33	45.2%	23	31.5%	12	16.4%	5	6.8%
	民 営	43	100.0%	16	37.2%	13	30.2%	10	23.3%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	55	51.9%	32	30.2%	17	16.0%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	30	52.6%	16	28.1%	9	15.8%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	25	51.0%	16	32.7%	8	16.3%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	55	45.1%	42	34.4%	20	16.4%	5	4.1%
	公 営	40	100.0%	16	40.0%	16	40.0%	4	10.0%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	39	47.6%	26	31.7%	16	19.5%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	57	41.9%	54	39.7%	19	14.0%	6	4.4%
	公 営	68	100.0%	34	50.0%	19	27.9%	12	17.6%	3	4.4%
	民 営	68	100.0%	23	33.8%	35	51.5%	7	10.3%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	81	46.6%	62	35.6%	29	16.7%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	20	54.1%	10	27.0%	7	18.9%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	61	44.5%	52	38.0%	22	16.1%	2	1.5%

表NO.97 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈④月間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	438	40.4%	387	35.7%	224	20.7%	34	3.1%
	公 営	427	100.0%	175	41.0%	135	31.6%	100	23.4%	17	4.0%
	民 営	656	100.0%	263	40.1%	252	38.4%	124	18.9%	17	2.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	85	36.8%	89	38.5%	50	21.6%	7	3.0%
	公 営	72	100.0%	30	41.7%	23	31.9%	16	22.2%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	55	34.6%	66	41.5%	34	21.4%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	45	38.5%	39	33.3%	28	23.9%	5	4.3%
	公 営	35	100.0%	15	42.9%	8	22.9%	11	31.4%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	30	36.6%	31	37.8%	17	20.7%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	60	32.8%	68	37.2%	50	27.3%	5	2.7%
	公 営	66	100.0%	24	36.4%	19	28.8%	19	28.8%	4	6.1%
	民 営	117	100.0%	36	30.8%	49	41.9%	31	26.5%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	125	43.3%	99	34.3%	54	18.7%	11	3.8%
	公 営	114	100.0%	42	36.8%	37	32.5%	30	26.3%	5	4.4%
	民 営	175	100.0%	83	47.4%	62	35.4%	24	13.7%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	56	47.1%	44	37.0%	14	11.8%	5	4.2%
	公 営	50	100.0%	23	46.0%	18	36.0%	6	12.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	33	47.8%	26	37.7%	8	11.6%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	67	46.5%	48	33.3%	28	19.4%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	41	45.6%	30	33.3%	18	20.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	26	48.1%	18	33.3%	10	18.5%	0	0.0%

表NO.98 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑤週間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	306	28.3%	367	33.9%	306	28.3%	104	9.6%
	公 営	427	100.0%	121	28.3%	132	30.9%	122	28.6%	52	12.2%
	民 営	656	100.0%	185	28.2%	235	35.8%	184	28.0%	52	7.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	36	24.2%	56	37.6%	45	30.2%	12	8.1%
	公 営	48	100.0%	10	20.8%	18	37.5%	15	31.3%	5	10.4%
	民 営	101	100.0%	26	25.7%	38	37.6%	30	29.7%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	45	16.1%	84	30.0%	118	42.1%	33	11.8%
	公 営	104	100.0%	10	9.6%	22	21.2%	53	51.0%	19	18.3%
	民 営	176	100.0%	35	19.9%	62	35.2%	65	36.9%	14	8.0%
東海地区	計	116	100.0%	45	38.8%	33	28.4%	24	20.7%	14	12.1%
	公 営	73	100.0%	36	49.3%	19	26.0%	11	15.1%	7	9.6%
	民 営	43	100.0%	9	20.9%	14	32.6%	13	30.2%	7	16.3%
北信越地区	計	106	100.0%	40	37.7%	33	31.1%	22	20.8%	11	10.4%
	公 営	57	100.0%	18	31.6%	19	33.3%	13	22.8%	7	12.3%
	民 営	49	100.0%	22	44.9%	14	28.6%	9	18.4%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	41	33.6%	47	38.5%	25	20.5%	9	7.4%
	公 営	40	100.0%	13	32.5%	16	40.0%	5	12.5%	6	15.0%
	民 営	82	100.0%	28	34.1%	31	37.8%	20	24.4%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	48	35.3%	50	36.8%	28	20.6%	10	7.4%
	公 営	68	100.0%	25	36.8%	27	39.7%	11	16.2%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	23	33.8%	23	33.8%	17	25.0%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	51	29.3%	64	36.8%	44	25.3%	15	8.6%
	公 営	37	100.0%	9	24.3%	11	29.7%	14	37.8%	3	8.1%
	民 営	137	100.0%	42	30.7%	53	38.7%	30	21.9%	12	8.8%

表NO.99 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑤週間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	306	28.3%	367	33.9%	306	28.3%	104	9.6%
	公 営	427	100.0%	121	28.3%	132	30.9%	122	28.6%	52	12.2%
	民 営	656	100.0%	185	28.2%	235	35.8%	184	28.0%	52	7.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	49	21.2%	74	32.0%	88	38.1%	20	8.7%
	公 営	72	100.0%	17	23.6%	21	29.2%	28	38.9%	6	8.3%
	民 営	159	100.0%	32	20.1%	53	33.3%	60	37.7%	14	8.8%
中核市	計	117	100.0%	32	27.4%	41	35.0%	29	24.8%	15	12.8%
	公 営	35	100.0%	11	31.4%	9	25.7%	9	25.7%	6	17.1%
	民 営	82	100.0%	21	25.6%	32	39.0%	20	24.4%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	50	27.3%	62	33.9%	55	30.1%	16	8.7%
	公 営	66	100.0%	21	31.8%	15	22.7%	20	30.3%	10	15.2%
	民 営	117	100.0%	29	24.8%	47	40.2%	35	29.9%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	87	30.1%	92	31.8%	79	27.3%	31	10.7%
	公 営	114	100.0%	30	26.3%	35	30.7%	34	29.8%	15	13.2%
	民 営	175	100.0%	57	32.6%	57	32.6%	45	25.7%	16	9.1%
小都市B	計	119	100.0%	43	36.1%	45	37.8%	20	16.8%	11	9.2%
	公 営	50	100.0%	15	30.0%	19	38.0%	8	16.0%	8	16.0%
	民 営	69	100.0%	28	40.6%	26	37.7%	12	17.4%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	45	31.3%	53	36.8%	35	24.3%	11	7.6%
	公 営	90	100.0%	27	30.0%	33	36.7%	23	25.6%	7	7.8%
	民 営	54	100.0%	18	33.3%	20	37.0%	12	22.2%	4	7.4%

表NO.100 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	121	11.2%	252	23.3%	366	33.8%	344	31.8%
	公 営	427	100.0%	39	9.1%	89	20.8%	151	35.4%	148	34.7%
	民 営	656	100.0%	82	12.5%	163	24.8%	215	32.8%	196	29.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	13	8.7%	37	24.8%	52	34.9%	47	31.5%
	公 営	48	100.0%	3	6.3%	12	25.0%	14	29.2%	19	39.6%
	民 営	101	100.0%	10	9.9%	25	24.8%	38	37.6%	28	27.7%
関東地区	計	280	100.0%	17	6.1%	51	18.2%	119	42.5%	93	33.2%
	公 営	104	100.0%	2	1.9%	12	11.5%	55	52.9%	35	33.7%
	民 営	176	100.0%	15	8.5%	39	22.2%	64	36.4%	58	33.0%
東海地区	計	116	100.0%	13	11.2%	20	17.2%	43	37.1%	40	34.5%
	公 営	73	100.0%	9	12.3%	11	15.1%	24	32.9%	29	39.7%
	民 営	43	100.0%	4	9.3%	9	20.9%	19	44.2%	11	25.6%
北信越地区	計	106	100.0%	17	16.0%	29	27.4%	39	36.8%	21	19.8%
	公 営	57	100.0%	4	7.0%	21	36.8%	21	36.8%	11	19.3%
	民 営	49	100.0%	13	26.5%	8	16.3%	18	36.7%	10	20.4%
近畿地区	計	122	100.0%	10	8.2%	35	28.7%	36	29.5%	41	33.6%
	公 営	40	100.0%	3	7.5%	9	22.5%	8	20.0%	20	50.0%
	民 営	82	100.0%	7	8.5%	26	31.7%	28	34.1%	21	25.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	27	19.9%	36	26.5%	26	19.1%	47	34.6%
	公 営	68	100.0%	14	20.6%	18	26.5%	11	16.2%	25	36.8%
	民 営	68	100.0%	13	19.1%	18	26.5%	15	22.1%	22	32.4%
九州地区	計	174	100.0%	24	13.8%	44	25.3%	51	29.3%	55	31.6%
	公 営	37	100.0%	4	10.8%	6	16.2%	18	48.6%	9	24.3%
	民 営	137	100.0%	20	14.6%	38	27.7%	33	24.1%	46	33.6%

表NO.101 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	121	11.2%	252	23.3%	366	33.8%	344	31.8%
	公 営	427	100.0%	39	9.1%	89	20.8%	151	35.4%	148	34.7%
	民 営	656	100.0%	82	12.5%	163	24.8%	215	32.8%	196	29.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	18	7.8%	52	22.5%	89	38.5%	72	31.2%
	公 営	72	100.0%	7	9.7%	10	13.9%	33	45.8%	22	30.6%
	民 営	159	100.0%	11	6.9%	42	26.4%	56	35.2%	50	31.4%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	32	27.4%	36	30.8%	35	29.9%
	公 営	35	100.0%	5	14.3%	7	20.0%	11	31.4%	12	34.3%
	民 営	82	100.0%	9	11.0%	25	30.5%	25	30.5%	23	28.0%
中都市	計	183	100.0%	19	10.4%	38	20.8%	66	36.1%	60	32.8%
	公 営	66	100.0%	3	4.5%	10	15.2%	28	42.4%	25	37.9%
	民 営	117	100.0%	16	13.7%	28	23.9%	38	32.5%	35	29.9%
小都市A	計	289	100.0%	31	10.7%	63	21.8%	109	37.7%	86	29.8%
	公 営	114	100.0%	9	7.9%	24	21.1%	42	36.8%	39	34.2%
	民 営	175	100.0%	22	12.6%	39	22.3%	67	38.3%	47	26.9%
小都市B	計	119	100.0%	19	16.0%	27	22.7%	22	18.5%	51	42.9%
	公 営	50	100.0%	6	12.0%	12	24.0%	7	14.0%	25	50.0%
	民 営	69	100.0%	13	18.8%	15	21.7%	15	21.7%	26	37.7%
町・村	計	144	100.0%	20	13.9%	40	27.8%	44	30.6%	40	27.8%
	公 営	90	100.0%	9	10.0%	26	28.9%	30	33.3%	25	27.8%
	民 営	54	100.0%	11	20.4%	14	25.9%	14	25.9%	15	27.8%

表NO.102 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	352	32.5%	340	31.4%	307	28.3%	84	7.8%
	公 営	427	100.0%	122	28.6%	133	31.1%	133	31.1%	39	9.1%
	民 営	656	100.0%	230	35.1%	207	31.6%	174	26.5%	45	6.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	44	29.5%	59	39.6%	37	24.8%	9	6.0%
	公 営	48	100.0%	14	29.2%	19	39.6%	13	27.1%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	30	29.7%	40	39.6%	24	23.8%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	72	25.7%	81	28.9%	112	40.0%	15	5.4%
	公 営	104	100.0%	15	14.4%	28	26.9%	53	51.0%	8	7.7%
	民 営	176	100.0%	57	32.4%	53	30.1%	59	33.5%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	43	37.1%	27	23.3%	36	31.0%	10	8.6%
	公 営	73	100.0%	27	37.0%	19	26.0%	23	31.5%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	16	37.2%	8	18.6%	13	30.2%	6	14.0%
北信越地区	計	106	100.0%	40	37.7%	33	31.1%	23	21.7%	10	9.4%
	公 営	57	100.0%	19	33.3%	21	36.8%	13	22.8%	4	7.0%
	民 営	49	100.0%	21	42.9%	12	24.5%	10	20.4%	6	12.2%
近畿地区	計	122	100.0%	36	29.5%	35	28.7%	33	27.0%	18	14.8%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	10	25.0%	13	32.5%	10	25.0%
	民 営	82	100.0%	29	35.4%	25	30.5%	20	24.4%	8	9.8%
中国・四国地区	計	136	100.0%	53	39.0%	40	29.4%	31	22.8%	12	8.8%
	公 営	68	100.0%	30	44.1%	19	27.9%	10	14.7%	9	13.2%
	民 営	68	100.0%	23	33.8%	21	30.9%	21	30.9%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	64	36.8%	65	37.4%	35	20.1%	10	5.7%
	公 営	37	100.0%	10	27.0%	17	45.9%	8	21.6%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	54	39.4%	48	35.0%	27	19.7%	8	5.8%

表NO.103 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	352	32.5%	340	31.4%	307	28.3%	84	7.8%
	公 営	427	100.0%	122	28.6%	133	31.1%	133	31.1%	39	9.1%
	民 営	656	100.0%	230	35.1%	207	31.6%	174	26.5%	45	6.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	59	25.5%	70	30.3%	83	35.9%	19	8.2%
	公 営	72	100.0%	14	19.4%	20	27.8%	30	41.7%	8	11.1%
	民 営	159	100.0%	45	28.3%	50	31.4%	53	33.3%	11	6.9%
中核市	計	117	100.0%	27	23.1%	36	30.8%	38	32.5%	16	13.7%
	公 営	35	100.0%	6	17.1%	6	17.1%	14	40.0%	9	25.7%
	民 営	82	100.0%	21	25.6%	30	36.6%	24	29.3%	7	8.5%
中都市	計	183	100.0%	59	32.2%	56	30.6%	54	29.5%	14	7.7%
	公 営	66	100.0%	19	28.8%	19	28.8%	22	33.3%	6	9.1%
	民 営	117	100.0%	40	34.2%	37	31.6%	32	27.4%	8	6.8%
小都市A	計	289	100.0%	107	37.0%	97	33.6%	71	24.6%	14	4.8%
	公 営	114	100.0%	33	28.9%	42	36.8%	34	29.8%	5	4.4%
	民 営	175	100.0%	74	42.3%	55	31.4%	37	21.1%	9	5.1%
小都市B	計	119	100.0%	50	42.0%	36	30.3%	25	21.0%	8	6.7%
	公 営	50	100.0%	22	44.0%	16	32.0%	9	18.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	28	40.6%	20	29.0%	16	23.2%	5	7.2%
町・村	計	144	100.0%	50	34.7%	45	31.3%	36	25.0%	13	9.0%
	公 営	90	100.0%	28	31.1%	30	33.3%	24	26.7%	8	8.9%
	民 営	54	100.0%	22	40.7%	15	27.8%	12	22.2%	5	9.3%

表NO.104 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	160	14.8%	279	25.8%	340	31.4%	304	28.1%
	公 営	427	100.0%	70	16.4%	136	31.9%	134	31.4%	87	20.4%
	民 営	656	100.0%	90	13.7%	143	21.8%	206	31.4%	217	33.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	14	9.4%	39	26.2%	49	32.9%	47	31.5%
	公 営	48	100.0%	4	8.3%	16	33.3%	14	29.2%	14	29.2%
	民 営	101	100.0%	10	9.9%	23	22.8%	35	34.7%	33	32.7%
関東地区	計	280	100.0%	35	12.5%	57	20.4%	118	42.1%	70	25.0%
	公 営	104	100.0%	12	11.5%	25	24.0%	50	48.1%	17	16.3%
	民 営	176	100.0%	23	13.1%	32	18.2%	68	38.6%	53	30.1%
東海地区	計	116	100.0%	20	17.2%	31	26.7%	38	32.8%	27	23.3%
	公 営	73	100.0%	13	17.8%	27	37.0%	22	30.1%	11	15.1%
	民 営	43	100.0%	7	16.3%	4	9.3%	16	37.2%	16	37.2%
北信越地区	計	106	100.0%	26	24.5%	39	36.8%	21	19.8%	20	18.9%
	公 営	57	100.0%	14	24.6%	24	42.1%	13	22.8%	6	10.5%
	民 営	49	100.0%	12	24.5%	15	30.6%	8	16.3%	14	28.6%
近畿地区	計	122	100.0%	24	19.7%	37	30.3%	36	29.5%	25	20.5%
	公 営	40	100.0%	5	12.5%	14	35.0%	9	22.5%	12	30.0%
	民 営	82	100.0%	19	23.2%	23	28.0%	27	32.9%	13	15.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	26	19.1%	36	26.5%	28	20.6%	46	33.8%
	公 営	68	100.0%	18	26.5%	18	26.5%	13	19.1%	19	27.9%
	民 営	68	100.0%	8	11.8%	18	26.5%	15	22.1%	27	39.7%
九州地区	計	174	100.0%	15	8.6%	40	23.0%	50	28.7%	69	39.7%
	公 営	37	100.0%	4	10.8%	12	32.4%	13	35.1%	8	21.6%
	民 営	137	100.0%	11	8.0%	28	20.4%	37	27.0%	61	44.5%

表NO.105 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	160	14.8%	279	25.8%	340	31.4%	304	28.1%
	公 営	427	100.0%	70	16.4%	136	31.9%	134	31.4%	87	20.4%
	民 営	656	100.0%	90	13.7%	143	21.8%	206	31.4%	217	33.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	41	17.7%	60	26.0%	94	40.7%	36	15.6%
	公 営	72	100.0%	15	20.8%	21	29.2%	30	41.7%	6	8.3%
	民 営	159	100.0%	26	16.4%	39	24.5%	64	40.3%	30	18.9%
中核市	計	117	100.0%	16	13.7%	28	23.9%	42	35.9%	31	26.5%
	公 営	35	100.0%	9	25.7%	8	22.9%	14	40.0%	4	11.4%
	民 営	82	100.0%	7	8.5%	20	24.4%	28	34.1%	27	32.9%
中都市	計	183	100.0%	31	16.9%	31	16.9%	65	35.5%	56	30.6%
	公 営	66	100.0%	14	21.2%	18	27.3%	24	36.4%	10	15.2%
	民 営	117	100.0%	17	14.5%	13	11.1%	41	35.0%	46	39.3%
小都市A	計	289	100.0%	45	15.6%	88	30.4%	73	25.3%	83	28.7%
	公 営	114	100.0%	18	15.8%	42	36.8%	31	27.2%	23	20.2%
	民 営	175	100.0%	27	15.4%	46	26.3%	42	24.0%	60	34.3%
小都市B	計	119	100.0%	14	11.8%	28	23.5%	21	17.6%	56	47.1%
	公 営	50	100.0%	7	14.0%	13	26.0%	8	16.0%	22	44.0%
	民 営	69	100.0%	7	10.1%	15	21.7%	13	18.8%	34	49.3%
町・村	計	144	100.0%	13	9.0%	44	30.6%	45	31.3%	42	29.2%
	公 営	90	100.0%	7	7.8%	34	37.8%	27	30.0%	22	24.4%
	民 営	54	100.0%	6	11.1%	10	18.5%	18	33.3%	20	37.0%

表NO.106 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	63	5.8%	267	24.7%	633	58.4%	120	11.1%
	公 営	427	100.0%	24	5.6%	107	25.1%	243	56.9%	53	12.4%
	民 営	656	100.0%	39	5.9%	160	24.4%	390	59.5%	67	10.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	4	2.7%	26	17.4%	101	67.8%	18	12.1%
	公 営	48	100.0%	3	6.3%	6	12.5%	31	64.6%	8	16.7%
	民 営	101	100.0%	1	1.0%	20	19.8%	70	69.3%	10	9.9%
関東地区	計	280	100.0%	20	7.1%	60	21.4%	169	60.4%	31	11.1%
	公 営	104	100.0%	6	5.8%	21	20.2%	67	64.4%	10	9.6%
	民 営	176	100.0%	14	8.0%	39	22.2%	102	58.0%	21	11.9%
東海地区	計	116	100.0%	5	4.3%	24	20.7%	72	62.1%	15	12.9%
	公 営	73	100.0%	4	5.5%	16	21.9%	42	57.5%	11	15.1%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	8	18.6%	30	69.8%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	8	7.5%	25	23.6%	62	58.5%	11	10.4%
	公 営	57	100.0%	1	1.8%	15	26.3%	34	59.6%	7	12.3%
	民 営	49	100.0%	7	14.3%	10	20.4%	28	57.1%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	10	8.2%	33	27.0%	61	50.0%	18	14.8%
	公 営	40	100.0%	2	5.0%	12	30.0%	18	45.0%	8	20.0%
	民 営	82	100.0%	8	9.8%	21	25.6%	43	52.4%	10	12.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	6	4.4%	49	36.0%	67	49.3%	14	10.3%
	公 営	68	100.0%	5	7.4%	25	36.8%	30	44.1%	8	11.8%
	民 営	68	100.0%	1	1.5%	24	35.3%	37	54.4%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	10	5.7%	50	28.7%	101	58.0%	13	7.5%
	公 営	37	100.0%	3	8.1%	12	32.4%	21	56.8%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	7	5.1%	38	27.7%	80	58.4%	12	8.8%

表NO.107 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	63	5.8%	267	24.7%	633	58.4%	120	11.1%
	公 営	427	100.0%	24	5.6%	107	25.1%	243	56.9%	53	12.4%
	民 営	656	100.0%	39	5.9%	160	24.4%	390	59.5%	67	10.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	18	7.8%	42	18.2%	148	64.1%	23	10.0%
	公 営	72	100.0%	6	8.3%	17	23.6%	44	61.1%	5	6.9%
	民 営	159	100.0%	12	7.5%	25	15.7%	104	65.4%	18	11.3%
中核市	計	117	100.0%	5	4.3%	34	29.1%	64	54.7%	14	12.0%
	公 営	35	100.0%	2	5.7%	12	34.3%	16	45.7%	5	14.3%
	民 営	82	100.0%	3	3.7%	22	26.8%	48	58.5%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	7	3.8%	45	24.6%	110	60.1%	21	11.5%
	公 営	66	100.0%	3	4.5%	15	22.7%	39	59.1%	9	13.6%
	民 営	117	100.0%	4	3.4%	30	25.6%	71	60.7%	12	10.3%
小都市A	計	289	100.0%	20	6.9%	79	27.3%	165	57.1%	25	8.7%
	公 営	114	100.0%	4	3.5%	34	29.8%	65	57.0%	11	9.6%
	民 営	175	100.0%	16	9.1%	45	25.7%	100	57.1%	14	8.0%
小都市B	計	119	100.0%	6	5.0%	35	29.4%	64	53.8%	14	11.8%
	公 営	50	100.0%	2	4.0%	10	20.0%	30	60.0%	8	16.0%
	民 営	69	100.0%	4	5.8%	25	36.2%	34	49.3%	6	8.7%
町・村	計	144	100.0%	7	4.9%	32	22.2%	82	56.9%	23	16.0%
	公 営	90	100.0%	7	7.8%	19	21.1%	49	54.4%	15	16.7%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	13	24.1%	33	61.1%	8	14.8%

表NO.108 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	310	28.6%	261	24.1%	478	44.1%	34	3.1%
	公 営	427	100.0%	117	27.4%	108	25.3%	188	44.0%	14	3.3%
	民 営	656	100.0%	193	29.4%	153	23.3%	290	44.2%	20	3.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	44	29.5%	40	26.8%	59	39.6%	6	4.0%
	公 営	48	100.0%	19	39.6%	13	27.1%	15	31.3%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	25	24.8%	27	26.7%	44	43.6%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	60	21.4%	49	17.5%	163	58.2%	8	2.9%
	公 営	104	100.0%	11	10.6%	15	14.4%	76	73.1%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	49	27.8%	34	19.3%	87	49.4%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	36	31.0%	30	25.9%	48	41.4%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	24	32.9%	18	24.7%	30	41.1%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	12	27.9%	12	27.9%	18	41.9%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	33	31.1%	28	26.4%	42	39.6%	3	2.8%
	公 営	57	100.0%	14	24.6%	19	33.3%	21	36.8%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	19	38.8%	9	18.4%	21	42.9%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	29	23.8%	38	31.1%	49	40.2%	6	4.9%
	公 営	40	100.0%	8	20.0%	16	40.0%	12	30.0%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	21	25.6%	22	26.8%	37	45.1%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	47	34.6%	35	25.7%	51	37.5%	3	2.2%
	公 営	68	100.0%	29	42.6%	17	25.0%	20	29.4%	2	2.9%
	民 営	68	100.0%	18	26.5%	18	26.5%	31	45.6%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	61	35.1%	41	23.6%	66	37.9%	6	3.4%
	公 営	37	100.0%	12	32.4%	10	27.0%	14	37.8%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	49	35.8%	31	22.6%	52	38.0%	5	3.6%

表NO.109 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	310	28.6%	261	24.1%	478	44.1%	34	3.1%
	公 営	427	100.0%	117	27.4%	108	25.3%	188	44.0%	14	3.3%
	民 営	656	100.0%	193	29.4%	153	23.3%	290	44.2%	20	3.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	42	18.2%	45	19.5%	132	57.1%	12	5.2%
	公 営	72	100.0%	3	4.2%	18	25.0%	47	65.3%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	39	24.5%	27	17.0%	85	53.5%	8	5.0%
中核市	計	117	100.0%	30	25.6%	28	23.9%	57	48.7%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	11	31.4%	6	17.1%	18	51.4%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	19	23.2%	22	26.8%	39	47.6%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	45	24.6%	43	23.5%	89	48.6%	6	3.3%
	公 営	66	100.0%	16	24.2%	14	21.2%	33	50.0%	3	4.5%
	民 営	117	100.0%	29	24.8%	29	24.8%	56	47.9%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	91	31.5%	77	26.6%	115	39.8%	6	2.1%
	公 営	114	100.0%	31	27.2%	34	29.8%	46	40.4%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	60	34.3%	43	24.6%	69	39.4%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	45	37.8%	34	28.6%	35	29.4%	5	4.2%
	公 営	50	100.0%	19	38.0%	14	28.0%	15	30.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	26	37.7%	20	29.0%	20	29.0%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	57	39.6%	34	23.6%	50	34.7%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	37	41.1%	22	24.4%	29	32.2%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	20	37.0%	12	22.2%	21	38.9%	1	1.9%

表NO.110 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑪保育日誌〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	137	12.7%	261	24.1%	626	57.8%	59	5.4%
	公 営	427	100.0%	62	14.5%	92	21.5%	247	57.8%	26	6.1%
	民 営	656	100.0%	75	11.4%	169	25.8%	379	57.8%	33	5.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	16	10.7%	30	20.1%	95	63.8%	8	5.4%
	公 営	48	100.0%	6	12.5%	13	27.1%	29	60.4%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	10	9.9%	17	16.8%	66	65.3%	8	7.9%
関東地区	計	280	100.0%	21	7.5%	64	22.9%	190	67.9%	5	1.8%
	公 営	104	100.0%	4	3.8%	17	16.3%	80	76.9%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	17	9.7%	47	26.7%	110	62.5%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	16	13.8%	24	20.7%	69	59.5%	7	6.0%
	公 営	73	100.0%	16	21.9%	13	17.8%	41	56.2%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	11	25.6%	28	65.1%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	18	17.0%	25	23.6%	45	42.5%	18	17.0%
	公 営	57	100.0%	10	17.5%	16	28.1%	21	36.8%	10	17.5%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	9	18.4%	24	49.0%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	21	17.2%	24	19.7%	71	58.2%	6	4.9%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	6	15.0%	22	55.0%	5	12.5%
	民 営	82	100.0%	14	17.1%	18	22.0%	49	59.8%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	26	19.1%	32	23.5%	69	50.7%	9	6.6%
	公 営	68	100.0%	17	25.0%	14	20.6%	32	47.1%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	9	13.2%	18	26.5%	37	54.4%	4	5.9%
九州地区	計	174	100.0%	19	10.9%	62	35.6%	87	50.0%	6	3.4%
	公 営	37	100.0%	2	5.4%	13	35.1%	22	59.5%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	17	12.4%	49	35.8%	65	47.4%	6	4.4%

表NO.111 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑪保育日誌〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	137	12.7%	261	24.1%	626	57.8%	59	5.4%
	公 営	427	100.0%	62	14.5%	92	21.5%	247	57.8%	26	6.1%
	民 営	656	100.0%	75	11.4%	169	25.8%	379	57.8%	33	5.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	15	6.5%	49	21.2%	157	68.0%	10	4.3%
	公 営	72	100.0%	2	2.8%	11	15.3%	55	76.4%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	13	8.2%	38	23.9%	102	64.2%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	21	17.9%	73	62.4%	9	7.7%
	公 営	35	100.0%	7	20.0%	7	20.0%	18	51.4%	3	8.6%
	民 営	82	100.0%	7	8.5%	14	17.1%	55	67.1%	6	7.3%
中都市	計	183	100.0%	21	11.5%	33	18.0%	117	63.9%	12	6.6%
	公 営	66	100.0%	8	12.1%	11	16.7%	40	60.6%	7	10.6%
	民 営	117	100.0%	13	11.1%	22	18.8%	77	65.8%	5	4.3%
小都市A	計	289	100.0%	43	14.9%	78	27.0%	151	52.2%	17	5.9%
	公 営	114	100.0%	20	17.5%	25	21.9%	63	55.3%	6	5.3%
	民 営	175	100.0%	23	13.1%	53	30.3%	88	50.3%	11	6.3%
小都市B	計	119	100.0%	18	15.1%	35	29.4%	57	47.9%	9	7.6%
	公 営	50	100.0%	8	16.0%	12	24.0%	25	50.0%	5	10.0%
	民 営	69	100.0%	10	14.5%	23	33.3%	32	46.4%	4	5.8%
町・村	計	144	100.0%	26	18.1%	45	31.3%	71	49.3%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	17	18.9%	26	28.9%	46	51.1%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	9	16.7%	19	35.2%	25	46.3%	1	1.9%

表NO.112 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑫連絡ノート〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	12	1.1%	22	2.0%	1,016	93.8%	33	3.0%
	公 営	427	100.0%	6	1.4%	7	1.6%	395	92.5%	19	4.4%
	民 営	656	100.0%	6	0.9%	15	2.3%	621	94.7%	14	2.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	1	0.7%	1	0.7%	140	94.0%	7	4.7%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	46	95.8%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	1	1.0%	1	1.0%	94	93.1%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	1	0.4%	9	3.2%	261	93.2%	9	3.2%
	公 営	104	100.0%	0	0.0%	3	2.9%	98	94.2%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	1	0.6%	6	3.4%	163	92.6%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	5	4.3%	1	0.9%	109	94.0%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	5	6.8%	0	0.0%	67	91.8%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	1	2.3%	42	97.7%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	2	1.9%	1	0.9%	101	95.3%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	54	94.7%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	2	4.1%	0	0.0%	47	95.9%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	3	2.5%	113	92.6%	5	4.1%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	87.5%	5	12.5%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	3	3.7%	78	95.1%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	1	0.7%	5	3.7%	123	90.4%	7	5.1%
	公 営	68	100.0%	1	1.5%	3	4.4%	58	85.3%	6	8.8%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	65	95.6%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	1	0.6%	2	1.1%	169	97.1%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	37	100.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	1	0.7%	2	1.5%	132	96.4%	2	1.5%

表NO.113 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑫連絡ノート〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	12	1.1%	22	2.0%	1,016	93.8%	33	3.0%
	公 営	427	100.0%	6	1.4%	7	1.6%	395	92.5%	19	4.4%
	民 営	656	100.0%	6	0.9%	15	2.3%	621	94.7%	14	2.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	5	2.2%	2	0.9%	213	92.2%	11	4.8%
	公 営	72	100.0%	1	1.4%	2	2.8%	65	90.3%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	4	2.5%	0	0.0%	148	93.1%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	1	0.9%	108	92.3%	7	6.0%
	公 営	35	100.0%	1	2.9%	1	2.9%	28	80.0%	5	14.3%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	80	97.6%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	0	0.0%	4	2.2%	175	95.6%	4	2.2%
	公 営	66	100.0%	0	0.0%	1	1.5%	62	93.9%	3	4.5%
	民 営	117	100.0%	0	0.0%	3	2.6%	113	96.6%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	2	0.7%	7	2.4%	275	95.2%	5	1.7%
	公 営	114	100.0%	2	1.8%	0	0.0%	109	95.6%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	0	0.0%	7	4.0%	166	94.9%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	2	1.7%	4	3.4%	109	91.6%	4	3.4%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	1	2.0%	46	92.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	2	2.9%	3	4.3%	63	91.3%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	2	1.4%	4	2.8%	136	94.4%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	2	2.2%	2	2.2%	85	94.4%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	2	3.7%	51	94.4%	1	1.9%

表NO.114 地域区分別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	325	30.0%	427	39.4%	308	28.4%	23	2.1%
	公 営	427	100.0%	135	31.6%	151	35.4%	131	30.7%	10	2.3%
	民 営	656	100.0%	190	29.0%	276	42.1%	177	27.0%	13	2.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	49	32.9%	55	36.9%	43	28.9%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	14	29.2%	16	33.3%	18	37.5%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	35	34.7%	39	38.6%	25	24.8%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	64	22.9%	107	38.2%	101	36.1%	8	2.9%
	公 営	104	100.0%	22	21.2%	26	25.0%	54	51.9%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	42	23.9%	81	46.0%	47	26.7%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	45	38.8%	38	32.8%	29	25.0%	4	3.4%
	公 営	73	100.0%	34	46.6%	21	28.8%	16	21.9%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	11	25.6%	17	39.5%	13	30.2%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	39	36.8%	43	40.6%	24	22.6%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	21	36.8%	23	40.4%	13	22.8%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	18	36.7%	20	40.8%	11	22.4%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	34	27.9%	51	41.8%	32	26.2%	5	4.1%
	公 営	40	100.0%	11	27.5%	17	42.5%	8	20.0%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	23	28.0%	34	41.5%	24	29.3%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	36	26.5%	62	45.6%	35	25.7%	3	2.2%
	公 営	68	100.0%	18	26.5%	34	50.0%	14	20.6%	2	2.9%
	民 営	68	100.0%	18	26.5%	28	41.2%	21	30.9%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	58	33.3%	71	40.8%	44	25.3%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	15	40.5%	14	37.8%	8	21.6%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	43	31.4%	57	41.6%	36	26.3%	1	0.7%

表NO.115 所在地区別 II-13-A 保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	325	30.0%	427	39.4%	308	28.4%	23	2.1%
	公 営	427	100.0%	135	31.6%	151	35.4%	131	30.7%	10	2.3%
	民 営	656	100.0%	190	29.0%	276	42.1%	177	27.0%	13	2.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	59	25.5%	93	40.3%	74	32.0%	5	2.2%
	公 営	72	100.0%	15	20.8%	25	34.7%	30	41.7%	2	2.8%
	民 営	159	100.0%	44	27.7%	68	42.8%	44	27.7%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	35	29.9%	43	36.8%	36	30.8%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	11	31.4%	13	37.1%	10	28.6%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	24	29.3%	30	36.6%	26	31.7%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	46	25.1%	76	41.5%	55	30.1%	6	3.3%
	公 営	66	100.0%	20	30.3%	23	34.8%	21	31.8%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	26	22.2%	53	45.3%	34	29.1%	4	3.4%
小都市A	計	289	100.0%	96	33.2%	118	40.8%	71	24.6%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	41	36.0%	44	38.6%	28	24.6%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	55	31.4%	74	42.3%	43	24.6%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	39	32.8%	46	38.7%	30	25.2%	4	3.4%
	公 営	50	100.0%	14	28.0%	21	42.0%	12	24.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	25	36.2%	25	36.2%	18	26.1%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	50	34.7%	51	35.4%	42	29.2%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	34	37.8%	25	27.8%	30	33.3%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	16	29.6%	26	48.1%	12	22.2%	0	0.0%

表NO.116 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感 〈①保育課程〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	71	6.6%	440	40.6%	426	39.3%	146	13.5%
	公 営	427	100.0%	34	8.0%	191	44.7%	137	32.1%	65	15.2%
	民 営	656	100.0%	37	5.6%	249	38.0%	289	44.1%	81	12.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	15	10.1%	53	35.6%	58	38.9%	23	15.4%
	公 営	48	100.0%	5	10.4%	20	41.7%	14	29.2%	9	18.8%
	民 営	101	100.0%	10	9.9%	33	32.7%	44	43.6%	14	13.9%
関東地区	計	280	100.0%	18	6.4%	120	42.9%	106	37.9%	36	12.9%
	公 営	104	100.0%	6	5.8%	57	54.8%	25	24.0%	16	15.4%
	民 営	176	100.0%	12	6.8%	63	35.8%	81	46.0%	20	11.4%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	51	44.0%	50	43.1%	13	11.2%
	公 営	73	100.0%	2	2.7%	32	43.8%	30	41.1%	9	12.3%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	19	44.2%	20	46.5%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	6	5.7%	39	36.8%	46	43.4%	15	14.2%
	公 営	57	100.0%	3	5.3%	19	33.3%	25	43.9%	10	17.5%
	民 営	49	100.0%	3	6.1%	20	40.8%	21	42.9%	5	10.2%
近畿地区	計	122	100.0%	11	9.0%	38	31.1%	51	41.8%	22	18.0%
	公 営	40	100.0%	6	15.0%	14	35.0%	12	30.0%	8	20.0%
	民 営	82	100.0%	5	6.1%	24	29.3%	39	47.6%	14	17.1%
中国・四国地区	計	136	100.0%	11	8.1%	55	40.4%	55	40.4%	15	11.0%
	公 営	68	100.0%	9	13.2%	28	41.2%	24	35.3%	7	10.3%
	民 営	68	100.0%	2	2.9%	27	39.7%	31	45.6%	8	11.8%
九州地区	計	174	100.0%	8	4.6%	84	48.3%	60	34.5%	22	12.6%
	公 営	37	100.0%	3	8.1%	21	56.8%	7	18.9%	6	16.2%
	民 営	137	100.0%	5	3.6%	63	46.0%	53	38.7%	16	11.7%

表NO.117 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感 〈①保育課程〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	71	6.6%	440	40.6%	426	39.3%	146	13.5%
	公 営	427	100.0%	34	8.0%	191	44.7%	137	32.1%	65	15.2%
	民 営	656	100.0%	37	5.6%	249	38.0%	289	44.1%	81	12.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	17	7.4%	105	45.5%	85	36.8%	24	10.4%
	公 営	72	100.0%	8	11.1%	39	54.2%	16	22.2%	9	12.5%
	民 営	159	100.0%	9	5.7%	66	41.5%	69	43.4%	15	9.4%
中核市	計	117	100.0%	8	6.8%	46	39.3%	41	35.0%	22	18.8%
	公 営	35	100.0%	2	5.7%	17	48.6%	8	22.9%	8	22.9%
	民 営	82	100.0%	6	7.3%	29	35.4%	33	40.2%	14	17.1%
中都市	計	183	100.0%	13	7.1%	65	35.5%	82	44.8%	23	12.6%
	公 営	66	100.0%	7	10.6%	29	43.9%	21	31.8%	9	13.6%
	民 営	117	100.0%	6	5.1%	36	30.8%	61	52.1%	14	12.0%
小都市A	計	289	100.0%	17	5.9%	116	40.1%	123	42.6%	33	11.4%
	公 営	114	100.0%	7	6.1%	47	41.2%	47	41.2%	13	11.4%
	民 営	175	100.0%	10	5.7%	69	39.4%	76	43.4%	20	11.4%
小都市B	計	119	100.0%	7	5.9%	53	44.5%	42	35.3%	17	14.3%
	公 営	50	100.0%	3	6.0%	24	48.0%	15	30.0%	8	16.0%
	民 営	69	100.0%	4	5.8%	29	42.0%	27	39.1%	9	13.0%
町・村	計	144	100.0%	9	6.3%	55	38.2%	53	36.8%	27	18.8%
	公 営	90	100.0%	7	7.8%	35	38.9%	30	33.3%	18	20.0%
	民 営	54	100.0%	2	3.7%	20	37.0%	23	42.6%	9	16.7%

表NO.118 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈②年間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	168	15.5%	602	55.6%	226	20.9%	87	8.0%
	公 営	427	100.0%	74	17.3%	239	56.0%	74	17.3%	40	9.4%
	民 営	656	100.0%	94	14.3%	363	55.3%	152	23.2%	47	7.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	28	18.8%	75	50.3%	32	21.5%	14	9.4%
	公 営	48	100.0%	11	22.9%	24	50.0%	8	16.7%	5	10.4%
	民 営	101	100.0%	17	16.8%	51	50.5%	24	23.8%	9	8.9%
関東地区	計	280	100.0%	47	16.8%	161	57.5%	59	21.1%	13	4.6%
	公 営	104	100.0%	15	14.4%	68	65.4%	15	14.4%	6	5.8%
	民 営	176	100.0%	32	18.2%	93	52.8%	44	25.0%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	10	8.6%	63	54.3%	34	29.3%	9	7.8%
	公 営	73	100.0%	9	12.3%	38	52.1%	19	26.0%	7	9.6%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	25	58.1%	15	34.9%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	16	15.1%	54	50.9%	23	21.7%	13	12.3%
	公 営	57	100.0%	8	14.0%	27	47.4%	12	21.1%	10	17.5%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	27	55.1%	11	22.4%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	25	20.5%	64	52.5%	19	15.6%	14	11.5%
	公 営	40	100.0%	12	30.0%	20	50.0%	3	7.5%	5	12.5%
	民 営	82	100.0%	13	15.9%	44	53.7%	16	19.5%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	21	15.4%	78	57.4%	29	21.3%	8	5.9%
	公 営	68	100.0%	13	19.1%	38	55.9%	14	20.6%	3	4.4%
	民 営	68	100.0%	8	11.8%	40	58.8%	15	22.1%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	21	12.1%	107	61.5%	30	17.2%	16	9.2%
	公 営	37	100.0%	6	16.2%	24	64.9%	3	8.1%	4	10.8%
	民 営	137	100.0%	15	10.9%	83	60.6%	27	19.7%	12	8.8%

表NO.119 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈②年間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	168	15.5%	602	55.6%	226	20.9%	87	8.0%
	公 営	427	100.0%	74	17.3%	239	56.0%	74	17.3%	40	9.4%
	民 営	656	100.0%	94	14.3%	363	55.3%	152	23.2%	47	7.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	38	16.5%	136	58.9%	41	17.7%	16	6.9%
	公 営	72	100.0%	17	23.6%	43	59.7%	7	9.7%	5	6.9%
	民 営	159	100.0%	21	13.2%	93	58.5%	34	21.4%	11	6.9%
中核市	計	117	100.0%	19	16.2%	69	59.0%	18	15.4%	11	9.4%
	公 営	35	100.0%	5	14.3%	23	65.7%	3	8.6%	4	11.4%
	民 営	82	100.0%	14	17.1%	46	56.1%	15	18.3%	7	8.5%
中都市	計	183	100.0%	29	15.8%	103	56.3%	39	21.3%	12	6.6%
	公 営	66	100.0%	13	19.7%	33	50.0%	14	21.2%	6	9.1%
	民 営	117	100.0%	16	13.7%	70	59.8%	25	21.4%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	42	14.5%	155	53.6%	71	24.6%	21	7.3%
	公 営	114	100.0%	19	16.7%	60	52.6%	24	21.1%	11	9.6%
	民 営	175	100.0%	23	13.1%	95	54.3%	47	26.9%	10	5.7%
小都市B	計	119	100.0%	19	16.0%	65	54.6%	22	18.5%	13	10.9%
	公 営	50	100.0%	5	10.0%	32	64.0%	7	14.0%	6	12.0%
	民 営	69	100.0%	14	20.3%	33	47.8%	15	21.7%	7	10.1%
町・村	計	144	100.0%	21	14.6%	74	51.4%	35	24.3%	14	9.7%
	公 営	90	100.0%	15	16.7%	48	53.3%	19	21.1%	8	8.9%
	民 営	54	100.0%	6	11.1%	26	48.1%	16	29.6%	6	11.1%

表NO.120 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈③学期別の指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	79	7.3%	293	27.1%	156	14.4%	555	51.2%
	公 営	427	100.0%	35	8.2%	110	25.8%	56	13.1%	226	52.9%
	民 営	656	100.0%	44	6.7%	183	27.9%	100	15.2%	329	50.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	16	10.7%	47	31.5%	21	14.1%	65	43.6%
	公 営	48	100.0%	6	12.5%	17	35.4%	5	10.4%	20	41.7%
	民 営	101	100.0%	10	9.9%	30	29.7%	16	15.8%	45	44.6%
関東地区	計	280	100.0%	24	8.6%	79	28.2%	44	15.7%	133	47.5%
	公 営	104	100.0%	8	7.7%	27	26.0%	12	11.5%	57	54.8%
	民 営	176	100.0%	16	9.1%	52	29.5%	32	18.2%	76	43.2%
東海地区	計	116	100.0%	8	6.9%	30	25.9%	23	19.8%	55	47.4%
	公 営	73	100.0%	6	8.2%	17	23.3%	15	20.5%	35	47.9%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	13	30.2%	8	18.6%	20	46.5%
北信越地区	計	106	100.0%	5	4.7%	23	21.7%	16	15.1%	62	58.5%
	公 営	57	100.0%	2	3.5%	14	24.6%	9	15.8%	32	56.1%
	民 営	49	100.0%	3	6.1%	9	18.4%	7	14.3%	30	61.2%
近畿地区	計	122	100.0%	9	7.4%	29	23.8%	21	17.2%	63	51.6%
	公 営	40	100.0%	4	10.0%	6	15.0%	5	12.5%	25	62.5%
	民 営	82	100.0%	5	6.1%	23	28.0%	16	19.5%	38	46.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	9	6.6%	34	25.0%	12	8.8%	81	59.6%
	公 営	68	100.0%	7	10.3%	17	25.0%	6	8.8%	38	55.9%
	民 営	68	100.0%	2	2.9%	17	25.0%	6	8.8%	43	63.2%
九州地区	計	174	100.0%	8	4.6%	51	29.3%	19	10.9%	96	55.2%
	公 営	37	100.0%	2	5.4%	12	32.4%	4	10.8%	19	51.4%
	民 営	137	100.0%	6	4.4%	39	28.5%	15	10.9%	77	56.2%

表NO.121 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈③学期別の指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	79	7.3%	293	27.1%	156	14.4%	555	51.2%
	公 営	427	100.0%	35	8.2%	110	25.8%	56	13.1%	226	52.9%
	民 営	656	100.0%	44	6.7%	183	27.9%	100	15.2%	329	50.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	28	12.1%	68	29.4%	29	12.6%	106	45.9%
	公 営	72	100.0%	12	16.7%	15	20.8%	7	9.7%	38	52.8%
	民 営	159	100.0%	16	10.1%	53	33.3%	22	13.8%	68	42.8%
中核市	計	117	100.0%	8	6.8%	29	24.8%	14	12.0%	66	56.4%
	公 営	35	100.0%	2	5.7%	6	17.1%	4	11.4%	23	65.7%
	民 営	82	100.0%	6	7.3%	23	28.0%	10	12.2%	43	52.4%
中都市	計	183	100.0%	14	7.7%	52	28.4%	28	15.3%	89	48.6%
	公 営	66	100.0%	7	10.6%	18	27.3%	9	13.6%	32	48.5%
	民 営	117	100.0%	7	6.0%	34	29.1%	19	16.2%	57	48.7%
小都市A	計	289	100.0%	12	4.2%	74	25.6%	54	18.7%	149	51.6%
	公 営	114	100.0%	4	3.5%	26	22.8%	22	19.3%	62	54.4%
	民 営	175	100.0%	8	4.6%	48	27.4%	32	18.3%	87	49.7%
小都市B	計	119	100.0%	6	5.0%	30	25.2%	14	11.8%	69	58.0%
	公 営	50	100.0%	1	2.0%	20	40.0%	3	6.0%	26	52.0%
	民 営	69	100.0%	5	7.2%	10	14.5%	11	15.9%	43	62.3%
町・村	計	144	100.0%	11	7.6%	40	27.8%	17	11.8%	76	52.8%
	公 営	90	100.0%	9	10.0%	25	27.8%	11	12.2%	45	50.0%
	民 営	54	100.0%	2	3.7%	15	27.8%	6	11.1%	31	57.4%

表NO.122 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈④月間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	286	26.4%	639	59.0%	81	7.5%	77	7.1%
	公 営	427	100.0%	121	28.3%	245	57.4%	25	5.9%	36	8.4%
	民 営	656	100.0%	165	25.2%	394	60.1%	56	8.5%	41	6.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	42	28.2%	86	57.7%	10	6.7%	11	7.4%
	公 営	48	100.0%	12	25.0%	30	62.5%	1	2.1%	5	10.4%
	民 営	101	100.0%	30	29.7%	56	55.4%	9	8.9%	6	5.9%
関東地区	計	280	100.0%	67	23.9%	171	61.1%	25	8.9%	17	6.1%
	公 営	104	100.0%	25	24.0%	65	62.5%	7	6.7%	7	6.7%
	民 営	176	100.0%	42	23.9%	106	60.2%	18	10.2%	10	5.7%
東海地区	計	116	100.0%	26	22.4%	72	62.1%	8	6.9%	10	8.6%
	公 営	73	100.0%	20	27.4%	40	54.8%	6	8.2%	7	9.6%
	民 営	43	100.0%	6	14.0%	32	74.4%	2	4.7%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	33	31.1%	60	56.6%	8	7.5%	5	4.7%
	公 営	57	100.0%	17	29.8%	30	52.6%	5	8.8%	5	8.8%
	民 営	49	100.0%	16	32.7%	30	61.2%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	39	32.0%	64	52.5%	8	6.6%	11	9.0%
	公 営	40	100.0%	19	47.5%	17	42.5%	0	0.0%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	20	24.4%	47	57.3%	8	9.8%	7	8.5%
中国・四国地区	計	136	100.0%	37	27.2%	77	56.6%	9	6.6%	13	9.6%
	公 営	68	100.0%	20	29.4%	38	55.9%	5	7.4%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	17	25.0%	39	57.4%	4	5.9%	8	11.8%
九州地区	計	174	100.0%	42	24.1%	109	62.6%	13	7.5%	10	5.7%
	公 営	37	100.0%	8	21.6%	25	67.6%	1	2.7%	3	8.1%
	民 営	137	100.0%	34	24.8%	84	61.3%	12	8.8%	7	5.1%

表NO.123 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈④月間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	286	26.4%	639	59.0%	81	7.5%	77	7.1%
	公 営	427	100.0%	121	28.3%	245	57.4%	25	5.9%	36	8.4%
	民 営	656	100.0%	165	25.2%	394	60.1%	56	8.5%	41	6.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	68	29.4%	133	57.6%	14	6.1%	16	6.9%
	公 営	72	100.0%	25	34.7%	35	48.6%	5	6.9%	7	9.7%
	民 営	159	100.0%	43	27.0%	98	61.6%	9	5.7%	9	5.7%
中核市	計	117	100.0%	30	25.6%	74	63.2%	6	5.1%	7	6.0%
	公 営	35	100.0%	10	28.6%	22	62.9%	0	0.0%	3	8.6%
	民 営	82	100.0%	20	24.4%	52	63.4%	6	7.3%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	41	22.4%	111	60.7%	17	9.3%	14	7.7%
	公 営	66	100.0%	22	33.3%	33	50.0%	4	6.1%	7	10.6%
	民 営	117	100.0%	19	16.2%	78	66.7%	13	11.1%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	77	26.6%	167	57.8%	24	8.3%	21	7.3%
	公 営	114	100.0%	31	27.2%	65	57.0%	9	7.9%	9	7.9%
	民 営	175	100.0%	46	26.3%	102	58.3%	15	8.6%	12	6.9%
小都市B	計	119	100.0%	36	30.3%	68	57.1%	8	6.7%	7	5.9%
	公 営	50	100.0%	10	20.0%	34	68.0%	2	4.0%	4	8.0%
	民 営	69	100.0%	26	37.7%	34	49.3%	6	8.7%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	34	23.6%	86	59.7%	12	8.3%	12	8.3%
	公 営	90	100.0%	23	25.6%	56	62.2%	5	5.6%	6	6.7%
	民 営	54	100.0%	11	20.4%	30	55.6%	7	13.0%	6	11.1%

表NO.124 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈⑤週間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	231	21.3%	573	52.9%	130	12.0%	149	13.8%
	公 営	427	100.0%	101	23.7%	222	52.0%	34	8.0%	70	16.4%
	民 営	656	100.0%	130	19.8%	351	53.5%	96	14.6%	79	12.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	35	23.5%	75	50.3%	20	13.4%	19	12.8%
	公 営	48	100.0%	10	20.8%	26	54.2%	4	8.3%	8	16.7%
	民 営	101	100.0%	25	24.8%	49	48.5%	16	15.8%	11	10.9%
関東地区	計	280	100.0%	42	15.0%	154	55.0%	41	14.6%	43	15.4%
	公 営	104	100.0%	11	10.6%	57	54.8%	12	11.5%	24	23.1%
	民 営	176	100.0%	31	17.6%	97	55.1%	29	16.5%	19	10.8%
東海地区	計	116	100.0%	33	28.4%	58	50.0%	9	7.8%	16	13.8%
	公 営	73	100.0%	26	35.6%	34	46.6%	4	5.5%	9	12.3%
	民 営	43	100.0%	7	16.3%	24	55.8%	5	11.6%	7	16.3%
北信越地区	計	106	100.0%	24	22.6%	56	52.8%	11	10.4%	15	14.2%
	公 営	57	100.0%	11	19.3%	31	54.4%	6	10.5%	9	15.8%
	民 営	49	100.0%	13	26.5%	25	51.0%	5	10.2%	6	12.2%
近畿地区	計	122	100.0%	29	23.8%	62	50.8%	17	13.9%	14	11.5%
	公 営	40	100.0%	12	30.0%	19	47.5%	2	5.0%	7	17.5%
	民 営	82	100.0%	17	20.7%	43	52.4%	15	18.3%	7	8.5%
中国・四国地区	計	136	100.0%	37	27.2%	68	50.0%	12	8.8%	19	14.0%
	公 営	68	100.0%	25	36.8%	33	48.5%	3	4.4%	7	10.3%
	民 営	68	100.0%	12	17.6%	35	51.5%	9	13.2%	12	17.6%
九州地区	計	174	100.0%	31	17.8%	100	57.5%	20	11.5%	23	13.2%
	公 営	37	100.0%	6	16.2%	22	59.5%	3	8.1%	6	16.2%
	民 営	137	100.0%	25	18.2%	78	56.9%	17	12.4%	17	12.4%

表NO.125 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈⑤週間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	231	21.3%	573	52.9%	130	12.0%	149	13.8%
	公 営	427	100.0%	101	23.7%	222	52.0%	34	8.0%	70	16.4%
	民 営	656	100.0%	130	19.8%	351	53.5%	96	14.6%	79	12.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	40	17.3%	131	56.7%	30	13.0%	30	13.0%
	公 営	72	100.0%	15	20.8%	37	51.4%	10	13.9%	10	13.9%
	民 営	159	100.0%	25	15.7%	94	59.1%	20	12.6%	20	12.6%
中核市	計	117	100.0%	26	22.2%	63	53.8%	12	10.3%	16	13.7%
	公 営	35	100.0%	8	22.9%	19	54.3%	1	2.9%	7	20.0%
	民 営	82	100.0%	18	22.0%	44	53.7%	11	13.4%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	37	20.2%	102	55.7%	20	10.9%	24	13.1%
	公 営	66	100.0%	18	27.3%	32	48.5%	4	6.1%	12	18.2%
	民 営	117	100.0%	19	16.2%	70	59.8%	16	13.7%	12	10.3%
小都市A	計	289	100.0%	64	22.1%	145	50.2%	41	14.2%	39	13.5%
	公 営	114	100.0%	31	27.2%	54	47.4%	11	9.6%	18	15.8%
	民 営	175	100.0%	33	18.9%	91	52.0%	30	17.1%	21	12.0%
小都市B	計	119	100.0%	36	30.3%	53	44.5%	12	10.1%	18	15.1%
	公 営	50	100.0%	10	20.0%	28	56.0%	2	4.0%	10	20.0%
	民 営	69	100.0%	26	37.7%	25	36.2%	10	14.5%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	28	19.4%	79	54.9%	15	10.4%	22	15.3%
	公 営	90	100.0%	19	21.1%	52	57.8%	6	6.7%	13	14.4%
	民 営	54	100.0%	9	16.7%	27	50.0%	9	16.7%	9	16.7%

表NO.126 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感 〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	98	9.0%	377	34.8%	199	18.4%	409	37.8%
	公 営	427	100.0%	35	8.2%	146	34.2%	67	15.7%	179	41.9%
	民 営	656	100.0%	63	9.6%	231	35.2%	132	20.1%	230	35.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	18	12.1%	44	29.5%	27	18.1%	60	40.3%
	公 営	48	100.0%	4	8.3%	15	31.3%	5	10.4%	24	50.0%
	民 営	101	100.0%	14	13.9%	29	28.7%	22	21.8%	36	35.6%
関東地区	計	280	100.0%	18	6.4%	97	34.6%	59	21.1%	106	37.9%
	公 営	104	100.0%	5	4.8%	36	34.6%	19	18.3%	44	42.3%
	民 営	176	100.0%	13	7.4%	61	34.7%	40	22.7%	62	35.2%
東海地区	計	116	100.0%	6	5.2%	35	30.2%	29	25.0%	46	39.7%
	公 営	73	100.0%	4	5.5%	20	27.4%	15	20.5%	34	46.6%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	15	34.9%	14	32.6%	12	27.9%
北信越地区	計	106	100.0%	11	10.4%	47	44.3%	23	21.7%	25	23.6%
	公 営	57	100.0%	3	5.3%	26	45.6%	14	24.6%	14	24.6%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	21	42.9%	9	18.4%	11	22.4%
近畿地区	計	122	100.0%	11	9.0%	40	32.8%	22	18.0%	49	40.2%
	公 営	40	100.0%	4	10.0%	9	22.5%	5	12.5%	22	55.0%
	民 営	82	100.0%	7	8.5%	31	37.8%	17	20.7%	27	32.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	16	11.8%	51	37.5%	12	8.8%	57	41.9%
	公 営	68	100.0%	10	14.7%	27	39.7%	3	4.4%	28	41.2%
	民 営	68	100.0%	6	8.8%	24	35.3%	9	13.2%	29	42.6%
九州地区	計	174	100.0%	18	10.3%	63	36.2%	27	15.5%	66	37.9%
	公 営	37	100.0%	5	13.5%	13	35.1%	6	16.2%	13	35.1%
	民 営	137	100.0%	13	9.5%	50	36.5%	21	15.3%	53	38.7%

表NO.127 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感 〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	98	9.0%	377	34.8%	199	18.4%	409	37.8%
	公 営	427	100.0%	35	8.2%	146	34.2%	67	15.7%	179	41.9%
	民 営	656	100.0%	63	9.6%	231	35.2%	132	20.1%	230	35.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	18	7.8%	88	38.1%	39	16.9%	86	37.2%
	公 営	72	100.0%	5	6.9%	26	36.1%	12	16.7%	29	40.3%
	民 営	159	100.0%	13	8.2%	62	39.0%	27	17.0%	57	35.8%
中核市	計	117	100.0%	9	7.7%	53	45.3%	12	10.3%	43	36.8%
	公 営	35	100.0%	3	8.6%	14	40.0%	1	2.9%	17	48.6%
	民 営	82	100.0%	6	7.3%	39	47.6%	11	13.4%	26	31.7%
中都市	計	183	100.0%	19	10.4%	53	29.0%	43	23.5%	68	37.2%
	公 営	66	100.0%	7	10.6%	15	22.7%	14	21.2%	30	45.5%
	民 営	117	100.0%	12	10.3%	38	32.5%	29	24.8%	38	32.5%
小都市A	計	289	100.0%	29	10.0%	89	30.8%	69	23.9%	102	35.3%
	公 営	114	100.0%	10	8.8%	36	31.6%	25	21.9%	43	37.7%
	民 営	175	100.0%	19	10.9%	53	30.3%	44	25.1%	59	33.7%
小都市B	計	119	100.0%	12	10.1%	38	31.9%	13	10.9%	56	47.1%
	公 営	50	100.0%	4	8.0%	18	36.0%	2	4.0%	26	52.0%
	民 営	69	100.0%	8	11.6%	20	29.0%	11	15.9%	30	43.5%
町・村	計	144	100.0%	11	7.6%	56	38.9%	23	16.0%	54	37.5%
	公 営	90	100.0%	6	6.7%	37	41.1%	13	14.4%	34	37.8%
	民 営	54	100.0%	5	9.3%	19	35.2%	10	18.5%	20	37.0%

表NO.128 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感 〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	386	35.6%	499	46.1%	67	6.2%	131	12.1%
	公 営	427	100.0%	156	36.5%	191	44.7%	23	5.4%	57	13.3%
	民 営	656	100.0%	230	35.1%	308	47.0%	44	6.7%	74	11.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	59	39.6%	61	40.9%	9	6.0%	20	13.4%
	公 営	48	100.0%	22	45.8%	18	37.5%	2	4.2%	6	12.5%
	民 営	101	100.0%	37	36.6%	43	42.6%	7	6.9%	14	13.9%
関東地区	計	280	100.0%	82	29.3%	152	54.3%	23	8.2%	23	8.2%
	公 営	104	100.0%	24	23.1%	58	55.8%	7	6.7%	15	14.4%
	民 営	176	100.0%	58	33.0%	94	53.4%	16	9.1%	8	4.5%
東海地区	計	116	100.0%	40	34.5%	51	44.0%	11	9.5%	14	12.1%
	公 営	73	100.0%	28	38.4%	30	41.1%	8	11.0%	7	9.6%
	民 営	43	100.0%	12	27.9%	21	48.8%	3	7.0%	7	16.3%
北信越地区	計	106	100.0%	41	38.7%	46	43.4%	5	4.7%	14	13.2%
	公 営	57	100.0%	24	42.1%	24	42.1%	3	5.3%	6	10.5%
	民 営	49	100.0%	17	34.7%	22	44.9%	2	4.1%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	42	34.4%	47	38.5%	8	6.6%	25	20.5%
	公 営	40	100.0%	16	40.0%	12	30.0%	2	5.0%	10	25.0%
	民 営	82	100.0%	26	31.7%	35	42.7%	6	7.3%	15	18.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	53	39.0%	60	44.1%	3	2.2%	20	14.7%
	公 営	68	100.0%	27	39.7%	33	48.5%	0	0.0%	8	11.8%
	民 営	68	100.0%	26	38.2%	27	39.7%	3	4.4%	12	17.6%
九州地区	計	174	100.0%	69	39.7%	82	47.1%	8	4.6%	15	8.6%
	公 営	37	100.0%	15	40.5%	16	43.2%	1	2.7%	5	13.5%
	民 営	137	100.0%	54	39.4%	66	48.2%	7	5.1%	10	7.3%

表NO.129 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感 〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	386	35.6%	499	46.1%	67	6.2%	131	12.1%
	公 営	427	100.0%	156	36.5%	191	44.7%	23	5.4%	57	13.3%
	民 営	656	100.0%	230	35.1%	308	47.0%	44	6.7%	74	11.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	65	28.1%	119	51.5%	18	7.8%	29	12.6%
	公 営	72	100.0%	15	20.8%	36	50.0%	8	11.1%	13	18.1%
	民 営	159	100.0%	50	31.4%	83	52.2%	10	6.3%	16	10.1%
中核市	計	117	100.0%	42	35.9%	48	41.0%	5	4.3%	22	18.8%
	公 営	35	100.0%	10	28.6%	12	34.3%	2	5.7%	11	31.4%
	民 営	82	100.0%	32	39.0%	36	43.9%	3	3.7%	11	13.4%
中都市	計	183	100.0%	62	33.9%	88	48.1%	13	7.1%	20	10.9%
	公 営	66	100.0%	26	39.4%	28	42.4%	4	6.1%	8	12.1%
	民 営	117	100.0%	36	30.8%	60	51.3%	9	7.7%	12	10.3%
小都市A	計	289	100.0%	113	39.1%	129	44.6%	18	6.2%	29	10.0%
	公 営	114	100.0%	48	42.1%	50	43.9%	6	5.3%	10	8.8%
	民 営	175	100.0%	65	37.1%	79	45.1%	12	6.9%	19	10.9%
小都市B	計	119	100.0%	50	42.0%	54	45.4%	5	4.2%	10	8.4%
	公 営	50	100.0%	22	44.0%	23	46.0%	0	0.0%	5	10.0%
	民 営	69	100.0%	28	40.6%	31	44.9%	5	7.2%	5	7.2%
町・村	計	144	100.0%	54	37.5%	61	42.4%	8	5.6%	21	14.6%
	公 営	90	100.0%	35	38.9%	42	46.7%	3	3.3%	10	11.1%
	民 営	54	100.0%	19	35.2%	19	35.2%	5	9.3%	11	20.4%

表NO.130 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	189	17.5%	428	39.5%	116	10.7%	350	32.3%
	公 営	427	100.0%	103	24.1%	188	44.0%	32	7.5%	104	24.4%
	民 営	656	100.0%	86	13.1%	240	36.6%	84	12.8%	246	37.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	20	13.4%	54	36.2%	19	12.8%	56	37.6%
	公 営	48	100.0%	10	20.8%	17	35.4%	4	8.3%	17	35.4%
	民 営	101	100.0%	10	9.9%	37	36.6%	15	14.9%	39	38.6%
関東地区	計	280	100.0%	35	12.5%	124	44.3%	42	15.0%	79	28.2%
	公 営	104	100.0%	18	17.3%	53	51.0%	9	8.7%	24	23.1%
	民 営	176	100.0%	17	9.7%	71	40.3%	33	18.8%	55	31.3%
東海地区	計	116	100.0%	25	21.6%	49	42.2%	8	6.9%	34	29.3%
	公 営	73	100.0%	17	23.3%	36	49.3%	6	8.2%	14	19.2%
	民 営	43	100.0%	8	18.6%	13	30.2%	2	4.7%	20	46.5%
北信越地区	計	106	100.0%	22	20.8%	52	49.1%	10	9.4%	22	20.8%
	公 営	57	100.0%	15	26.3%	30	52.6%	5	8.8%	7	12.3%
	民 営	49	100.0%	7	14.3%	22	44.9%	5	10.2%	15	30.6%
近畿地区	計	122	100.0%	34	27.9%	43	35.2%	13	10.7%	32	26.2%
	公 営	40	100.0%	13	32.5%	14	35.0%	1	2.5%	12	30.0%
	民 営	82	100.0%	21	25.6%	29	35.4%	12	14.6%	20	24.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	31	22.8%	46	33.8%	8	5.9%	51	37.5%
	公 営	68	100.0%	22	32.4%	23	33.8%	4	5.9%	19	27.9%
	民 営	68	100.0%	9	13.2%	23	33.8%	4	5.9%	32	47.1%
九州地区	計	174	100.0%	22	12.6%	60	34.5%	16	9.2%	76	43.7%
	公 営	37	100.0%	8	21.6%	15	40.5%	3	8.1%	11	29.7%
	民 営	137	100.0%	14	10.2%	45	32.8%	13	9.5%	65	47.4%

表NO.131 所在区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	189	17.5%	428	39.5%	116	10.7%	350	32.3%
	公 営	427	100.0%	103	24.1%	188	44.0%	32	7.5%	104	24.4%
	民 営	656	100.0%	86	13.1%	240	36.6%	84	12.8%	246	37.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	40	17.3%	113	48.9%	31	13.4%	47	20.3%
	公 営	72	100.0%	17	23.6%	36	50.0%	9	12.5%	10	13.9%
	民 営	159	100.0%	23	14.5%	77	48.4%	22	13.8%	37	23.3%
中核市	計	117	100.0%	24	20.5%	49	41.9%	10	8.5%	34	29.1%
	公 営	35	100.0%	13	37.1%	15	42.9%	1	2.9%	6	17.1%
	民 営	82	100.0%	11	13.4%	34	41.5%	9	11.0%	28	34.1%
中都市	計	183	100.0%	29	15.8%	66	36.1%	25	13.7%	63	34.4%
	公 営	66	100.0%	19	28.8%	29	43.9%	6	9.1%	12	18.2%
	民 営	117	100.0%	10	8.5%	37	31.6%	19	16.2%	51	43.6%
小都市A	計	289	100.0%	61	21.1%	105	36.3%	30	10.4%	93	32.2%
	公 営	114	100.0%	30	26.3%	50	43.9%	8	7.0%	26	22.8%
	民 営	175	100.0%	31	17.7%	55	31.4%	22	12.6%	67	38.3%
小都市B	計	119	100.0%	15	12.6%	33	27.7%	8	6.7%	63	52.9%
	公 営	50	100.0%	8	16.0%	16	32.0%	2	4.0%	24	48.0%
	民 営	69	100.0%	7	10.1%	17	24.6%	6	8.7%	39	56.5%
町・村	計	144	100.0%	20	13.9%	62	43.1%	12	8.3%	50	34.7%
	公 営	90	100.0%	16	17.8%	42	46.7%	6	6.7%	26	28.9%
	民 営	54	100.0%	4	7.4%	20	37.0%	6	11.1%	24	44.4%

表NO.132 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	66	6.1%	509	47.0%	325	30.0%	183	16.9%
	公 営	427	100.0%	30	7.0%	209	48.9%	110	25.8%	78	18.3%
	民 営	656	100.0%	36	5.5%	300	45.7%	215	32.8%	105	16.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	10	6.7%	59	39.6%	49	32.9%	31	20.8%
	公 営	48	100.0%	5	10.4%	14	29.2%	17	35.4%	12	25.0%
	民 営	101	100.0%	5	5.0%	45	44.6%	32	31.7%	19	18.8%
関東地区	計	280	100.0%	19	6.8%	144	51.4%	75	26.8%	42	15.0%
	公 営	104	100.0%	7	6.7%	61	58.7%	18	17.3%	18	17.3%
	民 営	176	100.0%	12	6.8%	83	47.2%	57	32.4%	24	13.6%
東海地区	計	116	100.0%	6	5.2%	49	42.2%	45	38.8%	16	13.8%
	公 営	73	100.0%	5	6.8%	31	42.5%	26	35.6%	11	15.1%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	18	41.9%	19	44.2%	5	11.6%
北信越地区	計	106	100.0%	6	5.7%	45	42.5%	37	34.9%	18	17.0%
	公 営	57	100.0%	2	3.5%	27	47.4%	18	31.6%	10	17.5%
	民 営	49	100.0%	4	8.2%	18	36.7%	19	38.8%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	12	9.8%	51	41.8%	33	27.0%	26	21.3%
	公 営	40	100.0%	4	10.0%	19	47.5%	7	17.5%	10	25.0%
	民 営	82	100.0%	8	9.8%	32	39.0%	26	31.7%	16	19.5%
中国・四国地区	計	136	100.0%	6	4.4%	69	50.7%	36	26.5%	25	18.4%
	公 営	68	100.0%	5	7.4%	36	52.9%	17	25.0%	10	14.7%
	民 営	68	100.0%	1	1.5%	33	48.5%	19	27.9%	15	22.1%
九州地区	計	174	100.0%	7	4.0%	92	52.9%	50	28.7%	25	14.4%
	公 営	37	100.0%	2	5.4%	21	56.8%	7	18.9%	7	18.9%
	民 営	137	100.0%	5	3.6%	71	51.8%	43	31.4%	18	13.1%

表NO.133 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	66	6.1%	509	47.0%	325	30.0%	183	16.9%
	公 営	427	100.0%	30	7.0%	209	48.9%	110	25.8%	78	18.3%
	民 営	656	100.0%	36	5.5%	300	45.7%	215	32.8%	105	16.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	15	6.5%	115	49.8%	66	28.6%	35	15.2%
	公 営	72	100.0%	6	8.3%	40	55.6%	16	22.2%	10	13.9%
	民 営	159	100.0%	9	5.7%	75	47.2%	50	31.4%	25	15.7%
中核市	計	117	100.0%	8	6.8%	55	47.0%	30	25.6%	24	20.5%
	公 営	35	100.0%	2	5.7%	18	51.4%	7	20.0%	8	22.9%
	民 営	82	100.0%	6	7.3%	37	45.1%	23	28.0%	16	19.5%
中都市	計	183	100.0%	10	5.5%	91	49.7%	55	30.1%	27	14.8%
	公 営	66	100.0%	7	10.6%	36	54.5%	13	19.7%	10	15.2%
	民 営	117	100.0%	3	2.6%	55	47.0%	42	35.9%	17	14.5%
小都市A	計	289	100.0%	17	5.9%	130	45.0%	99	34.3%	43	14.9%
	公 営	114	100.0%	5	4.4%	55	48.2%	36	31.6%	18	15.8%
	民 営	175	100.0%	12	6.9%	75	42.9%	63	36.0%	25	14.3%
小都市B	計	119	100.0%	8	6.7%	55	46.2%	34	28.6%	22	18.5%
	公 営	50	100.0%	2	4.0%	25	50.0%	12	24.0%	11	22.0%
	民 営	69	100.0%	6	8.7%	30	43.5%	22	31.9%	11	15.9%
町・村	計	144	100.0%	8	5.6%	63	43.8%	41	28.5%	32	22.2%
	公 営	90	100.0%	8	8.9%	35	38.9%	26	28.9%	21	23.3%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	28	51.9%	15	27.8%	11	20.4%

表NO.134 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感 (⑩児童票 (保育経過の記録等を含む))

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	473	43.7%	449	41.5%	80	7.4%	81	7.5%
	公 営	427	100.0%	218	51.1%	154	36.1%	23	5.4%	32	7.5%
	民 営	656	100.0%	255	38.9%	295	45.0%	57	8.7%	49	7.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	63	42.3%	57	38.3%	13	8.7%	16	10.7%
	公 営	48	100.0%	27	56.3%	15	31.3%	1	2.1%	5	10.4%
	民 営	101	100.0%	36	35.6%	42	41.6%	12	11.9%	11	10.9%
関東地区	計	280	100.0%	123	43.9%	125	44.6%	16	5.7%	16	5.7%
	公 営	104	100.0%	44	42.3%	45	43.3%	6	5.8%	9	8.7%
	民 営	176	100.0%	79	44.9%	80	45.5%	10	5.7%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	57	49.1%	43	37.1%	9	7.8%	7	6.0%
	公 営	73	100.0%	40	54.8%	22	30.1%	7	9.6%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	17	39.5%	21	48.8%	2	4.7%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	43	40.6%	48	45.3%	8	7.5%	7	6.6%
	公 営	57	100.0%	26	45.6%	23	40.4%	4	7.0%	4	7.0%
	民 営	49	100.0%	17	34.7%	25	51.0%	4	8.2%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	58	47.5%	38	31.1%	13	10.7%	13	10.7%
	公 営	40	100.0%	24	60.0%	11	27.5%	1	2.5%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	34	41.5%	27	32.9%	12	14.6%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	59	43.4%	55	40.4%	11	8.1%	11	8.1%
	公 営	68	100.0%	38	55.9%	24	35.3%	3	4.4%	3	4.4%
	民 営	68	100.0%	21	30.9%	31	45.6%	8	11.8%	8	11.8%
九州地区	計	174	100.0%	70	40.2%	83	47.7%	10	5.7%	11	6.3%
	公 営	37	100.0%	19	51.4%	14	37.8%	1	2.7%	3	8.1%
	民 営	137	100.0%	51	37.2%	69	50.4%	9	6.6%	8	5.8%

表NO.135 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感 (⑩児童票 (保育経過の記録等を含む))

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	473	43.7%	449	41.5%	80	7.4%	81	7.5%
	公 営	427	100.0%	218	51.1%	154	36.1%	23	5.4%	32	7.5%
	民 営	656	100.0%	255	38.9%	295	45.0%	57	8.7%	49	7.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	91	39.4%	97	42.0%	21	9.1%	22	9.5%
	公 営	72	100.0%	29	40.3%	26	36.1%	6	8.3%	11	15.3%
	民 営	159	100.0%	62	39.0%	71	44.7%	15	9.4%	11	6.9%
中核市	計	117	100.0%	46	39.3%	55	47.0%	8	6.8%	8	6.8%
	公 営	35	100.0%	15	42.9%	15	42.9%	3	8.6%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	31	37.8%	40	48.8%	5	6.1%	6	7.3%
中都市	計	183	100.0%	73	39.9%	81	44.3%	17	9.3%	12	6.6%
	公 営	66	100.0%	34	51.5%	25	37.9%	3	4.5%	4	6.1%
	民 営	117	100.0%	39	33.3%	56	47.9%	14	12.0%	8	6.8%
小都市A	計	289	100.0%	136	47.1%	113	39.1%	18	6.2%	22	7.6%
	公 営	114	100.0%	59	51.8%	43	37.7%	6	5.3%	6	5.3%
	民 営	175	100.0%	77	44.0%	70	40.0%	12	6.9%	16	9.1%
小都市B	計	119	100.0%	52	43.7%	52	43.7%	5	4.2%	10	8.4%
	公 営	50	100.0%	26	52.0%	20	40.0%	0	0.0%	4	8.0%
	民 営	69	100.0%	26	37.7%	32	46.4%	5	7.2%	6	8.7%
町・村	計	144	100.0%	75	52.1%	51	35.4%	11	7.6%	7	4.9%
	公 営	90	100.0%	55	61.1%	25	27.8%	5	5.6%	5	5.6%
	民 営	54	100.0%	20	37.0%	26	48.1%	6	11.1%	2	3.7%

表NO.136 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感 〈①保育日誌〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	133	12.3%	632	58.4%	210	19.4%	108	10.0%
	公 営	427	100.0%	61	14.3%	251	58.8%	71	16.6%	44	10.3%
	民 営	656	100.0%	72	11.0%	381	58.1%	139	21.2%	64	9.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	20	13.4%	80	53.7%	31	20.8%	18	12.1%
	公 営	48	100.0%	9	18.8%	30	62.5%	6	12.5%	3	6.3%
	民 営	101	100.0%	11	10.9%	50	49.5%	25	24.8%	15	14.9%
関東地区	計	280	100.0%	38	13.6%	180	64.3%	45	16.1%	17	6.1%
	公 営	104	100.0%	11	10.6%	68	65.4%	15	14.4%	10	9.6%
	民 営	176	100.0%	27	15.3%	112	63.6%	30	17.0%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	10	8.6%	62	53.4%	35	30.2%	9	7.8%
	公 営	73	100.0%	8	11.0%	36	49.3%	23	31.5%	6	8.2%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	26	60.5%	12	27.9%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	9	8.5%	54	50.9%	21	19.8%	22	20.8%
	公 営	57	100.0%	6	10.5%	32	56.1%	9	15.8%	10	17.5%
	民 営	49	100.0%	3	6.1%	22	44.9%	12	24.5%	12	24.5%
近畿地区	計	122	100.0%	15	12.3%	77	63.1%	20	16.4%	10	8.2%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	27	67.5%	2	5.0%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	8	9.8%	50	61.0%	18	22.0%	6	7.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	23	16.9%	69	50.7%	27	19.9%	17	12.5%
	公 営	68	100.0%	15	22.1%	34	50.0%	11	16.2%	8	11.8%
	民 営	68	100.0%	8	11.8%	35	51.5%	16	23.5%	9	13.2%
九州地区	計	174	100.0%	18	10.3%	110	63.2%	31	17.8%	15	8.6%
	公 営	37	100.0%	5	13.5%	24	64.9%	5	13.5%	3	8.1%
	民 営	137	100.0%	13	9.5%	86	62.8%	26	19.0%	12	8.8%

表NO.137 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感 〈①保育日誌〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	133	12.3%	632	58.4%	210	19.4%	108	10.0%
	公 営	427	100.0%	61	14.3%	251	58.8%	71	16.6%	44	10.3%
	民 営	656	100.0%	72	11.0%	381	58.1%	139	21.2%	64	9.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	20	8.7%	159	68.8%	35	15.2%	17	7.4%
	公 営	72	100.0%	6	8.3%	42	58.3%	16	22.2%	8	11.1%
	民 営	159	100.0%	14	8.8%	117	73.6%	19	11.9%	9	5.7%
中核市	計	117	100.0%	15	12.8%	68	58.1%	20	17.1%	14	12.0%
	公 営	35	100.0%	7	20.0%	21	60.0%	2	5.7%	5	14.3%
	民 営	82	100.0%	8	9.8%	47	57.3%	18	22.0%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	19	10.4%	104	56.8%	36	19.7%	24	13.1%
	公 営	66	100.0%	10	15.2%	37	56.1%	8	12.1%	11	16.7%
	民 営	117	100.0%	9	7.7%	67	57.3%	28	23.9%	13	11.1%
小都市A	計	289	100.0%	41	14.2%	153	52.9%	65	22.5%	30	10.4%
	公 営	114	100.0%	16	14.0%	68	59.6%	21	18.4%	9	7.9%
	民 営	175	100.0%	25	14.3%	85	48.6%	44	25.1%	21	12.0%
小都市B	計	119	100.0%	18	15.1%	60	50.4%	25	21.0%	16	13.4%
	公 営	50	100.0%	7	14.0%	27	54.0%	8	16.0%	8	16.0%
	民 営	69	100.0%	11	15.9%	33	47.8%	17	24.6%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	20	13.9%	88	61.1%	29	20.1%	7	4.9%
	公 営	90	100.0%	15	16.7%	56	62.2%	16	17.8%	3	3.3%
	民 営	54	100.0%	5	9.3%	32	59.3%	13	24.1%	4	7.4%

表NO.138 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈⑫連絡ノート〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	178	16.4%	567	52.4%	239	22.1%	99	9.1%
	公 営	427	100.0%	80	18.7%	225	52.7%	75	17.6%	47	11.0%
	民 営	656	100.0%	98	14.9%	342	52.1%	164	25.0%	52	7.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	26	17.4%	72	48.3%	36	24.2%	15	10.1%
	公 営	48	100.0%	11	22.9%	25	52.1%	6	12.5%	6	12.5%
	民 営	101	100.0%	15	14.9%	47	46.5%	30	29.7%	9	8.9%
関東地区	計	280	100.0%	45	16.1%	165	58.9%	53	18.9%	17	6.1%
	公 営	104	100.0%	21	20.2%	61	58.7%	14	13.5%	8	7.7%
	民 営	176	100.0%	24	13.6%	104	59.1%	39	22.2%	9	5.1%
東海地区	計	116	100.0%	10	8.6%	68	58.6%	31	26.7%	7	6.0%
	公 営	73	100.0%	8	11.0%	40	54.8%	20	27.4%	5	6.8%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	28	65.1%	11	25.6%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	20	18.9%	54	50.9%	25	23.6%	7	6.6%
	公 営	57	100.0%	10	17.5%	30	52.6%	12	21.1%	5	8.8%
	民 営	49	100.0%	10	20.4%	24	49.0%	13	26.5%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	20	16.4%	61	50.0%	27	22.1%	14	11.5%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	24	60.0%	4	10.0%	5	12.5%
	民 営	82	100.0%	13	15.9%	37	45.1%	23	28.0%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	23	16.9%	64	47.1%	27	19.9%	22	16.2%
	公 営	68	100.0%	13	19.1%	29	42.6%	13	19.1%	13	19.1%
	民 営	68	100.0%	10	14.7%	35	51.5%	14	20.6%	9	13.2%
九州地区	計	174	100.0%	34	19.5%	83	47.7%	40	23.0%	17	9.8%
	公 営	37	100.0%	10	27.0%	16	43.2%	6	16.2%	5	13.5%
	民 営	137	100.0%	24	17.5%	67	48.9%	34	24.8%	12	8.8%

表NO.139 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈⑫連絡ノート〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	178	16.4%	567	52.4%	239	22.1%	99	9.1%
	公 営	427	100.0%	80	18.7%	225	52.7%	75	17.6%	47	11.0%
	民 営	656	100.0%	98	14.9%	342	52.1%	164	25.0%	52	7.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	41	17.7%	130	56.3%	42	18.2%	18	7.8%
	公 営	72	100.0%	13	18.1%	39	54.2%	12	16.7%	8	11.1%
	民 営	159	100.0%	28	17.6%	91	57.2%	30	18.9%	10	6.3%
中核市	計	117	100.0%	15	12.8%	69	59.0%	14	12.0%	19	16.2%
	公 営	35	100.0%	3	8.6%	22	62.9%	2	5.7%	8	22.9%
	民 営	82	100.0%	12	14.6%	47	57.3%	12	14.6%	11	13.4%
中都市	計	183	100.0%	28	15.3%	99	54.1%	44	24.0%	12	6.6%
	公 営	66	100.0%	15	22.7%	36	54.5%	10	15.2%	5	7.6%
	民 営	117	100.0%	13	11.1%	63	53.8%	34	29.1%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	46	15.9%	144	49.8%	75	26.0%	24	8.3%
	公 営	114	100.0%	26	22.8%	55	48.2%	24	21.1%	9	7.9%
	民 営	175	100.0%	20	11.4%	89	50.9%	51	29.1%	15	8.6%
小都市B	計	119	100.0%	23	19.3%	52	43.7%	31	26.1%	13	10.9%
	公 営	50	100.0%	8	16.0%	25	50.0%	9	18.0%	8	16.0%
	民 営	69	100.0%	15	21.7%	27	39.1%	22	31.9%	5	7.2%
町・村	計	144	100.0%	25	17.4%	73	50.7%	33	22.9%	13	9.0%
	公 営	90	100.0%	15	16.7%	48	53.3%	18	20.0%	9	10.0%
	民 営	54	100.0%	10	18.5%	25	46.3%	15	27.8%	4	7.4%

表NO.140 地域区分別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	210	19.4%	691	63.8%	129	11.9%	53	4.9%
	公 営	427	100.0%	98	23.0%	271	63.5%	32	7.5%	26	6.1%
	民 営	656	100.0%	112	17.1%	420	64.0%	97	14.8%	27	4.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	35	23.5%	94	63.1%	13	8.7%	7	4.7%
	公 営	48	100.0%	10	20.8%	31	64.6%	4	8.3%	3	6.3%
	民 営	101	100.0%	25	24.8%	63	62.4%	9	8.9%	4	4.0%
関東地区	計	280	100.0%	49	17.5%	184	65.7%	33	11.8%	14	5.0%
	公 営	104	100.0%	20	19.2%	70	67.3%	7	6.7%	7	6.7%
	民 営	176	100.0%	29	16.5%	114	64.8%	26	14.8%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	24	20.7%	74	63.8%	11	9.5%	7	6.0%
	公 営	73	100.0%	19	26.0%	43	58.9%	6	8.2%	5	6.8%
	民 営	43	100.0%	5	11.6%	31	72.1%	5	11.6%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	27	25.5%	63	59.4%	13	12.3%	3	2.8%
	公 営	57	100.0%	13	22.8%	35	61.4%	7	12.3%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	14	28.6%	28	57.1%	6	12.2%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	19	15.6%	76	62.3%	19	15.6%	8	6.6%
	公 営	40	100.0%	10	25.0%	25	62.5%	3	7.5%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	9	11.0%	51	62.2%	16	19.5%	6	7.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	27	19.9%	82	60.3%	18	13.2%	9	6.6%
	公 営	68	100.0%	18	26.5%	43	63.2%	3	4.4%	4	5.9%
	民 営	68	100.0%	9	13.2%	39	57.4%	15	22.1%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	29	16.7%	118	67.8%	22	12.6%	5	2.9%
	公 営	37	100.0%	8	21.6%	24	64.9%	2	5.4%	3	8.1%
	民 営	137	100.0%	21	15.3%	94	68.6%	20	14.6%	2	1.5%

表NO.141 所在地区別 II-13-B 保育所で作成する書き物の負担感〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	210	19.4%	691	63.8%	129	11.9%	53	4.9%
	公 営	427	100.0%	98	23.0%	271	63.5%	32	7.5%	26	6.1%
	民 営	656	100.0%	112	17.1%	420	64.0%	97	14.8%	27	4.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	43	18.6%	148	64.1%	24	10.4%	16	6.9%
	公 営	72	100.0%	14	19.4%	42	58.3%	8	11.1%	8	11.1%
	民 営	159	100.0%	29	18.2%	106	66.7%	16	10.1%	8	5.0%
中核市	計	117	100.0%	20	17.1%	83	70.9%	9	7.7%	5	4.3%
	公 営	35	100.0%	7	20.0%	26	74.3%	0	0.0%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	13	15.9%	57	69.5%	9	11.0%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	29	15.8%	122	66.7%	22	12.0%	10	5.5%
	公 営	66	100.0%	19	28.8%	41	62.1%	2	3.0%	4	6.1%
	民 営	117	100.0%	10	8.5%	81	69.2%	20	17.1%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	53	18.3%	185	64.0%	41	14.2%	10	3.5%
	公 営	114	100.0%	22	19.3%	77	67.5%	11	9.6%	4	3.5%
	民 営	175	100.0%	31	17.7%	108	61.7%	30	17.1%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	29	24.4%	66	55.5%	17	14.3%	7	5.9%
	公 営	50	100.0%	12	24.0%	30	60.0%	3	6.0%	5	10.0%
	民 営	69	100.0%	17	24.6%	36	52.2%	14	20.3%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	36	25.0%	87	60.4%	16	11.1%	5	3.5%
	公 営	90	100.0%	24	26.7%	55	61.1%	8	8.9%	3	3.3%
	民 営	54	100.0%	12	22.2%	32	59.3%	8	14.8%	2	3.7%

表NO.142 地域区分別 II-14 ① 具体的にどのように改善すれば書類が活用できると思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,083	100.0%	137	12.7%	946	87.3%
	公 営	427	100.0%	42	9.8%	385	90.2%
	民 営	656	100.0%	95	14.5%	561	85.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	22	14.8%	127	85.2%
	公 営	48	100.0%	5	10.4%	43	89.6%
	民 営	101	100.0%	17	16.8%	84	83.2%
関東地区	計	280	100.0%	36	12.9%	244	87.1%
	公 営	104	100.0%	7	6.7%	97	93.3%
	民 営	176	100.0%	29	16.5%	147	83.5%
東海地区	計	116	100.0%	9	7.8%	107	92.2%
	公 営	73	100.0%	5	6.8%	68	93.2%
	民 営	43	100.0%	4	9.3%	39	90.7%
北信越地区	計	106	100.0%	14	13.2%	92	86.8%
	公 営	57	100.0%	9	15.8%	48	84.2%
	民 営	49	100.0%	5	10.2%	44	89.8%
近畿地区	計	122	100.0%	15	12.3%	107	87.7%
	公 営	40	100.0%	5	12.5%	35	87.5%
	民 営	82	100.0%	10	12.2%	72	87.8%
中国・四国地区	計	136	100.0%	17	12.5%	119	87.5%
	公 営	68	100.0%	7	10.3%	61	89.7%
	民 営	68	100.0%	10	14.7%	58	85.3%
九州地区	計	174	100.0%	24	13.8%	150	86.2%
	公 営	37	100.0%	4	10.8%	33	89.2%
	民 営	137	100.0%	20	14.6%	117	85.4%

表NO.143 所在地区別 II-14 ① 具体的にどのように改善すれば書類が活用できると思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,083	100.0%	137	12.7%	946	87.3%
	公 営	427	100.0%	42	9.8%	385	90.2%
	民 営	656	100.0%	95	14.5%	561	85.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	30	13.0%	201	87.0%
	公 営	72	100.0%	4	5.6%	68	94.4%
	民 営	159	100.0%	26	16.4%	133	83.6%
中核市	計	117	100.0%	19	16.2%	98	83.8%
	公 営	35	100.0%	4	11.4%	31	88.6%
	民 営	82	100.0%	15	18.3%	67	81.7%
中都市	計	183	100.0%	19	10.4%	164	89.6%
	公 営	66	100.0%	8	12.1%	58	87.9%
	民 営	117	100.0%	11	9.4%	106	90.6%
小都市A	計	289	100.0%	37	12.8%	252	87.2%
	公 営	114	100.0%	12	10.5%	102	89.5%
	民 営	175	100.0%	25	14.3%	150	85.7%
小都市B	計	119	100.0%	19	16.0%	100	84.0%
	公 営	50	100.0%	7	14.0%	43	86.0%
	民 営	69	100.0%	12	17.4%	57	82.6%
町・村	計	144	100.0%	13	9.0%	131	91.0%
	公 営	90	100.0%	7	7.8%	83	92.2%
	民 営	54	100.0%	6	11.1%	48	88.9%

表NO.144 地域区分別 II-14 ② 具体的にどのように改善をすれば時間内に書き終えられると思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,083	100.0%	789	72.9%	294	27.1%
	公 営	427	100.0%	302	70.7%	125	29.3%
	民 営	656	100.0%	487	74.2%	169	25.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	115	77.2%	34	22.8%
	公 営	48	100.0%	35	72.9%	13	27.1%
	民 営	101	100.0%	80	79.2%	21	20.8%
関東地区	計	280	100.0%	189	67.5%	91	32.5%
	公 営	104	100.0%	56	53.8%	48	46.2%
	民 営	176	100.0%	133	75.6%	43	24.4%
東海地区	計	116	100.0%	84	72.4%	32	27.6%
	公 営	73	100.0%	52	71.2%	21	28.8%
	民 営	43	100.0%	32	74.4%	11	25.6%
北信越地区	計	106	100.0%	82	77.4%	24	22.6%
	公 営	57	100.0%	42	73.7%	15	26.3%
	民 営	49	100.0%	40	81.6%	9	18.4%
近畿地区	計	122	100.0%	87	71.3%	35	28.7%
	公 営	40	100.0%	35	87.5%	5	12.5%
	民 営	82	100.0%	52	63.4%	30	36.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	105	77.2%	31	22.8%
	公 営	68	100.0%	56	82.4%	12	17.6%
	民 営	68	100.0%	49	72.1%	19	27.9%
九州地区	計	174	100.0%	127	73.0%	47	27.0%
	公 営	37	100.0%	26	70.3%	11	29.7%
	民 営	137	100.0%	101	73.7%	36	26.3%

表NO.145 所在地区別 II-14 ② 具体的にどのように改善をすれば時間内に書き終えられると思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,083	100.0%	789	72.9%	294	27.1%
	公 営	427	100.0%	302	70.7%	125	29.3%
	民 営	656	100.0%	487	74.2%	169	25.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	164	71.0%	67	29.0%
	公 営	72	100.0%	47	65.3%	25	34.7%
	民 営	159	100.0%	117	73.6%	42	26.4%
中核市	計	117	100.0%	90	76.9%	27	23.1%
	公 営	35	100.0%	27	77.1%	8	22.9%
	民 営	82	100.0%	63	76.8%	19	23.2%
中都市	計	183	100.0%	126	68.9%	57	31.1%
	公 営	66	100.0%	43	65.2%	23	34.8%
	民 営	117	100.0%	83	70.9%	34	29.1%
小都市A	計	289	100.0%	211	73.0%	78	27.0%
	公 営	114	100.0%	82	71.9%	32	28.1%
	民 営	175	100.0%	129	73.7%	46	26.3%
小都市B	計	119	100.0%	92	77.3%	27	22.7%
	公 営	50	100.0%	37	74.0%	13	26.0%
	民 営	69	100.0%	55	79.7%	14	20.3%
町・村	計	144	100.0%	106	73.6%	38	26.4%
	公 営	90	100.0%	66	73.3%	24	26.7%
	民 営	54	100.0%	40	74.1%	14	25.9%

表NO.146 地域区分別 II-14 ③ 個人記録を書くことによって子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思うか

		総計		思う		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,034	95.5%	31	2.9%	18	1.7%
	公 営	427	100.0%	402	94.1%	14	3.3%	11	2.6%
	民 営	656	100.0%	632	96.3%	17	2.6%	7	1.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	140	94.0%	5	3.4%	4	2.7%
	公 営	48	100.0%	44	91.7%	2	4.2%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	96	95.0%	3	3.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	269	96.1%	6	2.1%	5	1.8%
	公 営	104	100.0%	99	95.2%	1	1.0%	4	3.8%
	民 営	176	100.0%	170	96.6%	5	2.8%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	110	94.8%	4	3.4%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	67	91.8%	4	5.5%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	104	98.1%	1	0.9%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	55	96.5%	1	1.8%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	49	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	117	95.9%	4	3.3%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	38	95.0%	2	5.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	79	96.3%	2	2.4%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	133	97.8%	3	2.2%	0	0.0%
	公 営	68	100.0%	67	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	66	97.1%	2	2.9%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	161	92.5%	8	4.6%	5	2.9%
	公 営	37	100.0%	32	86.5%	3	8.1%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	129	94.2%	5	3.6%	3	2.2%

表NO.147 所在地区別 II-14 ③ 個人記録を書くことによって子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思うか

		総計		思う		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,034	95.5%	31	2.9%	18	1.7%
	公 営	427	100.0%	402	94.1%	14	3.3%	11	2.6%
	民 営	656	100.0%	632	96.3%	17	2.6%	7	1.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	220	95.2%	5	2.2%	6	2.6%
	公 営	72	100.0%	64	88.9%	3	4.2%	5	6.9%
	民 営	159	100.0%	156	98.1%	2	1.3%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	108	92.3%	4	3.4%	5	4.3%
	公 営	35	100.0%	33	94.3%	2	5.7%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	75	91.5%	2	2.4%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	175	95.6%	7	3.8%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	62	93.9%	3	4.5%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	113	96.6%	4	3.4%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	279	96.5%	6	2.1%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	107	93.9%	3	2.6%	4	3.5%
	民 営	175	100.0%	172	98.3%	3	1.7%	0	0.0%
小都市B	計	119	100.0%	114	95.8%	5	4.2%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	49	98.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	65	94.2%	4	5.8%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	138	95.8%	4	2.8%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	87	96.7%	2	2.2%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	51	94.4%	2	3.7%	1	1.9%

表NO.148 地域区分別 II-14 ④ 負担感なく、活用され、自身の保育力向上に役立てる「書き物」を書くために具体的にどうすればよいと思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,083	100.0%	687	63.4%	396	36.6%
	公 営	427	100.0%	258	60.4%	169	39.6%
	民 営	656	100.0%	429	65.4%	227	34.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	93	62.4%	56	37.6%
	公 営	48	100.0%	29	60.4%	19	39.6%
	民 営	101	100.0%	64	63.4%	37	36.6%
関東地区	計	280	100.0%	186	66.4%	94	33.6%
	公 営	104	100.0%	65	62.5%	39	37.5%
	民 営	176	100.0%	121	68.8%	55	31.3%
東海地区	計	116	100.0%	68	58.6%	48	41.4%
	公 営	73	100.0%	42	57.5%	31	42.5%
	民 営	43	100.0%	26	60.5%	17	39.5%
北信越地区	計	106	100.0%	69	65.1%	37	34.9%
	公 営	57	100.0%	35	61.4%	22	38.6%
	民 営	49	100.0%	34	69.4%	15	30.6%
近畿地区	計	122	100.0%	76	62.3%	46	37.7%
	公 営	40	100.0%	23	57.5%	17	42.5%
	民 営	82	100.0%	53	64.6%	29	35.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	91	66.9%	45	33.1%
	公 営	68	100.0%	43	63.2%	25	36.8%
	民 営	68	100.0%	48	70.6%	20	29.4%
九州地区	計	174	100.0%	104	59.8%	70	40.2%
	公 営	37	100.0%	21	56.8%	16	43.2%
	民 営	137	100.0%	83	60.6%	54	39.4%

表NO.149 所在地区別 II-14 ④ 負担感なく、活用され、自身の保育力向上に役立てる「書き物」を書くために具体的にどうすればよいと思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,083	100.0%	687	63.4%	396	36.6%
	公 営	427	100.0%	258	60.4%	169	39.6%
	民 営	656	100.0%	429	65.4%	227	34.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	150	64.9%	81	35.1%
	公 営	72	100.0%	43	59.7%	29	40.3%
	民 営	159	100.0%	107	67.3%	52	32.7%
中核市	計	117	100.0%	76	65.0%	41	35.0%
	公 営	35	100.0%	25	71.4%	10	28.6%
	民 営	82	100.0%	51	62.2%	31	37.8%
中都市	計	183	100.0%	127	69.4%	56	30.6%
	公 営	66	100.0%	42	63.6%	24	36.4%
	民 営	117	100.0%	85	72.6%	32	27.4%
小都市A	計	289	100.0%	175	60.6%	114	39.4%
	公 営	114	100.0%	67	58.8%	47	41.2%
	民 営	175	100.0%	108	61.7%	67	38.3%
小都市B	計	119	100.0%	73	61.3%	46	38.7%
	公 営	50	100.0%	31	62.0%	19	38.0%
	民 営	69	100.0%	42	60.9%	27	39.1%
町・村	計	144	100.0%	86	59.7%	58	40.3%
	公 営	90	100.0%	50	55.6%	40	44.4%
	民 営	54	100.0%	36	66.7%	18	33.3%

表NO.150 地域区分別 II-15 保育士が計画や記録を書く業務を軽減するには、どんなことが有効か（複数回答）

		総計		計画や記録の 様式を工夫する		計画や記録の 種類を減らす		計画や記録を書く 時間を勤務時間内に 確保できるようにする		パソコンを1人1台 使えるように備える		ネットワークを利用して 計画や記録を職員が 共有できるようにする		書類の書き方 について研修等に 積極的に参加する		書類の書き方について OJT(職場内教育・ 職場内研修)を 充実させる		その他		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	846	78.1%	463	42.8%	887	81.9%	230	21.2%	160	14.8%	262	24.2%	339	31.3%	50	4.6%	18	1.7%
	公 営	427	100.0%	333	78.0%	173	40.5%	363	85.0%	130	30.4%	59	13.8%	92	21.5%	129	30.2%	16	3.7%	8	1.9%
	民 営	656	100.0%	513	78.2%	290	44.2%	524	79.9%	100	15.2%	101	15.4%	170	25.9%	210	32.0%	34	5.2%	10	1.5%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	109	73.2%	68	45.6%	115	77.2%	43	28.9%	18	12.1%	44	29.5%	51	34.2%	4	2.7%	5	3.4%
	公 営	48	100.0%	33	68.8%	19	39.6%	40	83.3%	19	39.6%	5	10.4%	13	27.1%	16	33.3%	2	4.2%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	76	75.2%	49	48.5%	75	74.3%	24	23.8%	13	12.9%	31	30.7%	35	34.7%	2	2.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	218	77.9%	102	36.4%	241	86.1%	65	23.2%	56	20.0%	75	26.8%	100	35.7%	16	5.7%	4	1.4%
	公 営	104	100.0%	81	77.9%	38	36.5%	94	90.4%	37	35.6%	22	21.2%	26	25.0%	41	39.4%	3	2.9%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	137	77.8%	64	36.4%	147	83.5%	28	15.9%	34	19.3%	49	27.8%	59	33.5%	13	7.4%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	89	76.7%	42	36.2%	91	78.4%	22	19.0%	17	14.7%	24	20.7%	31	26.7%	4	3.4%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	56	76.7%	28	38.4%	60	82.2%	19	26.0%	8	11.0%	15	20.5%	17	23.3%	2	2.7%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	33	76.7%	14	32.6%	31	72.1%	3	7.0%	9	20.9%	9	20.9%	14	32.6%	2	4.7%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	84	79.2%	50	47.2%	85	80.2%	18	17.0%	14	13.2%	28	26.4%	27	25.5%	2	1.9%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	46	80.7%	24	42.1%	45	78.9%	13	22.8%	5	8.8%	14	24.6%	13	22.8%	1	1.8%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	38	77.6%	26	53.1%	40	81.6%	5	10.2%	9	18.4%	14	28.6%	14	28.6%	1	2.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	95	77.9%	52	42.6%	100	82.0%	25	20.5%	15	12.3%	18	14.8%	33	27.0%	7	5.7%	3	2.5%
	公 営	40	100.0%	31	77.5%	19	47.5%	35	87.5%	12	30.0%	4	10.0%	5	12.5%	12	30.0%	3	7.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	64	78.0%	33	40.2%	65	79.3%	13	15.9%	11	13.4%	13	15.9%	21	25.6%	4	4.9%	2	2.4%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	112	82.4%	73	53.7%	108	79.4%	32	23.5%	19	14.0%	24	17.6%	35	25.7%	8	5.9%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	59	86.8%	36	52.9%	56	82.4%	17	25.0%	11	16.2%	9	13.2%	17	25.0%	3	4.4%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	53	77.9%	37	54.4%	52	76.5%	15	22.1%	8	11.8%	15	22.1%	18	26.5%	5	7.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	139	79.9%	76	43.7%	147	84.5%	25	14.4%	21	12.1%	49	28.2%	62	35.6%	9	5.2%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	27	73.0%	9	24.3%	33	89.2%	13	35.1%	4	10.8%	10	27.0%	13	35.1%	2	5.4%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	112	81.8%	67	48.9%	114	83.2%	12	8.8%	17	12.4%	39	28.5%	49	35.8%	7	5.1%	2	1.5%

表NO.151 所在区分別 II-15 保育士が計画や記録を書く業務を軽減するには、どんなことが有効か（複数回答）

		総計		計画や記録の 様式を工夫する		計画や記録の 種類を減らす		計画や記録を書く 時間を勤務時間内に 確保できるようにする		パソコンを1人1台 使えるように備える		ネットワークを利用して 計画や記録を職員が 共有できるようにする		書類の書き方 について研修等に 積極的に参加する		書類の書き方について OJT(職場内教育・ 職場内研修)を 充実させる		その他		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	846	78.1%	463	42.8%	887	81.9%	230	21.2%	160	14.8%	262	24.2%	339	31.3%	50	4.6%	18	1.7%
	公 営	427	100.0%	333	78.0%	173	40.5%	363	85.0%	130	30.4%	59	13.8%	92	21.5%	129	30.2%	16	3.7%	8	1.9%
	民 営	656	100.0%	513	78.2%	290	44.2%	524	79.9%	100	15.2%	101	15.4%	170	25.9%	210	32.0%	34	5.2%	10	1.5%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	181	78.4%	92	39.8%	190	82.3%	61	26.4%	33	14.3%	63	27.3%	84	36.4%	11	4.8%	6	2.6%
	公 営	72	100.0%	55	76.4%	29	40.3%	62	86.1%	39	54.2%	9	12.5%	20	27.8%	28	38.9%	1	1.4%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	126	79.2%	63	39.6%	128	80.5%	22	13.8%	24	15.1%	43	27.0%	56	35.2%	10	6.3%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	93	79.5%	51	43.6%	97	82.9%	27	23.1%	20	17.1%	24	20.5%	33	28.2%	6	5.1%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	30	85.7%	14	40.0%	32	91.4%	13	37.1%	2	5.7%	3	8.6%	7	20.0%	3	8.6%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	63	76.8%	37	45.1%	65	79.3%	14	17.1%	18	22.0%	21	25.6%	26	31.7%	3	3.7%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	141	77.0%	77	42.1%	144	78.7%	35	19.1%	28	15.3%	55	30.1%	58	31.7%	7	3.8%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	51	77.3%	32	48.5%	52	78.8%	16	24.2%	12	18.2%	20	30.3%	22	33.3%	2	3.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	90	76.9%	45	38.5%	92	78.6%	19	16.2%	16	13.7%	35	29.9%	36	30.8%	5	4.3%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	225	77.9%	126	43.6%	245	84.8%	52	18.0%	41	14.2%	63	21.8%	85	29.4%	14	4.8%	6	2.1%
	公 営	114	100.0%	91	79.8%	47	41.2%	98	86.0%	29	25.4%	15	13.2%	18	15.8%	25	21.9%	6	5.3%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	134	76.6%	79	45.1%	147	84.0%	23	13.1%	26	14.9%	45	25.7%	60	34.3%	8	4.6%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	95	79.8%	55	46.2%	94	79.0%	19	16.0%	17	14.3%	27	22.7%	37	31.1%	6	5.0%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	39	78.0%	18	36.0%	41	82.0%	11	22.0%	6	12.0%	13	26.0%	21	42.0%	3	6.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	56	81.2%	37	53.6%	53	76.8%	8	11.6%	11	15.9%	14	20.3%	16	23.2%	3	4.3%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	111	77.1%	62	43.1%	117	81.3%	36	25.0%	21	14.6%	30	20.8%	42	29.2%	6	4.2%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	67	74.4%	33	36.7%	78	86.7%	22	24.4%	15	16.7%	18	20.0%	26	28.9%	1	1.1%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	44	81.5%	29	53.7%	39	72.2%	14	25.9%	6	11.1%	12	22.2%	16	29.6%	5	9.3%	0	0.0%

表NO.152 地域区分別 Ⅲ-16 保育所において保育士の業務でパソコンを使用する機会があるか

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	984	90.9%	80	7.4%	19	1.8%
	公 営	427	100.0%	400	93.7%	18	4.2%	9	2.1%
	民 営	656	100.0%	584	89.0%	62	9.5%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	142	95.3%	5	3.4%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	46	95.8%	1	2.1%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	96	95.0%	4	4.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	251	89.6%	19	6.8%	10	3.6%
	公 営	104	100.0%	96	92.3%	2	1.9%	6	5.8%
	民 営	176	100.0%	155	88.1%	17	9.7%	4	2.3%
東海地区	計	116	100.0%	108	93.1%	8	6.9%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	70	95.9%	3	4.1%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	38	88.4%	5	11.6%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	99	93.4%	6	5.7%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	53	93.0%	3	5.3%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	46	93.9%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	108	88.5%	12	9.8%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	38	95.0%	2	5.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	70	85.4%	10	12.2%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	125	91.9%	10	7.4%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	63	92.6%	5	7.4%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	62	91.2%	5	7.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	151	86.8%	20	11.5%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	34	91.9%	2	5.4%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	117	85.4%	18	13.1%	2	1.5%

表NO.153 所在地区別 Ⅲ-16 保育所において保育士の業務でパソコンを使用する機会があるか

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	984	90.9%	80	7.4%	19	1.8%
	公 営	427	100.0%	400	93.7%	18	4.2%	9	2.1%
	民 営	656	100.0%	584	89.0%	62	9.5%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	215	93.1%	5	2.2%	11	4.8%
	公 営	72	100.0%	66	91.7%	0	0.0%	6	8.3%
	民 営	159	100.0%	149	93.7%	5	3.1%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	106	90.6%	9	7.7%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	33	94.3%	0	0.0%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	73	89.0%	9	11.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	164	89.6%	18	9.8%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	63	95.5%	3	4.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	101	86.3%	15	12.8%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	267	92.4%	21	7.3%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	109	95.6%	5	4.4%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	158	90.3%	16	9.1%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	104	87.4%	13	10.9%	2	1.7%
	公 営	50	100.0%	47	94.0%	3	6.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	57	82.6%	10	14.5%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	128	88.9%	14	9.7%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	82	91.1%	7	7.8%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	46	85.2%	7	13.0%	1	1.9%

表NO.154 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈①保育課程〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	845	78.0%	60	5.5%	88	8.1%	90	8.3%
	公 営	427	100.0%	350	82.0%	18	4.2%	26	6.1%	33	7.7%
	民 営	656	100.0%	495	75.5%	42	6.4%	62	9.5%	57	8.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	123	82.6%	5	3.4%	9	6.0%	12	8.1%
	公 営	48	100.0%	37	77.1%	1	2.1%	3	6.3%	7	14.6%
	民 営	101	100.0%	86	85.1%	4	4.0%	6	5.9%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	213	76.1%	20	7.1%	21	7.5%	26	9.3%
	公 営	104	100.0%	86	82.7%	3	2.9%	5	4.8%	10	9.6%
	民 営	176	100.0%	127	72.2%	17	9.7%	16	9.1%	16	9.1%
東海地区	計	116	100.0%	96	82.8%	5	4.3%	7	6.0%	8	6.9%
	公 営	73	100.0%	62	84.9%	2	2.7%	3	4.1%	6	8.2%
	民 営	43	100.0%	34	79.1%	3	7.0%	4	9.3%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	89	84.0%	2	1.9%	7	6.6%	8	7.5%
	公 営	57	100.0%	49	86.0%	1	1.8%	4	7.0%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	40	81.6%	1	2.0%	3	6.1%	5	10.2%
近畿地区	計	122	100.0%	87	71.3%	5	4.1%	12	9.8%	18	14.8%
	公 営	40	100.0%	32	80.0%	2	5.0%	2	5.0%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	55	67.1%	3	3.7%	10	12.2%	14	17.1%
中国・四国地区	計	136	100.0%	111	81.6%	7	5.1%	11	8.1%	7	5.1%
	公 営	68	100.0%	56	82.4%	4	5.9%	6	8.8%	2	2.9%
	民 営	68	100.0%	55	80.9%	3	4.4%	5	7.4%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	126	72.4%	16	9.2%	21	12.1%	11	6.3%
	公 営	37	100.0%	28	75.7%	5	13.5%	3	8.1%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	98	71.5%	11	8.0%	18	13.1%	10	7.3%

表NO.155 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈①保育課程〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	845	78.0%	60	5.5%	88	8.1%	90	8.3%
	公 営	427	100.0%	350	82.0%	18	4.2%	26	6.1%	33	7.7%
	民 営	656	100.0%	495	75.5%	42	6.4%	62	9.5%	57	8.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	187	81.0%	13	5.6%	12	5.2%	19	8.2%
	公 営	72	100.0%	65	90.3%	2	2.8%	0	0.0%	5	6.9%
	民 営	159	100.0%	122	76.7%	11	6.9%	12	7.5%	14	8.8%
中核市	計	117	100.0%	91	77.8%	6	5.1%	10	8.5%	10	8.5%
	公 営	35	100.0%	28	80.0%	1	2.9%	1	2.9%	5	14.3%
	民 営	82	100.0%	63	76.8%	5	6.1%	9	11.0%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	142	77.6%	8	4.4%	20	10.9%	13	7.1%
	公 営	66	100.0%	57	86.4%	1	1.5%	6	9.1%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	85	72.6%	7	6.0%	14	12.0%	11	9.4%
小都市A	計	289	100.0%	224	77.5%	20	6.9%	26	9.0%	19	6.6%
	公 営	114	100.0%	92	80.7%	6	5.3%	9	7.9%	7	6.1%
	民 営	175	100.0%	132	75.4%	14	8.0%	17	9.7%	12	6.9%
小都市B	計	119	100.0%	93	78.2%	8	6.7%	6	5.0%	12	10.1%
	公 営	50	100.0%	42	84.0%	4	8.0%	1	2.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	51	73.9%	4	5.8%	5	7.2%	9	13.0%
町・村	計	144	100.0%	108	75.0%	5	3.5%	14	9.7%	17	11.8%
	公 営	90	100.0%	66	73.3%	4	4.4%	9	10.0%	11	12.2%
	民 営	54	100.0%	42	77.8%	1	1.9%	5	9.3%	6	11.1%

表NO.156 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈②年間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	625	57.7%	181	16.7%	228	21.1%	49	4.5%
	公 営	427	100.0%	288	67.4%	66	15.5%	56	13.1%	17	4.0%
	民 営	656	100.0%	337	51.4%	115	17.5%	172	26.2%	32	4.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	102	68.5%	22	14.8%	19	12.8%	6	4.0%
	公 営	48	100.0%	35	72.9%	6	12.5%	5	10.4%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	67	66.3%	16	15.8%	14	13.9%	4	4.0%
関東地区	計	280	100.0%	165	58.9%	55	19.6%	50	17.9%	10	3.6%
	公 営	104	100.0%	73	70.2%	21	20.2%	8	7.7%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	92	52.3%	34	19.3%	42	23.9%	8	4.5%
東海地区	計	116	100.0%	70	60.3%	16	13.8%	23	19.8%	7	6.0%
	公 営	73	100.0%	48	65.8%	9	12.3%	11	15.1%	5	6.8%
	民 営	43	100.0%	22	51.2%	7	16.3%	12	27.9%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	71	67.0%	11	10.4%	19	17.9%	5	4.7%
	公 営	57	100.0%	42	73.7%	5	8.8%	7	12.3%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	29	59.2%	6	12.2%	12	24.5%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	58	47.5%	24	19.7%	34	27.9%	6	4.9%
	公 営	40	100.0%	28	70.0%	6	15.0%	5	12.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	30	36.6%	18	22.0%	29	35.4%	5	6.1%
中国・四国地区	計	136	100.0%	77	56.6%	22	16.2%	33	24.3%	4	2.9%
	公 営	68	100.0%	40	58.8%	11	16.2%	15	22.1%	2	2.9%
	民 営	68	100.0%	37	54.4%	11	16.2%	18	26.5%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	82	47.1%	31	17.8%	50	28.7%	11	6.3%
	公 営	37	100.0%	22	59.5%	8	21.6%	5	13.5%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	60	43.8%	23	16.8%	45	32.8%	9	6.6%

表NO.157 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈②年間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	625	57.7%	181	16.7%	228	21.1%	49	4.5%
	公 営	427	100.0%	288	67.4%	66	15.5%	56	13.1%	17	4.0%
	民 営	656	100.0%	337	51.4%	115	17.5%	172	26.2%	32	4.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	134	58.0%	44	19.0%	44	19.0%	9	3.9%
	公 営	72	100.0%	56	77.8%	12	16.7%	2	2.8%	2	2.8%
	民 営	159	100.0%	78	49.1%	32	20.1%	42	26.4%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	72	61.5%	21	17.9%	21	17.9%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	28	80.0%	5	14.3%	1	2.9%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	44	53.7%	16	19.5%	20	24.4%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	97	53.0%	33	18.0%	46	25.1%	7	3.8%
	公 営	66	100.0%	40	60.6%	13	19.7%	12	18.2%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	57	48.7%	20	17.1%	34	29.1%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	169	58.5%	43	14.9%	63	21.8%	14	4.8%
	公 営	114	100.0%	75	65.8%	12	10.5%	19	16.7%	8	7.0%
	民 営	175	100.0%	94	53.7%	31	17.7%	44	25.1%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	67	56.3%	20	16.8%	22	18.5%	10	8.4%
	公 営	50	100.0%	35	70.0%	7	14.0%	6	12.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	32	46.4%	13	18.8%	16	23.2%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	86	59.7%	20	13.9%	32	22.2%	6	4.2%
	公 営	90	100.0%	54	60.0%	17	18.9%	16	17.8%	3	3.3%
	民 営	54	100.0%	32	59.3%	3	5.6%	16	29.6%	3	5.6%

表NO.158 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈③学期別の指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	277	25.6%	113	10.4%	177	16.3%	516	47.6%
	公 営	427	100.0%	132	30.9%	45	10.5%	48	11.2%	202	47.3%
	民 営	656	100.0%	145	22.1%	68	10.4%	129	19.7%	314	47.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	45	30.2%	17	11.4%	19	12.8%	68	45.6%
	公 営	48	100.0%	17	35.4%	5	10.4%	6	12.5%	20	41.7%
	民 営	101	100.0%	28	27.7%	12	11.9%	13	12.9%	48	47.5%
関東地区	計	280	100.0%	84	30.0%	36	12.9%	35	12.5%	125	44.6%
	公 営	104	100.0%	34	32.7%	12	11.5%	8	7.7%	50	48.1%
	民 営	176	100.0%	50	28.4%	24	13.6%	27	15.3%	75	42.6%
東海地区	計	116	100.0%	35	30.2%	13	11.2%	18	15.5%	50	43.1%
	公 営	73	100.0%	26	35.6%	8	11.0%	6	8.2%	33	45.2%
	民 営	43	100.0%	9	20.9%	5	11.6%	12	27.9%	17	39.5%
北信越地区	計	106	100.0%	29	27.4%	10	9.4%	12	11.3%	55	51.9%
	公 営	57	100.0%	18	31.6%	7	12.3%	3	5.3%	29	50.9%
	民 営	49	100.0%	11	22.4%	3	6.1%	9	18.4%	26	53.1%
近畿地区	計	122	100.0%	23	18.9%	11	9.0%	28	23.0%	60	49.2%
	公 営	40	100.0%	9	22.5%	3	7.5%	7	17.5%	21	52.5%
	民 営	82	100.0%	14	17.1%	8	9.8%	21	25.6%	39	47.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	30	22.1%	9	6.6%	27	19.9%	70	51.5%
	公 営	68	100.0%	18	26.5%	5	7.4%	13	19.1%	32	47.1%
	民 営	68	100.0%	12	17.6%	4	5.9%	14	20.6%	38	55.9%
九州地区	計	174	100.0%	31	17.8%	17	9.8%	38	21.8%	88	50.6%
	公 営	37	100.0%	10	27.0%	5	13.5%	5	13.5%	17	45.9%
	民 営	137	100.0%	21	15.3%	12	8.8%	33	24.1%	71	51.8%

表NO.159 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈③学期別の指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	277	25.6%	113	10.4%	177	16.3%	516	47.6%
	公 営	427	100.0%	132	30.9%	45	10.5%	48	11.2%	202	47.3%
	民 営	656	100.0%	145	22.1%	68	10.4%	129	19.7%	314	47.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	66	28.6%	28	12.1%	35	15.2%	102	44.2%
	公 営	72	100.0%	29	40.3%	8	11.1%	5	6.9%	30	41.7%
	民 営	159	100.0%	37	23.3%	20	12.6%	30	18.9%	72	45.3%
中核市	計	117	100.0%	30	25.6%	12	10.3%	20	17.1%	55	47.0%
	公 営	35	100.0%	7	20.0%	5	14.3%	4	11.4%	19	54.3%
	民 営	82	100.0%	23	28.0%	7	8.5%	16	19.5%	36	43.9%
中都市	計	183	100.0%	47	25.7%	14	7.7%	40	21.9%	82	44.8%
	公 営	66	100.0%	20	30.3%	5	7.6%	13	19.7%	28	42.4%
	民 営	117	100.0%	27	23.1%	9	7.7%	27	23.1%	54	46.2%
小都市A	計	289	100.0%	71	24.6%	30	10.4%	43	14.9%	145	50.2%
	公 営	114	100.0%	34	29.8%	7	6.1%	10	8.8%	63	55.3%
	民 営	175	100.0%	37	21.1%	23	13.1%	33	18.9%	82	46.9%
小都市B	計	119	100.0%	24	20.2%	12	10.1%	14	11.8%	69	58.0%
	公 営	50	100.0%	15	30.0%	6	12.0%	4	8.0%	25	50.0%
	民 営	69	100.0%	9	13.0%	6	8.7%	10	14.5%	44	63.8%
町・村	計	144	100.0%	39	27.1%	17	11.8%	25	17.4%	63	43.8%
	公 営	90	100.0%	27	30.0%	14	15.6%	12	13.3%	37	41.1%
	民 営	54	100.0%	12	22.2%	3	5.6%	13	24.1%	26	48.1%

表NO.160 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈④月間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	376	34.7%	267	24.7%	384	35.5%	56	5.2%
	公 営	427	100.0%	180	42.2%	106	24.8%	125	29.3%	16	3.7%
	民 営	656	100.0%	196	29.9%	161	24.5%	259	39.5%	40	6.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	62	41.6%	41	27.5%	37	24.8%	9	6.0%
	公 営	48	100.0%	22	45.8%	13	27.1%	9	18.8%	4	8.3%
	民 営	101	100.0%	40	39.6%	28	27.7%	28	27.7%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	100	35.7%	78	27.9%	90	32.1%	12	4.3%
	公 営	104	100.0%	45	43.3%	28	26.9%	28	26.9%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	55	31.3%	50	28.4%	62	35.2%	9	5.1%
東海地区	計	116	100.0%	38	32.8%	29	25.0%	41	35.3%	8	6.9%
	公 営	73	100.0%	30	41.1%	18	24.7%	21	28.8%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	8	18.6%	11	25.6%	20	46.5%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	42	39.6%	23	21.7%	40	37.7%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	21	36.8%	15	26.3%	21	36.8%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	21	42.9%	8	16.3%	19	38.8%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	35	28.7%	30	24.6%	49	40.2%	8	6.6%
	公 営	40	100.0%	13	32.5%	12	30.0%	12	30.0%	3	7.5%
	民 営	82	100.0%	22	26.8%	18	22.0%	37	45.1%	5	6.1%
中国・四国地区	計	136	100.0%	49	36.0%	26	19.1%	55	40.4%	6	4.4%
	公 営	68	100.0%	30	44.1%	11	16.2%	26	38.2%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	19	27.9%	15	22.1%	29	42.6%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	50	28.7%	40	23.0%	72	41.4%	12	6.9%
	公 営	37	100.0%	19	51.4%	9	24.3%	8	21.6%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	31	22.6%	31	22.6%	64	46.7%	11	8.0%

表NO.161 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈④月間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	376	34.7%	267	24.7%	384	35.5%	56	5.2%
	公 営	427	100.0%	180	42.2%	106	24.8%	125	29.3%	16	3.7%
	民 営	656	100.0%	196	29.9%	161	24.5%	259	39.5%	40	6.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	83	35.9%	64	27.7%	72	31.2%	12	5.2%
	公 営	72	100.0%	38	52.8%	18	25.0%	12	16.7%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	45	28.3%	46	28.9%	60	37.7%	8	5.0%
中核市	計	117	100.0%	39	33.3%	34	29.1%	34	29.1%	10	8.5%
	公 営	35	100.0%	13	37.1%	11	31.4%	8	22.9%	3	8.6%
	民 営	82	100.0%	26	31.7%	23	28.0%	26	31.7%	7	8.5%
中都市	計	183	100.0%	58	31.7%	44	24.0%	74	40.4%	7	3.8%
	公 営	66	100.0%	24	36.4%	18	27.3%	23	34.8%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	34	29.1%	26	22.2%	51	43.6%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	99	34.3%	62	21.5%	115	39.8%	13	4.5%
	公 営	114	100.0%	46	40.4%	22	19.3%	41	36.0%	5	4.4%
	民 営	175	100.0%	53	30.3%	40	22.9%	74	42.3%	8	4.6%
小都市B	計	119	100.0%	44	37.0%	28	23.5%	39	32.8%	8	6.7%
	公 営	50	100.0%	25	50.0%	11	22.0%	13	26.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	19	27.5%	17	24.6%	26	37.7%	7	10.1%
町・村	計	144	100.0%	53	36.8%	35	24.3%	50	34.7%	6	4.2%
	公 営	90	100.0%	34	37.8%	26	28.9%	28	31.1%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	19	35.2%	9	16.7%	22	40.7%	4	7.4%

表NO.162 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑤週間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	167	15.4%	227	21.0%	564	52.1%	125	11.5%
	公 営	427	100.0%	80	18.7%	91	21.3%	202	47.3%	54	12.6%
	民 営	656	100.0%	87	13.3%	136	20.7%	362	55.2%	71	10.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	33	22.1%	34	22.8%	63	42.3%	19	12.8%
	公 営	48	100.0%	13	27.1%	10	20.8%	18	37.5%	7	14.6%
	民 営	101	100.0%	20	19.8%	24	23.8%	45	44.6%	12	11.9%
関東地区	計	280	100.0%	43	15.4%	62	22.1%	135	48.2%	40	14.3%
	公 営	104	100.0%	16	15.4%	21	20.2%	46	44.2%	21	20.2%
	民 営	176	100.0%	27	15.3%	41	23.3%	89	50.6%	19	10.8%
東海地区	計	116	100.0%	12	10.3%	28	24.1%	62	53.4%	14	12.1%
	公 営	73	100.0%	10	13.7%	20	27.4%	36	49.3%	7	9.6%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	8	18.6%	26	60.5%	7	16.3%
北信越地区	計	106	100.0%	17	16.0%	20	18.9%	55	51.9%	14	13.2%
	公 営	57	100.0%	10	17.5%	13	22.8%	27	47.4%	7	12.3%
	民 営	49	100.0%	7	14.3%	7	14.3%	28	57.1%	7	14.3%
近畿地区	計	122	100.0%	13	10.7%	29	23.8%	72	59.0%	8	6.6%
	公 営	40	100.0%	6	15.0%	8	20.0%	24	60.0%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	7	8.5%	21	25.6%	48	58.5%	6	7.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	21	15.4%	24	17.6%	80	58.8%	11	8.1%
	公 営	68	100.0%	12	17.6%	14	20.6%	37	54.4%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	9	13.2%	10	14.7%	43	63.2%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	28	16.1%	30	17.2%	97	55.7%	19	10.9%
	公 営	37	100.0%	13	35.1%	5	13.5%	14	37.8%	5	13.5%
	民 営	137	100.0%	15	10.9%	25	18.2%	83	60.6%	14	10.2%

表NO.163 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑤週間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	167	15.4%	227	21.0%	564	52.1%	125	11.5%
	公 営	427	100.0%	80	18.7%	91	21.3%	202	47.3%	54	12.6%
	民 営	656	100.0%	87	13.3%	136	20.7%	362	55.2%	71	10.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	32	13.9%	61	26.4%	114	49.4%	24	10.4%
	公 営	72	100.0%	14	19.4%	25	34.7%	28	38.9%	5	6.9%
	民 営	159	100.0%	18	11.3%	36	22.6%	86	54.1%	19	11.9%
中核市	計	117	100.0%	16	13.7%	23	19.7%	60	51.3%	18	15.4%
	公 営	35	100.0%	3	8.6%	5	14.3%	18	51.4%	9	25.7%
	民 営	82	100.0%	13	15.9%	18	22.0%	42	51.2%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	25	13.7%	39	21.3%	102	55.7%	17	9.3%
	公 営	66	100.0%	7	10.6%	13	19.7%	39	59.1%	7	10.6%
	民 営	117	100.0%	18	15.4%	26	22.2%	63	53.8%	10	8.5%
小都市A	計	289	100.0%	39	13.5%	57	19.7%	160	55.4%	33	11.4%
	公 営	114	100.0%	22	19.3%	23	20.2%	54	47.4%	15	13.2%
	民 営	175	100.0%	17	9.7%	34	19.4%	106	60.6%	18	10.3%
小都市B	計	119	100.0%	27	22.7%	26	21.8%	50	42.0%	16	13.4%
	公 営	50	100.0%	16	32.0%	12	24.0%	16	32.0%	6	12.0%
	民 営	69	100.0%	11	15.9%	14	20.3%	34	49.3%	10	14.5%
町・村	計	144	100.0%	28	19.4%	21	14.6%	78	54.2%	17	11.8%
	公 営	90	100.0%	18	20.0%	13	14.4%	47	52.2%	12	13.3%
	民 営	54	100.0%	10	18.5%	8	14.8%	31	57.4%	5	9.3%

表NO.164 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	178	16.4%	160	14.8%	393	36.3%	352	32.5%
	公 営	427	100.0%	96	22.5%	60	14.1%	126	29.5%	145	34.0%
	民 営	656	100.0%	82	12.5%	100	15.2%	267	40.7%	207	31.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	32	21.5%	19	12.8%	45	30.2%	53	35.6%
	公 営	48	100.0%	11	22.9%	7	14.6%	10	20.8%	20	41.7%
	民 営	101	100.0%	21	20.8%	12	11.9%	35	34.7%	33	32.7%
関東地区	計	280	100.0%	38	13.6%	43	15.4%	108	38.6%	91	32.5%
	公 営	104	100.0%	15	14.4%	16	15.4%	40	38.5%	33	31.7%
	民 営	176	100.0%	23	13.1%	27	15.3%	68	38.6%	58	33.0%
東海地区	計	116	100.0%	27	23.3%	22	19.0%	26	22.4%	41	35.3%
	公 営	73	100.0%	20	27.4%	13	17.8%	10	13.7%	30	41.1%
	民 営	43	100.0%	7	16.3%	9	20.9%	16	37.2%	11	25.6%
北信越地区	計	106	100.0%	36	34.0%	12	11.3%	35	33.0%	23	21.7%
	公 営	57	100.0%	27	47.4%	5	8.8%	16	28.1%	9	15.8%
	民 営	49	100.0%	9	18.4%	7	14.3%	19	38.8%	14	28.6%
近畿地区	計	122	100.0%	10	8.2%	24	19.7%	47	38.5%	41	33.6%
	公 営	40	100.0%	6	15.0%	6	15.0%	11	27.5%	17	42.5%
	民 営	82	100.0%	4	4.9%	18	22.0%	36	43.9%	24	29.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	17	12.5%	19	14.0%	55	40.4%	45	33.1%
	公 営	68	100.0%	10	14.7%	9	13.2%	26	38.2%	23	33.8%
	民 営	68	100.0%	7	10.3%	10	14.7%	29	42.6%	22	32.4%
九州地区	計	174	100.0%	18	10.3%	21	12.1%	77	44.3%	58	33.3%
	公 営	37	100.0%	7	18.9%	4	10.8%	13	35.1%	13	35.1%
	民 営	137	100.0%	11	8.0%	17	12.4%	64	46.7%	45	32.8%

表NO.165 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	178	16.4%	160	14.8%	393	36.3%	352	32.5%
	公 営	427	100.0%	96	22.5%	60	14.1%	126	29.5%	145	34.0%
	民 営	656	100.0%	82	12.5%	100	15.2%	267	40.7%	207	31.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	32	13.9%	43	18.6%	86	37.2%	70	30.3%
	公 営	72	100.0%	16	22.2%	14	19.4%	24	33.3%	18	25.0%
	民 営	159	100.0%	16	10.1%	29	18.2%	62	39.0%	52	32.7%
中核市	計	117	100.0%	17	14.5%	17	14.5%	47	40.2%	36	30.8%
	公 営	35	100.0%	4	11.4%	4	11.4%	14	40.0%	13	37.1%
	民 営	82	100.0%	13	15.9%	13	15.9%	33	40.2%	23	28.0%
中都市	計	183	100.0%	25	13.7%	23	12.6%	76	41.5%	59	32.2%
	公 営	66	100.0%	10	15.2%	9	13.6%	23	34.8%	24	36.4%
	民 営	117	100.0%	15	12.8%	14	12.0%	53	45.3%	35	29.9%
小都市A	計	289	100.0%	50	17.3%	48	16.6%	100	34.6%	91	31.5%
	公 営	114	100.0%	27	23.7%	18	15.8%	31	27.2%	38	33.3%
	民 営	175	100.0%	23	13.1%	30	17.1%	69	39.4%	53	30.3%
小都市B	計	119	100.0%	27	22.7%	13	10.9%	26	21.8%	53	44.5%
	公 営	50	100.0%	19	38.0%	4	8.0%	3	6.0%	24	48.0%
	民 営	69	100.0%	8	11.6%	9	13.0%	23	33.3%	29	42.0%
町・村	計	144	100.0%	27	18.8%	16	11.1%	58	40.3%	43	29.9%
	公 営	90	100.0%	20	22.2%	11	12.2%	31	34.4%	28	31.1%
	民 営	54	100.0%	7	13.0%	5	9.3%	27	50.0%	15	27.8%

表NO.166 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	198	18.3%	249	23.0%	523	48.3%	113	10.4%
	公 営	427	100.0%	86	20.1%	102	23.9%	202	47.3%	37	8.7%
	民 営	656	100.0%	112	17.1%	147	22.4%	321	48.9%	76	11.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	32	21.5%	43	28.9%	55	36.9%	19	12.8%
	公 営	48	100.0%	11	22.9%	16	33.3%	17	35.4%	4	8.3%
	民 営	101	100.0%	21	20.8%	27	26.7%	38	37.6%	15	14.9%
関東地区	計	280	100.0%	66	23.6%	66	23.6%	128	45.7%	20	7.1%
	公 営	104	100.0%	24	23.1%	25	24.0%	47	45.2%	8	7.7%
	民 営	176	100.0%	42	23.9%	41	23.3%	81	46.0%	12	6.8%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	27	23.3%	61	52.6%	13	11.2%
	公 営	73	100.0%	13	17.8%	16	21.9%	40	54.8%	4	5.5%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	11	25.6%	21	48.8%	9	20.9%
北信越地区	計	106	100.0%	20	18.9%	20	18.9%	54	50.9%	12	11.3%
	公 営	57	100.0%	12	21.1%	14	24.6%	27	47.4%	4	7.0%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	6	12.2%	27	55.1%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	17	13.9%	27	22.1%	58	47.5%	20	16.4%
	公 営	40	100.0%	4	10.0%	9	22.5%	19	47.5%	8	20.0%
	民 営	82	100.0%	13	15.9%	18	22.0%	39	47.6%	12	14.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	19	14.0%	31	22.8%	75	55.1%	11	8.1%
	公 営	68	100.0%	11	16.2%	15	22.1%	37	54.4%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	8	11.8%	16	23.5%	38	55.9%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	29	16.7%	35	20.1%	92	52.9%	18	10.3%
	公 営	37	100.0%	11	29.7%	7	18.9%	15	40.5%	4	10.8%
	民 営	137	100.0%	18	13.1%	28	20.4%	77	56.2%	14	10.2%

表NO.167 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	198	18.3%	249	23.0%	523	48.3%	113	10.4%
	公 営	427	100.0%	86	20.1%	102	23.9%	202	47.3%	37	8.7%
	民 営	656	100.0%	112	17.1%	147	22.4%	321	48.9%	76	11.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	46	19.9%	56	24.2%	102	44.2%	27	11.7%
	公 営	72	100.0%	20	27.8%	18	25.0%	27	37.5%	7	9.7%
	民 営	159	100.0%	26	16.4%	38	23.9%	75	47.2%	20	12.6%
中核市	計	117	100.0%	20	17.1%	25	21.4%	54	46.2%	18	15.4%
	公 営	35	100.0%	2	5.7%	9	25.7%	14	40.0%	10	28.6%
	民 営	82	100.0%	18	22.0%	16	19.5%	40	48.8%	8	9.8%
中都市	計	183	100.0%	27	14.8%	46	25.1%	95	51.9%	15	8.2%
	公 営	66	100.0%	9	13.6%	17	25.8%	39	59.1%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	18	15.4%	29	24.8%	56	47.9%	14	12.0%
小都市A	計	289	100.0%	48	16.6%	60	20.8%	155	53.6%	26	9.0%
	公 営	114	100.0%	18	15.8%	22	19.3%	66	57.9%	8	7.0%
	民 営	175	100.0%	30	17.1%	38	21.7%	89	50.9%	18	10.3%
小都市B	計	119	100.0%	26	21.8%	30	25.2%	52	43.7%	11	9.2%
	公 営	50	100.0%	17	34.0%	13	26.0%	18	36.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	9	13.0%	17	24.6%	34	49.3%	9	13.0%
町・村	計	144	100.0%	31	21.5%	32	22.2%	65	45.1%	16	11.1%
	公 営	90	100.0%	20	22.2%	23	25.6%	38	42.2%	9	10.0%
	民 営	54	100.0%	11	20.4%	9	16.7%	27	50.0%	7	13.0%

表NO.168 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	162	15.0%	190	17.5%	416	38.4%	315	29.1%
	公 営	427	100.0%	84	19.7%	85	19.9%	171	40.0%	87	20.4%
	民 営	656	100.0%	78	11.9%	105	16.0%	245	37.3%	228	34.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	24	16.1%	28	18.8%	44	29.5%	53	35.6%
	公 営	48	100.0%	9	18.8%	10	20.8%	17	35.4%	12	25.0%
	民 営	101	100.0%	15	14.9%	18	17.8%	27	26.7%	41	40.6%
関東地区	計	280	100.0%	54	19.3%	50	17.9%	98	35.0%	78	27.9%
	公 営	104	100.0%	25	24.0%	24	23.1%	36	34.6%	19	18.3%
	民 営	176	100.0%	29	16.5%	26	14.8%	62	35.2%	59	33.5%
東海地区	計	116	100.0%	13	11.2%	26	22.4%	48	41.4%	29	25.0%
	公 営	73	100.0%	11	15.1%	15	20.5%	35	47.9%	12	16.4%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	11	25.6%	13	30.2%	17	39.5%
北信越地区	計	106	100.0%	21	19.8%	16	15.1%	46	43.4%	23	21.7%
	公 営	57	100.0%	13	22.8%	13	22.8%	25	43.9%	6	10.5%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	3	6.1%	21	42.9%	17	34.7%
近畿地区	計	122	100.0%	16	13.1%	30	24.6%	52	42.6%	24	19.7%
	公 営	40	100.0%	8	20.0%	11	27.5%	12	30.0%	9	22.5%
	民 営	82	100.0%	8	9.8%	19	23.2%	40	48.8%	15	18.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	15	11.0%	18	13.2%	58	42.6%	45	33.1%
	公 営	68	100.0%	7	10.3%	8	11.8%	35	51.5%	18	26.5%
	民 営	68	100.0%	8	11.8%	10	14.7%	23	33.8%	27	39.7%
九州地区	計	174	100.0%	19	10.9%	22	12.6%	70	40.2%	63	36.2%
	公 営	37	100.0%	11	29.7%	4	10.8%	11	29.7%	11	29.7%
	民 営	137	100.0%	8	5.8%	18	13.1%	59	43.1%	52	38.0%

表NO.169 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	162	15.0%	190	17.5%	416	38.4%	315	29.1%
	公 営	427	100.0%	84	19.7%	85	19.9%	171	40.0%	87	20.4%
	民 営	656	100.0%	78	11.9%	105	16.0%	245	37.3%	228	34.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	50	21.6%	55	23.8%	84	36.4%	42	18.2%
	公 営	72	100.0%	24	33.3%	17	23.6%	25	34.7%	6	8.3%
	民 営	159	100.0%	26	16.4%	38	23.9%	59	37.1%	36	22.6%
中核市	計	117	100.0%	16	13.7%	20	17.1%	50	42.7%	31	26.5%
	公 営	35	100.0%	6	17.1%	7	20.0%	17	48.6%	5	14.3%
	民 営	82	100.0%	10	12.2%	13	15.9%	33	40.2%	26	31.7%
中都市	計	183	100.0%	26	14.2%	29	15.8%	74	40.4%	54	29.5%
	公 営	66	100.0%	11	16.7%	15	22.7%	32	48.5%	8	12.1%
	民 営	117	100.0%	15	12.8%	14	12.0%	42	35.9%	46	39.3%
小都市A	計	289	100.0%	37	12.8%	50	17.3%	118	40.8%	84	29.1%
	公 営	114	100.0%	19	16.7%	22	19.3%	51	44.7%	22	19.3%
	民 営	175	100.0%	18	10.3%	28	16.0%	67	38.3%	62	35.4%
小都市B	計	119	100.0%	13	10.9%	16	13.4%	33	27.7%	57	47.9%
	公 営	50	100.0%	9	18.0%	8	16.0%	12	24.0%	21	42.0%
	民 営	69	100.0%	4	5.8%	8	11.6%	21	30.4%	36	52.2%
町・村	計	144	100.0%	20	13.9%	20	13.9%	57	39.6%	47	32.6%
	公 営	90	100.0%	15	16.7%	16	17.8%	34	37.8%	25	27.8%
	民 営	54	100.0%	5	9.3%	4	7.4%	23	42.6%	22	40.7%

表NO.170 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	631	58.3%	194	17.9%	144	13.3%	114	10.5%
	公 営	427	100.0%	276	64.6%	65	15.2%	41	9.6%	45	10.5%
	民 営	656	100.0%	355	54.1%	129	19.7%	103	15.7%	69	10.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	95	63.8%	20	13.4%	14	9.4%	20	13.4%
	公 営	48	100.0%	30	62.5%	5	10.4%	4	8.3%	9	18.8%
	民 営	101	100.0%	65	64.4%	15	14.9%	10	9.9%	11	10.9%
関東地区	計	280	100.0%	166	59.3%	54	19.3%	28	10.0%	32	11.4%
	公 営	104	100.0%	66	63.5%	18	17.3%	9	8.7%	11	10.6%
	民 営	176	100.0%	100	56.8%	36	20.5%	19	10.8%	21	11.9%
東海地区	計	116	100.0%	72	62.1%	21	18.1%	12	10.3%	11	9.5%
	公 営	73	100.0%	54	74.0%	7	9.6%	4	5.5%	8	11.0%
	民 営	43	100.0%	18	41.9%	14	32.6%	8	18.6%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	62	58.5%	17	16.0%	17	16.0%	10	9.4%
	公 営	57	100.0%	35	61.4%	9	15.8%	8	14.0%	5	8.8%
	民 営	49	100.0%	27	55.1%	8	16.3%	9	18.4%	5	10.2%
近畿地区	計	122	100.0%	55	45.1%	30	24.6%	21	17.2%	16	13.1%
	公 営	40	100.0%	21	52.5%	11	27.5%	4	10.0%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	34	41.5%	19	23.2%	17	20.7%	12	14.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	84	61.8%	18	13.2%	25	18.4%	9	6.6%
	公 営	68	100.0%	46	67.6%	7	10.3%	9	13.2%	6	8.8%
	民 営	68	100.0%	38	55.9%	11	16.2%	16	23.5%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	97	55.7%	34	19.5%	27	15.5%	16	9.2%
	公 営	37	100.0%	24	64.9%	8	21.6%	3	8.1%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	73	53.3%	26	19.0%	24	17.5%	14	10.2%

表NO.171 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	631	58.3%	194	17.9%	144	13.3%	114	10.5%
	公 営	427	100.0%	276	64.6%	65	15.2%	41	9.6%	45	10.5%
	民 営	656	100.0%	355	54.1%	129	19.7%	103	15.7%	69	10.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	144	62.3%	42	18.2%	25	10.8%	20	8.7%
	公 営	72	100.0%	56	77.8%	8	11.1%	4	5.6%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	88	55.3%	34	21.4%	21	13.2%	16	10.1%
中核市	計	117	100.0%	60	51.3%	24	20.5%	19	16.2%	14	12.0%
	公 営	35	100.0%	19	54.3%	7	20.0%	4	11.4%	5	14.3%
	民 営	82	100.0%	41	50.0%	17	20.7%	15	18.3%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	100	54.6%	34	18.6%	30	16.4%	19	10.4%
	公 営	66	100.0%	43	65.2%	11	16.7%	6	9.1%	6	9.1%
	民 営	117	100.0%	57	48.7%	23	19.7%	24	20.5%	13	11.1%
小都市A	計	289	100.0%	167	57.8%	60	20.8%	40	13.8%	22	7.6%
	公 営	114	100.0%	68	59.6%	24	21.1%	13	11.4%	9	7.9%
	民 営	175	100.0%	99	56.6%	36	20.6%	27	15.4%	13	7.4%
小都市B	計	119	100.0%	78	65.5%	14	11.8%	10	8.4%	17	14.3%
	公 営	50	100.0%	34	68.0%	5	10.0%	2	4.0%	9	18.0%
	民 営	69	100.0%	44	63.8%	9	13.0%	8	11.6%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	82	56.9%	20	13.9%	20	13.9%	22	15.3%
	公 営	90	100.0%	56	62.2%	10	11.1%	12	13.3%	12	13.3%
	民 営	54	100.0%	26	48.1%	10	18.5%	8	14.8%	10	18.5%

表NO.172 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	92	8.5%	212	19.6%	725	66.9%	54	5.0%
	公 営	427	100.0%	31	7.3%	78	18.3%	306	71.7%	12	2.8%
	民 営	656	100.0%	61	9.3%	134	20.4%	419	63.9%	42	6.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	13	8.7%	39	26.2%	86	57.7%	11	7.4%
	公 営	48	100.0%	8	16.7%	11	22.9%	28	58.3%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	5	5.0%	28	27.7%	58	57.4%	10	9.9%
関東地区	計	280	100.0%	26	9.3%	52	18.6%	190	67.9%	12	4.3%
	公 営	104	100.0%	4	3.8%	10	9.6%	87	83.7%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	22	12.5%	42	23.9%	103	58.5%	9	5.1%
東海地区	計	116	100.0%	9	7.8%	19	16.4%	85	73.3%	3	2.6%
	公 営	73	100.0%	6	8.2%	12	16.4%	55	75.3%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	3	7.0%	7	16.3%	30	69.8%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	14	13.2%	20	18.9%	66	62.3%	6	5.7%
	公 営	57	100.0%	6	10.5%	15	26.3%	33	57.9%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	5	10.2%	33	67.3%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	9	7.4%	24	19.7%	85	69.7%	4	3.3%
	公 営	40	100.0%	1	2.5%	6	15.0%	32	80.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	8	9.8%	18	22.0%	53	64.6%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	6	4.4%	24	17.6%	103	75.7%	3	2.2%
	公 営	68	100.0%	3	4.4%	16	23.5%	49	72.1%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	3	4.4%	8	11.8%	54	79.4%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	15	8.6%	34	19.5%	110	63.2%	15	8.6%
	公 営	37	100.0%	3	8.1%	8	21.6%	22	59.5%	4	10.8%
	民 営	137	100.0%	12	8.8%	26	19.0%	88	64.2%	11	8.0%

表NO.173 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	92	8.5%	212	19.6%	725	66.9%	54	5.0%
	公 営	427	100.0%	31	7.3%	78	18.3%	306	71.7%	12	2.8%
	民 営	656	100.0%	61	9.3%	134	20.4%	419	63.9%	42	6.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	25	10.8%	47	20.3%	150	64.9%	9	3.9%
	公 営	72	100.0%	8	11.1%	8	11.1%	54	75.0%	2	2.8%
	民 営	159	100.0%	17	10.7%	39	24.5%	96	60.4%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	11	9.4%	18	15.4%	84	71.8%	4	3.4%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	4	11.4%	30	85.7%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	11	13.4%	14	17.1%	54	65.9%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	15	8.2%	33	18.0%	128	69.9%	7	3.8%
	公 営	66	100.0%	4	6.1%	8	12.1%	54	81.8%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	11	9.4%	25	21.4%	74	63.2%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	21	7.3%	64	22.1%	191	66.1%	13	4.5%
	公 営	114	100.0%	10	8.8%	27	23.7%	74	64.9%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	11	6.3%	37	21.1%	117	66.9%	10	5.7%
小都市B	計	119	100.0%	7	5.9%	26	21.8%	73	61.3%	13	10.9%
	公 営	50	100.0%	3	6.0%	15	30.0%	31	62.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	4	5.8%	11	15.9%	42	60.9%	12	17.4%
町・村	計	144	100.0%	13	9.0%	24	16.7%	99	68.8%	8	5.6%
	公 営	90	100.0%	6	6.7%	16	17.8%	63	70.0%	5	5.6%
	民 営	54	100.0%	7	13.0%	8	14.8%	36	66.7%	3	5.6%

表NO.174 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑪保育日誌〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	55	5.1%	139	12.8%	813	75.1%	76	7.0%
	公 営	427	100.0%	14	3.3%	45	10.5%	344	80.6%	24	5.6%
	民 営	656	100.0%	41	6.3%	94	14.3%	469	71.5%	52	7.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	9	6.0%	29	19.5%	98	65.8%	13	8.7%
	公 営	48	100.0%	4	8.3%	9	18.8%	34	70.8%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	5	5.0%	20	19.8%	64	63.4%	12	11.9%
関東地区	計	280	100.0%	20	7.1%	39	13.9%	211	75.4%	10	3.6%
	公 営	104	100.0%	3	2.9%	8	7.7%	90	86.5%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	17	9.7%	31	17.6%	121	68.8%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	3	2.6%	9	7.8%	98	84.5%	6	5.2%
	公 営	73	100.0%	0	0.0%	6	8.2%	64	87.7%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	3	7.0%	3	7.0%	34	79.1%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	6	5.7%	11	10.4%	71	67.0%	18	17.0%
	公 営	57	100.0%	2	3.5%	7	12.3%	38	66.7%	10	17.5%
	民 営	49	100.0%	4	8.2%	4	8.2%	33	67.3%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	3	2.5%	16	13.1%	99	81.1%	4	3.3%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	5	12.5%	34	85.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	3	3.7%	11	13.4%	65	79.3%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	7	5.1%	18	13.2%	100	73.5%	11	8.1%
	公 営	68	100.0%	4	5.9%	7	10.3%	52	76.5%	5	7.4%
	民 営	68	100.0%	3	4.4%	11	16.2%	48	70.6%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	7	4.0%	17	9.8%	136	78.2%	14	8.0%
	公 営	37	100.0%	1	2.7%	3	8.1%	32	86.5%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	6	4.4%	14	10.2%	104	75.9%	13	9.5%

表NO.175 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑪保育日誌〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	55	5.1%	139	12.8%	813	75.1%	76	7.0%
	公 営	427	100.0%	14	3.3%	45	10.5%	344	80.6%	24	5.6%
	民 営	656	100.0%	41	6.3%	94	14.3%	469	71.5%	52	7.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	11	4.8%	34	14.7%	173	74.9%	13	5.6%
	公 営	72	100.0%	0	0.0%	5	6.9%	63	87.5%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	11	6.9%	29	18.2%	110	69.2%	9	5.7%
中核市	計	117	100.0%	6	5.1%	14	12.0%	89	76.1%	8	6.8%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	2	5.7%	31	88.6%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	6	7.3%	12	14.6%	58	70.7%	6	7.3%
中都市	計	183	100.0%	15	8.2%	21	11.5%	132	72.1%	15	8.2%
	公 営	66	100.0%	3	4.5%	4	6.1%	54	81.8%	5	7.6%
	民 営	117	100.0%	12	10.3%	17	14.5%	78	66.7%	10	8.5%
小都市A	計	289	100.0%	9	3.1%	27	9.3%	235	81.3%	18	6.2%
	公 営	114	100.0%	4	3.5%	9	7.9%	95	83.3%	6	5.3%
	民 営	175	100.0%	5	2.9%	18	10.3%	140	80.0%	12	6.9%
小都市B	計	119	100.0%	4	3.4%	25	21.0%	76	63.9%	14	11.8%
	公 営	50	100.0%	1	2.0%	14	28.0%	32	64.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	3	4.3%	11	15.9%	44	63.8%	11	15.9%
町・村	計	144	100.0%	10	6.9%	18	12.5%	108	75.0%	8	5.6%
	公 営	90	100.0%	6	6.7%	11	12.2%	69	76.7%	4	4.4%
	民 営	54	100.0%	4	7.4%	7	13.0%	39	72.2%	4	7.4%

表NO.176 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑫連絡ノート〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	8	0.7%	27	2.5%	987	91.1%	61	5.6%
	公 営	427	100.0%	3	0.7%	6	1.4%	396	92.7%	22	5.2%
	民 営	656	100.0%	5	0.8%	21	3.2%	591	90.1%	39	5.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	1	0.7%	7	4.7%	132	88.6%	9	6.0%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	2	4.2%	44	91.7%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	1	1.0%	5	5.0%	88	87.1%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	4	1.4%	9	3.2%	254	90.7%	13	4.6%
	公 営	104	100.0%	2	1.9%	2	1.9%	97	93.3%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	2	1.1%	7	4.0%	157	89.2%	10	5.7%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	1	0.9%	107	92.2%	6	5.2%
	公 営	73	100.0%	1	1.4%	1	1.4%	68	93.2%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	0	0.0%	39	90.7%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	2	1.9%	98	92.5%	5	4.7%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	53	93.0%	3	5.3%
	民 営	49	100.0%	1	2.0%	1	2.0%	45	91.8%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	0	0.0%	5	4.1%	109	89.3%	8	6.6%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	90.0%	4	10.0%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	5	6.1%	73	89.0%	4	4.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	127	93.4%	9	6.6%
	公 営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	62	91.2%	6	8.8%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	65	95.6%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	0	0.0%	3	1.7%	160	92.0%	11	6.3%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	97.3%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	0	0.0%	3	2.2%	124	90.5%	10	7.3%

表NO.177 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑫連絡ノート〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	8	0.7%	27	2.5%	987	91.1%	61	5.6%
	公 営	427	100.0%	3	0.7%	6	1.4%	396	92.7%	22	5.2%
	民 営	656	100.0%	5	0.8%	21	3.2%	591	90.1%	39	5.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	0	0.0%	6	2.6%	211	91.3%	14	6.1%
	公 営	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	68	94.4%	4	5.6%
	民 営	159	100.0%	0	0.0%	6	3.8%	143	89.9%	10	6.3%
中核市	計	117	100.0%	2	1.7%	3	2.6%	102	87.2%	10	8.5%
	公 営	35	100.0%	1	2.9%	0	0.0%	28	80.0%	6	17.1%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	3	3.7%	74	90.2%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	3	1.6%	5	2.7%	167	91.3%	8	4.4%
	公 営	66	100.0%	1	1.5%	0	0.0%	63	95.5%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	2	1.7%	5	4.3%	104	88.9%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	2	0.7%	5	1.7%	268	92.7%	14	4.8%
	公 営	114	100.0%	1	0.9%	1	0.9%	106	93.0%	6	5.3%
	民 営	175	100.0%	1	0.6%	4	2.3%	162	92.6%	8	4.6%
小都市B	計	119	100.0%	0	0.0%	4	3.4%	105	88.2%	10	8.4%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	2	4.0%	46	92.0%	2	4.0%
	民 営	69	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	59	85.5%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	1	0.7%	4	2.8%	134	93.1%	5	3.5%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	3	3.3%	85	94.4%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	1	1.9%	1	1.9%	49	90.7%	3	5.6%

表NO.178 地域区分別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	686	63.3%	306	28.3%	63	5.8%	28	2.6%
	公 営	427	100.0%	312	73.1%	96	22.5%	13	3.0%	6	1.4%
	民 営	656	100.0%	374	57.0%	210	32.0%	50	7.6%	22	3.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	103	69.1%	41	27.5%	3	2.0%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	40	83.3%	7	14.6%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	63	62.4%	34	33.7%	2	2.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	171	61.1%	80	28.6%	20	7.1%	9	3.2%
	公 営	104	100.0%	73	70.2%	25	24.0%	3	2.9%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	98	55.7%	55	31.3%	17	9.7%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	77	66.4%	30	25.9%	5	4.3%	4	3.4%
	公 営	73	100.0%	55	75.3%	15	20.5%	2	2.7%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	22	51.2%	15	34.9%	3	7.0%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	74	69.8%	24	22.6%	6	5.7%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	42	73.7%	10	17.5%	4	7.0%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	32	65.3%	14	28.6%	2	4.1%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	71	58.2%	36	29.5%	11	9.0%	4	3.3%
	公 営	40	100.0%	25	62.5%	13	32.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	46	56.1%	23	28.0%	10	12.2%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	94	69.1%	36	26.5%	4	2.9%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	52	76.5%	15	22.1%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	42	61.8%	21	30.9%	3	4.4%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	96	55.2%	59	33.9%	14	8.0%	5	2.9%
	公 営	37	100.0%	25	67.6%	11	29.7%	1	2.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	71	51.8%	48	35.0%	13	9.5%	5	3.6%

表NO.179 所在地区別 Ⅲ-17 書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	686	63.3%	306	28.3%	63	5.8%	28	2.6%
	公 営	427	100.0%	312	73.1%	96	22.5%	13	3.0%	6	1.4%
	民 営	656	100.0%	374	57.0%	210	32.0%	50	7.6%	22	3.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	152	65.8%	59	25.5%	11	4.8%	9	3.9%
	公 営	72	100.0%	62	86.1%	7	9.7%	1	1.4%	2	2.8%
	民 営	159	100.0%	90	56.6%	52	32.7%	10	6.3%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	76	65.0%	29	24.8%	9	7.7%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	23	65.7%	10	28.6%	1	2.9%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	53	64.6%	19	23.2%	8	9.8%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	110	60.1%	55	30.1%	15	8.2%	3	1.6%
	公 営	66	100.0%	49	74.2%	13	19.7%	4	6.1%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	61	52.1%	42	35.9%	11	9.4%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	182	63.0%	84	29.1%	19	6.6%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	80	70.2%	29	25.4%	5	4.4%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	102	58.3%	55	31.4%	14	8.0%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	81	68.1%	31	26.1%	3	2.5%	4	3.4%
	公 営	50	100.0%	39	78.0%	11	22.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	42	60.9%	20	29.0%	3	4.3%	4	5.8%
町・村	計	144	100.0%	85	59.0%	48	33.3%	6	4.2%	5	3.5%
	公 営	90	100.0%	59	65.6%	26	28.9%	2	2.2%	3	3.3%
	民 営	54	100.0%	26	48.1%	22	40.7%	4	7.4%	2	3.7%

表NO.180 地域区分別 Ⅲ-18 貴保育所におけるICT機器を活用した具体的事例について（複数回答可）

		総計		保育所内ネットワーク		保育の計画や記録を一括管理できるシステム		保護者への一斉メール配信システム		保育所のホームページがある		ホームページに保護者がログインして写真などを閲覧できるページがある		保育所の発行物をパソコンで作成している		その他		ICT機器は全く活用していない	
全国	計	1,083	100.0%	286	26.4%	176	16.3%	404	37.3%	608	56.1%	228	21.1%	939	86.7%	60	5.5%	19	1.8%
	公 営	427	100.0%	144	33.7%	72	16.9%	150	35.1%	139	32.6%	39	9.1%	382	89.5%	19	4.4%	6	1.4%
	民 営	656	100.0%	142	21.6%	104	15.9%	254	38.7%	469	71.5%	189	28.8%	557	84.9%	41	6.3%	13	2.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	39	26.2%	23	15.4%	28	18.8%	67	45.0%	24	16.1%	131	87.9%	7	4.7%	4	2.7%
	公 営	48	100.0%	19	39.6%	10	20.8%	8	16.7%	10	20.8%	3	6.3%	44	91.7%	2	4.2%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	20	19.8%	13	12.9%	20	19.8%	57	56.4%	21	20.8%	87	86.1%	5	5.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	79	28.2%	67	23.9%	150	53.6%	183	65.4%	73	26.1%	248	88.6%	17	6.1%	3	1.1%
	公 営	104	100.0%	38	36.5%	26	25.0%	45	43.3%	39	37.5%	12	11.5%	94	90.4%	3	2.9%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	41	23.3%	41	23.3%	105	59.7%	144	81.8%	61	34.7%	154	87.5%	14	8.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	39	33.6%	15	12.9%	75	64.7%	64	55.2%	20	17.2%	102	87.9%	5	4.3%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	26	35.6%	10	13.7%	45	61.6%	29	39.7%	11	15.1%	66	90.4%	2	2.7%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	13	30.2%	5	11.6%	30	69.8%	35	81.4%	9	20.9%	36	83.7%	3	7.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	36	34.0%	16	15.1%	40	37.7%	53	50.0%	20	18.9%	94	88.7%	9	8.5%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	22	38.6%	8	14.0%	27	47.4%	17	29.8%	3	5.3%	50	87.7%	5	8.8%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	14	28.6%	8	16.3%	13	26.5%	36	73.5%	17	34.7%	44	89.8%	4	8.2%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	31	25.4%	21	17.2%	46	37.7%	80	65.6%	36	29.5%	103	84.4%	7	5.7%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	13	32.5%	8	20.0%	11	27.5%	13	32.5%	5	12.5%	38	95.0%	3	7.5%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	18	22.0%	13	15.9%	35	42.7%	67	81.7%	31	37.8%	65	79.3%	4	4.9%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	35	25.7%	16	11.8%	26	19.1%	66	48.5%	22	16.2%	118	86.8%	8	5.9%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	20	29.4%	7	10.3%	8	11.8%	23	33.8%	3	4.4%	58	85.3%	3	4.4%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	15	22.1%	9	13.2%	18	26.5%	43	63.2%	19	27.9%	60	88.2%	5	7.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	27	15.5%	18	10.3%	39	22.4%	95	54.6%	33	19.0%	143	82.2%	7	4.0%	7	4.0%
	公 営	37	100.0%	6	16.2%	3	8.1%	6	16.2%	8	21.6%	2	5.4%	32	86.5%	1	2.7%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	21	15.3%	15	10.9%	33	24.1%	87	63.5%	31	22.6%	111	81.0%	6	4.4%	6	4.4%

表NO.181 所在地区別 Ⅲ-18 貴保育所におけるICT機器を活用した具体的事例について（複数回答可）

		総計		保育所内ネットワーク		保育の計画や記録を一括管理できるシステム		保護者への一斉メール配信システム		保育所のホームページがある		ホームページに保護者がログインして写真などを閲覧できるページがある		保育所の発行物をパソコンで作成している		その他		ICT機器は全く活用していない	
総計	計	1,083	100.0%	286	26.4%	176	16.3%	404	37.3%	608	56.1%	228	21.1%	939	86.7%	60	5.5%	19	1.8%
	公 営	427	100.0%	144	33.7%	72	16.9%	150	35.1%	139	32.6%	39	9.1%	382	89.5%	19	4.4%	6	1.4%
	民 営	656	100.0%	142	21.6%	104	15.9%	254	38.7%	469	71.5%	189	28.8%	557	84.9%	41	6.3%	13	2.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	75	32.5%	51	22.1%	108	46.8%	151	65.4%	65	28.1%	207	89.6%	19	8.2%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	32	44.4%	21	29.2%	29	40.3%	24	33.3%	6	8.3%	67	93.1%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	43	27.0%	30	18.9%	79	49.7%	127	79.9%	59	37.1%	140	88.1%	19	11.9%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	29	24.8%	23	19.7%	43	36.8%	76	65.0%	31	26.5%	103	88.0%	5	4.3%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	9	25.7%	5	14.3%	15	42.9%	18	51.4%	5	14.3%	31	88.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	20	24.4%	18	22.0%	28	34.1%	58	70.7%	26	31.7%	72	87.8%	5	6.1%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	46	25.1%	26	14.2%	69	37.7%	116	63.4%	49	26.8%	151	82.5%	13	7.1%	4	2.2%
	公 営	66	100.0%	19	28.8%	10	15.2%	25	37.9%	29	43.9%	16	24.2%	56	84.8%	5	7.6%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	27	23.1%	16	13.7%	44	37.6%	87	74.4%	33	28.2%	95	81.2%	8	6.8%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	79	27.3%	43	14.9%	120	41.5%	159	55.0%	54	18.7%	247	85.5%	7	2.4%	7	2.4%
	公 営	114	100.0%	44	38.6%	18	15.8%	45	39.5%	38	33.3%	6	5.3%	105	92.1%	5	4.4%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	35	20.0%	25	14.3%	75	42.9%	121	69.1%	48	27.4%	142	81.1%	2	1.1%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	29	24.4%	12	10.1%	29	24.4%	55	46.2%	17	14.3%	103	86.6%	10	8.4%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	18	36.0%	4	8.0%	11	22.0%	13	26.0%	2	4.0%	44	88.0%	5	10.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	11	15.9%	8	11.6%	18	26.1%	42	60.9%	15	21.7%	59	85.5%	5	7.2%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	28	19.4%	21	14.6%	35	24.3%	51	35.4%	12	8.3%	128	88.9%	6	4.2%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	22	24.4%	14	15.6%	25	27.8%	17	18.9%	4	4.4%	79	87.8%	4	4.4%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	6	11.1%	7	13.0%	10	18.5%	34	63.0%	8	14.8%	49	90.7%	2	3.7%	0	0.0%

表NO.182 地域区分別 Ⅲ-18 ICT化によって保育所の業務がどのように変化するか（複数回答可）

		総計		計画立案の負担が軽減される		記録作成の負担が軽減される		職員間の連携が取りやすくなる		保護者とのコミュニケーションが取りやすくなる		その他	
全国	計	1,083	100.0%	572	52.8%	544	50.2%	188	17.4%	164	15.1%	137	12.7%
	公 営	427	100.0%	237	55.5%	206	48.2%	73	17.1%	47	11.0%	52	12.2%
	民 営	656	100.0%	335	51.1%	338	51.5%	115	17.5%	117	17.8%	85	13.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	73	49.0%	77	51.7%	26	17.4%	20	13.4%	22	14.8%
	公 営	48	100.0%	18	37.5%	23	47.9%	12	25.0%	4	8.3%	9	18.8%
	民 営	101	100.0%	55	54.5%	54	53.5%	14	13.9%	16	15.8%	13	12.9%
関東地区	計	280	100.0%	154	55.0%	149	53.2%	57	20.4%	47	16.8%	41	14.6%
	公 営	104	100.0%	58	55.8%	53	51.0%	18	17.3%	12	11.5%	11	10.6%
	民 営	176	100.0%	96	54.5%	96	54.5%	39	22.2%	35	19.9%	30	17.0%
東海地区	計	116	100.0%	59	50.9%	51	44.0%	18	15.5%	18	15.5%	15	12.9%
	公 営	73	100.0%	45	61.6%	35	47.9%	9	12.3%	10	13.7%	9	12.3%
	民 営	43	100.0%	14	32.6%	16	37.2%	9	20.9%	8	18.6%	6	14.0%
北信越地区	計	106	100.0%	58	54.7%	50	47.2%	19	17.9%	16	15.1%	12	11.3%
	公 営	57	100.0%	35	61.4%	28	49.1%	9	15.8%	6	10.5%	4	7.0%
	民 営	49	100.0%	23	46.9%	22	44.9%	10	20.4%	10	20.4%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	59	48.4%	61	50.0%	21	17.2%	24	19.7%	13	10.7%
	公 営	40	100.0%	19	47.5%	17	42.5%	7	17.5%	8	20.0%	5	12.5%
	民 営	82	100.0%	40	48.8%	44	53.7%	14	17.1%	16	19.5%	8	9.8%
中国・四国地区	計	136	100.0%	70	51.5%	68	50.0%	21	15.4%	13	9.6%	19	14.0%
	公 営	68	100.0%	39	57.4%	32	47.1%	11	16.2%	3	4.4%	9	13.2%
	民 営	68	100.0%	31	45.6%	36	52.9%	10	14.7%	10	14.7%	10	14.7%
九州地区	計	174	100.0%	99	56.9%	88	50.6%	26	14.9%	26	14.9%	15	8.6%
	公 営	37	100.0%	23	62.2%	18	48.6%	7	18.9%	4	10.8%	5	13.5%
	民 営	137	100.0%	76	55.5%	70	51.1%	19	13.9%	22	16.1%	10	7.3%

表NO.183 所在地区別 Ⅲ-18 ICT化によって保育所の業務がどのように変化するか（複数回答可）

		総計		計画立案の負担が軽減される		記録作成の負担が軽減される		職員間の連携が取りやすくなる		保護者とのコミュニケーションが取りやすくなる		その他	
総計	計	1,083	100.0%	572	52.8%	544	50.2%	188	17.4%	164	15.1%	137	12.7%
	公 営	427	100.0%	237	55.5%	206	48.2%	73	17.1%	47	11.0%	52	12.2%
	民 営	656	100.0%	335	51.1%	338	51.5%	115	17.5%	117	17.8%	85	13.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	114	49.4%	115	49.8%	36	15.6%	35	15.2%	28	12.1%
	公 営	72	100.0%	38	52.8%	35	48.6%	9	12.5%	4	5.6%	9	12.5%
	民 営	159	100.0%	76	47.8%	80	50.3%	27	17.0%	31	19.5%	19	11.9%
中核市	計	117	100.0%	62	53.0%	64	54.7%	20	17.1%	16	13.7%	16	13.7%
	公 営	35	100.0%	17	48.6%	18	51.4%	1	2.9%	2	5.7%	7	20.0%
	民 営	82	100.0%	45	54.9%	46	56.1%	19	23.2%	14	17.1%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	92	50.3%	87	47.5%	40	21.9%	28	15.3%	30	16.4%
	公 営	66	100.0%	33	50.0%	26	39.4%	12	18.2%	6	9.1%	11	16.7%
	民 営	117	100.0%	59	50.4%	61	52.1%	28	23.9%	22	18.8%	19	16.2%
小都市A	計	289	100.0%	152	52.6%	143	49.5%	41	14.2%	52	18.0%	38	13.1%
	公 営	114	100.0%	63	55.3%	52	45.6%	19	16.7%	19	16.7%	14	12.3%
	民 営	175	100.0%	89	50.9%	91	52.0%	22	12.6%	33	18.9%	24	13.7%
小都市B	計	119	100.0%	71	59.7%	62	52.1%	23	19.3%	15	12.6%	11	9.2%
	公 営	50	100.0%	34	68.0%	28	56.0%	10	20.0%	4	8.0%	3	6.0%
	民 営	69	100.0%	37	53.6%	34	49.3%	13	18.8%	11	15.9%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	81	56.3%	73	50.7%	28	19.4%	18	12.5%	14	9.7%
	公 営	90	100.0%	52	57.8%	47	52.2%	22	24.4%	12	13.3%	8	8.9%
	民 営	54	100.0%	29	53.7%	26	48.1%	6	11.1%	6	11.1%	6	11.1%

表NO.184 地域区分別 IV-20 ① 職員会議では全職員に発言の機会が与えられている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	615	56.8%	380	35.1%	72	6.6%	9	0.8%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	265	62.1%	146	34.2%	13	3.0%	3	0.7%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	350	53.4%	234	35.7%	59	9.0%	6	0.9%	7	1.1%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	79	53.0%	57	38.3%	12	8.1%	0	0.0%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	25	52.1%	19	39.6%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	54	53.5%	38	37.6%	8	7.9%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	164	58.6%	96	34.3%	16	5.7%	2	0.7%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	65	62.5%	37	35.6%	1	1.0%	1	1.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	99	56.3%	59	33.5%	15	8.5%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	65	56.0%	44	37.9%	5	4.3%	2	1.7%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	43	58.9%	28	38.4%	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	22	51.2%	16	37.2%	4	9.3%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	58	54.7%	38	35.8%	10	9.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	38	66.7%	16	28.1%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	20	40.8%	22	44.9%	7	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	65	53.3%	46	37.7%	8	6.6%	2	1.6%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	23	57.5%	17	42.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	42	51.2%	29	35.4%	8	9.8%	2	2.4%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	79	58.1%	43	31.6%	11	8.1%	2	1.5%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	44	64.7%	21	30.9%	2	2.9%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	35	51.5%	22	32.4%	9	13.2%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	105	60.3%	56	32.2%	10	5.7%	1	0.6%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	27	73.0%	8	21.6%	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	78	56.9%	48	35.0%	8	5.8%	1	0.7%	2	1.5%

表NO.185 所在地区別 IV-20 ① 職員会議では全職員に発言の機会が与えられている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	615	56.8%	380	35.1%	72	6.6%	9	0.8%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	265	62.1%	146	34.2%	13	3.0%	3	0.7%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	350	53.4%	234	35.7%	59	9.0%	6	0.9%	7	1.1%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	127	55.0%	87	37.7%	11	4.8%	2	0.9%	4	1.7%
	公 営	72	100.0%	49	68.1%	23	31.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	78	49.1%	64	40.3%	11	6.9%	2	1.3%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	59	50.4%	46	39.3%	10	8.5%	1	0.9%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	22	62.9%	11	31.4%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	37	45.1%	35	42.7%	9	11.0%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	96	52.5%	64	35.0%	18	9.8%	5	2.7%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	33	50.0%	28	42.4%	3	4.5%	2	3.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	63	53.8%	36	30.8%	15	12.8%	3	2.6%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	166	57.4%	107	37.0%	14	4.8%	1	0.3%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	73	64.0%	40	35.1%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	93	53.1%	67	38.3%	13	7.4%	1	0.6%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	82	68.9%	33	27.7%	4	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	35	70.0%	14	28.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	47	68.1%	19	27.5%	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	85	59.0%	43	29.9%	15	10.4%	0	0.0%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	53	58.9%	30	33.3%	7	7.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	32	59.3%	13	24.1%	8	14.8%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.186 地域区分別 IV-20 ② クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	512	47.3%	502	46.4%	59	5.4%	2	0.2%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	212	49.6%	196	45.9%	18	4.2%	1	0.2%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	300	45.7%	306	46.6%	41	6.3%	1	0.2%	8	1.2%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	61	40.9%	78	52.3%	10	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	15	31.3%	29	60.4%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	46	45.5%	49	48.5%	6	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	146	52.1%	120	42.9%	12	4.3%	0	0.0%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	54	51.9%	47	45.2%	3	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	92	52.3%	73	41.5%	9	5.1%	0	0.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	59	50.9%	50	43.1%	7	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	34	46.6%	38	52.1%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	25	58.1%	12	27.9%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	45	42.5%	54	50.9%	6	5.7%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	33	57.9%	23	40.4%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	12	24.5%	31	63.3%	5	10.2%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	51	41.8%	62	50.8%	7	5.7%	0	0.0%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	16	40.0%	23	57.5%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	35	42.7%	39	47.6%	6	7.3%	0	0.0%	2	2.4%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	68	50.0%	57	41.9%	8	5.9%	2	1.5%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	40	58.8%	22	32.4%	5	7.4%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	28	41.2%	35	51.5%	3	4.4%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	82	47.1%	81	46.6%	9	5.2%	0	0.0%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	20	54.1%	14	37.8%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	62	45.3%	67	48.9%	6	4.4%	0	0.0%	2	1.5%

表NO.187 所在地区別 IV-20 ② クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	512	47.3%	502	46.4%	59	5.4%	2	0.2%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	212	49.6%	196	45.9%	18	4.2%	1	0.2%	0	0.0%
	民 営	656	100.0%	300	45.7%	306	46.6%	41	6.3%	1	0.2%	8	1.2%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	113	48.9%	103	44.6%	12	5.2%	0	0.0%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	39	54.2%	32	44.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	74	46.5%	71	44.7%	11	6.9%	0	0.0%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	47	40.2%	62	53.0%	6	5.1%	1	0.9%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	16	45.7%	16	45.7%	2	5.7%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	31	37.8%	46	56.1%	4	4.9%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	88	48.1%	84	45.9%	10	5.5%	1	0.5%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	32	48.5%	30	45.5%	4	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	56	47.9%	54	46.2%	6	5.1%	1	0.9%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	131	45.3%	142	49.1%	15	5.2%	0	0.0%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	51	44.7%	59	51.8%	4	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	80	45.7%	83	47.4%	11	6.3%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	70	58.8%	45	37.8%	3	2.5%	0	0.0%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	32	64.0%	17	34.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	38	55.1%	28	40.6%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	63	43.8%	66	45.8%	13	9.0%	0	0.0%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	42	46.7%	42	46.7%	6	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	21	38.9%	24	44.4%	7	13.0%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.188 地域区分別 IV-20 ③ 若手職員の意見も反映されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	349	32.2%	561	51.8%	154	14.2%	7	0.6%	12	1.1%
	公 営	427	100.0%	158	37.0%	223	52.2%	42	9.8%	3	0.7%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	191	29.1%	338	51.5%	112	17.1%	4	0.6%	11	1.7%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	42	28.2%	79	53.0%	24	16.1%	1	0.7%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	13	27.1%	27	56.3%	7	14.6%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	29	28.7%	52	51.5%	17	16.8%	0	0.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	95	33.9%	143	51.1%	38	13.6%	2	0.7%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	37	35.6%	55	52.9%	11	10.6%	0	0.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	58	33.0%	88	50.0%	27	15.3%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	42	36.2%	63	54.3%	11	9.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	27	37.0%	41	56.2%	5	6.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	15	34.9%	22	51.2%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	36	34.0%	56	52.8%	14	13.2%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	26	45.6%	26	45.6%	5	8.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	10	20.4%	30	61.2%	9	18.4%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	35	28.7%	63	51.6%	21	17.2%	0	0.0%	3	2.5%
	公 営	40	100.0%	14	35.0%	22	55.0%	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	21	25.6%	41	50.0%	17	20.7%	0	0.0%	3	3.7%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	44	32.4%	65	47.8%	25	18.4%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	26	38.2%	33	48.5%	8	11.8%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	18	26.5%	32	47.1%	17	25.0%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	55	31.6%	92	52.9%	21	12.1%	3	1.7%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	15	40.5%	19	51.4%	2	5.4%	1	2.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	40	29.2%	73	53.3%	19	13.9%	2	1.5%	3	2.2%

表NO.189 所在地区別 IV-20 ③ 若手職員の意見も反映されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	349	32.2%	561	51.8%	154	14.2%	7	0.6%	12	1.1%
	公 営	427	100.0%	158	37.0%	223	52.2%	42	9.8%	3	0.7%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	191	29.1%	338	51.5%	112	17.1%	4	0.6%	11	1.7%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	74	32.0%	124	53.7%	28	12.1%	2	0.9%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	28	38.9%	39	54.2%	4	5.6%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	46	28.9%	85	53.5%	24	15.1%	2	1.3%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	39	33.3%	60	51.3%	14	12.0%	1	0.9%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	15	42.9%	17	48.6%	2	5.7%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	24	29.3%	43	52.4%	12	14.6%	0	0.0%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	55	30.1%	91	49.7%	35	19.1%	0	0.0%	2	1.1%
	公 営	66	100.0%	24	36.4%	35	53.0%	7	10.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	31	26.5%	56	47.9%	28	23.9%	0	0.0%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	87	30.1%	159	55.0%	38	13.1%	2	0.7%	3	1.0%
	公 営	114	100.0%	35	30.7%	71	62.3%	8	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	52	29.7%	88	50.3%	30	17.1%	2	1.1%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	54	45.4%	49	41.2%	15	12.6%	1	0.8%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	28	56.0%	15	30.0%	6	12.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	26	37.7%	34	49.3%	9	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	40	27.8%	78	54.2%	24	16.7%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	28	31.1%	46	51.1%	15	16.7%	1	1.1%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	12	22.2%	32	59.3%	9	16.7%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.190 地域区分別 IV-20 ④ 職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	481	44.4%	498	46.0%	88	8.1%	5	0.5%	11	1.0%
	公 営	427	100.0%	178	41.7%	209	48.9%	35	8.2%	2	0.5%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	303	46.2%	289	44.1%	53	8.1%	3	0.5%	8	1.2%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	64	43.0%	73	49.0%	7	4.7%	1	0.7%	4	2.7%
	公 営	48	100.0%	18	37.5%	26	54.2%	3	6.3%	0	0.0%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	46	45.5%	47	46.5%	4	4.0%	1	1.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	128	45.7%	123	43.9%	27	9.6%	1	0.4%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	43	41.3%	54	51.9%	7	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	85	48.3%	69	39.2%	20	11.4%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	46	39.7%	59	50.9%	10	8.6%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	26	35.6%	40	54.8%	6	8.2%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	20	46.5%	19	44.2%	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	46	43.4%	51	48.1%	8	7.5%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	31	54.4%	23	40.4%	2	3.5%	0	0.0%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	15	30.6%	28	57.1%	6	12.2%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	47	38.5%	63	51.6%	11	9.0%	1	0.8%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	11	27.5%	27	67.5%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	36	43.9%	36	43.9%	9	11.0%	1	1.2%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	66	48.5%	55	40.4%	12	8.8%	1	0.7%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	29	42.6%	27	39.7%	10	14.7%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	37	54.4%	28	41.2%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	84	48.3%	74	42.5%	13	7.5%	0	0.0%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	20	54.1%	12	32.4%	5	13.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	64	46.7%	62	45.3%	8	5.8%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.191 所在地区別 IV-20 ④ 職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	481	44.4%	498	46.0%	88	8.1%	5	0.5%	11	1.0%
	公 営	427	100.0%	178	41.7%	209	48.9%	35	8.2%	2	0.5%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	303	46.2%	289	44.1%	53	8.1%	3	0.5%	8	1.2%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	97	42.0%	106	45.9%	24	10.4%	0	0.0%	4	1.7%
	公 営	72	100.0%	28	38.9%	37	51.4%	6	8.3%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	69	43.4%	69	43.4%	18	11.3%	0	0.0%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	54	46.2%	53	45.3%	5	4.3%	2	1.7%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	12	34.3%	19	54.3%	2	5.7%	1	2.9%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	42	51.2%	34	41.5%	3	3.7%	1	1.2%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	79	43.2%	83	45.4%	18	9.8%	3	1.6%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	27	40.9%	29	43.9%	9	13.6%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	52	44.4%	54	46.2%	9	7.7%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	134	46.4%	129	44.6%	25	8.7%	0	0.0%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	50	43.9%	54	47.4%	10	8.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	84	48.0%	75	42.9%	15	8.6%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	55	46.2%	57	47.9%	7	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	25	50.0%	23	46.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	30	43.5%	34	49.3%	5	7.2%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	62	43.1%	70	48.6%	9	6.3%	0	0.0%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	36	40.0%	47	52.2%	6	6.7%	0	0.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	26	48.1%	23	42.6%	3	5.6%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.192 地域区分別 IV-20 ⑤ お互いに仕事上での悩みを相談しやすい

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	257	23.7%	695	64.2%	110	10.2%	5	0.5%	16	1.5%
	公 営	427	100.0%	96	22.5%	284	66.5%	39	9.1%	4	0.9%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	161	24.5%	411	62.7%	71	10.8%	1	0.2%	12	1.8%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	33	22.1%	94	63.1%	20	13.4%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	8	16.7%	32	66.7%	8	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	25	24.8%	62	61.4%	12	11.9%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	75	26.8%	174	62.1%	29	10.4%	0	0.0%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	20	19.2%	71	68.3%	12	11.5%	0	0.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	55	31.3%	103	58.5%	17	9.7%	0	0.0%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	21	18.1%	84	72.4%	11	9.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	13	17.8%	55	75.3%	5	6.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	8	18.6%	29	67.4%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	27	25.5%	71	67.0%	7	6.6%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	21	36.8%	35	61.4%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	6	12.2%	36	73.5%	6	12.2%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	23	18.9%	81	66.4%	15	12.3%	0	0.0%	3	2.5%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	30	75.0%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	16	19.5%	51	62.2%	12	14.6%	0	0.0%	3	3.7%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	29	21.3%	87	64.0%	13	9.6%	1	0.7%	6	4.4%
	公 営	68	100.0%	16	23.5%	41	60.3%	7	10.3%	1	1.5%	3	4.4%
	民 営	68	100.0%	13	19.1%	46	67.6%	6	8.8%	0	0.0%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	49	28.2%	104	59.8%	15	8.6%	3	1.7%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	11	29.7%	20	54.1%	3	8.1%	3	8.1%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	38	27.7%	84	61.3%	12	8.8%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.193 所在地区別 IV-20 ⑤ お互いに仕事上での悩みを相談しやすい

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	257	23.7%	695	64.2%	110	10.2%	5	0.5%	16	1.5%
	公 営	427	100.0%	96	22.5%	284	66.5%	39	9.1%	4	0.9%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	161	24.5%	411	62.7%	71	10.8%	1	0.2%	12	1.8%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	56	24.2%	146	63.2%	24	10.4%	0	0.0%	5	2.2%
	公 営	72	100.0%	19	26.4%	45	62.5%	7	9.7%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	37	23.3%	101	63.5%	17	10.7%	0	0.0%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	26	22.2%	72	61.5%	16	13.7%	1	0.9%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	7	20.0%	22	62.9%	5	14.3%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	19	23.2%	50	61.0%	11	13.4%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	43	23.5%	118	64.5%	22	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	11	16.7%	47	71.2%	8	12.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	32	27.4%	71	60.7%	14	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	73	25.3%	186	64.4%	26	9.0%	1	0.3%	3	1.0%
	公 営	114	100.0%	27	23.7%	74	64.9%	11	9.6%	1	0.9%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	46	26.3%	112	64.0%	15	8.6%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	30	25.2%	77	64.7%	8	6.7%	2	1.7%	2	1.7%
	公 営	50	100.0%	15	30.0%	33	66.0%	1	2.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	15	21.7%	44	63.8%	7	10.1%	1	1.4%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	29	20.1%	96	66.7%	14	9.7%	1	0.7%	4	2.8%
	公 営	90	100.0%	17	18.9%	63	70.0%	7	7.8%	1	1.1%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	12	22.2%	33	61.1%	7	13.0%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.194 地域区分別 IV-20 ⑥ 非常勤職員よりも常勤職員の方が多い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	661	61.0%	106	9.8%	91	8.4%	182	16.8%	43	4.0%
	公 営	427	100.0%	207	48.5%	38	8.9%	42	9.8%	124	29.0%	16	3.7%
	民 営	656	100.0%	454	69.2%	68	10.4%	49	7.5%	58	8.8%	27	4.1%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	95	63.8%	14	9.4%	10	6.7%	19	12.8%	11	7.4%
	公 営	48	100.0%	21	43.8%	7	14.6%	3	6.3%	13	27.1%	4	8.3%
	民 営	101	100.0%	74	73.3%	7	6.9%	7	6.9%	6	5.9%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	197	70.4%	25	8.9%	15	5.4%	35	12.5%	8	2.9%
	公 営	104	100.0%	60	57.7%	7	6.7%	9	8.7%	25	24.0%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	137	77.8%	18	10.2%	6	3.4%	10	5.7%	5	2.8%
東海地区	計	116	100.0%	58	50.0%	14	12.1%	14	12.1%	26	22.4%	4	3.4%
	公 営	73	100.0%	27	37.0%	9	12.3%	9	12.3%	25	34.2%	3	4.1%
	民 営	43	100.0%	31	72.1%	5	11.6%	5	11.6%	1	2.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	62	58.5%	11	10.4%	8	7.5%	24	22.6%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	26	45.6%	5	8.8%	5	8.8%	20	35.1%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	36	73.5%	6	12.2%	3	6.1%	4	8.2%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	77	63.1%	6	4.9%	15	12.3%	21	17.2%	3	2.5%
	公 営	40	100.0%	23	57.5%	0	0.0%	6	15.0%	9	22.5%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	54	65.9%	6	7.3%	9	11.0%	12	14.6%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	78	57.4%	20	14.7%	11	8.1%	21	15.4%	6	4.4%
	公 営	68	100.0%	38	55.9%	5	7.4%	7	10.3%	17	25.0%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	40	58.8%	15	22.1%	4	5.9%	4	5.9%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	94	54.0%	16	9.2%	18	10.3%	36	20.7%	10	5.7%
	公 営	37	100.0%	12	32.4%	5	13.5%	3	8.1%	15	40.5%	2	5.4%
	民 営	137	100.0%	82	59.9%	11	8.0%	15	10.9%	21	15.3%	8	5.8%

表NO.195 所在地区別 IV-20 ⑥ 非常勤職員よりも常勤職員の方が多い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	661	61.0%	106	9.8%	91	8.4%	182	16.8%	43	4.0%
	公 営	427	100.0%	207	48.5%	38	8.9%	42	9.8%	124	29.0%	16	3.7%
	民 営	656	100.0%	454	69.2%	68	10.4%	49	7.5%	58	8.8%	27	4.1%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	176	76.2%	20	8.7%	12	5.2%	16	6.9%	7	3.0%
	公 営	72	100.0%	50	69.4%	6	8.3%	6	8.3%	7	9.7%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	126	79.2%	14	8.8%	6	3.8%	9	5.7%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	76	65.0%	6	5.1%	10	8.5%	19	16.2%	6	5.1%
	公 営	35	100.0%	17	48.6%	3	8.6%	3	8.6%	11	31.4%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	59	72.0%	3	3.7%	7	8.5%	8	9.8%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	104	56.8%	17	9.3%	21	11.5%	32	17.5%	9	4.9%
	公 営	66	100.0%	24	36.4%	6	9.1%	8	12.1%	25	37.9%	3	4.5%
	民 営	117	100.0%	80	68.4%	11	9.4%	13	11.1%	7	6.0%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	150	51.9%	36	12.5%	30	10.4%	63	21.8%	10	3.5%
	公 営	114	100.0%	39	34.2%	11	9.6%	16	14.0%	44	38.6%	4	3.5%
	民 営	175	100.0%	111	63.4%	25	14.3%	14	8.0%	19	10.9%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	76	63.9%	11	9.2%	6	5.0%	24	20.2%	2	1.7%
	公 営	50	100.0%	29	58.0%	1	2.0%	3	6.0%	16	32.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	47	68.1%	10	14.5%	3	4.3%	8	11.6%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	79	54.9%	16	11.1%	12	8.3%	28	19.4%	9	6.3%
	公 営	90	100.0%	48	53.3%	11	12.2%	6	6.7%	21	23.3%	4	4.4%
	民 営	54	100.0%	31	57.4%	5	9.3%	6	11.1%	7	13.0%	5	9.3%

表NO.196 地域区分別 IV-20 ⑦ 保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	300	27.7%	643	59.4%	122	11.3%	5	0.5%	13	1.2%
	公 営	427	100.0%	112	26.2%	259	60.7%	47	11.0%	3	0.7%	6	1.4%
	民 営	656	100.0%	188	28.7%	384	58.5%	75	11.4%	2	0.3%	7	1.1%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	32	21.5%	94	63.1%	19	12.8%	1	0.7%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	8	16.7%	28	58.3%	9	18.8%	1	2.1%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	24	23.8%	66	65.3%	10	9.9%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	84	30.0%	168	60.0%	24	8.6%	3	1.1%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	27	26.0%	69	66.3%	7	6.7%	1	1.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	57	32.4%	99	56.3%	17	9.7%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	30	25.9%	73	62.9%	12	10.3%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	18	24.7%	49	67.1%	5	6.8%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	12	27.9%	24	55.8%	7	16.3%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	28	26.4%	67	63.2%	11	10.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	18	31.6%	36	63.2%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	10	20.4%	31	63.3%	8	16.3%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	33	27.0%	66	54.1%	19	15.6%	0	0.0%	4	3.3%
	公 営	40	100.0%	9	22.5%	23	57.5%	6	15.0%	0	0.0%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	24	29.3%	43	52.4%	13	15.9%	0	0.0%	2	2.4%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	39	28.7%	77	56.6%	17	12.5%	1	0.7%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	20	29.4%	35	51.5%	11	16.2%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	19	27.9%	42	61.8%	6	8.8%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	54	31.0%	98	56.3%	20	11.5%	0	0.0%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	12	32.4%	19	51.4%	6	16.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	42	30.7%	79	57.7%	14	10.2%	0	0.0%	2	1.5%

表NO.197 所在地区別 IV-20 ⑦ 保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	300	27.7%	643	59.4%	122	11.3%	5	0.5%	13	1.2%
	公 営	427	100.0%	112	26.2%	259	60.7%	47	11.0%	3	0.7%	6	1.4%
	民 営	656	100.0%	188	28.7%	384	58.5%	75	11.4%	2	0.3%	7	1.1%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	54	23.4%	149	64.5%	24	10.4%	1	0.4%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	17	23.6%	49	68.1%	5	6.9%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	37	23.3%	100	62.9%	19	11.9%	1	0.6%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	27	23.1%	66	56.4%	20	17.1%	1	0.9%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	6	17.1%	21	60.0%	6	17.1%	1	2.9%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	21	25.6%	45	54.9%	14	17.1%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	52	28.4%	108	59.0%	21	11.5%	1	0.5%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	10	15.2%	47	71.2%	7	10.6%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	42	35.9%	61	52.1%	14	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	79	27.3%	178	61.6%	28	9.7%	1	0.3%	3	1.0%
	公 営	114	100.0%	32	28.1%	70	61.4%	11	9.6%	0	0.0%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	47	26.9%	108	61.7%	17	9.7%	1	0.6%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	50	42.0%	55	46.2%	12	10.1%	1	0.8%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	23	46.0%	19	38.0%	6	12.0%	1	2.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	27	39.1%	36	52.2%	6	8.7%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	38	26.4%	87	60.4%	17	11.8%	0	0.0%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	24	26.7%	53	58.9%	12	13.3%	0	0.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	14	25.9%	34	63.0%	5	9.3%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.198 地域区分別 IV-20 ⑧ 職員間での人間関係が良い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	360	33.2%	634	58.5%	71	6.6%	7	0.6%	11	1.0%
	公 営	427	100.0%	137	32.1%	254	59.5%	31	7.3%	4	0.9%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	223	34.0%	380	57.9%	40	6.1%	3	0.5%	10	1.5%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	37	24.8%	94	63.1%	17	11.4%	0	0.0%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	9	18.8%	31	64.6%	8	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	28	27.7%	63	62.4%	9	8.9%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	104	37.1%	161	57.5%	11	3.9%	1	0.4%	3	1.1%
	公 営	104	100.0%	34	32.7%	65	62.5%	4	3.8%	1	1.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	70	39.8%	96	54.5%	7	4.0%	0	0.0%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	38	32.8%	70	60.3%	7	6.0%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	22	30.1%	47	64.4%	4	5.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	16	37.2%	23	53.5%	3	7.0%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	34	32.1%	66	62.3%	6	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	23	40.4%	31	54.4%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	11	22.4%	35	71.4%	3	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	35	28.7%	79	64.8%	6	4.9%	0	0.0%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	11	27.5%	25	62.5%	3	7.5%	0	0.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	24	29.3%	54	65.9%	3	3.7%	0	0.0%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	47	34.6%	78	57.4%	7	5.1%	3	2.2%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	26	38.2%	36	52.9%	3	4.4%	3	4.4%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	21	30.9%	42	61.8%	4	5.9%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	65	37.4%	86	49.4%	17	9.8%	2	1.1%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	12	32.4%	19	51.4%	6	16.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	53	38.7%	67	48.9%	11	8.0%	2	1.5%	4	2.9%

表NO.199 所在地区別 IV-20 ⑧ 職員間での人間関係が良い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	360	33.2%	634	58.5%	71	6.6%	7	0.6%	11	1.0%
	公 営	427	100.0%	137	32.1%	254	59.5%	31	7.3%	4	0.9%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	223	34.0%	380	57.9%	40	6.1%	3	0.5%	10	1.5%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	83	35.9%	136	58.9%	7	3.0%	2	0.9%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	27	37.5%	41	56.9%	2	2.8%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	56	35.2%	95	59.7%	5	3.1%	1	0.6%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	41	35.0%	65	55.6%	7	6.0%	2	1.7%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	11	31.4%	21	60.0%	1	2.9%	2	5.7%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	30	36.6%	44	53.7%	6	7.3%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	53	29.0%	114	62.3%	13	7.1%	2	1.1%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	18	27.3%	39	59.1%	8	12.1%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	35	29.9%	75	64.1%	5	4.3%	1	0.9%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	97	33.6%	169	58.5%	21	7.3%	0	0.0%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	37	32.5%	72	63.2%	5	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	60	34.3%	97	55.4%	16	9.1%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	45	37.8%	67	56.3%	6	5.0%	0	0.0%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	22	44.0%	25	50.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	23	33.3%	42	60.9%	3	4.3%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	41	28.5%	83	57.6%	17	11.8%	1	0.7%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	22	24.4%	56	62.2%	12	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	19	35.2%	27	50.0%	5	9.3%	1	1.9%	2	3.7%

表NO.200 地域区分別 IV-20 ⑨ 職員と管理職（理事長・所長など）の関係は良い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	421	38.9%	559	51.6%	80	7.4%	14	1.3%	9	0.8%
	公 営	427	100.0%	180	42.2%	213	49.9%	30	7.0%	3	0.7%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	241	36.7%	346	52.7%	50	7.6%	11	1.7%	8	1.2%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	49	32.9%	84	56.4%	13	8.7%	1	0.7%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	16	33.3%	27	56.3%	3	6.3%	1	2.1%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	33	32.7%	57	56.4%	10	9.9%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	114	40.7%	138	49.3%	23	8.2%	4	1.4%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	43	41.3%	55	52.9%	6	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	71	40.3%	83	47.2%	17	9.7%	4	2.3%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	44	37.9%	59	50.9%	12	10.3%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	31	42.5%	36	49.3%	6	8.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	13	30.2%	23	53.5%	6	14.0%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	42	39.6%	55	51.9%	7	6.6%	2	1.9%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	29	50.9%	24	42.1%	4	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	13	26.5%	31	63.3%	3	6.1%	2	4.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	47	38.5%	64	52.5%	8	6.6%	3	2.5%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	16	40.0%	20	50.0%	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	31	37.8%	44	53.7%	4	4.9%	3	3.7%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	52	38.2%	74	54.4%	6	4.4%	3	2.2%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	28	41.2%	34	50.0%	4	5.9%	2	2.9%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	24	35.3%	40	58.8%	2	2.9%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	73	42.0%	85	48.9%	11	6.3%	1	0.6%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	17	45.9%	17	45.9%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	56	40.9%	68	49.6%	8	5.8%	1	0.7%	4	2.9%

表NO.201 所在地区別 IV-20 ⑨ 職員と管理職（理事長・所長など）の関係は良い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	421	38.9%	559	51.6%	80	7.4%	14	1.3%	9	0.8%
	公 営	427	100.0%	180	42.2%	213	49.9%	30	7.0%	3	0.7%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	241	36.7%	346	52.7%	50	7.6%	11	1.7%	8	1.2%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	98	42.4%	110	47.6%	15	6.5%	7	3.0%	1	0.4%
	公 営	72	100.0%	32	44.4%	36	50.0%	4	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	66	41.5%	74	46.5%	11	6.9%	7	4.4%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	44	37.6%	62	53.0%	5	4.3%	3	2.6%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	15	42.9%	16	45.7%	2	5.7%	2	5.7%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	29	35.4%	46	56.1%	3	3.7%	1	1.2%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	66	36.1%	93	50.8%	24	13.1%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	25	37.9%	35	53.0%	6	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	41	35.0%	58	49.6%	18	15.4%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	106	36.7%	166	57.4%	14	4.8%	2	0.7%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	52	45.6%	57	50.0%	5	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	54	30.9%	109	62.3%	9	5.1%	2	1.1%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	59	49.6%	49	41.2%	9	7.6%	1	0.8%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	28	56.0%	19	38.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	31	44.9%	30	43.5%	6	8.7%	1	1.4%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	48	33.3%	79	54.9%	13	9.0%	1	0.7%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	28	31.1%	50	55.6%	10	11.1%	1	1.1%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	20	37.0%	29	53.7%	3	5.6%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.202 地域区分別 IV-20 ⑩ 職員全体の交流会や親睦会を積極的に行っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	219	20.2%	495	45.7%	312	28.8%	44	4.1%	13	1.2%
	公 営	427	100.0%	78	18.3%	207	48.5%	117	27.4%	22	5.2%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	141	21.5%	288	43.9%	195	29.7%	22	3.4%	10	1.5%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	26	17.4%	62	41.6%	49	32.9%	10	6.7%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	8	16.7%	18	37.5%	14	29.2%	7	14.6%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	18	17.8%	44	43.6%	35	34.7%	3	3.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	62	22.1%	129	46.1%	79	28.2%	6	2.1%	4	1.4%
	公 営	104	100.0%	15	14.4%	52	50.0%	34	32.7%	1	1.0%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	47	26.7%	77	43.8%	45	25.6%	5	2.8%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	62	53.4%	34	29.3%	4	3.4%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	7	9.6%	43	58.9%	20	27.4%	3	4.1%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	8	18.6%	19	44.2%	14	32.6%	1	2.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	18	17.0%	61	57.5%	23	21.7%	4	3.8%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	14	24.6%	33	57.9%	8	14.0%	2	3.5%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	4	8.2%	28	57.1%	15	30.6%	2	4.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	23	18.9%	53	43.4%	42	34.4%	3	2.5%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	6	15.0%	18	45.0%	15	37.5%	1	2.5%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	17	20.7%	35	42.7%	27	32.9%	2	2.4%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	35	25.7%	57	41.9%	34	25.0%	9	6.6%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	21	30.9%	27	39.7%	14	20.6%	6	8.8%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	14	20.6%	30	44.1%	20	29.4%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	40	23.0%	71	40.8%	51	29.3%	8	4.6%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	7	18.9%	16	43.2%	12	32.4%	2	5.4%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	33	24.1%	55	40.1%	39	28.5%	6	4.4%	4	2.9%

表NO.203 所在地区別 IV-20 ⑩ 職員全体の交流会や親睦会を積極的に行っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	219	20.2%	495	45.7%	312	28.8%	44	4.1%	13	1.2%
	公 営	427	100.0%	78	18.3%	207	48.5%	117	27.4%	22	5.2%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	141	21.5%	288	43.9%	195	29.7%	22	3.4%	10	1.5%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	45	19.5%	108	46.8%	72	31.2%	3	1.3%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	10	13.9%	35	48.6%	25	34.7%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	35	22.0%	73	45.9%	47	29.6%	2	1.3%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	64	54.7%	31	26.5%	6	5.1%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	5	14.3%	23	65.7%	4	11.4%	3	8.6%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	9	11.0%	41	50.0%	27	32.9%	3	3.7%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	42	23.0%	85	46.4%	46	25.1%	9	4.9%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	15	22.7%	31	47.0%	16	24.2%	4	6.1%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	27	23.1%	54	46.2%	30	25.6%	5	4.3%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	51	17.6%	128	44.3%	95	32.9%	12	4.2%	3	1.0%
	公 営	114	100.0%	14	12.3%	58	50.9%	35	30.7%	6	5.3%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	37	21.1%	70	40.0%	60	34.3%	6	3.4%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	38	31.9%	50	42.0%	23	19.3%	7	5.9%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	16	32.0%	23	46.0%	9	18.0%	2	4.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	22	31.9%	27	39.1%	14	20.3%	5	7.2%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	29	20.1%	60	41.7%	45	31.3%	7	4.9%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	18	20.0%	37	41.1%	28	31.1%	6	6.7%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	11	20.4%	23	42.6%	17	31.5%	1	1.9%	2	3.7%

表NO.204 地域区分別 IV-20 ⑪ 職員同士が強力し合い一体感を持って保育している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	304	28.1%	646	59.6%	112	10.3%	6	0.6%	15	1.4%
	公 営	427	100.0%	108	25.3%	274	64.2%	37	8.7%	4	0.9%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	196	29.9%	372	56.7%	75	11.4%	2	0.3%	11	1.7%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	33	22.1%	98	65.8%	15	10.1%	1	0.7%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	7	14.6%	34	70.8%	6	12.5%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	26	25.7%	64	63.4%	9	8.9%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	96	34.3%	145	51.8%	33	11.8%	1	0.4%	5	1.8%
	公 営	104	100.0%	29	27.9%	64	61.5%	8	7.7%	1	1.0%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	67	38.1%	81	46.0%	25	14.2%	0	0.0%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	30	25.9%	73	62.9%	13	11.2%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	17	23.3%	49	67.1%	7	9.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	13	30.2%	24	55.8%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	21	19.8%	77	72.6%	6	5.7%	1	0.9%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	16	28.1%	39	68.4%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	5	10.2%	38	77.6%	4	8.2%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	35	28.7%	71	58.2%	15	12.3%	0	0.0%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	10	25.0%	28	70.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	25	30.5%	43	52.4%	13	15.9%	0	0.0%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	38	27.9%	79	58.1%	14	10.3%	2	1.5%	3	2.2%
	公 営	68	100.0%	19	27.9%	37	54.4%	8	11.8%	2	2.9%	2	2.9%
	民 営	68	100.0%	19	27.9%	42	61.8%	6	8.8%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	51	29.3%	103	59.2%	16	9.2%	1	0.6%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	10	27.0%	23	62.2%	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	41	29.9%	80	58.4%	12	8.8%	1	0.7%	3	2.2%

表NO.205 所在地区別 IV-20 ⑪ 職員同士が強力し合い一体感を持って保育している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	304	28.1%	646	59.6%	112	10.3%	6	0.6%	15	1.4%
	公 営	427	100.0%	108	25.3%	274	64.2%	37	8.7%	4	0.9%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	196	29.9%	372	56.7%	75	11.4%	2	0.3%	11	1.7%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	65	28.1%	129	55.8%	31	13.4%	2	0.9%	4	1.7%
	公 営	72	100.0%	17	23.6%	46	63.9%	7	9.7%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	48	30.2%	83	52.2%	24	15.1%	1	0.6%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	33	28.2%	68	58.1%	12	10.3%	2	1.7%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	7	20.0%	22	62.9%	3	8.6%	2	5.7%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	26	31.7%	46	56.1%	9	11.0%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	51	27.9%	114	62.3%	16	8.7%	0	0.0%	2	1.1%
	公 営	66	100.0%	19	28.8%	40	60.6%	7	10.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	32	27.4%	74	63.2%	9	7.7%	0	0.0%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	83	28.7%	171	59.2%	30	10.4%	0	0.0%	5	1.7%
	公 営	114	100.0%	24	21.1%	81	71.1%	7	6.1%	0	0.0%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	59	33.7%	90	51.4%	23	13.1%	0	0.0%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	38	31.9%	76	63.9%	4	3.4%	1	0.8%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	18	36.0%	29	58.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	20	29.0%	47	68.1%	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	34	23.6%	88	61.1%	19	13.2%	1	0.7%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	23	25.6%	56	62.2%	10	11.1%	1	1.1%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	11	20.4%	32	59.3%	9	16.7%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.206 地域区分別 IV-20 ⑫ 有給休暇の取得等の福利厚生に関する制度・体制が整っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	469	43.3%	441	40.7%	133	12.3%	30	2.8%	10	0.9%
	公 営	427	100.0%	184	43.1%	184	43.1%	47	11.0%	11	2.6%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	285	43.4%	257	39.2%	86	13.1%	19	2.9%	9	1.4%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	76	51.0%	52	34.9%	18	12.1%	3	2.0%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	25	52.1%	19	39.6%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	51	50.5%	33	32.7%	14	13.9%	3	3.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	141	50.4%	103	36.8%	27	9.6%	7	2.5%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	53	51.0%	41	39.4%	9	8.7%	0	0.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	88	50.0%	62	35.2%	18	10.2%	7	4.0%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	39	33.6%	58	50.0%	13	11.2%	4	3.4%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	24	32.9%	40	54.8%	6	8.2%	3	4.1%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	15	34.9%	18	41.9%	7	16.3%	1	2.3%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	41	38.7%	47	44.3%	17	16.0%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	25	43.9%	25	43.9%	6	10.5%	1	1.8%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	16	32.7%	22	44.9%	11	22.4%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	40	32.8%	51	41.8%	24	19.7%	5	4.1%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	14	35.0%	17	42.5%	9	22.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	26	31.7%	34	41.5%	15	18.3%	5	6.1%	2	2.4%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	55	40.4%	62	45.6%	11	8.1%	7	5.1%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	29	42.6%	27	39.7%	6	8.8%	6	8.8%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	26	38.2%	35	51.5%	5	7.4%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	77	44.3%	68	39.1%	23	13.2%	3	1.7%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	14	37.8%	15	40.5%	7	18.9%	1	2.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	63	46.0%	53	38.7%	16	11.7%	2	1.5%	3	2.2%

表NO.207 所在地区別 IV-20 ⑫ 有給休暇の取得等の福利厚生に関する制度・体制が整っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	469	43.3%	441	40.7%	133	12.3%	30	2.8%	10	0.9%
	公 営	427	100.0%	184	43.1%	184	43.1%	47	11.0%	11	2.6%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	285	43.4%	257	39.2%	86	13.1%	19	2.9%	9	1.4%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	113	48.9%	82	35.5%	27	11.7%	7	3.0%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	38	52.8%	25	34.7%	6	8.3%	3	4.2%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	75	47.2%	57	35.8%	21	13.2%	4	2.5%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	56	47.9%	44	37.6%	9	7.7%	6	5.1%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	16	45.7%	14	40.0%	2	5.7%	2	5.7%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	40	48.8%	30	36.6%	7	8.5%	4	4.9%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	72	39.3%	79	43.2%	24	13.1%	7	3.8%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	24	36.4%	32	48.5%	8	12.1%	2	3.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	48	41.0%	47	40.2%	16	13.7%	5	4.3%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	105	36.3%	132	45.7%	42	14.5%	6	2.1%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	40	35.1%	57	50.0%	15	13.2%	2	1.8%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	65	37.1%	75	42.9%	27	15.4%	4	2.3%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	61	51.3%	44	37.0%	11	9.2%	3	2.5%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	30	60.0%	18	36.0%	1	2.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	31	44.9%	26	37.7%	10	14.5%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	62	43.1%	60	41.7%	20	13.9%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	36	40.0%	38	42.2%	15	16.7%	1	1.1%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	26	48.1%	22	40.7%	5	9.3%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.208 地域区分別 IV-20 ⑬ 働きがいのある職場である

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	511	47.2%	507	46.8%	50	4.6%	7	0.6%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	195	45.7%	211	49.4%	17	4.0%	2	0.5%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	316	48.2%	296	45.1%	33	5.0%	5	0.8%	6	0.9%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	63	42.3%	76	51.0%	8	5.4%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	19	39.6%	25	52.1%	3	6.3%	0	0.0%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	44	43.6%	51	50.5%	5	5.0%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	146	52.1%	117	41.8%	14	5.0%	2	0.7%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	55	52.9%	47	45.2%	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	91	51.7%	70	39.8%	12	6.8%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	54	46.6%	55	47.4%	6	5.2%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	32	43.8%	37	50.7%	3	4.1%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	22	51.2%	18	41.9%	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	48	45.3%	51	48.1%	6	5.7%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	31	54.4%	24	42.1%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	17	34.7%	27	55.1%	4	8.2%	1	2.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	54	44.3%	61	50.0%	6	4.9%	0	0.0%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	16	40.0%	22	55.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	38	46.3%	39	47.6%	4	4.9%	0	0.0%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	61	44.9%	65	47.8%	6	4.4%	3	2.2%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	26	38.2%	35	51.5%	5	7.4%	2	2.9%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	35	51.5%	30	44.1%	1	1.5%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	85	48.9%	82	47.1%	4	2.3%	0	0.0%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	16	43.2%	21	56.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	69	50.4%	61	44.5%	4	2.9%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.209 所在地区別 IV-20 ⑬ 働きがいのある職場である

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	511	47.2%	507	46.8%	50	4.6%	7	0.6%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	195	45.7%	211	49.4%	17	4.0%	2	0.5%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	316	48.2%	296	45.1%	33	5.0%	5	0.8%	6	0.9%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	113	48.9%	103	44.6%	13	5.6%	1	0.4%	1	0.4%
	公 営	72	100.0%	38	52.8%	33	45.8%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	75	47.2%	70	44.0%	12	7.5%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	62	53.0%	48	41.0%	4	3.4%	1	0.9%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	16	45.7%	14	40.0%	3	8.6%	1	2.9%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	46	56.1%	34	41.5%	1	1.2%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	81	44.3%	88	48.1%	13	7.1%	1	0.5%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	29	43.9%	29	43.9%	7	10.6%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	52	44.4%	59	50.4%	6	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	138	47.8%	137	47.4%	9	3.1%	2	0.7%	3	1.0%
	公 営	114	100.0%	49	43.0%	65	57.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	89	50.9%	72	41.1%	9	5.1%	2	1.1%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	59	49.6%	55	46.2%	3	2.5%	2	1.7%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	29	58.0%	19	38.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	30	43.5%	36	52.2%	1	1.4%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	58	40.3%	76	52.8%	8	5.6%	0	0.0%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	34	37.8%	51	56.7%	4	4.4%	0	0.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	24	44.4%	25	46.3%	4	7.4%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.210 地域区分別 IV-20 ⑭ 理念や方針を全職員が把握・理解している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	246	22.7%	627	57.9%	192	17.7%	10	0.9%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	85	19.9%	257	60.2%	81	19.0%	3	0.7%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	161	24.5%	370	56.4%	111	16.9%	7	1.1%	7	1.1%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	26	17.4%	85	57.0%	34	22.8%	3	2.0%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	9	18.8%	22	45.8%	16	33.3%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	17	16.8%	63	62.4%	18	17.8%	2	2.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	80	28.6%	163	58.2%	33	11.8%	3	1.1%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	27	26.0%	66	63.5%	10	9.6%	1	1.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	53	30.1%	97	55.1%	23	13.1%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	19	16.4%	75	64.7%	21	18.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	10	13.7%	49	67.1%	14	19.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	9	20.9%	26	60.5%	7	16.3%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	13	12.3%	69	65.1%	22	20.8%	2	1.9%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	8	14.0%	42	73.7%	7	12.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	5	10.2%	27	55.1%	15	30.6%	2	4.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	27	22.1%	63	51.6%	31	25.4%	1	0.8%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	23	57.5%	10	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	20	24.4%	40	48.8%	21	25.6%	1	1.2%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	32	23.5%	78	57.4%	23	16.9%	1	0.7%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	14	20.6%	38	55.9%	14	20.6%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	18	26.5%	40	58.8%	9	13.2%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	49	28.2%	94	54.0%	28	16.1%	0	0.0%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	10	27.0%	17	45.9%	10	27.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	39	28.5%	77	56.2%	18	13.1%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.211 所在地区別 IV-20 ⑭ 理念や方針を全職員が把握・理解している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	246	22.7%	627	57.9%	192	17.7%	10	0.9%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	85	19.9%	257	60.2%	81	19.0%	3	0.7%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	161	24.5%	370	56.4%	111	16.9%	7	1.1%	7	1.1%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	70	30.3%	127	55.0%	30	13.0%	3	1.3%	1	0.4%
	公 営	72	100.0%	22	30.6%	44	61.1%	5	6.9%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	48	30.2%	83	52.2%	25	15.7%	2	1.3%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	21	17.9%	69	59.0%	23	19.7%	2	1.7%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	6	17.1%	22	62.9%	6	17.1%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	15	18.3%	47	57.3%	17	20.7%	1	1.2%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	36	19.7%	115	62.8%	32	17.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	14	21.2%	40	60.6%	12	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	22	18.8%	75	64.1%	20	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	63	21.8%	169	58.5%	50	17.3%	3	1.0%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	20	17.5%	70	61.4%	23	20.2%	0	0.0%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	43	24.6%	99	56.6%	27	15.4%	3	1.7%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	31	26.1%	64	53.8%	23	19.3%	1	0.8%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	10	20.0%	29	58.0%	11	22.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	21	30.4%	35	50.7%	12	17.4%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	25	17.4%	83	57.6%	34	23.6%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	13	14.4%	52	57.8%	24	26.7%	1	1.1%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	12	22.2%	31	57.4%	10	18.5%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.212 地域区分別 IV-20 ⑮ 改善や新しいことなどの提案がしやすい

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	273	25.2%	625	57.7%	159	14.7%	17	1.6%	9	0.8%
	公 営	427	100.0%	107	25.1%	253	59.3%	58	13.6%	8	1.9%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	166	25.3%	372	56.7%	101	15.4%	9	1.4%	8	1.2%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	38	25.5%	83	55.7%	25	16.8%	2	1.3%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	12	25.0%	27	56.3%	7	14.6%	1	2.1%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	26	25.7%	56	55.4%	18	17.8%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	84	30.0%	147	52.5%	44	15.7%	4	1.4%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	26	25.0%	63	60.6%	14	13.5%	1	1.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	58	33.0%	84	47.7%	30	17.0%	3	1.7%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	22	19.0%	74	63.8%	20	17.2%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	12	16.4%	50	68.5%	11	15.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	10	23.3%	24	55.8%	9	20.9%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	24	22.6%	66	62.3%	12	11.3%	4	3.8%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	16	28.1%	34	59.6%	5	8.8%	2	3.5%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	32	65.3%	7	14.3%	2	4.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	26	21.3%	74	60.7%	19	15.6%	2	1.6%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	9	22.5%	25	62.5%	6	15.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	17	20.7%	49	59.8%	13	15.9%	2	2.4%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	32	23.5%	77	56.6%	22	16.2%	4	2.9%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	20	29.4%	35	51.5%	10	14.7%	3	4.4%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	12	17.6%	42	61.8%	12	17.6%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	47	27.0%	104	59.8%	17	9.8%	1	0.6%	5	2.9%
	公 営	37	100.0%	12	32.4%	19	51.4%	5	13.5%	1	2.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	35	25.5%	85	62.0%	12	8.8%	0	0.0%	5	3.6%

表NO.213 所在地区別 IV-20 ⑮ 改善や新しいことなどの提案がしやすい

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	273	25.2%	625	57.7%	159	14.7%	17	1.6%	9	0.8%
	公 営	427	100.0%	107	25.1%	253	59.3%	58	13.6%	8	1.9%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	166	25.3%	372	56.7%	101	15.4%	9	1.4%	8	1.2%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	65	28.1%	130	56.3%	28	12.1%	6	2.6%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	21	29.2%	45	62.5%	5	6.9%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	44	27.7%	85	53.5%	23	14.5%	5	3.1%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	31	26.5%	72	61.5%	8	6.8%	4	3.4%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	9	25.7%	23	65.7%	0	0.0%	3	8.6%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	22	26.8%	49	59.8%	8	9.8%	1	1.2%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	38	20.8%	107	58.5%	37	20.2%	1	0.5%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	14	21.2%	38	57.6%	13	19.7%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	24	20.5%	69	59.0%	24	20.5%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	71	24.6%	171	59.2%	42	14.5%	2	0.7%	3	1.0%
	公 営	114	100.0%	27	23.7%	68	59.6%	18	15.8%	0	0.0%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	44	25.1%	103	58.9%	24	13.7%	2	1.1%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	35	29.4%	68	57.1%	12	10.1%	3	2.5%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	18	36.0%	28	56.0%	2	4.0%	2	4.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	17	24.6%	40	58.0%	10	14.5%	1	1.4%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	33	22.9%	77	53.5%	32	22.2%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	18	20.0%	51	56.7%	20	22.2%	1	1.1%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	15	27.8%	26	48.1%	12	22.2%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.214 地域区分別 IV-20 ⑩ 保育に関する知識や技術などの向上を図る環境が整っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	232	21.4%	636	58.7%	187	17.3%	12	1.1%	16	1.5%
	公 営	427	100.0%	75	17.6%	256	60.0%	85	19.9%	5	1.2%	6	1.4%
	民 営	656	100.0%	157	23.9%	380	57.9%	102	15.5%	7	1.1%	10	1.5%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	27	18.1%	92	61.7%	24	16.1%	4	2.7%	2	1.3%
	公 営	48	100.0%	7	14.6%	25	52.1%	13	27.1%	2	4.2%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	20	19.8%	67	66.3%	11	10.9%	2	2.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	74	26.4%	153	54.6%	44	15.7%	4	1.4%	5	1.8%
	公 営	104	100.0%	21	20.2%	65	62.5%	15	14.4%	1	1.0%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	53	30.1%	88	50.0%	29	16.5%	3	1.7%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	19	16.4%	72	62.1%	25	21.6%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	8	11.0%	45	61.6%	20	27.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	11	25.6%	27	62.8%	5	11.6%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	17	16.0%	68	64.2%	16	15.1%	3	2.8%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	10	17.5%	39	68.4%	6	10.5%	1	1.8%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	7	14.3%	29	59.2%	10	20.4%	2	4.1%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	23	18.9%	74	60.7%	23	18.9%	1	0.8%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	4	10.0%	25	62.5%	9	22.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	19	23.2%	49	59.8%	14	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	31	22.8%	79	58.1%	24	17.6%	0	0.0%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	15	22.1%	40	58.8%	12	17.6%	0	0.0%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	16	23.5%	39	57.4%	12	17.6%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	41	23.6%	98	56.3%	31	17.8%	0	0.0%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	10	27.0%	17	45.9%	10	27.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	31	22.6%	81	59.1%	21	15.3%	0	0.0%	4	2.9%

表NO.215 所在地区別 IV-20 ⑩ 保育に関する知識や技術などの向上を図る環境が整っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	232	21.4%	636	58.7%	187	17.3%	12	1.1%	16	1.5%
	公 営	427	100.0%	75	17.6%	256	60.0%	85	19.9%	5	1.2%	6	1.4%
	民 営	656	100.0%	157	23.9%	380	57.9%	102	15.5%	7	1.1%	10	1.5%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	56	24.2%	136	58.9%	33	14.3%	2	0.9%	4	1.7%
	公 営	72	100.0%	14	19.4%	49	68.1%	7	9.7%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	42	26.4%	87	54.7%	26	16.4%	1	0.6%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	25	21.4%	65	55.6%	20	17.1%	2	1.7%	5	4.3%
	公 営	35	100.0%	6	17.1%	21	60.0%	5	14.3%	1	2.9%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	19	23.2%	44	53.7%	15	18.3%	1	1.2%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	37	20.2%	107	58.5%	37	20.2%	2	1.1%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	15	22.7%	35	53.0%	16	24.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	22	18.8%	72	61.5%	21	17.9%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	63	21.8%	173	59.9%	45	15.6%	2	0.7%	6	2.1%
	公 営	114	100.0%	17	14.9%	70	61.4%	23	20.2%	1	0.9%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	46	26.3%	103	58.9%	22	12.6%	1	0.6%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	32	26.9%	68	57.1%	17	14.3%	2	1.7%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	15	30.0%	26	52.0%	9	18.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	17	24.6%	42	60.9%	8	11.6%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	19	13.2%	87	60.4%	35	24.3%	2	1.4%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	8	8.9%	55	61.1%	25	27.8%	2	2.2%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	11	20.4%	32	59.3%	10	18.5%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.216 地域区分別 IV-20 ⑰ 保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	381	35.2%	611	56.4%	77	7.1%	7	0.6%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	133	31.1%	258	60.4%	33	7.7%	2	0.5%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	248	37.8%	353	53.8%	44	6.7%	5	0.8%	6	0.9%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	44	29.5%	89	59.7%	14	9.4%	2	1.3%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	12	25.0%	27	56.3%	8	16.7%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	32	31.7%	62	61.4%	6	5.9%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	117	41.8%	138	49.3%	20	7.1%	3	1.1%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	41	39.4%	57	54.8%	6	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	76	43.2%	81	46.0%	14	8.0%	3	1.7%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	34	29.3%	74	63.8%	8	6.9%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	16	21.9%	51	69.9%	6	8.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	18	41.9%	23	53.5%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	34	32.1%	64	60.4%	7	6.6%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	20	35.1%	35	61.4%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	14	28.6%	29	59.2%	5	10.2%	1	2.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	44	36.1%	71	58.2%	6	4.9%	0	0.0%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	9	22.5%	27	67.5%	3	7.5%	0	0.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	35	42.7%	44	53.7%	3	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	48	35.3%	77	56.6%	9	6.6%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	22	32.4%	40	58.8%	5	7.4%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	26	38.2%	37	54.4%	4	5.9%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	60	34.5%	98	56.3%	13	7.5%	0	0.0%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	13	35.1%	21	56.8%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	47	34.3%	77	56.2%	10	7.3%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.217 所在地区別 IV-20 ⑰ 保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	381	35.2%	611	56.4%	77	7.1%	7	0.6%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	133	31.1%	258	60.4%	33	7.7%	2	0.5%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	248	37.8%	353	53.8%	44	6.7%	5	0.8%	6	0.9%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	95	41.1%	114	49.4%	18	7.8%	2	0.9%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	30	41.7%	36	50.0%	5	6.9%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	65	40.9%	78	49.1%	13	8.2%	2	1.3%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	46	39.3%	63	53.8%	5	4.3%	2	1.7%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	10	28.6%	24	68.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	36	43.9%	39	47.6%	5	6.1%	1	1.2%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	60	32.8%	106	57.9%	16	8.7%	0	0.0%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	20	30.3%	38	57.6%	8	12.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	40	34.2%	68	58.1%	8	6.8%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	96	33.2%	172	59.5%	18	6.2%	1	0.3%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	32	28.1%	74	64.9%	8	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	64	36.6%	98	56.0%	10	5.7%	1	0.6%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	49	41.2%	62	52.1%	7	5.9%	1	0.8%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	23	46.0%	23	46.0%	4	8.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	26	37.7%	39	56.5%	3	4.3%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	35	24.3%	94	65.3%	13	9.0%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	18	20.0%	63	70.0%	8	8.9%	1	1.1%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	17	31.5%	31	57.4%	5	9.3%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.218 地域区分別 IV-20 ⑱ 保育所は積極的に保護者との良い関係を保つようにしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	666	61.5%	402	37.1%	10	0.9%	1	0.1%	4	0.4%
	公 営	427	100.0%	258	60.4%	165	38.6%	3	0.7%	0	0.0%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	408	62.2%	237	36.1%	7	1.1%	1	0.2%	3	0.5%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	91	61.1%	57	38.3%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	25	52.1%	22	45.8%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	66	65.3%	35	34.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	178	63.6%	94	33.6%	5	1.8%	1	0.4%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	63	60.6%	38	36.5%	2	1.9%	0	0.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	115	65.3%	56	31.8%	3	1.7%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	70	60.3%	46	39.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	44	60.3%	29	39.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	26	60.5%	17	39.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	60	56.6%	46	43.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	34	59.6%	23	40.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	26	53.1%	23	46.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	71	58.2%	48	39.3%	3	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	25	62.5%	15	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	46	56.1%	33	40.2%	3	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	85	62.5%	50	36.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	45	66.2%	23	33.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	40	58.8%	27	39.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	111	63.8%	61	35.1%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	22	59.5%	15	40.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	89	65.0%	46	33.6%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%

表NO.219 所在地区別 IV-20 ⑱ 保育所は積極的に保護者との良い関係を保つようにしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	666	61.5%	402	37.1%	10	0.9%	1	0.1%	4	0.4%
	公 営	427	100.0%	258	60.4%	165	38.6%	3	0.7%	0	0.0%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	408	62.2%	237	36.1%	7	1.1%	1	0.2%	3	0.5%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	158	68.4%	69	29.9%	2	0.9%	0	0.0%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	50	69.4%	21	29.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	108	67.9%	48	30.2%	2	1.3%	0	0.0%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	64	54.7%	52	44.4%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	35	100.0%	19	54.3%	16	45.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	45	54.9%	36	43.9%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	106	57.9%	75	41.0%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	40	60.6%	25	37.9%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	66	56.4%	50	42.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	177	61.2%	107	37.0%	3	1.0%	1	0.3%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	62	54.4%	51	44.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	115	65.7%	56	32.0%	2	1.1%	1	0.6%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	83	69.7%	36	30.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	39	78.0%	11	22.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	44	63.8%	25	36.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	78	54.2%	63	43.8%	2	1.4%	0	0.0%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	48	53.3%	41	45.6%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	30	55.6%	22	40.7%	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.220 地域区分別 IV-20 ⑨ 仕事もプライベートも両方を大切にできる雰囲気が職場内にある

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	336	31.0%	603	55.7%	122	11.3%	14	1.3%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	129	30.2%	248	58.1%	42	9.8%	7	1.6%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	207	31.6%	355	54.1%	80	12.2%	7	1.1%	7	1.1%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	39	26.2%	91	61.1%	16	10.7%	3	2.0%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	9	18.8%	32	66.7%	6	12.5%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	30	29.7%	59	58.4%	10	9.9%	2	2.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	99	35.4%	149	53.2%	29	10.4%	1	0.4%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	32	30.8%	62	59.6%	9	8.7%	0	0.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	67	38.1%	87	49.4%	20	11.4%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	31	26.7%	66	56.9%	17	14.7%	1	0.9%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	17	23.3%	46	63.0%	9	12.3%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	14	32.6%	20	46.5%	8	18.6%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	27	25.5%	66	62.3%	11	10.4%	1	0.9%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	18	31.6%	35	61.4%	4	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	9	18.4%	31	63.3%	7	14.3%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	40	32.8%	62	50.8%	17	13.9%	1	0.8%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	14	35.0%	20	50.0%	6	15.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	26	31.7%	42	51.2%	11	13.4%	1	1.2%	2	2.4%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	44	32.4%	70	51.5%	17	12.5%	4	2.9%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	25	36.8%	32	47.1%	8	11.8%	3	4.4%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	19	27.9%	38	55.9%	9	13.2%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	56	32.2%	99	56.9%	15	8.6%	3	1.7%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	14	37.8%	21	56.8%	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	42	30.7%	78	56.9%	15	10.9%	1	0.7%	1	0.7%

表NO.221 所在地区別 IV-20 ⑨ 仕事もプライベートも両方を大切にできる雰囲気が職場内にある

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	336	31.0%	603	55.7%	122	11.3%	14	1.3%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	129	30.2%	248	58.1%	42	9.8%	7	1.6%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	207	31.6%	355	54.1%	80	12.2%	7	1.1%	7	1.1%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	72	31.2%	122	52.8%	30	13.0%	3	1.3%	4	1.7%
	公 営	72	100.0%	23	31.9%	41	56.9%	7	9.7%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	49	30.8%	81	50.9%	23	14.5%	3	1.9%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	35	29.9%	68	58.1%	10	8.5%	3	2.6%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	10	28.6%	19	54.3%	4	11.4%	2	5.7%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	25	30.5%	49	59.8%	6	7.3%	1	1.2%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	62	33.9%	96	52.5%	23	12.6%	2	1.1%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	24	36.4%	31	47.0%	9	13.6%	2	3.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	38	32.5%	65	55.6%	14	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	86	29.8%	165	57.1%	32	11.1%	4	1.4%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	33	28.9%	70	61.4%	10	8.8%	1	0.9%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	53	30.3%	95	54.3%	22	12.6%	3	1.7%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	42	35.3%	66	55.5%	11	9.2%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	18	36.0%	30	60.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	24	34.8%	36	52.2%	9	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	39	27.1%	86	59.7%	16	11.1%	2	1.4%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	21	23.3%	57	63.3%	10	11.1%	2	2.2%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	18	33.3%	29	53.7%	6	11.1%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.222 地域区分別 IV-20 ㊴ 保育所長のリーダーシップは高い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	569	52.5%	387	35.7%	94	8.7%	15	1.4%	18	1.7%
	公 営	427	100.0%	233	54.6%	152	35.6%	32	7.5%	3	0.7%	7	1.6%
	民 営	656	100.0%	336	51.2%	235	35.8%	62	9.5%	12	1.8%	11	1.7%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	81	54.4%	52	34.9%	10	6.7%	3	2.0%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	22	45.8%	18	37.5%	7	14.6%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	59	58.4%	34	33.7%	3	3.0%	2	2.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	142	50.7%	97	34.6%	30	10.7%	5	1.8%	6	2.1%
	公 営	104	100.0%	50	48.1%	39	37.5%	11	10.6%	1	1.0%	3	2.9%
	民 営	176	100.0%	92	52.3%	58	33.0%	19	10.8%	4	2.3%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	67	57.8%	38	32.8%	9	7.8%	0	0.0%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	46	63.0%	21	28.8%	4	5.5%	0	0.0%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	21	48.8%	17	39.5%	5	11.6%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	51	48.1%	43	40.6%	10	9.4%	0	0.0%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	31	54.4%	22	38.6%	3	5.3%	0	0.0%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	20	40.8%	21	42.9%	7	14.3%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	62	50.8%	43	35.2%	14	11.5%	2	1.6%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	24	60.0%	13	32.5%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	38	46.3%	30	36.6%	11	13.4%	2	2.4%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	76	55.9%	46	33.8%	8	5.9%	4	2.9%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	39	57.4%	25	36.8%	2	2.9%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	37	54.4%	21	30.9%	6	8.8%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	90	51.7%	68	39.1%	13	7.5%	1	0.6%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	21	56.8%	14	37.8%	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	69	50.4%	54	39.4%	11	8.0%	1	0.7%	2	1.5%

表NO.223 所在地区別 IV-20 ㊴ 保育所長のリーダーシップは高い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	569	52.5%	387	35.7%	94	8.7%	15	1.4%	18	1.7%
	公 営	427	100.0%	233	54.6%	152	35.6%	32	7.5%	3	0.7%	7	1.6%
	民 営	656	100.0%	336	51.2%	235	35.8%	62	9.5%	12	1.8%	11	1.7%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	119	51.5%	80	34.6%	20	8.7%	5	2.2%	7	3.0%
	公 営	72	100.0%	38	52.8%	26	36.1%	6	8.3%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	81	50.9%	54	34.0%	14	8.8%	4	2.5%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	58	49.6%	45	38.5%	8	6.8%	3	2.6%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	21	60.0%	10	28.6%	2	5.7%	1	2.9%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	37	45.1%	35	42.7%	6	7.3%	2	2.4%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	90	49.2%	70	38.3%	20	10.9%	1	0.5%	2	1.1%
	公 営	66	100.0%	37	56.1%	23	34.8%	4	6.1%	0	0.0%	2	3.0%
	民 営	117	100.0%	53	45.3%	47	40.2%	16	13.7%	1	0.9%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	156	54.0%	109	37.7%	18	6.2%	3	1.0%	3	1.0%
	公 営	114	100.0%	61	53.5%	47	41.2%	5	4.4%	0	0.0%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	95	54.3%	62	35.4%	13	7.4%	3	1.7%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	65	54.6%	38	31.9%	14	11.8%	2	1.7%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	32	64.0%	11	22.0%	7	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	33	47.8%	27	39.1%	7	10.1%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	81	56.3%	45	31.3%	14	9.7%	1	0.7%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	44	48.9%	35	38.9%	8	8.9%	1	1.1%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	37	68.5%	10	18.5%	6	11.1%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.224 地域区分別 IV-21 ① 職場での回答者の仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	318	29.4%	622	57.4%	115	10.6%	7	0.6%	21	1.9%
	公 営	427	100.0%	104	24.4%	253	59.3%	56	13.1%	4	0.9%	10	2.3%
	民 営	656	100.0%	214	32.6%	369	56.3%	59	9.0%	3	0.5%	11	1.7%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	30	20.1%	90	60.4%	24	16.1%	0	0.0%	5	3.4%
	公 営	48	100.0%	9	18.8%	26	54.2%	10	20.8%	0	0.0%	3	6.3%
	民 営	101	100.0%	21	20.8%	64	63.4%	14	13.9%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	87	31.1%	159	56.8%	28	10.0%	2	0.7%	4	1.4%
	公 営	104	100.0%	20	19.2%	70	67.3%	12	11.5%	1	1.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	67	38.1%	89	50.6%	16	9.1%	1	0.6%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	33	28.4%	70	60.3%	11	9.5%	0	0.0%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	16	21.9%	48	65.8%	7	9.6%	0	0.0%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	17	39.5%	22	51.2%	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	24	22.6%	71	67.0%	8	7.5%	0	0.0%	3	2.8%
	公 営	57	100.0%	16	28.1%	34	59.6%	5	8.8%	0	0.0%	2	3.5%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	37	75.5%	3	6.1%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	42	34.4%	58	47.5%	17	13.9%	2	1.6%	3	2.5%
	公 営	40	100.0%	13	32.5%	17	42.5%	8	20.0%	1	2.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	29	35.4%	41	50.0%	9	11.0%	1	1.2%	2	2.4%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	46	33.8%	75	55.1%	12	8.8%	2	1.5%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	21	30.9%	38	55.9%	8	11.8%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	25	36.8%	37	54.4%	4	5.9%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	56	32.2%	99	56.9%	15	8.6%	1	0.6%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	9	24.3%	20	54.1%	6	16.2%	1	2.7%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	47	34.3%	79	57.7%	9	6.6%	0	0.0%	2	1.5%

表NO.225 所在地区別 IV-21 ① 職場での回答者の仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	318	29.4%	622	57.4%	115	10.6%	7	0.6%	21	1.9%
	公 営	427	100.0%	104	24.4%	253	59.3%	56	13.1%	4	0.9%	10	2.3%
	民 営	656	100.0%	214	32.6%	369	56.3%	59	9.0%	3	0.5%	11	1.7%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	67	29.0%	140	60.6%	18	7.8%	0	0.0%	6	2.6%
	公 営	72	100.0%	15	20.8%	47	65.3%	8	11.1%	0	0.0%	2	2.8%
	民 営	159	100.0%	52	32.7%	93	58.5%	10	6.3%	0	0.0%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	39	33.3%	63	53.8%	8	6.8%	3	2.6%	4	3.4%
	公 営	35	100.0%	9	25.7%	20	57.1%	3	8.6%	2	5.7%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	30	36.6%	43	52.4%	5	6.1%	1	1.2%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	54	29.5%	105	57.4%	21	11.5%	1	0.5%	2	1.1%
	公 営	66	100.0%	19	28.8%	37	56.1%	8	12.1%	1	1.5%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	35	29.9%	68	58.1%	13	11.1%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	82	28.4%	169	58.5%	32	11.1%	2	0.7%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	24	21.1%	73	64.0%	14	12.3%	0	0.0%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	58	33.1%	96	54.9%	18	10.3%	2	1.1%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	39	32.8%	64	53.8%	15	12.6%	1	0.8%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	20	40.0%	23	46.0%	6	12.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	19	27.5%	41	59.4%	9	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	37	25.7%	81	56.3%	21	14.6%	0	0.0%	5	3.5%
	公 営	90	100.0%	17	18.9%	53	58.9%	17	18.9%	0	0.0%	3	3.3%
	民 営	54	100.0%	20	37.0%	28	51.9%	4	7.4%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.226 地域区分別 IV-21 ② 職場での回答者の仕事や役割や価値が対価（賃金）として反映されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	229	21.1%	488	45.1%	283	26.1%	61	5.6%	22	2.0%
	公 営	427	100.0%	81	19.0%	205	48.0%	113	26.5%	20	4.7%	8	1.9%
	民 営	656	100.0%	148	22.6%	283	43.1%	170	25.9%	41	6.3%	14	2.1%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	20	13.4%	80	53.7%	32	21.5%	12	8.1%	5	3.4%
	公 営	48	100.0%	7	14.6%	25	52.1%	12	25.0%	2	4.2%	2	4.2%
	民 営	101	100.0%	13	12.9%	55	54.5%	20	19.8%	10	9.9%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	66	23.6%	109	38.9%	87	31.1%	13	4.6%	5	1.8%
	公 営	104	100.0%	16	15.4%	48	46.2%	35	33.7%	3	2.9%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	50	28.4%	61	34.7%	52	29.5%	10	5.7%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	20	17.2%	50	43.1%	39	33.6%	5	4.3%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	11	15.1%	31	42.5%	25	34.2%	4	5.5%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	9	20.9%	19	44.2%	14	32.6%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	21	19.8%	55	51.9%	25	23.6%	3	2.8%	2	1.9%
	公 営	57	100.0%	13	22.8%	32	56.1%	11	19.3%	1	1.8%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	23	46.9%	14	28.6%	2	4.1%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	27	22.1%	41	33.6%	34	27.9%	18	14.8%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	8	20.0%	15	37.5%	10	25.0%	6	15.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	19	23.2%	26	31.7%	24	29.3%	12	14.6%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	35	25.7%	63	46.3%	30	22.1%	6	4.4%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	18	26.5%	34	50.0%	13	19.1%	3	4.4%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	17	25.0%	29	42.6%	17	25.0%	3	4.4%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	40	23.0%	90	51.7%	36	20.7%	4	2.3%	4	2.3%
	公 営	37	100.0%	8	21.6%	20	54.1%	7	18.9%	1	2.7%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	32	23.4%	70	51.1%	29	21.2%	3	2.2%	3	2.2%

表NO.227 所在地区別 IV-21 ② 職場での回答者の仕事や役割や価値が対価（賃金）として反映されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	229	21.1%	488	45.1%	283	26.1%	61	5.6%	22	2.0%
	公 営	427	100.0%	81	19.0%	205	48.0%	113	26.5%	20	4.7%	8	1.9%
	民 営	656	100.0%	148	22.6%	283	43.1%	170	25.9%	41	6.3%	14	2.1%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	43	18.6%	92	39.8%	73	31.6%	15	6.5%	8	3.5%
	公 営	72	100.0%	11	15.3%	36	50.0%	21	29.2%	1	1.4%	3	4.2%
	民 営	159	100.0%	32	20.1%	56	35.2%	52	32.7%	14	8.8%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	25	21.4%	59	50.4%	25	21.4%	5	4.3%	3	2.6%
	公 営	35	100.0%	6	17.1%	18	51.4%	9	25.7%	0	0.0%	2	5.7%
	民 営	82	100.0%	19	23.2%	41	50.0%	16	19.5%	5	6.1%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	40	21.9%	80	43.7%	48	26.2%	12	6.6%	3	1.6%
	公 営	66	100.0%	14	21.2%	27	40.9%	18	27.3%	6	9.1%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	26	22.2%	53	45.3%	30	25.6%	6	5.1%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	62	21.5%	130	45.0%	77	26.6%	16	5.5%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	21	18.4%	58	50.9%	30	26.3%	4	3.5%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	41	23.4%	72	41.1%	47	26.9%	12	6.9%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	34	28.6%	53	44.5%	27	22.7%	5	4.2%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	16	32.0%	18	36.0%	14	28.0%	2	4.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	18	26.1%	35	50.7%	13	18.8%	3	4.3%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	25	17.4%	74	51.4%	33	22.9%	8	5.6%	4	2.8%
	公 営	90	100.0%	13	14.4%	48	53.3%	21	23.3%	7	7.8%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	12	22.2%	26	48.1%	12	22.2%	1	1.9%	3	5.6%

表NO.228 地域区分別 IV-21 ③ 勤務時間や休暇等が適切である

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	279	25.8%	473	43.7%	263	24.3%	55	5.1%	13	1.2%
	公 営	427	100.0%	84	19.7%	193	45.2%	118	27.6%	27	6.3%	5	1.2%
	民 営	656	100.0%	195	29.7%	280	42.7%	145	22.1%	28	4.3%	8	1.2%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	40	26.8%	69	46.3%	29	19.5%	10	6.7%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	11	22.9%	22	45.8%	12	25.0%	3	6.3%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	29	28.7%	47	46.5%	17	16.8%	7	6.9%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	85	30.4%	117	41.8%	64	22.9%	13	4.6%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	19	18.3%	53	51.0%	28	26.9%	4	3.8%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	66	37.5%	64	36.4%	36	20.5%	9	5.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	21	18.1%	57	49.1%	29	25.0%	6	5.2%	3	2.6%
	公 営	73	100.0%	10	13.7%	36	49.3%	19	26.0%	6	8.2%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	11	25.6%	21	48.8%	10	23.3%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	22	20.8%	51	48.1%	28	26.4%	5	4.7%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	14	24.6%	27	47.4%	14	24.6%	2	3.5%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	24	49.0%	14	28.6%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	24	19.7%	46	37.7%	41	33.6%	7	5.7%	4	3.3%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	13	32.5%	17	42.5%	1	2.5%	2	5.0%
	民 営	82	100.0%	17	20.7%	33	40.2%	24	29.3%	6	7.3%	2	2.4%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	34	25.0%	51	37.5%	40	29.4%	9	6.6%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	13	19.1%	25	36.8%	21	30.9%	9	13.2%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	21	30.9%	26	38.2%	19	27.9%	0	0.0%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	53	30.5%	82	47.1%	32	18.4%	5	2.9%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	10	27.0%	17	45.9%	7	18.9%	2	5.4%	1	2.7%
	民 営	137	100.0%	43	31.4%	65	47.4%	25	18.2%	3	2.2%	1	0.7%

表NO.229 所在地区別 IV-21 ③ 勤務時間や休暇等が適切である

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	279	25.8%	473	43.7%	263	24.3%	55	5.1%	13	1.2%
	公 営	427	100.0%	84	19.7%	193	45.2%	118	27.6%	27	6.3%	5	1.2%
	民 営	656	100.0%	195	29.7%	280	42.7%	145	22.1%	28	4.3%	8	1.2%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	56	24.2%	96	41.6%	62	26.8%	14	6.1%	3	1.3%
	公 営	72	100.0%	11	15.3%	31	43.1%	25	34.7%	5	6.9%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	45	28.3%	65	40.9%	37	23.3%	9	5.7%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	39	33.3%	45	38.5%	25	21.4%	7	6.0%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	8	22.9%	12	34.3%	11	31.4%	3	8.6%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	31	37.8%	33	40.2%	14	17.1%	4	4.9%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	47	25.7%	82	44.8%	43	23.5%	10	5.5%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	12	18.2%	30	45.5%	18	27.3%	6	9.1%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	35	29.9%	52	44.4%	25	21.4%	4	3.4%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	72	24.9%	128	44.3%	71	24.6%	13	4.5%	5	1.7%
	公 営	114	100.0%	23	20.2%	56	49.1%	29	25.4%	4	3.5%	2	1.8%
	民 営	175	100.0%	49	28.0%	72	41.1%	42	24.0%	9	5.1%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	32	26.9%	60	50.4%	24	20.2%	2	1.7%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	13	26.0%	26	52.0%	9	18.0%	1	2.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	19	27.5%	34	49.3%	15	21.7%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	33	22.9%	62	43.1%	38	26.4%	9	6.3%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	17	18.9%	38	42.2%	26	28.9%	8	8.9%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	16	29.6%	24	44.4%	12	22.2%	1	1.9%	1	1.9%

表NO.230 地域区分別 IV-21 ④ 自分自身が仕事にやりがいを感じている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	507	46.8%	502	46.4%	60	5.5%	7	0.6%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	174	40.7%	220	51.5%	30	7.0%	2	0.5%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	333	50.8%	282	43.0%	30	4.6%	5	0.8%	6	0.9%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	64	43.0%	75	50.3%	8	5.4%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	23	47.9%	22	45.8%	3	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	41	40.6%	53	52.5%	5	5.0%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	138	49.3%	120	42.9%	18	6.4%	2	0.7%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	44	42.3%	53	51.0%	7	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	94	53.4%	67	38.1%	11	6.3%	2	1.1%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	51	44.0%	55	47.4%	9	7.8%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	27	37.0%	38	52.1%	7	9.6%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	24	55.8%	17	39.5%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	44	41.5%	55	51.9%	7	6.6%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	25	43.9%	30	52.6%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	19	38.8%	25	51.0%	5	10.2%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	55	45.1%	63	51.6%	4	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	15	37.5%	22	55.0%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	40	48.8%	41	50.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	60	44.1%	66	48.5%	6	4.4%	2	1.5%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	22	32.4%	40	58.8%	5	7.4%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	38	55.9%	26	38.2%	1	1.5%	1	1.5%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	95	54.6%	68	39.1%	8	4.6%	2	1.1%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	18	48.6%	15	40.5%	3	8.1%	1	2.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	77	56.2%	53	38.7%	5	3.6%	1	0.7%	1	0.7%

表NO.231 所在地区別 IV-21 ④ 自分自身が仕事にやりがいを感じている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	507	46.8%	502	46.4%	60	5.5%	7	0.6%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	174	40.7%	220	51.5%	30	7.0%	2	0.5%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	333	50.8%	282	43.0%	30	4.6%	5	0.8%	6	0.9%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	112	48.5%	102	44.2%	13	5.6%	2	0.9%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	32	44.4%	37	51.4%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	80	50.3%	65	40.9%	10	6.3%	2	1.3%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	69	59.0%	45	38.5%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	35	100.0%	15	42.9%	17	48.6%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	54	65.9%	28	34.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	82	44.8%	85	46.4%	15	8.2%	0	0.0%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	26	39.4%	29	43.9%	11	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	56	47.9%	56	47.9%	4	3.4%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	126	43.6%	150	51.9%	7	2.4%	3	1.0%	3	1.0%
	公 営	114	100.0%	45	39.5%	68	59.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	81	46.3%	82	46.9%	7	4.0%	3	1.7%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	62	52.1%	47	39.5%	10	8.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	27	54.0%	18	36.0%	5	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	35	50.7%	29	42.0%	5	7.2%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	56	38.9%	73	50.7%	12	8.3%	2	1.4%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	29	32.2%	51	56.7%	8	8.9%	2	2.2%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	27	50.0%	22	40.7%	4	7.4%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.232 地域区分別 IV-21 ⑤ 仕事を通じて自身の成長を実感できている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	360	33.2%	585	54.0%	126	11.6%	4	0.4%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	116	27.2%	248	58.1%	56	13.1%	4	0.9%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	244	37.2%	337	51.4%	70	10.7%	0	0.0%	5	0.8%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	43	28.9%	81	54.4%	22	14.8%	0	0.0%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	12	25.0%	24	50.0%	11	22.9%	0	0.0%	1	2.1%
	民 営	101	100.0%	31	30.7%	57	56.4%	11	10.9%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	110	39.3%	134	47.9%	34	12.1%	0	0.0%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	36	34.6%	52	50.0%	15	14.4%	0	0.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	74	42.0%	82	46.6%	19	10.8%	0	0.0%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	34	29.3%	65	56.0%	16	13.8%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	14	19.2%	51	69.9%	7	9.6%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	20	46.5%	14	32.6%	9	20.9%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	34	32.1%	52	49.1%	20	18.9%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	19	33.3%	30	52.6%	8	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	15	30.6%	22	44.9%	12	24.5%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	39	32.0%	72	59.0%	9	7.4%	1	0.8%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	7	17.5%	28	70.0%	3	7.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	32	39.0%	44	53.7%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	41	30.1%	80	58.8%	13	9.6%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	18	26.5%	41	60.3%	8	11.8%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	23	33.8%	39	57.4%	5	7.4%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	59	33.9%	101	58.0%	12	6.9%	1	0.6%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	10	27.0%	22	59.5%	4	10.8%	1	2.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	49	35.8%	79	57.7%	8	5.8%	0	0.0%	1	0.7%

表NO.233 所在地区別 IV-21 ⑤ 仕事を通じて自身の成長を実感できている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	360	33.2%	585	54.0%	126	11.6%	4	0.4%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	116	27.2%	248	58.1%	56	13.1%	4	0.9%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	244	37.2%	337	51.4%	70	10.7%	0	0.0%	5	0.8%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	91	39.4%	116	50.2%	21	9.1%	1	0.4%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	21	29.2%	45	62.5%	4	5.6%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	70	44.0%	71	44.7%	17	10.7%	0	0.0%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	40	34.2%	65	55.6%	11	9.4%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	35	100.0%	9	25.7%	20	57.1%	5	14.3%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	31	37.8%	45	54.9%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	62	33.9%	99	54.1%	22	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	17	25.8%	36	54.5%	13	19.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	45	38.5%	63	53.8%	9	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	89	30.8%	163	56.4%	35	12.1%	1	0.3%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	35	30.7%	66	57.9%	12	10.5%	1	0.9%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	54	30.9%	97	55.4%	23	13.1%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	35	29.4%	66	55.5%	16	13.4%	1	0.8%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	13	26.0%	30	60.0%	6	12.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	22	31.9%	36	52.2%	10	14.5%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	43	29.9%	76	52.8%	21	14.6%	0	0.0%	4	2.8%
	公 営	90	100.0%	21	23.3%	51	56.7%	16	17.8%	0	0.0%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	22	40.7%	25	46.3%	5	9.3%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.234 地域区分別 IV-21 ⑥ 夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	395	36.5%	588	54.3%	84	7.8%	6	0.6%	10	0.9%
	公 営	427	100.0%	139	32.6%	239	56.0%	44	10.3%	3	0.7%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	256	39.0%	349	53.2%	40	6.1%	3	0.5%	8	1.2%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	54	36.2%	84	56.4%	7	4.7%	1	0.7%	3	2.0%
	公 営	48	100.0%	14	29.2%	30	62.5%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	40	39.6%	54	53.5%	3	3.0%	1	1.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	119	42.5%	135	48.2%	24	8.6%	1	0.4%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	42	40.4%	51	49.0%	11	10.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	77	43.8%	84	47.7%	13	7.4%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	36	31.0%	61	52.6%	17	14.7%	2	1.7%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	21	28.8%	39	53.4%	11	15.1%	2	2.7%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	15	34.9%	22	51.2%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	34	32.1%	62	58.5%	9	8.5%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	17	29.8%	36	63.2%	4	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	17	34.7%	26	53.1%	5	10.2%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	46	37.7%	63	51.6%	11	9.0%	1	0.8%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	16	40.0%	17	42.5%	5	12.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	30	36.6%	46	56.1%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	41	30.1%	82	60.3%	10	7.4%	1	0.7%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	21	30.9%	38	55.9%	8	11.8%	0	0.0%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	20	29.4%	44	64.7%	2	2.9%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	65	37.4%	101	58.0%	6	3.4%	0	0.0%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	8	21.6%	28	75.7%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	57	41.6%	73	53.3%	5	3.6%	0	0.0%	2	1.5%

表NO.235 所在地区別 IV-21 ⑥ 夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	395	36.5%	588	54.3%	84	7.8%	6	0.6%	10	0.9%
	公 営	427	100.0%	139	32.6%	239	56.0%	44	10.3%	3	0.7%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	256	39.0%	349	53.2%	40	6.1%	3	0.5%	8	1.2%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	95	41.1%	113	48.9%	19	8.2%	3	1.3%	1	0.4%
	公 営	72	100.0%	23	31.9%	42	58.3%	5	6.9%	2	2.8%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	72	45.3%	71	44.7%	14	8.8%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	45	38.5%	66	56.4%	6	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	35	100.0%	10	28.6%	21	60.0%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	35	42.7%	45	54.9%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	68	37.2%	98	53.6%	15	8.2%	0	0.0%	2	1.1%
	公 営	66	100.0%	23	34.8%	32	48.5%	10	15.2%	0	0.0%	1	1.5%
	民 営	117	100.0%	45	38.5%	66	56.4%	5	4.3%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	100	34.6%	162	56.1%	22	7.6%	3	1.0%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	39	34.2%	66	57.9%	8	7.0%	1	0.9%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	61	34.9%	96	54.9%	14	8.0%	2	1.1%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	42	35.3%	68	57.1%	7	5.9%	0	0.0%	2	1.7%
	公 営	50	100.0%	20	40.0%	24	48.0%	6	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	22	31.9%	44	63.8%	1	1.4%	0	0.0%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	45	31.3%	81	56.3%	15	10.4%	0	0.0%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	24	26.7%	54	60.0%	11	12.2%	0	0.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	21	38.9%	27	50.0%	4	7.4%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.236 地域区分別 IV-21 ⑦ 周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	599	55.3%	457	42.2%	21	1.9%	0	0.0%	6	0.6%
	公 営	427	100.0%	221	51.8%	195	45.7%	9	2.1%	0	0.0%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	378	57.6%	262	39.9%	12	1.8%	0	0.0%	4	0.6%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	79	53.0%	68	45.6%	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	19	39.6%	29	60.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	60	59.4%	39	38.6%	2	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	167	59.6%	106	37.9%	5	1.8%	0	0.0%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	60	57.7%	40	38.5%	3	2.9%	0	0.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	107	60.8%	66	37.5%	2	1.1%	0	0.0%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	63	54.3%	49	42.2%	4	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	37	50.7%	34	46.6%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	26	60.5%	15	34.9%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	56	52.8%	48	45.3%	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	30	52.6%	26	45.6%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	26	53.1%	22	44.9%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	67	54.9%	50	41.0%	3	2.5%	0	0.0%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	21	52.5%	17	42.5%	1	2.5%	0	0.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	46	56.1%	33	40.2%	2	2.4%	0	0.0%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	65	47.8%	65	47.8%	5	3.7%	0	0.0%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	34	50.0%	32	47.1%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	31	45.6%	33	48.5%	3	4.4%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	102	58.6%	71	40.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	20	54.1%	17	45.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	82	59.9%	54	39.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%

表NO.237 所在地区別 IV-21 ⑦ 周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	599	55.3%	457	42.2%	21	1.9%	0	0.0%	6	0.6%
	公 営	427	100.0%	221	51.8%	195	45.7%	9	2.1%	0	0.0%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	378	57.6%	262	39.9%	12	1.8%	0	0.0%	4	0.6%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	138	59.7%	88	38.1%	3	1.3%	0	0.0%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	41	56.9%	29	40.3%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	97	61.0%	59	37.1%	1	0.6%	0	0.0%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	62	53.0%	52	44.4%	2	1.7%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	16	45.7%	18	51.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	46	56.1%	34	41.5%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	98	53.6%	79	43.2%	6	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	36	54.5%	27	40.9%	3	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	62	53.0%	52	44.4%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	165	57.1%	118	40.8%	5	1.7%	0	0.0%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	61	53.5%	51	44.7%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	104	59.4%	67	38.3%	3	1.7%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	63	52.9%	52	43.7%	4	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	28	56.0%	21	42.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	35	50.7%	31	44.9%	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	73	50.7%	68	47.2%	1	0.7%	0	0.0%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	39	43.3%	49	54.4%	1	1.1%	0	0.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	34	63.0%	19	35.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.238 地域区分別 IV-21 ⑧ 職場での人間関係を良好に保っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	388	35.8%	646	59.6%	40	3.7%	2	0.2%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	149	34.9%	260	60.9%	15	3.5%	2	0.5%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	239	36.4%	386	58.8%	25	3.8%	0	0.0%	6	0.9%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	46	30.9%	95	63.8%	7	4.7%	0	0.0%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	13	27.1%	34	70.8%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	33	32.7%	61	60.4%	6	5.9%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	126	45.0%	148	52.9%	4	1.4%	1	0.4%	1	0.4%
	公 営	104	100.0%	42	40.4%	59	56.7%	2	1.9%	1	1.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	84	47.7%	89	50.6%	2	1.1%	0	0.0%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	37	31.9%	76	65.5%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	22	30.1%	50	68.5%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	15	34.9%	26	60.5%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	30	28.3%	73	68.9%	3	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	23	40.4%	32	56.1%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	7	14.3%	41	83.7%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	44	36.1%	68	55.7%	8	6.6%	0	0.0%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	12	30.0%	24	60.0%	3	7.5%	0	0.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	32	39.0%	44	53.7%	5	6.1%	0	0.0%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	42	30.9%	88	64.7%	4	2.9%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	23	33.8%	41	60.3%	3	4.4%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	19	27.9%	47	69.1%	1	1.5%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	63	36.2%	98	56.3%	11	6.3%	0	0.0%	2	1.1%
	公 営	37	100.0%	14	37.8%	20	54.1%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	49	35.8%	78	56.9%	8	5.8%	0	0.0%	2	1.5%

表NO.239 所在地区別 IV-21 ⑧ 職場での人間関係を良好に保っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	388	35.8%	646	59.6%	40	3.7%	2	0.2%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	149	34.9%	260	60.9%	15	3.5%	2	0.5%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	239	36.4%	386	58.8%	25	3.8%	0	0.0%	6	0.9%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	92	39.8%	130	56.3%	6	2.6%	1	0.4%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	29	40.3%	40	55.6%	2	2.8%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	63	39.6%	90	56.6%	4	2.5%	0	0.0%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	42	35.9%	69	59.0%	4	3.4%	1	0.9%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	12	34.3%	21	60.0%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	30	36.6%	48	58.5%	3	3.7%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	56	30.6%	120	65.6%	7	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	17	25.8%	45	68.2%	4	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	39	33.3%	75	64.1%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	106	36.7%	169	58.5%	12	4.2%	0	0.0%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	45	39.5%	65	57.0%	4	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	61	34.9%	104	59.4%	8	4.6%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	44	37.0%	70	58.8%	5	4.2%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	19	38.0%	30	60.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	25	36.2%	40	58.0%	4	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	48	33.3%	88	61.1%	6	4.2%	0	0.0%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	27	30.0%	59	65.6%	3	3.3%	0	0.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	21	38.9%	29	53.7%	3	5.6%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.240 地域区分別 IV-21 ⑨ 常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	137	12.7%	636	58.7%	292	27.0%	5	0.5%	13	1.2%
	公 営	427	100.0%	44	10.3%	251	58.8%	125	29.3%	3	0.7%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	93	14.2%	385	58.7%	167	25.5%	2	0.3%	9	1.4%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	17	11.4%	90	60.4%	38	25.5%	3	2.0%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	5	10.4%	29	60.4%	12	25.0%	2	4.2%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	12	11.9%	61	60.4%	26	25.7%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	40	14.3%	165	58.9%	70	25.0%	1	0.4%	4	1.4%
	公 営	104	100.0%	13	12.5%	56	53.8%	34	32.7%	0	0.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	27	15.3%	109	61.9%	36	20.5%	1	0.6%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	64	55.2%	36	31.0%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	6	8.2%	45	61.6%	22	30.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	9	20.9%	19	44.2%	14	32.6%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	10	9.4%	61	57.5%	34	32.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	6	10.5%	37	64.9%	14	24.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	4	8.2%	24	49.0%	20	40.8%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	13	10.7%	74	60.7%	32	26.2%	1	0.8%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	1	2.5%	23	57.5%	14	35.0%	1	2.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	12	14.6%	51	62.2%	18	22.0%	0	0.0%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	11	8.1%	88	64.7%	34	25.0%	0	0.0%	3	2.2%
	公 営	68	100.0%	5	7.4%	46	67.6%	15	22.1%	0	0.0%	2	2.9%
	民 営	68	100.0%	6	8.8%	42	61.8%	19	27.9%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	31	17.8%	94	54.0%	48	27.6%	0	0.0%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	8	21.6%	15	40.5%	14	37.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	23	16.8%	79	57.7%	34	24.8%	0	0.0%	1	0.7%

表NO.241 所在地区別 IV-21 ⑨ 常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	137	12.7%	636	58.7%	292	27.0%	5	0.5%	13	1.2%
	公 営	427	100.0%	44	10.3%	251	58.8%	125	29.3%	3	0.7%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	93	14.2%	385	58.7%	167	25.5%	2	0.3%	9	1.4%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	36	15.6%	129	55.8%	60	26.0%	2	0.9%	4	1.7%
	公 営	72	100.0%	9	12.5%	40	55.6%	21	29.2%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	27	17.0%	89	56.0%	39	24.5%	1	0.6%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	15	12.8%	74	63.2%	27	23.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	4	11.4%	21	60.0%	10	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	11	13.4%	53	64.6%	17	20.7%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	20	10.9%	121	66.1%	41	22.4%	0	0.0%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	7	10.6%	40	60.6%	19	28.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	13	11.1%	81	69.2%	22	18.8%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	39	13.5%	165	57.1%	78	27.0%	3	1.0%	4	1.4%
	公 営	114	100.0%	13	11.4%	70	61.4%	28	24.6%	2	1.8%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	26	14.9%	95	54.3%	50	28.6%	1	0.6%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	16	13.4%	63	52.9%	39	32.8%	0	0.0%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	6	12.0%	26	52.0%	17	34.0%	0	0.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	10	14.5%	37	53.6%	22	31.9%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	11	7.6%	84	58.3%	47	32.6%	0	0.0%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	5	5.6%	54	60.0%	30	33.3%	0	0.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	6	11.1%	30	55.6%	17	31.5%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.242 地域区分別 IV-21 ⑩ 自分の仕事为社会にとって有益であると実感している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	430	39.7%	566	52.3%	73	6.7%	4	0.4%	10	0.9%
	公 営	427	100.0%	149	34.9%	256	60.0%	19	4.4%	0	0.0%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	281	42.8%	310	47.3%	54	8.2%	4	0.6%	7	1.1%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	65	43.6%	75	50.3%	7	4.7%	1	0.7%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	23	47.9%	24	50.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	42	41.6%	51	50.5%	6	5.9%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	139	49.6%	119	42.5%	19	6.8%	1	0.4%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	46	44.2%	53	51.0%	5	4.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	93	52.8%	66	37.5%	14	8.0%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	37	31.9%	67	57.8%	10	8.6%	0	0.0%	2	1.7%
	公 営	73	100.0%	23	31.5%	45	61.6%	3	4.1%	0	0.0%	2	2.7%
	民 営	43	100.0%	14	32.6%	22	51.2%	7	16.3%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	34	32.1%	64	60.4%	8	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	18	31.6%	36	63.2%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	16	32.7%	28	57.1%	5	10.2%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	45	36.9%	69	56.6%	8	6.6%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	40	100.0%	12	30.0%	25	62.5%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	33	40.2%	44	53.7%	5	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	47	34.6%	77	56.6%	9	6.6%	1	0.7%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	15	22.1%	49	72.1%	3	4.4%	0	0.0%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	32	47.1%	28	41.2%	6	8.8%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	63	36.2%	95	54.6%	12	6.9%	1	0.6%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	12	32.4%	24	64.9%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	51	37.2%	71	51.8%	11	8.0%	1	0.7%	3	2.2%

表NO.243 所在地区別 IV-21 ⑩ 自分の仕事为社会にとって有益であると実感している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	430	39.7%	566	52.3%	73	6.7%	4	0.4%	10	0.9%
	公 営	427	100.0%	149	34.9%	256	60.0%	19	4.4%	0	0.0%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	281	42.8%	310	47.3%	54	8.2%	4	0.6%	7	1.1%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	109	47.2%	102	44.2%	18	7.8%	0	0.0%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	30	41.7%	40	55.6%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	79	49.7%	62	39.0%	16	10.1%	0	0.0%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	44	37.6%	63	53.8%	8	6.8%	0	0.0%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	14	40.0%	16	45.7%	4	11.4%	0	0.0%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	30	36.6%	47	57.3%	4	4.9%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	76	41.5%	95	51.9%	11	6.0%	0	0.0%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	24	36.4%	40	60.6%	2	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	52	44.4%	55	47.0%	9	7.7%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	119	41.2%	154	53.3%	13	4.5%	1	0.3%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	42	36.8%	67	58.8%	4	3.5%	0	0.0%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	77	44.0%	87	49.7%	9	5.1%	1	0.6%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	44	37.0%	63	52.9%	9	7.6%	2	1.7%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	19	38.0%	29	58.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	25	36.2%	34	49.3%	7	10.1%	2	2.9%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	38	26.4%	89	61.8%	14	9.7%	1	0.7%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	20	22.2%	64	71.1%	5	5.6%	0	0.0%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	18	33.3%	25	46.3%	9	16.7%	1	1.9%	1	1.9%

表NO.244 地域区分別 IV-21 ⑪ プライベートでも職員同士で交流を図っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	138	12.7%	419	38.7%	435	40.2%	85	7.8%	6	0.6%
	公 営	427	100.0%	31	7.3%	164	38.4%	190	44.5%	41	9.6%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	107	16.3%	255	38.9%	245	37.3%	44	6.7%	5	0.8%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	12	8.1%	56	37.6%	62	41.6%	19	12.8%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	2	4.2%	17	35.4%	18	37.5%	11	22.9%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	10	9.9%	39	38.6%	44	43.6%	8	7.9%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	53	18.9%	110	39.3%	100	35.7%	15	5.4%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	8	7.7%	39	37.5%	49	47.1%	8	7.7%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	45	25.6%	71	40.3%	51	29.0%	7	4.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	7	6.0%	43	37.1%	57	49.1%	9	7.8%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	1	1.4%	29	39.7%	37	50.7%	6	8.2%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	6	14.0%	14	32.6%	20	46.5%	3	7.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	8	7.5%	39	36.8%	50	47.2%	8	7.5%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	4	7.0%	24	42.1%	24	42.1%	5	8.8%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	4	8.2%	15	30.6%	26	53.1%	3	6.1%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	16	13.1%	50	41.0%	46	37.7%	9	7.4%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	5	12.5%	14	35.0%	19	47.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	11	13.4%	36	43.9%	27	32.9%	8	9.8%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	15	11.0%	50	36.8%	58	42.6%	12	8.8%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	5	7.4%	26	38.2%	30	44.1%	7	10.3%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	10	14.7%	24	35.3%	28	41.2%	5	7.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	27	15.5%	71	40.8%	62	35.6%	13	7.5%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	6	16.2%	15	40.5%	13	35.1%	3	8.1%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	21	15.3%	56	40.9%	49	35.8%	10	7.3%	1	0.7%

表NO.245 所在地区別 IV-21 ⑪ プライベートでも職員同士で交流を図っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	138	12.7%	419	38.7%	435	40.2%	85	7.8%	6	0.6%
	公 営	427	100.0%	31	7.3%	164	38.4%	190	44.5%	41	9.6%	1	0.2%
	民 営	656	100.0%	107	16.3%	255	38.9%	245	37.3%	44	6.7%	5	0.8%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	37	16.0%	92	39.8%	86	37.2%	15	6.5%	1	0.4%
	公 営	72	100.0%	6	8.3%	28	38.9%	31	43.1%	7	9.7%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	31	19.5%	64	40.3%	55	34.6%	8	5.0%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	41	35.0%	51	43.6%	10	8.5%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	1	2.9%	11	31.4%	20	57.1%	3	8.6%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	13	15.9%	30	36.6%	31	37.8%	7	8.5%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	24	13.1%	74	40.4%	73	39.9%	11	6.0%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	4	6.1%	22	33.3%	36	54.5%	4	6.1%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	20	17.1%	52	44.4%	37	31.6%	7	6.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	33	11.4%	107	37.0%	121	41.9%	27	9.3%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	7	6.1%	46	40.4%	50	43.9%	11	9.6%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	26	14.9%	61	34.9%	71	40.6%	16	9.1%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	14	11.8%	50	42.0%	49	41.2%	6	5.0%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	6	12.0%	24	48.0%	18	36.0%	2	4.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	8	11.6%	26	37.7%	31	44.9%	4	5.8%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	16	11.1%	55	38.2%	55	38.2%	16	11.1%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	7	7.8%	33	36.7%	35	38.9%	14	15.6%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	9	16.7%	22	40.7%	20	37.0%	2	3.7%	1	1.9%

表NO.246 地域区分別 IV-21 ⑫ 何事にも前向きに捉えるように考えている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	300	27.7%	637	58.8%	127	11.7%	10	0.9%	9	0.8%
	公 営	427	100.0%	107	25.1%	251	58.8%	62	14.5%	4	0.9%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	193	29.4%	386	58.8%	65	9.9%	6	0.9%	6	0.9%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	39	26.2%	86	57.7%	20	13.4%	3	2.0%	1	0.7%
	公 営	48	100.0%	12	25.0%	26	54.2%	9	18.8%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	27	26.7%	60	59.4%	11	10.9%	2	2.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	89	31.8%	157	56.1%	30	10.7%	1	0.4%	3	1.1%
	公 営	104	100.0%	28	26.9%	58	55.8%	17	16.3%	0	0.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	61	34.7%	99	56.3%	13	7.4%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	29	25.0%	65	56.0%	21	18.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	17	23.3%	40	54.8%	15	20.5%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	12	27.9%	25	58.1%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	22	20.8%	68	64.2%	16	15.1%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	14	24.6%	35	61.4%	8	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	8	16.3%	33	67.3%	8	16.3%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	30	24.6%	74	60.7%	15	12.3%	1	0.8%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	9	22.5%	24	60.0%	5	12.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	21	25.6%	50	61.0%	10	12.2%	0	0.0%	1	1.2%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	38	27.9%	81	59.6%	13	9.6%	3	2.2%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	17	25.0%	44	64.7%	5	7.4%	2	2.9%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	21	30.9%	37	54.4%	8	11.8%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	53	30.5%	106	60.9%	12	6.9%	2	1.1%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	10	27.0%	24	64.9%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	43	31.4%	82	59.9%	9	6.6%	2	1.5%	1	0.7%

表NO.247 所在地区別 IV-21 ⑫ 何事にも前向きに捉えるように考えている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	300	27.7%	637	58.8%	127	11.7%	10	0.9%	9	0.8%
	公 営	427	100.0%	107	25.1%	251	58.8%	62	14.5%	4	0.9%	3	0.7%
	民 営	656	100.0%	193	29.4%	386	58.8%	65	9.9%	6	0.9%	6	0.9%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	83	35.9%	124	53.7%	19	8.2%	3	1.3%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	25	34.7%	39	54.2%	7	9.7%	1	1.4%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	58	36.5%	85	53.5%	12	7.5%	2	1.3%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	27	23.1%	68	58.1%	19	16.2%	1	0.9%	2	1.7%
	公 営	35	100.0%	5	14.3%	15	42.9%	13	37.1%	1	2.9%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	22	26.8%	53	64.6%	6	7.3%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	47	25.7%	111	60.7%	24	13.1%	0	0.0%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	16	24.2%	40	60.6%	10	15.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	31	26.5%	71	60.7%	14	12.0%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	79	27.3%	176	60.9%	30	10.4%	2	0.7%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	30	26.3%	71	62.3%	12	10.5%	0	0.0%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	49	28.0%	105	60.0%	18	10.3%	2	1.1%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	33	27.7%	66	55.5%	18	15.1%	2	1.7%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	15	30.0%	27	54.0%	8	16.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	18	26.1%	39	56.5%	10	14.5%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	31	21.5%	92	63.9%	17	11.8%	2	1.4%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	16	17.8%	59	65.6%	12	13.3%	2	2.2%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	15	27.8%	33	61.1%	5	9.3%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.248 地域区分別 IV-21 ⑬ 職場内で自分自身の意見が率直に言える

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	379	35.0%	608	56.1%	83	7.7%	7	0.6%	6	0.6%
	公 営	427	100.0%	126	29.5%	257	60.2%	37	8.7%	5	1.2%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	253	38.6%	351	53.5%	46	7.0%	2	0.3%	4	0.6%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	49	32.9%	86	57.7%	13	8.7%	1	0.7%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	9	18.8%	32	66.7%	7	14.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	40	39.6%	54	53.5%	6	5.9%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	107	38.2%	153	54.6%	18	6.4%	0	0.0%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	31	29.8%	66	63.5%	7	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	76	43.2%	87	49.4%	11	6.3%	0	0.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	34	29.3%	70	60.3%	12	10.3%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	16	21.9%	49	67.1%	8	11.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	18	41.9%	21	48.8%	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	37	34.9%	57	53.8%	11	10.4%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	21	36.8%	29	50.9%	6	10.5%	1	1.8%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	16	32.7%	28	57.1%	5	10.2%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	39	32.0%	73	59.8%	9	7.4%	0	0.0%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	10	25.0%	25	62.5%	4	10.0%	0	0.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	29	35.4%	48	58.5%	5	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	45	33.1%	76	55.9%	9	6.6%	4	2.9%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	25	36.8%	37	54.4%	2	2.9%	3	4.4%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	20	29.4%	39	57.4%	7	10.3%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	68	39.1%	93	53.4%	11	6.3%	1	0.6%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	14	37.8%	19	51.4%	3	8.1%	1	2.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	54	39.4%	74	54.0%	8	5.8%	0	0.0%	1	0.7%

表NO.249 所在地区別 IV-21 ⑬ 職場内で自分自身の意見が率直に言える

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	379	35.0%	608	56.1%	83	7.7%	7	0.6%	6	0.6%
	公 営	427	100.0%	126	29.5%	257	60.2%	37	8.7%	5	1.2%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	253	38.6%	351	53.5%	46	7.0%	2	0.3%	4	0.6%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	88	38.1%	128	55.4%	13	5.6%	1	0.4%	1	0.4%
	公 営	72	100.0%	23	31.9%	44	61.1%	5	6.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	65	40.9%	84	52.8%	8	5.0%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	41	35.0%	67	57.3%	8	6.8%	1	0.9%	0	0.0%
	公 営	35	100.0%	8	22.9%	22	62.9%	4	11.4%	1	2.9%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	33	40.2%	45	54.9%	4	4.9%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	67	36.6%	100	54.6%	15	8.2%	0	0.0%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	20	30.3%	39	59.1%	7	10.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	47	40.2%	61	52.1%	8	6.8%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	93	32.2%	171	59.2%	23	8.0%	1	0.3%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	33	28.9%	73	64.0%	8	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	60	34.3%	98	56.0%	15	8.6%	1	0.6%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	46	38.7%	61	51.3%	9	7.6%	2	1.7%	1	0.8%
	公 営	50	100.0%	19	38.0%	24	48.0%	4	8.0%	2	4.0%	1	2.0%
	民 営	69	100.0%	27	39.1%	37	53.6%	5	7.2%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	44	30.6%	81	56.3%	15	10.4%	2	1.4%	2	1.4%
	公 営	90	100.0%	23	25.6%	55	61.1%	9	10.0%	2	2.2%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	21	38.9%	26	48.1%	6	11.1%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.250 地域区分別 IV-21 ⑭ 予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	174	16.1%	744	68.7%	153	14.1%	2	0.2%	10	0.9%
	公 営	427	100.0%	48	11.2%	309	72.4%	64	15.0%	2	0.5%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	126	19.2%	435	66.3%	89	13.6%	0	0.0%	6	0.9%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	28	18.8%	96	64.4%	24	16.1%	1	0.7%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	8	16.7%	32	66.7%	7	14.6%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	20	19.8%	64	63.4%	17	16.8%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	43	15.4%	208	74.3%	25	8.9%	1	0.4%	3	1.1%
	公 営	104	100.0%	9	8.7%	81	77.9%	12	11.5%	1	1.0%	1	1.0%
	民 営	176	100.0%	34	19.3%	127	72.2%	13	7.4%	0	0.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	16	13.8%	78	67.2%	22	19.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	73	100.0%	8	11.0%	52	71.2%	13	17.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	43	100.0%	8	18.6%	26	60.5%	9	20.9%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	16	15.1%	73	68.9%	16	15.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	7	12.3%	42	73.7%	7	12.3%	0	0.0%	1	1.8%
	民 営	49	100.0%	9	18.4%	31	63.3%	9	18.4%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	18	14.8%	79	64.8%	24	19.7%	0	0.0%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	3	7.5%	26	65.0%	10	25.0%	0	0.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	15	18.3%	53	64.6%	14	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	23	16.9%	91	66.9%	20	14.7%	0	0.0%	2	1.5%
	公 営	68	100.0%	7	10.3%	52	76.5%	8	11.8%	0	0.0%	1	1.5%
	民 営	68	100.0%	16	23.5%	39	57.4%	12	17.6%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	30	17.2%	119	68.4%	22	12.6%	0	0.0%	3	1.7%
	公 営	37	100.0%	6	16.2%	24	64.9%	7	18.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	24	17.5%	95	69.3%	15	10.9%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.251 所在地区別 IV-21 ⑭ 予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	174	16.1%	744	68.7%	153	14.1%	2	0.2%	10	0.9%
	公 営	427	100.0%	48	11.2%	309	72.4%	64	15.0%	2	0.5%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	126	19.2%	435	66.3%	89	13.6%	0	0.0%	6	0.9%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	43	18.6%	167	72.3%	19	8.2%	0	0.0%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	8	11.1%	57	79.2%	6	8.3%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	159	100.0%	35	22.0%	110	69.2%	13	8.2%	0	0.0%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	17	14.5%	76	65.0%	24	20.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公 営	35	100.0%	1	2.9%	24	68.6%	10	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	82	100.0%	16	19.5%	52	63.4%	14	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	41	22.4%	117	63.9%	23	12.6%	1	0.5%	1	0.5%
	公 営	66	100.0%	17	25.8%	38	57.6%	10	15.2%	1	1.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	24	20.5%	79	67.5%	13	11.1%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	37	12.8%	196	67.8%	53	18.3%	1	0.3%	2	0.7%
	公 営	114	100.0%	11	9.6%	81	71.1%	20	17.5%	1	0.9%	1	0.9%
	民 営	175	100.0%	26	14.9%	115	65.7%	33	18.9%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	18	15.1%	83	69.7%	16	13.4%	0	0.0%	2	1.7%
	公 営	50	100.0%	3	6.0%	39	78.0%	8	16.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	15	21.7%	44	63.8%	8	11.6%	0	0.0%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	18	12.5%	105	72.9%	18	12.5%	0	0.0%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	8	8.9%	70	77.8%	10	11.1%	0	0.0%	2	2.2%
	民 営	54	100.0%	10	18.5%	35	64.8%	8	14.8%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.252 地域区分別 IV-21 ⑮ 職場を通じて大切な友人や仲間ができた

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	476	44.0%	478	44.1%	103	9.5%	19	1.8%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	166	38.9%	198	46.4%	51	11.9%	10	2.3%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	310	47.3%	280	42.7%	52	7.9%	9	1.4%	5	0.8%
北海道・ 東北地区	計	149	100.0%	58	38.9%	63	42.3%	26	17.4%	2	1.3%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	13	27.1%	22	45.8%	12	25.0%	1	2.1%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	45	44.6%	41	40.6%	14	13.9%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	143	51.1%	112	40.0%	18	6.4%	5	1.8%	2	0.7%
	公 営	104	100.0%	53	51.0%	38	36.5%	10	9.6%	3	2.9%	0	0.0%
	民 営	176	100.0%	90	51.1%	74	42.0%	8	4.5%	2	1.1%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	48	41.4%	54	46.6%	12	10.3%	1	0.9%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	26	35.6%	39	53.4%	7	9.6%	0	0.0%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	22	51.2%	15	34.9%	5	11.6%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	37	34.9%	56	52.8%	9	8.5%	3	2.8%	1	0.9%
	公 営	57	100.0%	19	33.3%	32	56.1%	4	7.0%	2	3.5%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	18	36.7%	24	49.0%	5	10.2%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	60	49.2%	47	38.5%	12	9.8%	2	1.6%	1	0.8%
	公 営	40	100.0%	17	42.5%	16	40.0%	6	15.0%	0	0.0%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	43	52.4%	31	37.8%	6	7.3%	2	2.4%	0	0.0%
中国・ 四国地区	計	136	100.0%	55	40.4%	64	47.1%	12	8.8%	4	2.9%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	24	35.3%	33	48.5%	8	11.8%	3	4.4%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	31	45.6%	31	45.6%	4	5.9%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	75	43.1%	82	47.1%	14	8.0%	2	1.1%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	14	37.8%	18	48.6%	4	10.8%	1	2.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	61	44.5%	64	46.7%	10	7.3%	1	0.7%	1	0.7%

表NO.253 所在地区別 IV-21 ⑮ 職場を通じて大切な友人や仲間ができた

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	476	44.0%	478	44.1%	103	9.5%	19	1.8%	7	0.6%
	公 営	427	100.0%	166	38.9%	198	46.4%	51	11.9%	10	2.3%	2	0.5%
	民 営	656	100.0%	310	47.3%	280	42.7%	52	7.9%	9	1.4%	5	0.8%
都区部・ 指定都市	計	231	100.0%	118	51.1%	93	40.3%	16	6.9%	2	0.9%	2	0.9%
	公 営	72	100.0%	36	50.0%	27	37.5%	7	9.7%	2	2.8%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	82	51.6%	66	41.5%	9	5.7%	0	0.0%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	48	41.0%	55	47.0%	8	6.8%	5	4.3%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	9	25.7%	20	57.1%	3	8.6%	2	5.7%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	39	47.6%	35	42.7%	5	6.1%	3	3.7%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	78	42.6%	81	44.3%	19	10.4%	5	2.7%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	24	36.4%	29	43.9%	10	15.2%	3	4.5%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	54	46.2%	52	44.4%	9	7.7%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	128	44.3%	129	44.6%	27	9.3%	4	1.4%	1	0.3%
	公 営	114	100.0%	42	36.8%	59	51.8%	13	11.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民 営	175	100.0%	86	49.1%	70	40.0%	14	8.0%	4	2.3%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	49	41.2%	57	47.9%	11	9.2%	2	1.7%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	24	48.0%	22	44.0%	2	4.0%	2	4.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	25	36.2%	35	50.7%	9	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	55	38.2%	63	43.8%	22	15.3%	1	0.7%	3	2.1%
	公 営	90	100.0%	31	34.4%	41	45.6%	16	17.8%	1	1.1%	1	1.1%
	民 営	54	100.0%	24	44.4%	22	40.7%	6	11.1%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.254 地域区分別 IV-22 これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがあるか

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	798	73.7%	277	25.6%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	307	71.9%	116	27.2%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	491	74.8%	161	24.5%	4	0.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	104	69.8%	45	30.2%	0	0.0%
	公 営	48	100.0%	31	64.6%	17	35.4%	0	0.0%
	民 営	101	100.0%	73	72.3%	28	27.7%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	206	73.6%	71	25.4%	3	1.1%
	公 営	104	100.0%	72	69.2%	30	28.8%	2	1.9%
	民 営	176	100.0%	134	76.1%	41	23.3%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	89	76.7%	26	22.4%	1	0.9%
	公 営	73	100.0%	57	78.1%	15	20.5%	1	1.4%
	民 営	43	100.0%	32	74.4%	11	25.6%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	76	71.7%	30	28.3%	0	0.0%
	公 営	57	100.0%	38	66.7%	19	33.3%	0	0.0%
	民 営	49	100.0%	38	77.6%	11	22.4%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	94	77.0%	26	21.3%	2	1.6%
	公 営	40	100.0%	30	75.0%	9	22.5%	1	2.5%
	民 営	82	100.0%	64	78.0%	17	20.7%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	99	72.8%	36	26.5%	1	0.7%
	公 営	68	100.0%	53	77.9%	15	22.1%	0	0.0%
	民 営	68	100.0%	46	67.6%	21	30.9%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	130	74.7%	43	24.7%	1	0.6%
	公 営	37	100.0%	26	70.3%	11	29.7%	0	0.0%
	民 営	137	100.0%	104	75.9%	32	23.4%	1	0.7%

表NO.255 所在地区別 IV-22 これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがあるか

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	798	73.7%	277	25.6%	8	0.7%
	公 営	427	100.0%	307	71.9%	116	27.2%	4	0.9%
	民 営	656	100.0%	491	74.8%	161	24.5%	4	0.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	176	76.2%	54	23.4%	1	0.4%
	公 営	72	100.0%	55	76.4%	17	23.6%	0	0.0%
	民 営	159	100.0%	121	76.1%	37	23.3%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	86	73.5%	30	25.6%	1	0.9%
	公 営	35	100.0%	29	82.9%	5	14.3%	1	2.9%
	民 営	82	100.0%	57	69.5%	25	30.5%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	134	73.2%	49	26.8%	0	0.0%
	公 営	66	100.0%	50	75.8%	16	24.2%	0	0.0%
	民 営	117	100.0%	84	71.8%	33	28.2%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	212	73.4%	72	24.9%	5	1.7%
	公 営	114	100.0%	78	68.4%	33	28.9%	3	2.6%
	民 営	175	100.0%	134	76.6%	39	22.3%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	94	79.0%	25	21.0%	0	0.0%
	公 営	50	100.0%	37	74.0%	13	26.0%	0	0.0%
	民 営	69	100.0%	57	82.6%	12	17.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	96	66.7%	47	32.6%	1	0.7%
	公 営	90	100.0%	58	64.4%	32	35.6%	0	0.0%
	民 営	54	100.0%	38	70.4%	15	27.8%	1	1.9%

表NO.256 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈①生活のために働かなければならない為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	245	22.6%	289	26.7%	549	50.7%
	公 営	427	100.0%	121	28.3%	109	25.5%	197	46.1%
	民 営	656	100.0%	124	18.9%	180	27.4%	352	53.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	33	22.1%	43	28.9%	73	49.0%
	公 営	48	100.0%	11	22.9%	14	29.2%	23	47.9%
	民 営	101	100.0%	22	21.8%	29	28.7%	50	49.5%
関東地区	計	280	100.0%	52	18.6%	80	28.6%	148	52.9%
	公 営	104	100.0%	25	24.0%	29	27.9%	50	48.1%
	民 営	176	100.0%	27	15.3%	51	29.0%	98	55.7%
東海地区	計	116	100.0%	29	25.0%	27	23.3%	60	51.7%
	公 営	73	100.0%	22	30.1%	14	19.2%	37	50.7%
	民 営	43	100.0%	7	16.3%	13	30.2%	23	53.5%
北信越地区	計	106	100.0%	30	28.3%	25	23.6%	51	48.1%
	公 営	57	100.0%	20	35.1%	9	15.8%	28	49.1%
	民 営	49	100.0%	10	20.4%	16	32.7%	23	46.9%
近畿地区	計	122	100.0%	26	21.3%	40	32.8%	56	45.9%
	公 営	40	100.0%	9	22.5%	16	40.0%	15	37.5%
	民 営	82	100.0%	17	20.7%	24	29.3%	41	50.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	36	26.5%	31	22.8%	69	50.7%
	公 営	68	100.0%	25	36.8%	15	22.1%	28	41.2%
	民 営	68	100.0%	11	16.2%	16	23.5%	41	60.3%
九州地区	計	174	100.0%	39	22.4%	43	24.7%	92	52.9%
	公 営	37	100.0%	9	24.3%	12	32.4%	16	43.2%
	民 営	137	100.0%	30	21.9%	31	22.6%	76	55.5%

表NO.257 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈①生活のために働かなければならない為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	245	22.6%	289	26.7%	549	50.7%
	公 営	427	100.0%	121	28.3%	109	25.5%	197	46.1%
	民 営	656	100.0%	124	18.9%	180	27.4%	352	53.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	54	23.4%	61	26.4%	116	50.2%
	公 営	72	100.0%	16	22.2%	18	25.0%	38	52.8%
	民 営	159	100.0%	38	23.9%	43	27.0%	78	49.1%
中核市	計	117	100.0%	28	23.9%	35	29.9%	54	46.2%
	公 営	35	100.0%	13	37.1%	13	37.1%	9	25.7%
	民 営	82	100.0%	15	18.3%	22	26.8%	45	54.9%
中都市	計	183	100.0%	34	18.6%	56	30.6%	93	50.8%
	公 営	66	100.0%	19	28.8%	19	28.8%	28	42.4%
	民 営	117	100.0%	15	12.8%	37	31.6%	65	55.6%
小都市A	計	289	100.0%	71	24.6%	72	24.9%	146	50.5%
	公 営	114	100.0%	40	35.1%	25	21.9%	49	43.0%
	民 営	175	100.0%	31	17.7%	47	26.9%	97	55.4%
小都市B	計	119	100.0%	22	18.5%	29	24.4%	68	57.1%
	公 営	50	100.0%	10	20.0%	12	24.0%	28	56.0%
	民 営	69	100.0%	12	17.4%	17	24.6%	40	58.0%
町・村	計	144	100.0%	36	25.0%	36	25.0%	72	50.0%
	公 営	90	100.0%	23	25.6%	22	24.4%	45	50.0%
	民 営	54	100.0%	13	24.1%	14	25.9%	27	50.0%

表NO.258 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈②担当する子どもに対する責任感〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	62	5.7%	241	22.3%	780	72.0%
	公 営	427	100.0%	16	3.7%	86	20.1%	325	76.1%
	民 営	656	100.0%	46	7.0%	155	23.6%	455	69.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	11	7.4%	31	20.8%	107	71.8%
	公 営	48	100.0%	3	6.3%	8	16.7%	37	77.1%
	民 営	101	100.0%	8	7.9%	23	22.8%	70	69.3%
関東地区	計	280	100.0%	14	5.0%	64	22.9%	202	72.1%
	公 営	104	100.0%	2	1.9%	21	20.2%	81	77.9%
	民 営	176	100.0%	12	6.8%	43	24.4%	121	68.8%
東海地区	計	116	100.0%	4	3.4%	26	22.4%	86	74.1%
	公 営	73	100.0%	3	4.1%	16	21.9%	54	74.0%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	10	23.3%	32	74.4%
北信越地区	計	106	100.0%	5	4.7%	22	20.8%	79	74.5%
	公 営	57	100.0%	1	1.8%	9	15.8%	47	82.5%
	民 営	49	100.0%	4	8.2%	13	26.5%	32	65.3%
近畿地区	計	122	100.0%	12	9.8%	33	27.0%	77	63.1%
	公 営	40	100.0%	2	5.0%	14	35.0%	24	60.0%
	民 営	82	100.0%	10	12.2%	19	23.2%	53	64.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	10	7.4%	31	22.8%	95	69.9%
	公 営	68	100.0%	4	5.9%	13	19.1%	51	75.0%
	民 営	68	100.0%	6	8.8%	18	26.5%	44	64.7%
九州地区	計	174	100.0%	6	3.4%	34	19.5%	134	77.0%
	公 営	37	100.0%	1	2.7%	5	13.5%	31	83.8%
	民 営	137	100.0%	5	3.6%	29	21.2%	103	75.2%

表NO.259 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈②担当する子どもに対する責任感〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	62	5.7%	241	22.3%	780	72.0%
	公 営	427	100.0%	16	3.7%	86	20.1%	325	76.1%
	民 営	656	100.0%	46	7.0%	155	23.6%	455	69.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	11	4.8%	59	25.5%	161	69.7%
	公 営	72	100.0%	2	2.8%	11	15.3%	59	81.9%
	民 営	159	100.0%	9	5.7%	48	30.2%	102	64.2%
中核市	計	117	100.0%	9	7.7%	25	21.4%	83	70.9%
	公 営	35	100.0%	2	5.7%	10	28.6%	23	65.7%
	民 営	82	100.0%	7	8.5%	15	18.3%	60	73.2%
中都市	計	183	100.0%	13	7.1%	42	23.0%	128	69.9%
	公 営	66	100.0%	1	1.5%	17	25.8%	48	72.7%
	民 営	117	100.0%	12	10.3%	25	21.4%	80	68.4%
小都市A	計	289	100.0%	14	4.8%	61	21.1%	214	74.0%
	公 営	114	100.0%	1	0.9%	23	20.2%	90	78.9%
	民 営	175	100.0%	13	7.4%	38	21.7%	124	70.9%
小都市B	計	119	100.0%	8	6.7%	27	22.7%	84	70.6%
	公 営	50	100.0%	4	8.0%	11	22.0%	35	70.0%
	民 営	69	100.0%	4	5.8%	16	23.2%	49	71.0%
町・村	計	144	100.0%	7	4.9%	27	18.8%	110	76.4%
	公 営	90	100.0%	6	6.7%	14	15.6%	70	77.8%
	民 営	54	100.0%	1	1.9%	13	24.1%	40	74.1%

表NO.260 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<③職場の上司・同僚に対する責任感>

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	37	3.4%	173	16.0%	873	80.6%
	公 営	427	100.0%	4	0.9%	53	12.4%	370	86.7%
	民 営	656	100.0%	33	5.0%	120	18.3%	503	76.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	2	1.3%	21	14.1%	126	84.6%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	4	8.3%	44	91.7%
	民 営	101	100.0%	2	2.0%	17	16.8%	82	81.2%
関東地区	計	280	100.0%	13	4.6%	48	17.1%	219	78.2%
	公 営	104	100.0%	1	1.0%	15	14.4%	88	84.6%
	民 営	176	100.0%	12	6.8%	33	18.8%	131	74.4%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	16	13.8%	99	85.3%
	公 営	73	100.0%	1	1.4%	9	12.3%	63	86.3%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	7	16.3%	36	83.7%
北信越地区	計	106	100.0%	2	1.9%	14	13.2%	90	84.9%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	3	5.3%	54	94.7%
	民 営	49	100.0%	2	4.1%	11	22.4%	36	73.5%
近畿地区	計	122	100.0%	7	5.7%	27	22.1%	88	72.1%
	公 営	40	100.0%	1	2.5%	9	22.5%	30	75.0%
	民 営	82	100.0%	6	7.3%	18	22.0%	58	70.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	6	4.4%	22	16.2%	108	79.4%
	公 営	68	100.0%	1	1.5%	11	16.2%	56	82.4%
	民 営	68	100.0%	5	7.4%	11	16.2%	52	76.5%
九州地区	計	174	100.0%	6	3.4%	25	14.4%	143	82.2%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	2	5.4%	35	94.6%
	民 営	137	100.0%	6	4.4%	23	16.8%	108	78.8%

表NO.261 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因<③職場の上司・同僚に対する責任感>

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	37	3.4%	173	16.0%	873	80.6%
	公 営	427	100.0%	4	0.9%	53	12.4%	370	86.7%
	民 営	656	100.0%	33	5.0%	120	18.3%	503	76.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	11	4.8%	43	18.6%	177	76.6%
	公 営	72	100.0%	2	2.8%	10	13.9%	60	83.3%
	民 営	159	100.0%	9	5.7%	33	20.8%	117	73.6%
中核市	計	117	100.0%	2	1.7%	18	15.4%	97	82.9%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	6	17.1%	29	82.9%
	民 営	82	100.0%	2	2.4%	12	14.6%	68	82.9%
中都市	計	183	100.0%	8	4.4%	22	12.0%	153	83.6%
	公 営	66	100.0%	2	3.0%	8	12.1%	56	84.8%
	民 営	117	100.0%	6	5.1%	14	12.0%	97	82.9%
小都市A	計	289	100.0%	11	3.8%	44	15.2%	234	81.0%
	公 営	114	100.0%	0	0.0%	11	9.6%	103	90.4%
	民 営	175	100.0%	11	6.3%	33	18.9%	131	74.9%
小都市B	計	119	100.0%	4	3.4%	25	21.0%	90	75.6%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	7	14.0%	43	86.0%
	民 営	69	100.0%	4	5.8%	18	26.1%	47	68.1%
町・村	計	144	100.0%	1	0.7%	21	14.6%	122	84.7%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	11	12.2%	79	87.8%
	民 営	54	100.0%	1	1.9%	10	18.5%	43	79.6%

表NO.262 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因(④自分自身の目標が達成されていなかった為)

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	10	0.9%	80	7.4%	993	91.7%
	公 営	427	100.0%	4	0.9%	29	6.8%	394	92.3%
	民 営	656	100.0%	6	0.9%	51	7.8%	599	91.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	2	1.3%	12	8.1%	135	90.6%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	48	100.0%
	民 営	101	100.0%	2	2.0%	12	11.9%	87	86.1%
関東地区	計	280	100.0%	4	1.4%	26	9.3%	250	89.3%
	公 営	104	100.0%	0	0.0%	10	9.6%	94	90.4%
	民 営	176	100.0%	4	2.3%	16	9.1%	156	88.6%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	9	7.8%	105	90.5%
	公 営	73	100.0%	2	2.7%	4	5.5%	67	91.8%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	5	11.6%	38	88.4%
北信越地区	計	106	100.0%	0	0.0%	11	10.4%	95	89.6%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	5	8.8%	52	91.2%
	民 営	49	100.0%	0	0.0%	6	12.2%	43	87.8%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	5	4.1%	116	95.1%
	公 営	40	100.0%	1	2.5%	3	7.5%	36	90.0%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	2	2.4%	80	97.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	1	0.7%	5	3.7%	130	95.6%
	公 営	68	100.0%	1	1.5%	3	4.4%	64	94.1%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	66	97.1%
九州地区	計	174	100.0%	0	0.0%	12	6.9%	162	93.1%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	4	10.8%	33	89.2%
	民 営	137	100.0%	0	0.0%	8	5.8%	129	94.2%

表NO.263 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因(④自分自身の目標が達成されていなかった為)

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	10	0.9%	80	7.4%	993	91.7%
	公 営	427	100.0%	4	0.9%	29	6.8%	394	92.3%
	民 営	656	100.0%	6	0.9%	51	7.8%	599	91.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	3	1.3%	19	8.2%	209	90.5%
	公 営	72	100.0%	1	1.4%	8	11.1%	63	87.5%
	民 営	159	100.0%	2	1.3%	11	6.9%	146	91.8%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	12	10.3%	104	88.9%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	3	8.6%	32	91.4%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	9	11.0%	72	87.8%
中都市	計	183	100.0%	2	1.1%	19	10.4%	162	88.5%
	公 営	66	100.0%	0	0.0%	4	6.1%	62	93.9%
	民 営	117	100.0%	2	1.7%	15	12.8%	100	85.5%
小都市A	計	289	100.0%	3	1.0%	19	6.6%	267	92.4%
	公 営	114	100.0%	2	1.8%	7	6.1%	105	92.1%
	民 営	175	100.0%	1	0.6%	12	6.9%	162	92.6%
小都市B	計	119	100.0%	1	0.8%	6	5.0%	112	94.1%
	公 営	50	100.0%	1	2.0%	4	8.0%	45	90.0%
	民 営	69	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	67	97.1%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	5	3.5%	139	96.5%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	3	3.3%	87	96.7%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	2	3.7%	52	96.3%

表NO.264 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑤家族や友人の支え〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	111	10.2%	335	30.9%	637	58.8%
	公 営	427	100.0%	62	14.5%	137	32.1%	228	53.4%
	民 営	656	100.0%	49	7.5%	198	30.2%	409	62.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	9	6.0%	53	35.6%	87	58.4%
	公 営	48	100.0%	5	10.4%	12	25.0%	31	64.6%
	民 営	101	100.0%	4	4.0%	41	40.6%	56	55.4%
関東地区	計	280	100.0%	25	8.9%	90	32.1%	165	58.9%
	公 営	104	100.0%	18	17.3%	34	32.7%	52	50.0%
	民 営	176	100.0%	7	4.0%	56	31.8%	113	64.2%
東海地区	計	116	100.0%	19	16.4%	38	32.8%	59	50.9%
	公 営	73	100.0%	13	17.8%	29	39.7%	31	42.5%
	民 営	43	100.0%	6	14.0%	9	20.9%	28	65.1%
北信越地区	計	106	100.0%	13	12.3%	33	31.1%	60	56.6%
	公 営	57	100.0%	8	14.0%	14	24.6%	35	61.4%
	民 営	49	100.0%	5	10.2%	19	38.8%	25	51.0%
近畿地区	計	122	100.0%	9	7.4%	39	32.0%	74	60.7%
	公 営	40	100.0%	4	10.0%	16	40.0%	20	50.0%
	民 営	82	100.0%	5	6.1%	23	28.0%	54	65.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	16	11.8%	35	25.7%	85	62.5%
	公 営	68	100.0%	9	13.2%	19	27.9%	40	58.8%
	民 営	68	100.0%	7	10.3%	16	23.5%	45	66.2%
九州地区	計	174	100.0%	20	11.5%	47	27.0%	107	61.5%
	公 営	37	100.0%	5	13.5%	13	35.1%	19	51.4%
	民 営	137	100.0%	15	10.9%	34	24.8%	88	64.2%

表NO.265 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑤家族や友人の支え〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	111	10.2%	335	30.9%	637	58.8%
	公 営	427	100.0%	62	14.5%	137	32.1%	228	53.4%
	民 営	656	100.0%	49	7.5%	198	30.2%	409	62.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	16	6.9%	74	32.0%	141	61.0%
	公 営	72	100.0%	10	13.9%	22	30.6%	40	55.6%
	民 営	159	100.0%	6	3.8%	52	32.7%	101	63.5%
中核市	計	117	100.0%	10	8.5%	35	29.9%	72	61.5%
	公 営	35	100.0%	8	22.9%	11	31.4%	16	45.7%
	民 営	82	100.0%	2	2.4%	24	29.3%	56	68.3%
中都市	計	183	100.0%	26	14.2%	52	28.4%	105	57.4%
	公 営	66	100.0%	11	16.7%	21	31.8%	34	51.5%
	民 営	117	100.0%	15	12.8%	31	26.5%	71	60.7%
小都市A	計	289	100.0%	25	8.7%	98	33.9%	166	57.4%
	公 営	114	100.0%	11	9.6%	40	35.1%	63	55.3%
	民 営	175	100.0%	14	8.0%	58	33.1%	103	58.9%
小都市B	計	119	100.0%	17	14.3%	36	30.3%	66	55.5%
	公 営	50	100.0%	8	16.0%	20	40.0%	22	44.0%
	民 営	69	100.0%	9	13.0%	16	23.2%	44	63.8%
町・村	計	144	100.0%	17	11.8%	40	27.8%	87	60.4%
	公 営	90	100.0%	14	15.6%	23	25.6%	53	58.9%
	民 営	54	100.0%	3	5.6%	17	31.5%	34	63.0%

表NO.266 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑥職場の上司・同僚の支え〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	83	7.7%	265	24.5%	735	67.9%
	公 営	427	100.0%	24	5.6%	104	24.4%	299	70.0%
	民 営	656	100.0%	59	9.0%	161	24.5%	436	66.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	18	12.1%	35	23.5%	96	64.4%
	公 営	48	100.0%	6	12.5%	9	18.8%	33	68.8%
	民 営	101	100.0%	12	11.9%	26	25.7%	63	62.4%
関東地区	計	280	100.0%	20	7.1%	84	30.0%	176	62.9%
	公 営	104	100.0%	1	1.0%	33	31.7%	70	67.3%
	民 営	176	100.0%	19	10.8%	51	29.0%	106	60.2%
東海地区	計	116	100.0%	8	6.9%	26	22.4%	82	70.7%
	公 営	73	100.0%	5	6.8%	18	24.7%	50	68.5%
	民 営	43	100.0%	3	7.0%	8	18.6%	32	74.4%
北信越地区	計	106	100.0%	8	7.5%	23	21.7%	75	70.8%
	公 営	57	100.0%	1	1.8%	10	17.5%	46	80.7%
	民 営	49	100.0%	7	14.3%	13	26.5%	29	59.2%
近畿地区	計	122	100.0%	8	6.6%	31	25.4%	83	68.0%
	公 営	40	100.0%	4	10.0%	12	30.0%	24	60.0%
	民 営	82	100.0%	4	4.9%	19	23.2%	59	72.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	10	7.4%	29	21.3%	97	71.3%
	公 営	68	100.0%	3	4.4%	13	19.1%	52	76.5%
	民 営	68	100.0%	7	10.3%	16	23.5%	45	66.2%
九州地区	計	174	100.0%	11	6.3%	37	21.3%	126	72.4%
	公 営	37	100.0%	4	10.8%	9	24.3%	24	64.9%
	民 営	137	100.0%	7	5.1%	28	20.4%	102	74.5%

表NO.267 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑥職場の上司・同僚の支え〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	83	7.7%	265	24.5%	735	67.9%
	公 営	427	100.0%	24	5.6%	104	24.4%	299	70.0%
	民 営	656	100.0%	59	9.0%	161	24.5%	436	66.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	22	9.5%	59	25.5%	150	64.9%
	公 営	72	100.0%	4	5.6%	22	30.6%	46	63.9%
	民 営	159	100.0%	18	11.3%	37	23.3%	104	65.4%
中核市	計	117	100.0%	12	10.3%	25	21.4%	80	68.4%
	公 営	35	100.0%	1	2.9%	9	25.7%	25	71.4%
	民 営	82	100.0%	11	13.4%	16	19.5%	55	67.1%
中都市	計	183	100.0%	13	7.1%	46	25.1%	124	67.8%
	公 営	66	100.0%	4	6.1%	14	21.2%	48	72.7%
	民 営	117	100.0%	9	7.7%	32	27.4%	76	65.0%
小都市A	計	289	100.0%	19	6.6%	73	25.3%	197	68.2%
	公 営	114	100.0%	6	5.3%	27	23.7%	81	71.1%
	民 営	175	100.0%	13	7.4%	46	26.3%	116	66.3%
小都市B	計	119	100.0%	8	6.7%	26	21.8%	85	71.4%
	公 営	50	100.0%	3	6.0%	11	22.0%	36	72.0%
	民 営	69	100.0%	5	7.2%	15	21.7%	49	71.0%
町・村	計	144	100.0%	9	6.3%	36	25.0%	99	68.8%
	公 営	90	100.0%	6	6.7%	21	23.3%	63	70.0%
	民 営	54	100.0%	3	5.6%	15	27.8%	36	66.7%

表NO.268 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑦保育の仕事にやりがいを感じている為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	123	11.4%	332	30.7%	628	58.0%
	公 営	427	100.0%	41	9.6%	126	29.5%	260	60.9%
	民 営	656	100.0%	82	12.5%	206	31.4%	368	56.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	16	10.7%	47	31.5%	86	57.7%
	公 営	48	100.0%	2	4.2%	14	29.2%	32	66.7%
	民 営	101	100.0%	14	13.9%	33	32.7%	54	53.5%
関東地区	計	280	100.0%	43	15.4%	85	30.4%	152	54.3%
	公 営	104	100.0%	18	17.3%	27	26.0%	59	56.7%
	民 営	176	100.0%	25	14.2%	58	33.0%	93	52.8%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	37	31.9%	64	55.2%
	公 営	73	100.0%	7	9.6%	25	34.2%	41	56.2%
	民 営	43	100.0%	8	18.6%	12	27.9%	23	53.5%
北信越地区	計	106	100.0%	5	4.7%	31	29.2%	70	66.0%
	公 営	57	100.0%	2	3.5%	16	28.1%	39	68.4%
	民 営	49	100.0%	3	6.1%	15	30.6%	31	63.3%
近畿地区	計	122	100.0%	17	13.9%	32	26.2%	73	59.8%
	公 営	40	100.0%	4	10.0%	10	25.0%	26	65.0%
	民 営	82	100.0%	13	15.9%	22	26.8%	47	57.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	9	6.6%	38	27.9%	89	65.4%
	公 営	68	100.0%	5	7.4%	21	30.9%	42	61.8%
	民 営	68	100.0%	4	5.9%	17	25.0%	47	69.1%
九州地区	計	174	100.0%	18	10.3%	62	35.6%	94	54.0%
	公 営	37	100.0%	3	8.1%	13	35.1%	21	56.8%
	民 営	137	100.0%	15	10.9%	49	35.8%	73	53.3%

表NO.269 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑦保育の仕事にやりがいを感じている為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	123	11.4%	332	30.7%	628	58.0%
	公 営	427	100.0%	41	9.6%	126	29.5%	260	60.9%
	民 営	656	100.0%	82	12.5%	206	31.4%	368	56.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	32	13.9%	72	31.2%	127	55.0%
	公 営	72	100.0%	11	15.3%	19	26.4%	42	58.3%
	民 営	159	100.0%	21	13.2%	53	33.3%	85	53.5%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	39	33.3%	64	54.7%
	公 営	35	100.0%	2	5.7%	15	42.9%	18	51.4%
	民 営	82	100.0%	12	14.6%	24	29.3%	46	56.1%
中都市	計	183	100.0%	20	10.9%	59	32.2%	104	56.8%
	公 営	66	100.0%	6	9.1%	21	31.8%	39	59.1%
	民 営	117	100.0%	14	12.0%	38	32.5%	65	55.6%
小都市A	計	289	100.0%	33	11.4%	84	29.1%	172	59.5%
	公 営	114	100.0%	9	7.9%	32	28.1%	73	64.0%
	民 営	175	100.0%	24	13.7%	52	29.7%	99	56.6%
小都市B	計	119	100.0%	14	11.8%	41	34.5%	64	53.8%
	公 営	50	100.0%	8	16.0%	17	34.0%	25	50.0%
	民 営	69	100.0%	6	8.7%	24	34.8%	39	56.5%
町・村	計	144	100.0%	10	6.9%	37	25.7%	97	67.4%
	公 営	90	100.0%	5	5.6%	22	24.4%	63	70.0%
	民 営	54	100.0%	5	9.3%	15	27.8%	34	63.0%

表NO.270 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑧他の仕事をする事が想像できない為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	25	2.3%	220	20.3%	838	77.4%
	公 営	427	100.0%	12	2.8%	91	21.3%	324	75.9%
	民 営	656	100.0%	13	2.0%	129	19.7%	514	78.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	4	2.7%	25	16.8%	120	80.5%
	公 営	48	100.0%	1	2.1%	6	12.5%	41	85.4%
	民 営	101	100.0%	3	3.0%	19	18.8%	79	78.2%
関東地区	計	280	100.0%	8	2.9%	65	23.2%	207	73.9%
	公 営	104	100.0%	4	3.8%	29	27.9%	71	68.3%
	民 営	176	100.0%	4	2.3%	36	20.5%	136	77.3%
東海地区	計	116	100.0%	4	3.4%	25	21.6%	87	75.0%
	公 営	73	100.0%	2	2.7%	18	24.7%	53	72.6%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	7	16.3%	34	79.1%
北信越地区	計	106	100.0%	3	2.8%	17	16.0%	86	81.1%
	公 営	57	100.0%	1	1.8%	8	14.0%	48	84.2%
	民 営	49	100.0%	2	4.1%	9	18.4%	38	77.6%
近畿地区	計	122	100.0%	2	1.6%	20	16.4%	100	82.0%
	公 営	40	100.0%	2	5.0%	3	7.5%	35	87.5%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	17	20.7%	65	79.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	2	1.5%	27	19.9%	107	78.7%
	公 営	68	100.0%	1	1.5%	18	26.5%	49	72.1%
	民 営	68	100.0%	1	1.5%	9	13.2%	58	85.3%
九州地区	計	174	100.0%	2	1.1%	41	23.6%	131	75.3%
	公 営	37	100.0%	1	2.7%	9	24.3%	27	73.0%
	民 営	137	100.0%	1	0.7%	32	23.4%	104	75.9%

表NO.271 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑧他の仕事をする事が想像できない為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	25	2.3%	220	20.3%	838	77.4%
	公 営	427	100.0%	12	2.8%	91	21.3%	324	75.9%
	民 営	656	100.0%	13	2.0%	129	19.7%	514	78.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	5	2.2%	47	20.3%	179	77.5%
	公 営	72	100.0%	2	2.8%	17	23.6%	53	73.6%
	民 営	159	100.0%	3	1.9%	30	18.9%	126	79.2%
中核市	計	117	100.0%	3	2.6%	25	21.4%	89	76.1%
	公 営	35	100.0%	3	8.6%	6	17.1%	26	74.3%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	19	23.2%	63	76.8%
中都市	計	183	100.0%	3	1.6%	35	19.1%	145	79.2%
	公 営	66	100.0%	2	3.0%	17	25.8%	47	71.2%
	民 営	117	100.0%	1	0.9%	18	15.4%	98	83.8%
小都市A	計	289	100.0%	8	2.8%	63	21.8%	218	75.4%
	公 営	114	100.0%	4	3.5%	22	19.3%	88	77.2%
	民 営	175	100.0%	4	2.3%	41	23.4%	130	74.3%
小都市B	計	119	100.0%	2	1.7%	25	21.0%	92	77.3%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	13	26.0%	37	74.0%
	民 営	69	100.0%	2	2.9%	12	17.4%	55	79.7%
町・村	計	144	100.0%	4	2.8%	25	17.4%	115	79.9%
	公 営	90	100.0%	1	1.1%	16	17.8%	73	81.1%
	民 営	54	100.0%	3	5.6%	9	16.7%	42	77.8%

表NO.272 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑨上司・先輩・同僚などに反対された為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	17	1.6%	52	4.8%	1,014	93.6%
	公 営	427	100.0%	1	0.2%	18	4.2%	408	95.6%
	民 営	656	100.0%	16	2.4%	34	5.2%	606	92.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	2	1.3%	3	2.0%	144	96.6%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	48	100.0%
	民 営	101	100.0%	2	2.0%	3	3.0%	96	95.0%
関東地区	計	280	100.0%	4	1.4%	11	3.9%	265	94.6%
	公 営	104	100.0%	0	0.0%	3	2.9%	101	97.1%
	民 営	176	100.0%	4	2.3%	8	4.5%	164	93.2%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	5	4.3%	110	94.8%
	公 営	73	100.0%	0	0.0%	4	5.5%	69	94.5%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	1	2.3%	41	95.3%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	5	4.7%	100	94.3%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	3	5.3%	54	94.7%
	民 営	49	100.0%	1	2.0%	2	4.1%	46	93.9%
近畿地区	計	122	100.0%	5	4.1%	9	7.4%	108	88.5%
	公 営	40	100.0%	1	2.5%	2	5.0%	37	92.5%
	民 営	82	100.0%	4	4.9%	7	8.5%	71	86.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	7	5.1%	129	94.9%
	公 営	68	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	66	97.1%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	5	7.4%	63	92.6%
九州地区	計	174	100.0%	4	2.3%	12	6.9%	158	90.8%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	4	10.8%	33	89.2%
	民 営	137	100.0%	4	2.9%	8	5.8%	125	91.2%

表NO.273 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑨上司・先輩・同僚などに反対された為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	17	1.6%	52	4.8%	1,014	93.6%
	公 営	427	100.0%	1	0.2%	18	4.2%	408	95.6%
	民 営	656	100.0%	16	2.4%	34	5.2%	606	92.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	1	0.4%	11	4.8%	219	94.8%
	公 営	72	100.0%	1	1.4%	4	5.6%	67	93.1%
	民 営	159	100.0%	0	0.0%	7	4.4%	152	95.6%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	4	3.4%	112	95.7%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	2	5.7%	33	94.3%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	2	2.4%	79	96.3%
中都市	計	183	100.0%	0	0.0%	7	3.8%	176	96.2%
	公 営	66	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	66	100.0%
	民 営	117	100.0%	0	0.0%	7	6.0%	110	94.0%
小都市A	計	289	100.0%	7	2.4%	15	5.2%	267	92.4%
	公 営	114	100.0%	0	0.0%	4	3.5%	110	96.5%
	民 営	175	100.0%	7	4.0%	11	6.3%	157	89.7%
小都市B	計	119	100.0%	3	2.5%	6	5.0%	110	92.4%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	2	4.0%	48	96.0%
	民 営	69	100.0%	3	4.3%	4	5.8%	62	89.9%
町・村	計	144	100.0%	5	3.5%	9	6.3%	130	90.3%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	6	6.7%	84	93.3%
	民 営	54	100.0%	5	9.3%	3	5.6%	46	85.2%

表NO.274 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑩やり残した仕事があると感じた為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	10	0.9%	81	7.5%	992	91.6%
	公 営	427	100.0%	1	0.2%	29	6.8%	397	93.0%
	民 営	656	100.0%	9	1.4%	52	7.9%	595	90.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	1	0.7%	7	4.7%	141	94.6%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	2	4.2%	46	95.8%
	民 営	101	100.0%	1	1.0%	5	5.0%	95	94.1%
関東地区	計	280	100.0%	4	1.4%	21	7.5%	255	91.1%
	公 営	104	100.0%	0	0.0%	5	4.8%	99	95.2%
	民 営	176	100.0%	4	2.3%	16	9.1%	156	88.6%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	6	5.2%	109	94.0%
	公 営	73	100.0%	0	0.0%	2	2.7%	71	97.3%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	4	9.3%	38	88.4%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	7	6.6%	98	92.5%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	3	5.3%	54	94.7%
	民 営	49	100.0%	1	2.0%	4	8.2%	44	89.8%
近畿地区	計	122	100.0%	2	1.6%	14	11.5%	106	86.9%
	公 営	40	100.0%	1	2.5%	7	17.5%	32	80.0%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	7	8.5%	74	90.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	9	6.6%	127	93.4%
	公 営	68	100.0%	0	0.0%	7	10.3%	61	89.7%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	66	97.1%
九州地区	計	174	100.0%	1	0.6%	17	9.8%	156	89.7%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	3	8.1%	34	91.9%
	民 営	137	100.0%	1	0.7%	14	10.2%	122	89.1%

表NO.275 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑩やり残した仕事があると感じた為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	10	0.9%	81	7.5%	992	91.6%
	公 営	427	100.0%	1	0.2%	29	6.8%	397	93.0%
	民 営	656	100.0%	9	1.4%	52	7.9%	595	90.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	4	1.7%	20	8.7%	207	89.6%
	公 営	72	100.0%	0	0.0%	6	8.3%	66	91.7%
	民 営	159	100.0%	4	2.5%	14	8.8%	141	88.7%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	13	11.1%	103	88.0%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	4	11.4%	31	88.6%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	9	11.0%	72	87.8%
中都市	計	183	100.0%	4	2.2%	11	6.0%	168	91.8%
	公 営	66	100.0%	1	1.5%	3	4.5%	62	93.9%
	民 営	117	100.0%	3	2.6%	8	6.8%	106	90.6%
小都市A	計	289	100.0%	1	0.3%	21	7.3%	267	92.4%
	公 営	114	100.0%	0	0.0%	7	6.1%	107	93.9%
	民 営	175	100.0%	1	0.6%	14	8.0%	160	91.4%
小都市B	計	119	100.0%	0	0.0%	10	8.4%	109	91.6%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	5	10.0%	45	90.0%
	民 営	69	100.0%	0	0.0%	5	7.2%	64	92.8%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	6	4.2%	138	95.8%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	4	4.4%	86	95.6%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	2	3.7%	52	96.3%

表NO.276 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑩次にしたい仕事等を見つけることができなかった為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	9	0.8%	108	10.0%	966	89.2%
	公 営	427	100.0%	7	1.6%	49	11.5%	371	86.9%
	民 営	656	100.0%	2	0.3%	59	9.0%	595	90.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	1	0.7%	6	4.0%	142	95.3%
	公 営	48	100.0%	1	2.1%	3	6.3%	44	91.7%
	民 営	101	100.0%	0	0.0%	3	3.0%	98	97.0%
関東地区	計	280	100.0%	2	0.7%	29	10.4%	249	88.9%
	公 営	104	100.0%	1	1.0%	8	7.7%	95	91.3%
	民 営	176	100.0%	1	0.6%	21	11.9%	154	87.5%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	18	15.5%	97	83.6%
	公 営	73	100.0%	1	1.4%	14	19.2%	58	79.5%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	4	9.3%	39	90.7%
北信越地区	計	106	100.0%	2	1.9%	16	15.1%	88	83.0%
	公 営	57	100.0%	2	3.5%	8	14.0%	47	82.5%
	民 営	49	100.0%	0	0.0%	8	16.3%	41	83.7%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	10	8.2%	111	91.0%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	2	5.0%	38	95.0%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	8	9.8%	73	89.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	2	1.5%	12	8.8%	122	89.7%
	公 営	68	100.0%	2	2.9%	9	13.2%	57	83.8%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	3	4.4%	65	95.6%
九州地区	計	174	100.0%	0	0.0%	17	9.8%	157	90.2%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	5	13.5%	32	86.5%
	民 営	137	100.0%	0	0.0%	12	8.8%	125	91.2%

表NO.277 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑩次にしたい仕事等を見つけることができなかった為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	9	0.8%	108	10.0%	966	89.2%
	公 営	427	100.0%	7	1.6%	49	11.5%	371	86.9%
	民 営	656	100.0%	2	0.3%	59	9.0%	595	90.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	2	0.9%	20	8.7%	209	90.5%
	公 営	72	100.0%	1	1.4%	7	9.7%	64	88.9%
	民 営	159	100.0%	1	0.6%	13	8.2%	145	91.2%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	12	10.3%	104	88.9%
	公 営	35	100.0%	1	2.9%	5	14.3%	29	82.9%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	7	8.5%	75	91.5%
中都市	計	183	100.0%	3	1.6%	21	11.5%	159	86.9%
	公 営	66	100.0%	2	3.0%	11	16.7%	53	80.3%
	民 営	117	100.0%	1	0.9%	10	8.5%	106	90.6%
小都市A	計	289	100.0%	1	0.3%	31	10.7%	257	88.9%
	公 営	114	100.0%	1	0.9%	11	9.6%	102	89.5%
	民 営	175	100.0%	0	0.0%	20	11.4%	155	88.6%
小都市B	計	119	100.0%	2	1.7%	9	7.6%	108	90.8%
	公 営	50	100.0%	2	4.0%	4	8.0%	44	88.0%
	民 営	69	100.0%	0	0.0%	5	7.2%	64	92.8%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	15	10.4%	129	89.6%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	11	12.2%	79	87.8%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	4	7.4%	50	92.6%

表NO.278 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈㊸何事があっても前向きであることを大切にしている為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	12	1.1%	122	11.3%	949	87.6%
	公 営	427	100.0%	3	0.7%	51	11.9%	373	87.4%
	民 営	656	100.0%	9	1.4%	71	10.8%	576	87.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	14	9.4%	135	90.6%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	3	6.3%	45	93.8%
	民 営	101	100.0%	0	0.0%	11	10.9%	90	89.1%
関東地区	計	280	100.0%	3	1.1%	32	11.4%	245	87.5%
	公 営	104	100.0%	0	0.0%	14	13.5%	90	86.5%
	民 営	176	100.0%	3	1.7%	18	10.2%	155	88.1%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	12	10.3%	102	87.9%
	公 営	73	100.0%	1	1.4%	6	8.2%	66	90.4%
	民 営	43	100.0%	1	2.3%	6	14.0%	36	83.7%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	14	13.2%	91	85.8%
	公 営	57	100.0%	1	1.8%	9	15.8%	47	82.5%
	民 営	49	100.0%	0	0.0%	5	10.2%	44	89.8%
近畿地区	計	122	100.0%	2	1.6%	13	10.7%	107	87.7%
	公 営	40	100.0%	1	2.5%	5	12.5%	34	85.0%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	8	9.8%	73	89.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	17	12.5%	119	87.5%
	公 営	68	100.0%	0	0.0%	10	14.7%	58	85.3%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	7	10.3%	61	89.7%
九州地区	計	174	100.0%	4	2.3%	20	11.5%	150	86.2%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	4	10.8%	33	89.2%
	民 営	137	100.0%	4	2.9%	16	11.7%	117	85.4%

表NO.279 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈㊸何事があっても前向きであることを大切にしている為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	12	1.1%	122	11.3%	949	87.6%
	公 営	427	100.0%	3	0.7%	51	11.9%	373	87.4%
	民 営	656	100.0%	9	1.4%	71	10.8%	576	87.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	4	1.7%	29	12.6%	198	85.7%
	公 営	72	100.0%	0	0.0%	8	11.1%	64	88.9%
	民 営	159	100.0%	4	2.5%	21	13.2%	134	84.3%
中核市	計	117	100.0%	0	0.0%	12	10.3%	105	89.7%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	4	11.4%	31	88.6%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	8	9.8%	74	90.2%
中都市	計	183	100.0%	1	0.5%	15	8.2%	167	91.3%
	公 営	66	100.0%	1	1.5%	6	9.1%	59	89.4%
	民 営	117	100.0%	0	0.0%	9	7.7%	108	92.3%
小都市A	計	289	100.0%	6	2.1%	36	12.5%	247	85.5%
	公 営	114	100.0%	2	1.8%	16	14.0%	96	84.2%
	民 営	175	100.0%	4	2.3%	20	11.4%	151	86.3%
小都市B	計	119	100.0%	1	0.8%	19	16.0%	99	83.2%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	11	22.0%	39	78.0%
	民 営	69	100.0%	1	1.4%	8	11.6%	60	87.0%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	11	7.6%	133	92.4%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	6	6.7%	84	93.3%
	民 営	54	100.0%	0	0.0%	5	9.3%	49	90.7%

表NO.280 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因 (⑬同時に辞める職員が多かったなどで、辞めるタイミングを失った為)

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	4	0.4%	25	2.3%	1,054	97.3%
	公 営	427	100.0%	0	0.0%	3	0.7%	424	99.3%
	民 営	656	100.0%	4	0.6%	22	3.4%	630	96.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	3	2.0%	146	98.0%
	公 営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	48	100.0%
	民 営	101	100.0%	0	0.0%	3	3.0%	98	97.0%
関東地区	計	280	100.0%	1	0.4%	8	2.9%	271	96.8%
	公 営	104	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	104	100.0%
	民 営	176	100.0%	1	0.6%	8	4.5%	167	94.9%
東海地区	計	116	100.0%	0	0.0%	1	0.9%	115	99.1%
	公 営	73	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	73	100.0%
	民 営	43	100.0%	0	0.0%	1	2.3%	42	97.7%
北信越地区	計	106	100.0%	0	0.0%	3	2.8%	103	97.2%
	公 営	57	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	56	98.2%
	民 営	49	100.0%	0	0.0%	2	4.1%	47	95.9%
近畿地区	計	122	100.0%	2	1.6%	5	4.1%	115	94.3%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	1	2.5%	39	97.5%
	民 営	82	100.0%	2	2.4%	4	4.9%	76	92.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	136	100.0%
	公 営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	68	100.0%
	民 営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	68	100.0%
九州地区	計	174	100.0%	1	0.6%	5	2.9%	168	96.6%
	公 営	37	100.0%	0	0.0%	1	2.7%	36	97.3%
	民 営	137	100.0%	1	0.7%	4	2.9%	132	96.4%

表NO.281 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因 (⑬同時に辞める職員が多かったなどで、辞めるタイミングを失った為)

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	4	0.4%	25	2.3%	1,054	97.3%
	公 営	427	100.0%	0	0.0%	3	0.7%	424	99.3%
	民 営	656	100.0%	4	0.6%	22	3.4%	630	96.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	0	0.0%	8	3.5%	223	96.5%
	公 営	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	72	100.0%
	民 営	159	100.0%	0	0.0%	8	5.0%	151	95.0%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	4	3.4%	112	95.7%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
	民 営	82	100.0%	1	1.2%	4	4.9%	77	93.9%
中都市	計	183	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	183	100.0%
	公 営	66	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	66	100.0%
	民 営	117	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	117	100.0%
小都市A	計	289	100.0%	1	0.3%	9	3.1%	279	96.5%
	公 営	114	100.0%	0	0.0%	1	0.9%	113	99.1%
	民 営	175	100.0%	1	0.6%	8	4.6%	166	94.9%
小都市B	計	119	100.0%	1	0.8%	3	2.5%	115	96.6%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	1	2.0%	49	98.0%
	民 営	69	100.0%	1	1.4%	2	2.9%	66	95.7%
町・村	計	144	100.0%	1	0.7%	1	0.7%	142	98.6%
	公 営	90	100.0%	0	0.0%	1	1.1%	89	98.9%
	民 営	54	100.0%	1	1.9%	0	0.0%	53	98.1%

表NO.282 地域区分別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑭その他〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	26	2.4%	22	2.0%	1,035	95.6%
	公 営	427	100.0%	6	1.4%	8	1.9%	413	96.7%
	民 営	656	100.0%	20	3.0%	14	2.1%	622	94.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	3	2.0%	1	0.7%	145	97.3%
	公 営	48	100.0%	1	2.1%	0	0.0%	47	97.9%
	民 営	101	100.0%	2	2.0%	1	1.0%	98	97.0%
関東地区	計	280	100.0%	7	2.5%	6	2.1%	267	95.4%
	公 営	104	100.0%	1	1.0%	1	1.0%	102	98.1%
	民 営	176	100.0%	6	3.4%	5	2.8%	165	93.8%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	2	1.7%	112	96.6%
	公 営	73	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	73	100.0%
	民 営	43	100.0%	2	4.7%	2	4.7%	39	90.7%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	2	1.9%	103	97.2%
	公 営	57	100.0%	1	1.8%	2	3.5%	54	94.7%
	民 営	49	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	49	100.0%
近畿地区	計	122	100.0%	0	0.0%	5	4.1%	117	95.9%
	公 営	40	100.0%	0	0.0%	3	7.5%	37	92.5%
	民 営	82	100.0%	0	0.0%	2	2.4%	80	97.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	3	2.2%	2	1.5%	131	96.3%
	公 営	68	100.0%	1	1.5%	1	1.5%	66	97.1%
	民 営	68	100.0%	2	2.9%	1	1.5%	65	95.6%
九州地区	計	174	100.0%	10	5.7%	4	2.3%	160	92.0%
	公 営	37	100.0%	2	5.4%	1	2.7%	34	91.9%
	民 営	137	100.0%	8	5.8%	3	2.2%	126	92.0%

表NO.283 所在地区別 IV-23 保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑭その他〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	26	2.4%	22	2.0%	1,035	95.6%
	公 営	427	100.0%	6	1.4%	8	1.9%	413	96.7%
	民 営	656	100.0%	20	3.0%	14	2.1%	622	94.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	4	1.7%	8	3.5%	219	94.8%
	公 営	72	100.0%	2	2.8%	3	4.2%	67	93.1%
	民 営	159	100.0%	2	1.3%	5	3.1%	152	95.6%
中核市	計	117	100.0%	3	2.6%	4	3.4%	110	94.0%
	公 営	35	100.0%	0	0.0%	2	5.7%	33	94.3%
	民 営	82	100.0%	3	3.7%	2	2.4%	77	93.9%
中都市	計	183	100.0%	4	2.2%	1	0.5%	178	97.3%
	公 営	66	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	66	100.0%
	民 営	117	100.0%	4	3.4%	1	0.9%	112	95.7%
小都市A	計	289	100.0%	8	2.8%	4	1.4%	277	95.8%
	公 営	114	100.0%	3	2.6%	0	0.0%	111	97.4%
	民 営	175	100.0%	5	2.9%	4	2.3%	166	94.9%
小都市B	計	119	100.0%	5	4.2%	1	0.8%	113	95.0%
	公 営	50	100.0%	0	0.0%	1	2.0%	49	98.0%
	民 営	69	100.0%	5	7.2%	0	0.0%	64	92.8%
町・村	計	144	100.0%	2	1.4%	4	2.8%	138	95.8%
	公 営	90	100.0%	1	1.1%	2	2.2%	87	96.7%
	民 営	54	100.0%	1	1.9%	2	3.7%	51	94.4%

表NO.284 地域区分別 IV-24 自由記述

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,083	100.0%	336	31.0%	747	69.0%
	公 営	427	100.0%	142	33.3%	285	66.7%
	民 営	656	100.0%	194	29.6%	462	70.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	51	34.2%	98	65.8%
	公 営	48	100.0%	20	41.7%	28	58.3%
	民 営	101	100.0%	31	30.7%	70	69.3%
関東地区	計	280	100.0%	90	32.1%	190	67.9%
	公 営	104	100.0%	30	28.8%	74	71.2%
	民 営	176	100.0%	60	34.1%	116	65.9%
東海地区	計	116	100.0%	36	31.0%	80	69.0%
	公 営	73	100.0%	24	32.9%	49	67.1%
	民 営	43	100.0%	12	27.9%	31	72.1%
北信越地区	計	106	100.0%	25	23.6%	81	76.4%
	公 営	57	100.0%	12	21.1%	45	78.9%
	民 営	49	100.0%	13	26.5%	36	73.5%
近畿地区	計	122	100.0%	41	33.6%	81	66.4%
	公 営	40	100.0%	17	42.5%	23	57.5%
	民 営	82	100.0%	24	29.3%	58	70.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	43	31.6%	93	68.4%
	公 営	68	100.0%	25	36.8%	43	63.2%
	民 営	68	100.0%	18	26.5%	50	73.5%
九州地区	計	174	100.0%	50	28.7%	124	71.3%
	公 営	37	100.0%	14	37.8%	23	62.2%
	民 営	137	100.0%	36	26.3%	101	73.7%

表NO.285 所在地区別 IV-24 自由記述

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,083	100.0%	336	31.0%	747	69.0%
	公 営	427	100.0%	142	33.3%	285	66.7%
	民 営	656	100.0%	194	29.6%	462	70.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	69	29.9%	162	70.1%
	公 営	72	100.0%	20	27.8%	52	72.2%
	民 営	159	100.0%	49	30.8%	110	69.2%
中核市	計	117	100.0%	26	22.2%	91	77.8%
	公 営	35	100.0%	8	22.9%	27	77.1%
	民 営	82	100.0%	18	22.0%	64	78.0%
中都市	計	183	100.0%	60	32.8%	123	67.2%
	公 営	66	100.0%	27	40.9%	39	59.1%
	民 営	117	100.0%	33	28.2%	84	71.8%
小都市A	計	289	100.0%	106	36.7%	183	63.3%
	公 営	114	100.0%	44	38.6%	70	61.4%
	民 営	175	100.0%	62	35.4%	113	64.6%
小都市B	計	119	100.0%	34	28.6%	85	71.4%
	公 営	50	100.0%	16	32.0%	34	68.0%
	民 営	69	100.0%	18	26.1%	51	73.9%
町・村	計	144	100.0%	41	28.5%	103	71.5%
	公 営	90	100.0%	27	30.0%	63	70.0%
	民 営	54	100.0%	14	25.9%	40	74.1%

保育士における業務の負担軽減に関する調査研究委員及び執筆者一覧

高 橋 紘（社会福祉法人 至誠学舎立川 保育事業本部 至誠保育総合研究所所長）

溝 口 元（立正大学大学院教授）

普光院 亜 紀（保育園を考える親の会代表）

田 中 浩 二（東京成徳短期大学准教授）

青 山 弘 忠（三重県鈴鹿市・いそやま保育園園長）

渡 邊 泰 學（山口県岩国市・川西保育園園長）

保育士における業務の負担軽減に関する調査研究報告書

発 行：平成27年3月

発行所：社会福祉法人 日本保育協会

〒102-0083

東京都千代田区麹町1丁目6番2号 アーバンネット麹町ビル6階

電話 03-3222-2116（事業部直通） FAX 03-3222-2117

URL <http://www.nippo.or.jp/>

本書の内容あるいは一部を転用、複製複写（コピー）する場合は、法律で認められた場合を除き、当協会あてに許諾を求めてください。

